

千葉商大紀要

第57巻 第3号

2020年3月

高橋百合子先生の退職に寄せて……………	宮崎 緑 (1)
	五反田 克也
	太田 昌志

論 説

沖縄島における最終氷期および完新世の環境変遷 —人間活動の影響と堆積環境の関係について—……………	五反田 克也 (7)
	米延 仁志
教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討 —実習中に求められる自尊感情について—……………	相良 麻里 (21)
	相良 陽一郎
	関口 雄祐 (41)
ヒト半球睡眠の実験的検討……………	宮崎 緑 (57)
ネットコミュニティによるメディアの情報価値判断形成プロセス —福島第一原子力発電所事故を事例に—……………	山内 真理 (71)
日本のEFLクラスにおけるアクティブ・ラーニング……………	山田 武 (95)
自然災害と経済学の関わりについてのいくつかの視点……………	渡辺 恭人 (111)
英語学習におけるICT活用による支援の検討と実践……………	太田 昌志 (119)
所有者不明土地問題と相隣関係について（管理不全土地への対応）……………	施 敏 (143)
日中のリベラルアーツにおけるグローバル教育 —千葉商大と上海立信の比較を中心に—……………	ムズラックル ハリト (157)
落語と演劇 —落語における写実性をめぐって—……………	藤田 輔 (175)
OECD 資本移動自由化規約の下でのリスク軽減 —国家安全保障規制の観点からの諸考察—……………	三枝 昌幸 (195)
イギリスにおける選挙訴訟……………	水野 均 (215)
20世紀の日本と戦争 —国際政治の構図を巡る考察 (5) —……………	杉浦 一雄 (276)
源氏物語と古事記神話 (四)……………	

研究ノート

日本人のeスポーツに対する意識調査……………	鎌田 光宣 (233)
	岩永 直樹
2010年代における経団連会長の「新卒一括採用」に関する発言……………	常見 陽平 (243)

その他

2019年学外研究活動報告……………	(261)
--------------------	-------

千葉商科大学国府台学会

(通巻187号)

執 筆 者 紹 介

鎌 田 光 宣	情報工学・ 情報メディア学	人間社会学部	教 授
五反田 克 也	地質学	国際教養学部	教 授
相 良 陽一郎	心理学	商経学部	教 授
杉 浦 一 雄	日本文学・日本文化	商経学部	教 授
関 口 雄 祐	睡眠科学	商経学部	教 授
宮 崎 緑	国際政治学	国際教養学部	教 授
山 内 真 理	英語教育	商経学部	教 授
山 田 武	経済学	国際教養学部	教 授
渡 辺 恭 人	計算機科学	国際教養学部	教 授
太 田 昌 志	民事法学	国際教養学部	准 教 授
施 敏	語学（中国語）教育	国際教養学部	准 教 授
ムズラックル ハリト	文化人類学	国際教養学部	准 教 授
常 見 陽 平	労働社会学	国際教養学部	専 任 講 師
藤 田 輔	開発経済学・国際経済学	国際教養学部	専 任 講 師
三 枝 昌 幸	憲法	商経学部	非常勤講師
水 野 均	国際政治学	基盤教育機構	非常勤講師
岩 永 直 樹	人間社会学	人間社会学部	学 生
米 延 仁 志	年輪年代学	鳴門教育大学	教 授
相 良 麻 里	教育学	東京家政大学	助 教

高橋百合子先生のご退職に寄せて

宮崎 緑
五反田 克也
太田 昌志



高橋百合子 先生

高橋百合子先生のご退職に寄せて

宮 崎 緑

我が国際教養学部の使命は、学生達を世界に通用する真のグローバル人材に育て上げることである。そのために、これまでの高等教育には無かったような斬新な教育プログラムを開拓し、幾多の挑戦をしてきた。

まず、新入生を入学式のその日に式場から直行で海外に連れていき、大学生活の初日を日本の外から始めさせる。海外フレッシュマンキャンプである。提携先の大学とコラボレーションを行い、あちらの学生との混成チームによるフィールドワークやプレゼンテーションでいきなり国境や文化の壁を超えさせる。カルチャーショックを受けた学生たちのモチベーションは嫌でも上がる。2年次には必修の短期留学があり、クォーター制の下、カリキュラムは日本を知り、アジアを知り、世界に羽ばたくように螺旋的に構築している。

こうした哲学で学生と向き合う時、問われるのは我々教員の姿勢であり、彼らの具体的なモデルになってやれるかどうか、ではないだろうか。

その意味で高橋百合子教授は、間違いなく、学生たちが目指すべきゴールを具現化した最適なモデルの一人である。

外交官一家に生まれ、世界中で生活され、人生の舞台が文字通り「地球」だった。異文化を理解し、消化し、どんな環境にも自然に溶け込まれる。本学国際センター長として海外大学との提携拡大を課題に掲げると、アポ無しで相手大学に飛び込み、担当者と心を通わせ、最速でMOUを締結する。その数、5年間で世界19の国と地域の41大学に上った。

学外では先の天皇后陛下の英語の通訳として皇室外交に同行し、御製の御歌を日本語のニュアンスそのままに翻訳するセンスを光らせた。

その高橋百合子先生が直接、教えるのである。学生達はなんと幸せなことか。TOEICでほとんど点が取れなかった学生が、GPAC (Global Partnership of Asian Colleges) で北京大学やソウル大学、ベトナム国家大学といったアジア各国の学生達と英語でディスカッションできるまでに育つ。発音や文法より如何に言いたいことが通じるかが大切だとして、EnglishではなくGlolishを提唱された。

定年退職という区切りはあったものの、その後も顧問として学部教育に注力し続けてくださっている。政策情報学部時代からの仲間として、この区切りに記念論文集をまとめられることを大きな誇りと思っている。

高橋百合子先生のご退職に寄せて

五反田 克 也

高橋先生とは政策情報学部時代から国際教養学部の立ち上げ、完成年度までのカリキュラム運営とさまざまな場面で大変お世話になりました。特に、私は政策情報学部ではカリキュラム関連委員会の委員長として、国際教養学では教務委員長として英語科目の取りまとめを高橋先生にお願いし、いろいろと無理難題に対処していただきました。

国際教養学部を立ち上げるにあたり、我々が目指したのは全員で同じ大学へ留学するのではなく、少人数で複数の国の大学へ留学するというものでした。そのために、高橋先生の世界中に張り巡らされたネットワークを使ってアメリカのカンザスとハワイ、オーストラリア、スコットランド、インドの留学先が確保していただきました。その後、カナダ、ニュージーランド、マレーシアと増やしていただきました。この時に驚かされたのは、先生の行動力と決断力です。少しでも時間があると、アメリカやヨーロッパ、南半球へと出かけ、短期間で留学受け入れに関して交渉をまとめてこられる姿に、私も見習わなければと思ったものです。

英語教育については、文法中心で教科書を読むだけのような授業ではなく、学生がより楽しく英語を学ぶために、会話中心の授業を運営されてきました。特に、国際教養学部ではネイティブスピーカーのみによる英語の授業は学生からも好評を得ており、学生の実力の徐々に向上してきています。

授業以外では、高橋先生は学生との交流を大切にされてきたと思います。国際教養学部の1年生歓迎BBQ大会には、必ず参加され学生に美味しい手料理を振る舞ってもらいました。埼玉県嵐山溪谷や千葉県印旛沼など遠方で実施するにもかかわらず参加いただいたことは学生にもいい思い出となっているでしょう。また、ハロウィンパーティーには積極的に仮装して参加されていた姿も印象深いです。

プライベートでも、高橋先生は私の妻の英語の先生であり、私は教員同士としての付き合いと、妻の先生としての付き合いの両方の面からお世話になっている。最近では、娘のことを気にかけていただき、相談にのってもらうこともあります。これからも公私にわたってご指導いただきたく、ご健康にすごされることを願っております。

高橋百合子先生のご退職に寄せて

太 田 昌 志

高橋百合子先生は2019年3月千葉商科大学国際教養学部をご退職されました。在職中は本学部における語学教育に専念するばかりでなく、本学部の必修科目である海外短期研修の提携先の開拓、新入生の恒例行事となっているフレッシュマンキャンプにおける様々なセッティングと、まさに世界を飛び回り、学部の教育の要としてご活躍されました。また、全学としても、国際センター長をお勤めになり、千葉商科大学の国際化に大変なご貢献をなさいました。

高橋先生は2008年に本学政策情報学部教授として就任されました。就任された当初、学内の様々な業務をご一緒する機会を多く頂戴いたしました。高校訪問やオープンキャンパスなどの校務をご一緒したことが懐かしく思い起こされます。とりわけ2009年には政策情報学部の1年生の必修科目である研究基礎の授業でご一緒させていただき、私が学生に厳しい態度で臨んだあとに優しくフォローをしてくださり、二人三脚で初年次教育に取り組んだことが昨日のこのように思い起こされます。

そして、2010年2月に本学と提携のある上海立信会計金融学院において日中共同コースの集中講義にご一緒させていただいたことは、私にとって最も楽しい思い出となっております。その時私は初めての海外渡航で慣れないことも多く、非常に不安でしたが、高橋先生は上海の街を自信に満ちた姿勢で堂々と闊歩し、真の国際人の姿を体現されておられました。私の娘のお土産を買うところまでご一緒させていただき、毎晩美味しい上海の中華料理を食べ、驚くような経験談をたくさん聴かせていただきました。「イラン＝イラク戦争の時は大変だったわ、爆弾が落ちてきたら危ないから窓に近づかなかったのよ」と奥ゆかしい口調で世界の激動の事件を語られるので、とても驚いた記憶が呼び起こされます。

国際教養学部を立ち上げる準備会合ではいつもにこやかに学部の設計、教育理念などの議論に加わっていらっしゃいました。高橋先生が語学教育において提言されていたらっしゃいました、「英語を呼び覚ます」というお考えは、私たち日本人は義務教育の途上から英語に触れて多くの単語、連語、表現方法を知識として持っているが、それを呼び覚ます力が不足しているというもので、難しい構造の日本語をそのまま英語にするのではなく、英語を用いてできる表現で相手に意を伝えるという非常に合理的かつ実践的な教育方法を展開されました。私も語学を学ぶ者の一人としてこの考え方を実践したいと思っています。高橋先生の国際人としての心構え、類稀な行動力を間近で学ぶことができたことをただただ感謝申し上げるばかりです。

高橋先生は今現在も本学の国際分野を支える顧問として、日々本学の国際化に貢献されています。学部の会合ではお目にかかることはできませんが、大学内で一緒できることは大変嬉しくまた心強いです。高橋先生におかれましては、いつまでもご健勝に恵まれ、公私共にご活躍されますことを執筆者一同、心より祈念申し上げまして、本論文集を献呈させていただきますと存じます。

高橋先生の略歴および業績

写真

学歴

1968 年	聖心女子大学 文学部英文学科卒業
1992 年	米国ハワイ大学大学院 言語学科 修了 文学修士

職歴

1992 年～1995 年	東京水産大学（現東京海洋大学） 英語クラス 非常勤講師
1992 年～1995 年	聖心女子大学 英語科 非常勤講師
1998 年～1999 年	東京水産大学（現東京海洋大学） 英語クラス 非常勤講師
1998 年～1999 年	聖心女子大学 英文科 非常勤講師
2001 年～2007 年	東京海洋大学 英語クラス 非常勤講師
2001 年～2007 年	聖心女子大学 英文科 非常勤講師
2008 年～2015 年	千葉商科大学 政策情報学部 教授
2010 年～2019 年	千葉商科大学大学院 会計ファイナンス研究科 客員教授
2010 年～2019 年	千葉商科大学 国際センター長
2015 年～2019 年	千葉商科大学 国際教養学部 教授
2019 年	千葉商科大学 基盤教育機構 非常勤講師
2019 年	千葉商科大学 国際教養学部 非常勤講師
2019 年	千葉商科大学 国際担当顧問

学会および社会における活動等

1992 年～現在	NHK グローバルメディアサービス国際研修室主任講師として通訳者、翻訳者の養成に当たる
1998 年	日本英語交流連盟 English Speaking Union of Japan 主催 大学対抗英語ディベート大会において毎年審査委員をつとめる
2000 年	オーストラリア Southern Cross University—Lismore Campus にて講演 “Cross-Cultural Communication”
2002 年	アルク主催・講演シリーズ第 1 回「眠った英語を呼び覚ます」 ～確実に英文を覚える方法～
2003 年	アルク主催・講演シリーズ第 2 回「眠った英語を呼び覚ます」 ～シャドーイング～
2003 年	アルク主催・講演シリーズ第 3 回「眠った英語を呼び覚ます」 ～耳から口へ～
2004 年	アルク主催・講演シリーズ 第 4 回「眠った英語を呼び覚ます」～インプットからアウトプットへ～
2004 年	通訳養成学校インタースクール東京校移転記念特別講演会「今話題の英語学習方法を学ぶ～通訳訓練法から生まれた新しいメソッド DLS とは～」

- 2005 年 アルクのサイト SPACEALC 英語力アップマガジン紙上インタビュー
及び DLS 実践
- 2005 年 English Speaking Union of Japan・English Club 主催 Dynamic Listening
and Speaking Method
- 2005 年 東京外国語大学・特化コース推進室主催講演会「眠った英語を呼び覚
ます」～DLS 英語学習法のすすめ～
- 2006 年 名古屋 YMCA 主催・講演シリーズ 第 1 回「通訳訓練が生み出した
DLS 英語学習法セミナー」(入門編)
- 2006 年 名古屋 YMCA 主催・講演シリーズ 第 2 回「通訳訓練が生み出した
DLS 英語学習法セミナー」(応用編)
- 2006 年 東京外国語大学・特化コース主催講演会「眠った英語を呼び覚ます」
～DLS 英語学習法のすすめ～

著書

- 2016 年 英語スピーキング練習法 A-LiSM 朝日出版社
- 2016 年 News Made Easy はじめての時事英語演習 金星堂
- 2007 年 改定新版通訳教本『英語通訳への道』日本通訳協会編(大修館)
- 2004 年 『眠った英語を呼び覚ます～DLS 英語学習法のすすめ～』はまの出版
- 1997 年 “Dual Career Impediments at the OECD.” OECD Report. Paris:
OECD (Organization for Economic Cooperation and Development),
1997

翻訳著書

- 2009 年 Living Japan: Essays on Everyday Life in Contemporary Japan Ed.
Harumi Kimura 共訳 Global Oriental.
- 2002 年 『70 年代アフガン：天上の足音』佐藤朝康脚本 英訳 デジタルコミュ
ニケーションズ
- 2001 年 『森の妖精ティタの旅』田中章義著 英訳 共著 作品社

学術論文

- 2005 年 “Using Diagram Analysis to Promote Analytical Skills.” The
Proceedings of JALT 2004: Language Learning for Life. Tokyo: JALT
(Japan Association for Language Teaching), 2005.
- 1992 年 “Contrastive Rhetoric: Japanese and English.” 米国ハワイ大学大学院
言語学科
- 1968 年 “A Study of Family Relationships in Three Short Stories.” 聖心女子
大学文学部英文学科

〔論 説〕

沖縄島における最終氷期および完新世の環境変遷

—人間活動の影響と堆積環境の関係について—

五反田 克 也
米 延 仁 志

1 目的

琉球列島は、日本の南西部に位置し、九州南部から台湾にまで連なる大小さまざまな島からなる島弧である（図1）。琉球列島の島々は、古生層からなる急峻な山地と第三紀層からなるなだらかな平坦地や丘陵地からなる。気候は、亜熱帯性の海洋気候であり年平均

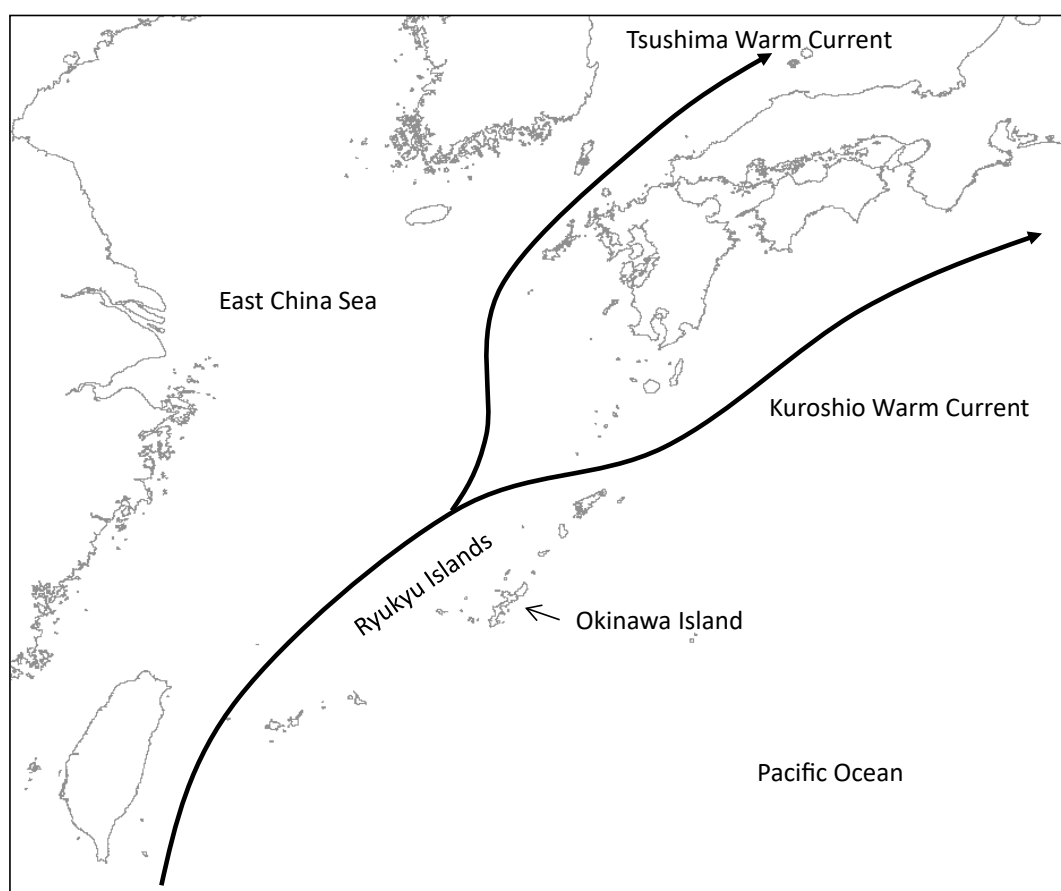


図1 琉球列島の位置と黒潮、対馬海流の流路

気温が高く湿度も高い。

琉球列島の周辺海域には、黒潮が流れており、その一部は対馬海峡を抜け日本海に流入し対馬海流となる。黒潮の影響により、琉球列島の島々にはサンゴ礁が形成されており、屋久島や種子島のサンゴ礁は世界的に見ても北端に位置するものである。対馬海流は、日本列島の日本海側地域の気候に大きな影響を及ぼしており、過去において海水準の変動による日本海への対馬海流の流入強度の変化は、大きな研究テーマとして様々な角度から研究が行われた（大場ほか 1991, 北村 2007, Gotanda et al. 2008 など多数）。

琉球列島周辺の古環境については、おもに海底堆積物を用いた研究やサンゴ礁の研究から明らかにされてきている。Ujiie et al. (2003) は、九州南部から台湾にかけての地域から得られた海底堆積物のプランクトンの分析から、過去 21,000 年間の古環境変遷を明らかにしている。

琉球列島の島々には、大きな湖沼や内湾が無いいため陸域の古環境変遷の研究はほとんど進んでいない。湖沼や内湾は、閉鎖性の強い水域であるため外海や波の影響を受けにくく、ゆっくりと安定して堆積物が沈殿することが知られている。特に大きな流入河川を持たない場合にはこの傾向は顕著である（福井県水月湖や秋田県一の目潟が知られる）。また海洋堆積物と比べると堆積速度が速いため、より詳細な時間分解能での古環境復元が可能である（Nakagawa et al. 2003）。しかし、琉球列島の島々では大きな堆積盆が無いことから湖沼などの堆積物を用いた研究がほとんど進んでいない。このため、沖縄島や奄美大島など大きな島々でも陸域の古環境変遷は十分に明らかになっていない。

これまで本州などで行われた湖沼堆積物を用いた研究から、稲作農耕の開始とともに人間による周辺の植生改変が行われ堆積環境が変化したことが知られている（Gotanda et al. 2008）。花粉分析学的研究からは、自然植生が破壊され、マツ属（*Pinus*）などを主体とする二次林へと変化が進んだことが明らかになっており、その影響は九州から東北地方にまで時間差をもって及んでいる。また、人間による急激な植生の改変は、土壤流出を加速させ多くの微粒子が堆積盆へと流入することになり、湖沼や内湾環境の悪化につながる。

琉球列島における人間活動の歴史については、近年の考古学的研究から明らかにされつつある。島嶼環境という狩猟採集民が移住するには不適な環境でありながら、沖縄島や奄美大島など大きな島々には人々が数千年前から存在していたと考えられている。琉球列島における稲作農耕の開始は、グスク時代である 8 世紀から 10 世紀とされる（高宮 2002）。しかしながら、自然科学的な研究からは十分に明らかとなっていない。

沖縄島は、琉球列島の中で最も大きな島であり、最大の人口を有している。沖縄島は、地質や地形が南部と北部で大きく異なっている。南部は、石灰岩を中心とした琉球層群や泥岩を中心とした島尻層群からなり、平坦な地形が広がっている。北部は砂岩を中心とする国頭層群からなり、急峻な地形面を形成している。降水量は豊富であるがその地形的な特徴から大きな河川が発達せず、湖沼も少ない。このような条件から、沖縄島では陸域の堆積物を利用した古環境学的研究が進んでいない。

本研究では、沖縄島の内湾にてボーリングコアを採取し、堆積物の色分析、CNS 元素分析を行い堆積環境の変化をあきらかにする。また、堆積環境の変化をもたらした陸域の環境の変化、特に人間活動による植生破壊について検討する。

2 調査地域、コアの概要

2-1 羽地内海

羽地内海は、沖縄島の北西部の本部半島の付け根付近に位置し東シナ海に面している（図2）。沖縄島と屋我地島と奥武島の2つの小さな島によって囲まれた内海である。東シナ海とは、沖縄島と屋我地島間のワルミ海峡と屋我地島と奥武島間、奥武島と沖縄島間の浅瀬部分によって繋がっている。面積は10km²で最大水深は10mであり、ワルミ海峡に向かって深くなり、屋我地島、奥武島周辺で浅くなる。内海の外側の東シナ海にはサンゴ礁が広がっている。奈佐田川、羽地大川、我部祖河川などが南岸から流入している。

ボーリング調査は、2012年に奈佐田川の河口付近の潮間帯で行った。ロータリー式三重管サンプラーを用いた機械式ボーリングにより、全長22mの堆積物（OH12-2）を採取した。コアは、採取後ただちに千葉商科大学に輸送し、本学のサンプル保管用冷蔵庫にて保管した。

2-2 漫湖

漫湖は、沖縄島の南部、那覇市の市街地に位置している（図2）。面積は0.58km²であり、国場川、饒波川が流入する河口干潟である。干潟であるため満潮時でも水深は浅く、海（東シナ海）から3kmの距離であり、潮の干満の影響を強く受ける。干潮時には、最大で約0.47km²の泥質干潟がみられる。

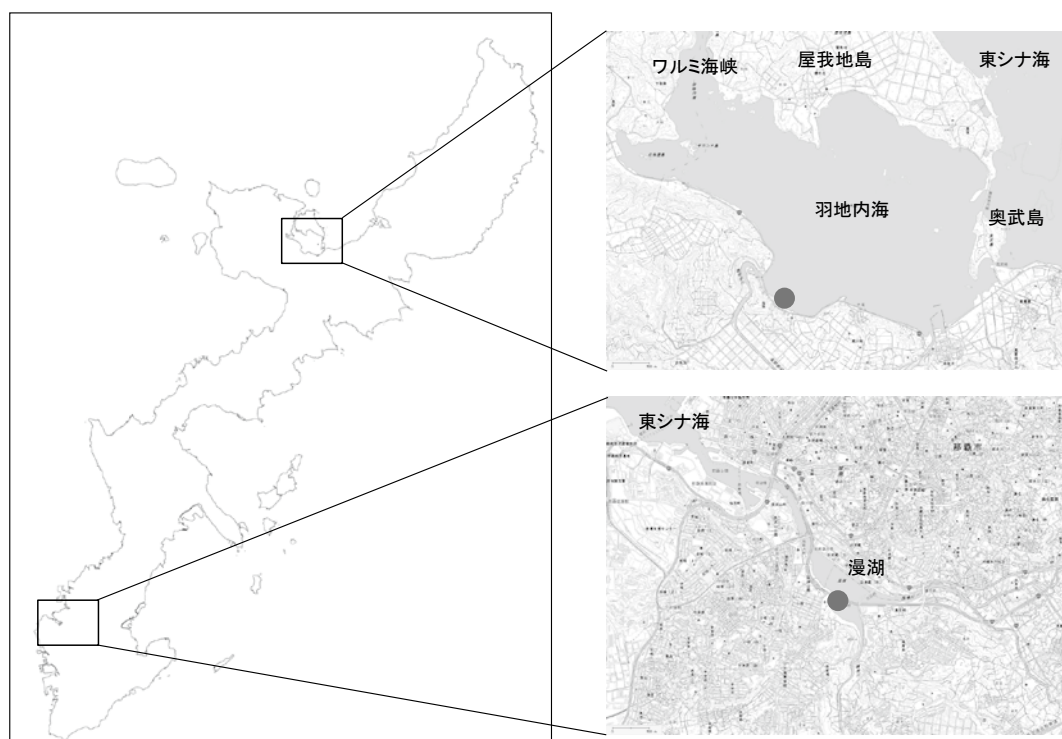


図2 調査地点，羽地内海（右上），漫湖（右下）

ボーリング調査は、2012 年にとよみ大橋付近の干潟にて行った。ロータリー式三重管サンプラーを用いた機械式ボーリングにより、全長 12m の堆積物 (OM12-2) を採取した。コアは、採取後ただちに千葉商科大学に輸送し、本学のサンプル保管用冷蔵庫にて保管した。

3 分析方法

採取したコアは、鉛直方向に半裁し断面を肉眼観察によって詳細な一次記載を行った。半裁した一方のコアの断面から、一辺が 2.2cm のキュービックを用いて連続的にサンプルを分取した。

3-1 年代測定

羽地内海、漫湖で得られた OH12-2 コアおよび OM12-2 コアは、半裁後に放射性炭素同位体比年代測定用の試料を採取した。OH10-2 コアでは、深度 742cm, 1078cm, 1484cm の 3 層準から植物片および 2390cm の 1 層準から有機質粘土、OM12-2 コアでは、深度 364cm, 654cm, 1027cm, 1160cm の 4 層準から植物片を採取し年代測定を行った。年代測定は、OH12-2 については(株)地球科学研究所、OM12-2 については(株)パレオラボに依頼した。

3-2 色分析

半裁したコアの一方の断面を薄く削り、酸化した部分を除去した後に、土色計を用いて 1cm 毎に色分析を行った。土色計は、MINOLTA 製の SPAD-503 を用いた。羽地内海コアの下部に見られる礫層では、測定が困難なため除外した。

3-3 CNS 元素分析

分取したキュービック試料は、含水率および帯磁率測定後、オープンにて 60℃、48 時間の条件で乾燥させ、メノウ乳鉢にて粉末化させて地球科学分析用試料とした。試料の分析は、OH12-2 コアに関しては島根大学汽水域研究センターの瀬戸浩二研究室、OM12-2 コアに関してはふじのくに地球環境史ミュージアムの山田和芳研究室に依頼した。元素分析では、TOC 濃度 (Total Organic Carbon content)、TN 濃度 (Total Nitrogen content)、TS 濃度 (Total Sulfur content) を測定した。分析に用いた試料は、羽地内海コアで 20cm 間隔に 100 個、漫湖コアで 10cm 間隔に 100 個となった。

4 分析結果

4-1 羽地内海

層序をおよび年代を図 3 に示す。

羽地内海ボーリング調査では、全長 22m の堆積物を採取した。層相は以下の通りである。

深度 24m から 20m にかけては、礫が多く混じる粘土からなり、粒径が 5cm を超える大型の礫の混入が見られる。深度 21m から 20m にかけては礫が特に多い。深度 20m から 19m にかけては、粘土層であり、19m から 17m では礫層となる。最下部の深度 24m

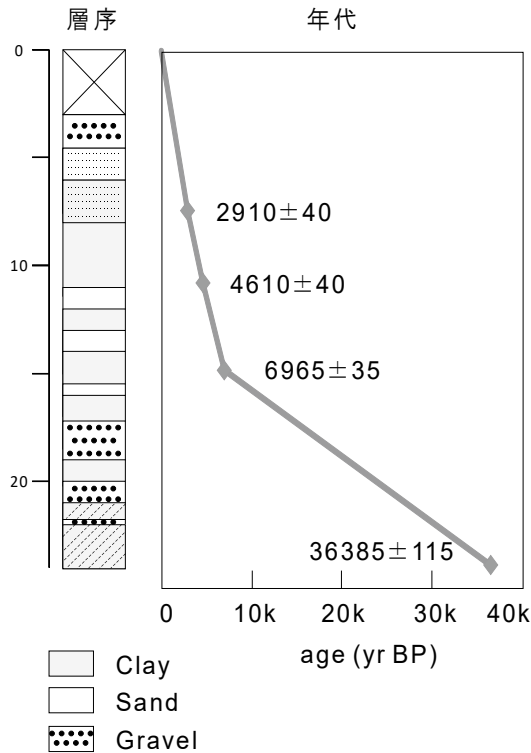


図3 羽地内海コア (OH12-2) の層序および年代

から17mにかけては、全体的に礫が多く混入しており、CNS分析用のキュービック試料の採取ができない層準があった。

深度17m以浅は、粘土層が厚く堆積しており、植物片や貝殻片を含んでいる。深度14mから13mにかけては礫層が見られ、13mから12mかけて粘土層、12mから11mで再び礫層へと変化している。深度11mから8mにかけては、厚い粘土層であり、11m付近に植物片が混入している。深度8mから6mには、シルト質粘土、6mから4.5mにかけて砂層となっている。深度4.5mから本ボーリングコア最上部の3mにかけては礫層となっている。本ボーリングコアは、道路の盛り土斜面から採取されたため、深度0mから3mまでは道路盛り土として採取しなかった。

年代測定結果を表1に示す。深度2390cmで36385 ± 115 yr BP, 1484cmで6965 ± 35 yr BP, 1078cmで4610 ± 40 yr BP, 742cmで2910 ± 40 yr BPの年代が得られた。

色分析およびCNS分析の結果を図4に示す。

色分析では、大きな変化はL*値に見られる。最下部から19mの礫層と17m以浅の粘土層との間でa*およびb*には大きな違いが見られないのに対し、L*は50付近から30付近へと減少している。また、L*は7mから上部にかけて漸減傾向を示している。7mから上部にかけてはa*, b*も微増している。深度4m付近では、L*, a*, b*それぞれが大きな変化を示す。b*は、10から15へと急上昇後に再び10前後へ下降している。

CNS元素分析から、大きな変化は深度17m付近、深度4m付近に見られる。TOC濃度

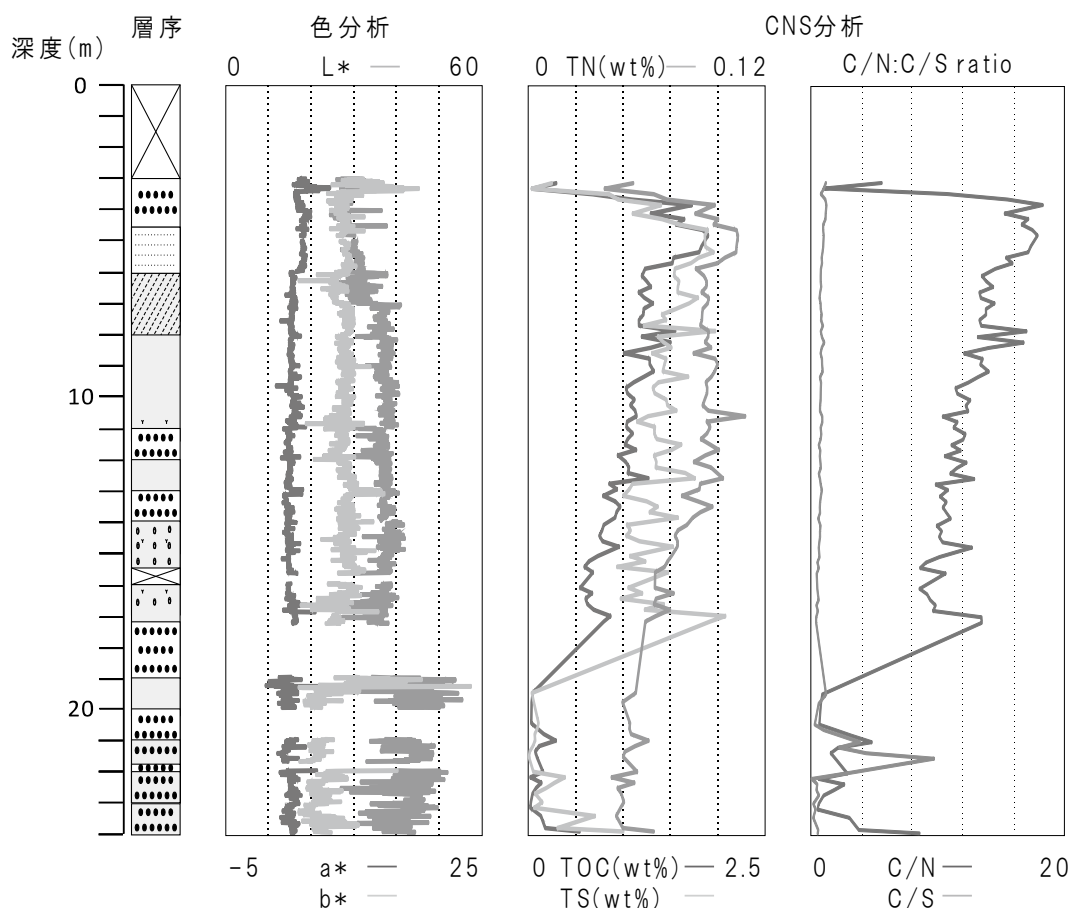


図4 羽地内海コアの色分析, CNS 元素分析結果

は、最下部でから深度19m付近にかけては0に近いが、深度17mから5mにかけて0.5から2.0へと増加傾向を示す。深度5mから3mにかけては急減し、最上部では再び0付近となる。TN濃度は、最下部から深度19mにかけては0.06前後であるが、深度17mから5mにかけて0.08から0.11前後へと増加傾向である。深度5mからは急減し最上部では再び0.06前後となる。TS濃度は、最下部では1.0であるが深度19mにかけて0前後まで減少する。深度17mにて最高値(2.1)を示すが、急減し1.5から2.0へ増加傾向を示す。深度5mから減少し最上部では0前後となる。

5-2 漫湖

層序および年代を図5に示す。漫湖ボーリング調査では、全長12mの堆積物を採取した。層相は以下の通りである。

漫湖ボーリングコアは、全長にわたって粘土からなる。深度9.8m, 2m, 1.2m, 0.8m付近に薄い礫層を狭え、深度11mおよび3m付近に炭化物の密集層が見られる。

年代測定結果を図5に示す。最下部から深度1160cmで 7510 ± 25 yr BP、深度1027cmで 7464 ± 24 yr BP、深度654cmで 7055 ± 23 yr BP、364cmで 6626 ± 27 yr BPである。

色分析とCNS元素分析の結果を図6に示す。

最上部付近にて L^* 、 a^* 、 b^* それぞれ大きく変化している。特に b^* は、深度2mの3から深度1.5mの6へと上昇し、その丈夫では大きく変動している。深度1mから最上部へ向かって2から8へと急上昇している。同様に、 L^* も深度2mから低下傾向を示し、深度1m付近で大きく変動している。 a^* には深度2m付近の変化は見られないが、深度1mから最上部にかけて急上昇している。また、深度9m付近で a^* 、 b^* が上昇している。

CNS元素分析では、最下部から深度10mまでの変化の大きい部分と、深度10mから2mにかけての変化の少ない部分、深度2mから最上部にかけての変化の大きい部分に分けられる。最下部から深度10mまでは、TOC濃度が大きな変化を示し、深度11mの炭化物密集層で最大値の3.2を示している。TN濃度も深度11mで最大値を示している。TS濃度は、深度11mおよび10mにて最大値の2を示すが、変化の幅は大きくない。深度10mから2mにかけてはすべての値に変化が少ないが、TS濃度は漸減傾向を示す。深度2mから最上部にかけては、TS濃度が減少し、TN濃度は急増している。TOC濃度は、わずかに増加するにとどまる。

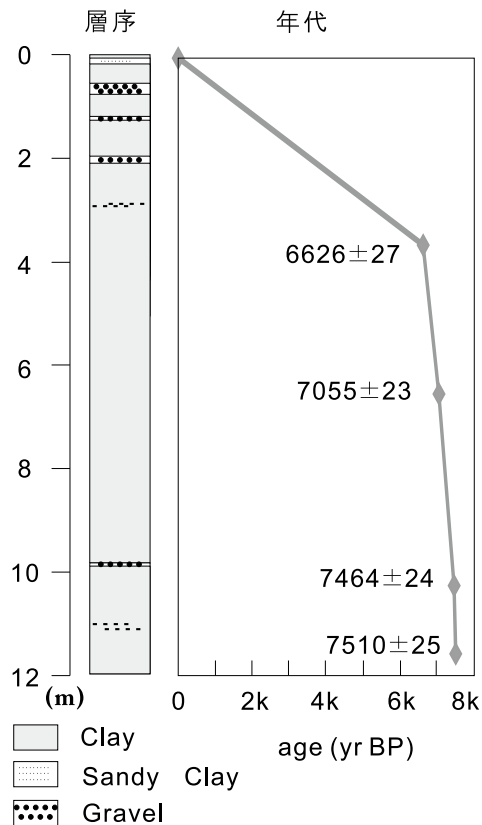


図5 漫湖コア (OM12-2) の層序, 年代

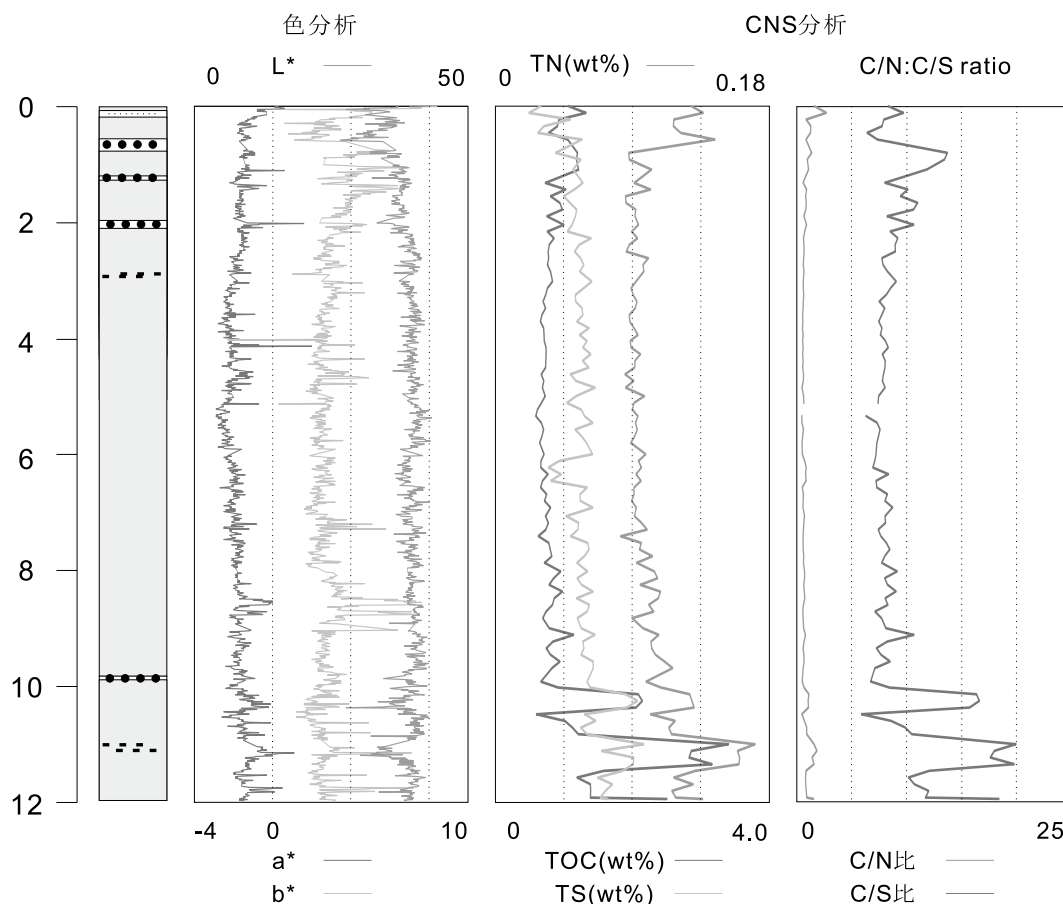


図6 漫湖コアの色分析, CNS 元素分析の結果

6 考察

6-1 堆積物の年代について

羽地内海, 漫湖の両コアにて行われた¹⁴C年代測定結果から, 各コアにおける深度-年代プロットを作成し, 推定堆積年代曲線を求めた(図3, 5)。得られた年代値には, 羽地内海, 漫湖ともに大きく変化する層準が認められる。

羽地内海コアでは, 最下部の2390cmで 36385 ± 115 yr BPと最終氷期の年代であるのに対し, 深度1484cmで 6965 ± 35 yr BPと大きく変化している。また, 層相も最下部では礫が厚く, 深度17m以浅では粘土層が安定して見られることから, 最下部付近の礫層と深度17m以浅の粘土層との間には堆積の中断があったと考えられる。よって, 最下部の礫層は約30000年前の最終氷期の堆積であり, 長い堆積の中断後, 約7000年前の完新世中期から粘土層が堆積したものと考えられる。深度17m以浅では, 得られた年代値には, おおむね層序的にも問題ないと判断した。

漫湖コアでは, 深度364cmで 6626 ± 27 yr BPであり, 堆積速度に大きな違いが認めら

れる。深度 364cm 以深では、堆積速度が年 9mm と粘土の堆積速度としては異常に早く、深度 364cm 以浅では、堆積速度が年 0.5mm と遅い。層相は粘土であり変化が見られず、堆積の中断がおこったとは考えにくい。このことから、深度 364cm, 654cm, 1027cm の ^{14}C 年代測定値は、古い時代の試料が再堆積したものと考えられる。最下部の年代が深度 1160cm で 7510 ± 25 yr BP と完新世中期であることから、羽地内海の粘土層の堆積時期とも矛盾しないため、最下部の年代を約 7500 年前と推定した。

6-2 最終氷期の堆積環境

各コアの層相、堆積速度、色分析、CNS 元素分析の結果から、最終氷期および完新世の環境変動を論じる。なお、本論では推定された古環境を、深度から堆積年代に置き換えた時系列変化として論じていくことにする。

最終氷期と考えられる堆積物は、OH12-2 の最下部付近の礫層である。羽地内海では、約 30000 年前から礫が堆積しはじめた。本礫層は、CNS 元素分析の結果から、TOC、TS 濃度がともに 0 付近と低く、TN 濃度も低い値を示す。堆積物中の TOC、TN 濃度は、陸上の高等植物起源の有機物の運搬量の増減や、湖沼や内湾における基礎生産量の環境指標として広く用いられる（三瓶 1996、公文 2003）。しかし、有機物の少ない堆積物では、堆積速度や鉱物由来の無機態窒素の影響を無視することができないため、単純に議論できないと考えられている（山田・高安 2006）。本研究では、OH12-2 に礫層が存在するため、TOC、TN 濃度を堆積物の有機物の相対的な負荷量の指標として考えると、低い TOC および TN 濃度から、有機物供給量は少ない環境であったと考えられる。TS 濃度は、堆積物形成時の海水侵入の有無や、底層の酸化還元度を推定する指標として用いられる（Berger, 1984, Sampei et al., 1997）。OH12-2 の最下部の礫層では、TS 濃度が低く 0 付近であることから、約 30000 年前の羽地内海は、淡水の環境にあったと考えられる。このことは、河川に見られる礫層が堆積していることとも矛盾しない。また、東シナ海では最終氷期に海水準が現在よりも 80m ほど低下していたとされ（斉藤 1998）、海水準の低下により羽地内海が陸化し河川のような環境になっていたと考えられる。

6-3 完新世中期の堆積環境

完新世の堆積物は、OH12-2、OM12-2 の両コアに見られる。 ^{14}C 年代測定の結果から両コアとも、約 8000 年前から堆積物が連続して堆積していると考えられる。約 8000 年前には、OM12-2 の CNS 元素分析の結果に大きな変化が見られる。TOC、TN 濃度が大きく変化しており、漫湖では堆積環境が不安定であったことが推測される。TS 濃度が OH12-2、OM12-2 とともに高いことから、羽地内海、漫湖ともに海水の影響が強くなったと考えられる。約 8000 年前から 7000 年前にかけては、世界的な高海水準期にあたり、沖縄島周辺の東シナ海においても海水準が上昇し内湾や河川に侵入した影響といえる。約 8000 年前から 1000 年前までに、色分析、CNS 元素分析ともに大きな変化は見られないことから、約 8000 年前に形成された羽地内海や漫湖の堆積環境は安定していたと考えられる。TS 濃度は、約 1000 年前まで変化しないため、海水の影響は続いていた。

6-4 約1000年前の環境変化と人間活動との関係

約1000年前に色分析, CNS 元素分析に大きな変化が見られる。OH12-2では, 色分析の b^* の値が急激に高くなり, 同時に a^* の値も上昇している。 L^* の値は約2000年前から低下傾向にある。OM12-2においても, 色分析の b^* 値が上昇している。 b^* 値は, 堆積物の酸化還元度の影響を受け(中島 1998), b^* 値が高いほど酸化度が強いとされる。堆積物を酸化させるためには, 底層に酸素を供給する必要があることから, このような堆積物を生成するには風による表層水の循環が十分に発生する水深が浅いことが条件となる。 b^* 値の上昇は, 水深が浅くなったことを示唆しており, これは両コアの層相が粘土から砂, 礫へと粗粒な粒子へ変化していることとも一致している。CNS 元素分析では, OH12-2において TOC, TN, TS 濃度すべてで大きく減少している。OM12-2では, TN 濃度が大きく上昇しているのに対し, TOC 濃度は微増であり, TS 濃度は減少している。これらのことから, 約1000年前の堆積環境の変化は, 沖縄島全体で均一におこったものではなく, 地域差の伴うものであった可能性が高い。沖縄島北部の羽地内海では, TS 濃度の急激な減少から海水環境から淡水環境への急速な変化が考えられる。また, 砂層から礫層へと変化していることから上流からの土砂流入量の増加が考えられる。対して, 沖縄島南部の漫湖では TS 濃度が緩やかに減少しており, 層相も粘土から砂への変化であることから, 海水から淡水への変化は緩やかであったと考えられる。また, TOC, TN 濃度が上昇していることから, 土砂流入量が増加したことを示唆している。両地域の変化は, 土砂流入量の増加により湖沼や内湾の埋積が進み水深が浅くなったことを示唆している。

湖沼や内湾への土砂流入量を増加させる要因としては, 人間活動による環境破壊が考えられる。特に, 人間による農耕の開始によって周辺の森林などの植生が改変されることが知られる(安田・三好 1993)。森林が破壊されることで, 琉球列島の降水量の多い気候下では土砂流出量が増加すると考えられる。沖縄島における稲作農耕の開始時期についてはグスク時代であるとされ8世紀から10世紀であることから(高宮 2002), OH12-2, OM12-2に見られる約1000年前の堆積環境の変化は, 沖縄島における稲作農耕の開始に伴う環境破壊の影響によるものと考えられる。

6-5 近年の堆積環境の変化と沖縄島の開発との関係

OH12-2およびOM12-2について, 最上部では色分析, CNS 元素分析ともに変化が見られる。約50年前と考えられる同層順での変化は, 近年の沖縄島の開発によるものと推測される。両コアとも粗粒な堆積物からなっており, 土砂流入量の増加が示唆される。CNS 元素分析の結果では, TOC, TN 濃度が増加しており矛盾しない。しかし, OH12-2では, 約1000年前にすべての項目で急激に減少した後に増加しているのに対し, OM12-2では, TOC, TN 濃度ともに大きな変化の無い時期から突然増加を示している。このことは, 羽地内海と漫湖でおこった土砂流入量の増加の要因が異なることを示唆しており, それは周辺環境の違いによるものと思われる。沖縄島北部に位置する羽地内海の周辺は, 農地が広がっており人家のある集落は小規模である。周辺の農地では主にさとうきびやパイナップルが栽培されており, 収穫後の畑地には植生がなく裸地となっている。対して, 沖縄島南部の漫湖は沖縄県で最大の都市である那覇市の中心市街地に位置しており, 多くの人々が住んでおり周辺に畑地はほとんど見られない。このような環境の違いが堆積物の違いと

なったと考えられる。羽地内海には、周辺の畑地から大雨時などに大量の土砂が供給されるのに対し、漫湖では市街地から発生する污水が大量に供給されているからである。漫湖では、都市化とともに水質汚濁が急速に進行し昭和 61 年には全国でも有数の水質汚濁のすすんだ湖となっていた。生活排水中には、有機物が多く含まれるため、窒素濃度が高くなる。OM12-2 では、TN 濃度が上昇しているが、これは人間の生活排水によるものであると思われる。

7 まとめ

沖縄島の羽地内海および漫湖にて掘削されたボーリングコアについて、層相、堆積物の色分析、試料の地球化学分析および ^{14}C 年代測定を行い、沖縄島における陸域の古環境変遷を復元した。その結果は、以下のようにまとめられる。

I. 最終氷期には、沖縄島周辺の東シナ海の海水準の低下を反映して羽地内海が陸化していた。

II. 沖縄島周辺における後氷期の海水準の上昇は、8000 年前頃には発生しており、羽地内海や漫湖には海水が侵入していた。

III. 1000 年前頃に始まった稲作農耕の影響により、周辺の森林が伐採され土砂流入量が増加し、堆積環境が悪化した。

IV. 戦後の急速な都市化の進展により、漫湖では水質汚濁が進行したが、堆積物中にはその痕跡が記録されている。

V. 羽地内海周辺では、戦後にさとうきびやパイナップル栽培のために畑地化が進んだため、土砂流出量が増加し、羽地内海へと大量に土砂を供給した。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金「環太平洋の環境文明史」による補助金を使用した。本研究を進めるにあたり一富士技研の佐々木史氏にはボーリング調査をしていただいた。CNS 元素分析では島根大学の瀬戸浩二先生、ふじのくに地球環境史ミュージアムの山田和芳先生にお世話になった。ここに感謝をいたします。

〔引用文献〕

大場忠道, 赤坂紀子 (1990), 2 本のピストン・コアの有機炭素量に基づく日本海の古環境変遷, 第四紀研究, 29, 417-425

北村晃寿 (2007), 後期鮮新世から前期更新世の間氷期における対馬海流の動態とその要因—特に下部更新統における浮遊性有孔虫 *Globoconella inflata* の産出の古環境学的意義の再検討, 化石, 82, 52-59

Gotanda K., Yasuda Y. (2008), Spatial biome changes in southwestern Japan since the Last Glacial Maximum., Quaternary International, 184, 84-93

Ujiie Y., Ujiie H., Taira A., Nakamura T., Oguri K. (2003), Spatial and temporal

- variability of surface water in the Kuroshio source region, Pacific Ocean, over the past 21,000 years: evidence from planktonic foraminifera. *Marine Micropaleontology*, 49-4, 335-364
- Nakagawa T., Kitagawa H., Yasuda Y., Tarasov P.E., Nishida K., Gotanda K., Sawai Y., Yangtze River Civilization Project members (2003), Asynchronous Climate Changes in the North Atlantic and Japan During the Last Termination., *Science*, 299, 688-691
- 安田喜憲, 三好教男 (2003), 図説日本列島植生史, 朝倉書店,
- Gotanda K., Nakagawa T., Tarasov P.E., Disturbed vegetation reconstruction using the biome method from Japanese pollen data: Modern and Late Quaternary samples., *Quaternary International*, 184, 56-74
- 高宮広土 (2002), 狩猟採集から農耕へ 沖縄でのケース, 国立民族学博物館調査報告, 33, 257-273
- 三瓶良和 (1997), C・N・Sによる堆積環境評価, 平成8年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書「海跡湖堆積物からみた汽水域の環境変化—その地域性と一般性」(代表: 高安克己), 247-252
- 公文富士夫 (2003), 古気候指標としての湖沼堆積物中の全有機炭素・全窒素含有率の有効性, *第四紀研究*, 42, 195-204
- 山田和芳, 高安克己 (2006), 出雲平野—宍道湖地域における完新世の古環境変動—ボーリングコア解析による検討, *第四紀研究*, 45, 391-405
- Berger R.A. (1984), Sedimentary pyrite formation : An up-date., *Geochimica et Cosmochimica Acta*, 48, 605-615
- Sampei Y., Matsumoto E., Tokuoka T. and Inoue D. (1997), Changes in accumulation rate of organic carbon during the last 8,000 years in sediments of Nakaumi Lagoon, Japan, *Marine Chemistry*, 58, 39-50
- 斉藤文紀 (1998), 東シナ海陸棚における最終氷期の海水準, *第四紀研究*, 37, 235-242
- 中島健 (1998), 海底堆積物の色から海洋環境の変遷を読む, *地質ニュース*, 528, 29-38

(2020.1.20 受稿, 2020.3.9 受理)

〔抄 録〕

沖縄島における完新世の陸域の堆積物を用いた古環境変遷は、島嶼であるため大きな堆積盆がないために十分に明らかになっていない。本研究では、沖縄島の北部と南部の内湾性堆積物を用いて色分析、CNS 元素分析から最終氷期および完新世の古環境の変遷を明らかにした。最終氷期の1万2千年前には、寒冷な気候を反映した海水準の低下により、北部の羽地内海は陸化していた。完新世の8千年前には、海水準が上昇したことが羽地内海、漫湖から確認できる。1000年前ごろからの堆積環境の悪化は、沖縄島での農耕の開始によるものと考えられる。

〔論 説〕

教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討

—実習中に求められる自尊感情について—

相 良 麻 里 相 良 陽一郎

大学における教員養成課程において、教育実習生は事前教育を受けているにもかかわらず、実際の実習場面では予想外の困難に出会い、戸惑ったという報告が多い（相良，2007；2009）。その原因として、従来の事前・事後教育ではあまり重視されてこなかったコミュニケーション・スキルの不足があるのではないかと考えられたが（相良，2010；2011；相良・相良，2012），実際の実習における成績評価（他者評価）と実習生自身の自己評価をもとに、ENDCOREs（藤本・大坊，2007；主にコミュニケーション・スキルを測定する尺度），KiSS-18（菊池，2014；主にソーシャル・スキルを測定する尺度），そしてソーシャルスキル自己評価尺度（相川・藤田，2005；コミュニケーション・スキルとソーシャル・スキルの両面を測定する尺度）を用いて教育実習生のスキルを測定し、検討した結果（相良・相良，2013～2015），不足しているのはコミュニケーション・スキルではなく、主にソーシャル・スキルなのではないかという可能性が高まっている。一般的にコミュニケーション・スキルとはコミュニケーションを円滑に行うために必要となる能力のことである（藤本ら，2007）。またソーシャル・スキルとは、対人場面において適切かつ効果的に反応するために用いられる言語的・非言語的な対人行動と、そのような対人行動の発現を可能にする認知過程との両方を包含する概念であり、基本的にはコミュニケーション・スキルを包含する概念である（相川ら，2005）。

さらに相良・相良（2016）は、ここで問題となっているソーシャルスキルとはどのようなものなのか、より広い観点から検討する必要があると考え、実習生の日常生活スキルと教育実習結果の関係について検討した。日常生活スキルとは、ライフスキルとも呼ばれるもので、「効果的に日常生活を過ごすために必要な学習された行動」（Brooks，1984），あるいは「人々が現在の生活を自ら管理・統制し、将来のライフイベント（人生における重要な出来事）をうまく乗り切るために必要な能力」（Danish，Petitpas & Hale，1995）などと定義されている。また世界保健機関（WHO，1997）はライフスキルを対人場面で展開されるソーシャル・スキルを内包した心理社会的能力と位置づけ、「日常生活で生じる様々な問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力」と定義している。従って日常生活スキル（ライフスキル）とは、コミュニケーション・スキルやソーシャル・スキルを含む、より広義な概念であるといえる（島本・石井，2006）。この日常生活スキルと教育実習結果を分析した結果、新たにリーダーシップや感受性のほか、自己肯定感（self-affirmation）のスキルが重要であることが示された（相良ら，2016）。

自己肯定感とは、「自己に対して前向きで、好ましく思うような態度や感情」であり、いわゆる自尊感情（self-esteem; Rosenberg，1965）に含まれるものである（田中・滝沢，2010）。そして近年、この自己肯定感は学校教育場面の問題と結びつけて論じられることが多くなっている（吉森，2015）。子どもの自己肯定感の低下が様々な問題事象の原因で

あるという指摘である。また、行政府や地方自治体においても児童・生徒の自己肯定感についての検討が多数なされている。例えば平成27年に公表された教育再生実行会議の第七次提言においても、これからの時代を生きる人たちに必要とされる資質・能力（求められる人材像）として、自己肯定感を醸成していくことの重要性が指摘されており（教育再生実行会議, 2015）、平成28年の専門調査会においても繰り返し自己肯定感についての検討がなされている（教育再生実行会議, 2016）。

ところで、自己肯定感に類似した概念として「自己受容性（self-acceptance）」がある。自己受容とは、もともとRogers（1951）が来談者中心療法の中で提案した自己意識のあり方で、簡単に言えば「ありのままの自己を受け入れること」であるが、臨床心理学的実践の中で非常に重要な概念のひとつである。実際Rogers（1961）は、来談者中心療法に関する多くの研究から得られた帰結として、自己の受容こそが心理療法の向かう方向のひとつであると強調している。一般的に成功した臨床実践においてクライアントは自己に対する否定的な態度が減少し、肯定的な態度が増加する。これはつまり、クライアントがやむを得ず渋々と躊躇いながら受容するだけでなく、本当に自分自身を好きになるということである。これは決して誇張的・自己主張的な自己愛ではなく、自分自身になることに静かな喜びを持つことと言える（ロジャーズ, 2005b: 83）。

また臨床実践以外においても自己受容性は重視されており、成熟したパーソナリティーや心理的健康の一指標と考えられる（Rogers, 1951；板津, 1994；鈴木, 2010；春日, 2015）だけでなく、自己受容が良好な対人関係を築くことにつながるという（川岸, 1972；板津, 1994；2006；ロジャーズ, 2005a；2005b）。つまりあらゆる人にとって、心理的な健康状態を維持する上でも、自己実現を目指す上でも、適切な社会関係を築く上でも、自己受容した状態で臨むことは、たいへん重要なのである。

ただし、自己肯定感と自己受容の相違については、研究者により見解が大きく異なるため、簡単に定義することが難しい（田中ら, 2010）。自己受容したとしても必ずしも自己を肯定的に捉えるとは限らないし、自己肯定感を持っていても必ずしも自己受容した結果とは言えない場合もあり得る。しかしロジャーズの言うように、本当の自己受容をするならば、その結果として自己肯定感を持つことになるであろうし、それは内発的・自然発生的に適応的な態度や行動の発現に結びつくはずである。また、自己受容することが結果的に他者受容につながり、それが円滑な社会相互作用に結びつくこともすでに述べた通りである。

上記の指摘を受け、相良・相良（2017～2019）では、自己肯定感と自己受容性の両面から教育実習の成否を捉えるべく、自己肯定意識尺度（平石, 1990）・自己受容性測定スケール（宮沢, 1987）・自己受容尺度（板津, 1994）といった複数の尺度を用いて検討を行った結果、単なる（消極的な）自己受容や自己肯定ではなく、本当の意味での自己受容性（後述の⑦）が重要であることが示唆された。また、それに付随して、日々の生活が非常に楽しく充実感を感じる傾向（後述の⑧）も重要であることも示された。

これまでの一連の研究（相良, 2007；2009～2011；相良ら, 2012～2019）の結果をまとめると以下ようになる。様々なスキルのうち、①関係開始（既存のグループに気軽に入っていく、すぐに仲よくなれる能力・人と話すのが得意である能力・誰にでも気軽に挨拶できる能力）、②表現力（自分の気持ちを表情でうまく表現できる能力・相手にしてほしい

ことを的確に指示できる能力・自分の感情や気持ちを素直に表現できる能力・自分の衝動や欲求を無理に抑えない能力)、③問題対処(トラブルに対処できる能力・相手からの非難に対処できる能力・相手と上手に和解できる能力)、④関係維持(周りの期待に応じたふるまいができる能力・人間関係を第一に考える能力・友好的な態度で相手に接する能力)、⑤自律性(道徳的な判断に基づいて正しい行動をする能力・集団の先頭に立って皆を引っ張っていきける能力・周りとは関係なく自分の意見や立場を明らかにできる能力)、⑥感受性(困っている人を見ると援助したくなる傾向・他人の幸せを自分のことのように感じられる傾向)、⑦自己受容性(欠点も含めたありのままの自分を認め、好きになり、他者との関わりの中で絶えず努力し、自己の成長と発展を図ることができる能力)、⑧充実感(生活が非常に楽しいと感じる傾向・充実感を感じる傾向)の各スキル(括弧内は具体的な能力:効果が大きいと思われる順に列記)については、教育実習中に実習校側で重視される可能性が高い。

さてここで改めて自己肯定感・自己受容性について考えてみると、これらは前述の通り、いわゆる自尊感情に含まれるものである(田中ら, 2010)。一般的に自尊感情とは、「自己に対して肯定的、あるいは否定的な態度」(Rosenberg, 1965)あるいは「自己概念と結びついている自己の価値と能力の感覚」(遠藤・井上・蘭, 1992)などと定義されるが、もう少し具体的に表現すると、「自尊感情とは、自分自身に対する肯定的な感情、自分自身を価値ある存在として捉える感覚のことであり、自分に対する認知的評価と自分自身に向けられた感情の双方を含んでいる」(伊藤, 2002)ものと言える。ただし自尊感情についても研究者により議論が分かれており、Rosenberg (1965)のように単純な一次元的な自己評価といった捉え方もあれば、自尊感情を様々な構成要素の組み合わせと捉える場合もあるものの、近年の研究においては、「自己に対する認知的な評価の側面」と「自己肯定・自己受容といった感情的な判断の側面」の2つを想定する場合が多いようである(箕浦・成田, 2013)。例えばTafarodi & Swann (1995)は、自尊感情を「自己有能感(self-competence)」と「自己好意性(self-liking)」で構成される二元モデルを提唱しており、前者は、実際の成功経験や目標の達成経験などによって得られる自己効力感・自己有能感のこと(つまり認知的・評価的な側面)であり、後者は社会とのつながりの中で感じられる自己の価値や特性に対する肯定的・受容的な態度のこと(つまり感情的・受容的な側面)とされている。2つの側面のうち、本研究の関心対象である自己肯定感・自己受容性を考える上では、後者の感情的・受容的な側面が深く関わることとなろう。

そこで本研究では、教育実習の成否と自己肯定感・自己受容性の関係について、より広い観点から検討するため、実習生の自尊感情について測定することとした。使用した尺度は、(A)Rosenberg (1965)による「自尊感情尺度(Rosenberg Self-Esteem Scale; RSES)」を山本・松井・山成(1982)が日本語化したものと、(B)Tafarodi et al. (1995)による「自己好意性/自己有能感尺度(Self-Liking/Self-Competence Scale; SLCS)」を島田(2007)が日本語化したものの2種類である。自尊感情尺度(A)は、これまで国内外の自尊感情研究で最も多く使用されてきた尺度であり、10項目から構成されているが、その後の研究(Tafarodi & Milne, 2002)により、5項目は評価的側面(A1)に関わる項目、残り5項目は受容的側面(A2)に関わる項目に分類されている。この日本語訳には様々

なものが存在するが、今回は邦訳として最も使用頻度が高いとされる（並川，2018）山本ら（1982）の訳を使用した。一方、自己好意性／自己有能感尺度（B）は、前述の二元モデルに基づく自尊感情尺度であり、こちらも自己有能感（B1）と自己好意性（B2）の2つの下位尺度（各10項目）から構成されている。これにもいくつかの邦訳が存在するが、複数のバイリンガル話者による日本語訳の妥当性および意味的等価性についてチェックされている島田（2007）の訳を使用した。従って、2つの尺度（A, B）のいずれにおいても、先述したような自尊感情の2側面を分けて測定することができ、自己に対する認知的・評価的な側面（A1, B1）と、感情的・受容的な側面（A2, B2）を比較検討できることになる。ただし2つの尺度（A, B）を比較すると、前者（A）は、先のRosenberg（1965）の定義からも分かるように、比較的単純な自己評価としての自尊感情を測定するものであるが、後者（B）は、ありのままの自分を認め、好きになるという、本当の意味での自己受容性に近い表現となっており（後述）、こうした差異が教育実習の成否とどのような関係を示すのか検討できるはずである。

最終的には、これまで実施した結果（相良ら，2013～2019）もあわせて検討することにより、教育実習場面で必要となるスキルとはどのようなものなのかを明らかにした上で、今後の大学の教員養成課程においてどのような事前・事後指導を行うべきなのかを考えることが本研究の目的である。

【方法】

調査対象者

東京都内の女子大学および女子短期大学において、「教育実習の研究」科目を履修する学生164名。

アンケート調査項目

アンケートは2種類の質問項目から構成されている。

1つは教育実習生が自己評価を行うための6項目である（表1）。調査対象者に自らの実習についての自己評価を客観的な観点から100点満点で求めるのと同時に、その理由も述べさせている。本研究では、6つの自己評価項目に対する回答値（最大値は100）を検討対象とした。この回答値が高いほど、調査対象者が自らの実習に関し成功感を抱いている

表1 アンケート調査における自己評価項目

あなたの教育実習は、客観的に見て成功でしたか、失敗でしたか。

以下に挙げた側面それぞれについて、100点満点で採点してみましょう。

また、そのような点数になった理由もあわせて答えてください。

- (1) 生徒がよく理解できる授業を行うことができた。 _____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
- (2) 学習指導案通りに授業展開ができた。 _____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
- (3) 教材研究を十分に行って生徒に提示できた。 _____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
- (4) 生徒とのコミュニケーションがうまくとれた。 _____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
- (5) 先生方とのコミュニケーションがうまくとれた。 _____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)
- (6) 教育実習全ての面において _____点 (100点：大成功 …… 0点：大失敗)

ことを示している。この項目は先行研究（相良ら，2019 など）と同一である。

2つめは，調査対象者の自尊感情を測定するための30項目である。今回は自尊感情尺度（表2-1）と自己好意性／自己有能感尺度（表2-2）の2種類を使用した。表中では，全質問項目を下位尺度ごとにまとめて示したが，実際のアンケートでは項目番号順に連続して提示されている。調査対象者には，各項目が自分にどれだけ当てはまるか，5件法（5：当てはまる，4：どちらかと言えば当てはまる，3：どちらとも言えない，2：どちらかと言えば当てはまらない，1：当てはまらない）で回答を求めた。

表2-1 自尊感情尺度（RSES：Rosenberg, 1965；山本・松井・山成，1982）

下位尺度	質問紙での 項目番号	質問項目
A1：評価的側面	1	少なくとも人並みには，価値のある人間である
	2	色々な良い素質をもっている
	3	敗北者だと思ふことがよくある（逆転項目）
	4	物事を人並みには，うまくやれる
	5	自分には，自慢できるところがあまりない（逆転項目）
A2：受容的側面	6	自分に対して肯定的である
	7	だいたいにおいて，自分に満足している
	8	もっと自分自身を尊敬できるようになりたい（逆転項目）
	9	自分は全くだめな人間だと思ふことがある（逆転項目）
	10	何かにつけて，自分は役に立たない人間だと思ふ（逆転項目）

A1／A2の分類は，Tafarodi & Milne（2002）によるもの。

表2-2 自己好意性／自己有能感尺度（SLCS：Tafarodi & Swann, 1995；島田，2007）

下位尺度	質問紙での 項目番号	質問項目
B1：自己有能感	11	多彩な能力があり，大いなる可能性を秘めている
	13	うまくいかないことが多い（逆転項目）
	14	これまで（の人生）はうまくやってこられた
	15	多くのことをうまくこなせる
	20	自分は有能な人間だと思ふ
	21	自分には自慢できるところがあまりない（逆転項目）
	25	自分には才能がある
	27	自分はあまり有能ではない（逆転項目）
	29	難題に対処するのは苦手だ（逆転項目）
	30	多くの大事な場面で適切に対処できない（逆転項目）
B2：自己好意性	12	自分自身に心地よさを感じている
	16	自分のことを考えるのがいやになることがある（逆転項目）
	17	自分のことを低く評価しがちだ（逆転項目）
	18	自分の長所を重視している
	19	時々自分は価値のない人間だと感じることもある（逆転項目）
	22	自分の価値をしっかりと自覚している
	23	自分のことが気に入っている
	24	自分自身をあまり大切にしていない（逆転項目）
	26	自分自身に満足している
	28	自分に対して否定的である（逆転項目）

自尊感情尺度(表2-1)は、2つの下位尺度(A1およびA2)が設定されており、それぞれ5項目から構成されている。

評価的側面(A1):「少なくとも人並みには、価値のある人間である」「色々な良い素質をもっている」などの項目に代表される通り、控えめな表現ながら、端的に自尊感情の認知的・評価的な側面(自己効力感・自己有能感)を測定する尺度である。

受容的側面(A2):「自分に対して肯定的である」「だいたいにおいて、自分に満足している」などの項目に代表される通り、比較的抑えめな表現で、自尊感情の感情的・受容的な側面(自己肯定感・自己受容性)を測定する尺度である。

一方、自己好意性/自己有能感尺度(表2-2)は、2つの下位尺度(B1およびB2)が設定されており、それぞれ10項目から構成されている。

自己有能感(B1):「多彩な能力があり、大いなる可能性を秘めている」「自分は有能な人間だと思う」などの項目に代表される通り、やや大げさとも取れるくらいに強い程度で、自尊感情の認知的・評価的な側面を測定する尺度である。上記の評価的側面(A1)と比較しても、自己効力感・有能感を測定しているという点では共通であるが、(我々のような)謙譲の文化において、(B1)の表現はやや過剰な印象を受ける。このような質問項目となっているのは、オリジナルのSLCS(Tafarodi et al., 1995)がアメリカ人を対象に作成されたものであり、一般的にアメリカ人の自己有能感が高いこと(島田, 2007)に起因するのかもしれない。今回、調査対象者は全員日本人であるが、対象者間の差異に基づく検討を行う上では問題ないものと判断し、既存のもの(SLCS日本語版)をそのまま使用している。

自己好意性(B2):「自分自身に心地よさを感じている」「自分の価値をしっかりと自覚している」などの項目に代表される通り、自尊感情の感情的・受容的な側面を測定する尺度であり、上記の受容的側面(A2)と同様、自己肯定感・自己受容性について測定するものである。ただし(A2)が比較的抑えめな表現で、緩やかな自己受容を測定しているのに対し、この(B2)はかなり積極的に自己を受容し、強く肯定する質問項目となっている点で、前述の(B1)と共通の特徴が見て取れる。しかし本研究の関心対象である本来の自己受容という視点から見ると、(A2)が緩やかに自己を受容するに留まっているのに対し、(B2)は「ありのままの自分(の価値)を認め、満足し、好きになる」という、本来の意味での自己受容性(ロジャーズ, 2005b)を測定する尺度に近いものと思われる。

ただし(B1)・(B2)とも、日本文化における自尊感情としてはやや強すぎる傾向にあり、その意味ではロジャーズ(2005b)のいう「誇張的・自己主張的な自己愛」に近くなっている可能性もある。この点については後に検討する。

本研究では、調査対象者による各質問項目への回答値(1~5の値をとる)に関し、下位尺度ごとに合計したものを下位尺度得点(A1・A2・B1・B2)、自尊感情尺度全体の合計(A1+A2)をRSES合計点(A)、そして自己好意性/自己有能感尺度全体の合計(B1+B2)をSLCS合計点(B)として分析の対象とした。なお合計得点の範囲は、(A1)および(A2)が5~25、(B1)および(B2)が10~50、RSES合計点(A)が10~50、そしてSLCS合計点(B)が20~100となる。いずれも合計得点が高いほど当該の尺度があらわす側面が強いことを示している。

教育実習の成績評価

各実習校から得られた教育実習成績評価表を用いた。評価表からは、総合評価（A、B、C）のほか、（Ⅰ）教授・学習の指導、（Ⅱ）生徒の指導、（Ⅲ）教師としての適性、（Ⅳ）勤務の状況、の4つの評価軸による成績が得られる。

（Ⅰ）～（Ⅳ）の評価軸については、それぞれ5つの下位項目から構成されており、各下位項目が5点満点で評価されている。例えば、（Ⅰ：教授・学習の指導）については、教材研究・学習指導案・授業中の態度など、（Ⅱ：生徒の指導）については、生徒の理解・学級経営・生徒の生活に対する指導など、（Ⅲ：教師としての適性）については、研究意欲・責任感・協調性など、（Ⅳ：勤務の状況）については、態度・熱意・誠実さなどが、それぞれ下位項目として設定されている。本研究では、（Ⅰ）～（Ⅳ）の評価軸ごとの下位項目の合計点を求め、それを各評価軸の得点とした。最低点は5点、最高点は25点である。ここでは得点が高いほど、その評価軸に関し高い評価が与えられていることを意味する。

手続き

「教育実習の研究」授業におけるレポート課題として、上記に述べたようなアンケートに回答することが求められた。回答に際しては、アンケートの回答結果が今後の授業運営や学生指導に活かされること、また研究活動における基礎資料とされることが告げられた。

具体的には、2019年7月の「教育実習の研究」授業時に履修者に対し調査の説明がなされ、実習が前期中に終了する場合は2019年8月末までに、実習が後期になる場合は実習終了後2週間以内に、アンケートに回答して提出するように求めた。最終的に164名が期限内に提出したが、11名には未回答部分があったため除外し、残る153名を調査対象とした。

【結果】

アンケートにおける調査対象者の回答結果と、成績評価の関係を表3に示した。今回調査対象とした153名を総合評価で分類すると、A評価が94名、B評価が54名、C評価が5名であった。表3では総合評価別に、各下位尺度（A1・A2・B1・B2）およびその合計（A・B）における自尊感情得点の平均および標準偏差を示した。

尺度ごとに、総合評価（A、B、C）を独立変数（級間要因）とする一元配置分散分析を行ったところ、自己有能感（B1）における主効果が有意 [$F(2,150)=3.12, p<.05$] となり、下位検定の結果、A評価（31.81）とC評価（25.00）の間のみ有意差 [$p<.05$] が認められた。それ以外の下位尺度および合計値に関する主効果はいずれも有意とはならなかった [$F(2,150)=2.46; F(2,150)<1; F(2,150)=1.62; F(2,150)<1; F(2,150)=2.75$, いずれも *n.s.*]。ただし表中の得点を見ると、有意ではない場合でも、ほとんどの尺度では総合評価の高いものほど得点も高かった。

表3 評価段階ごとの自尊感情得点

	総合評価		
	A評価 [n=94]	B評価 [n=54]	C評価 [n=5]
自尊感情尺度 (RSES)			
A1: 評価的側面	18.52 (3.11)	18.22 (3.41)	15.20 (5.02)
A2: 受容的側面	14.46 (3.79)	14.61 (4.09)	14.20 (4.55)
A: RSES 合計点	32.98 (6.36)	32.83 (6.99)	29.40 (8.50)
自己好意性/自己有能感尺度 (SLCS)			
B1: 自己有能感	31.81 (6.06)	30.50 (6.82)	25.00 (6.96)
B2: 自己好意性	32.37 (7.31)	31.52 (7.24)	26.60 (5.18)
B: SLCS 合計点	64.18 (12.01)	62.02 (12.81)	51.60 (12.01)

セル内の数値は各尺度得点の平均。括弧内は標準偏差。

表4 成績の下位評価および自己評価と自尊感情得点の相関係数

	成績の下位評価軸				自己評価項目					
	(I) 教授・学習 の指導	(II) 生徒の指導	(III) 教師としての 適性	(IV) 勤務の状況	(1) 生徒がよく 理解できる 授業を行う ことができた。	(2) 学習指導案 通りに授業 展開ができた。	(3) 教材研究を 十分に行っ て生徒に提 示できた。	(4) 生徒とのコ ミュニケー ションがう まくとれた。	(5) 先生方との コミュニ ケーション がうまくと れた。	(6) 教育実習全 ての面にお いて
自尊感情尺度 (RSES)										
A1: 評価的側面	.186*	.188*	.220**	.162*	.262**	.253**	.299**	.313**	.346**	.331**
A2: 受容的側面	.074	.130	.088	.012	.067	.089	.152	.104	.213**	.168*
A: RSES 合計点	.136	.170*	.161*	.087	.170*	.178*	.238**	.217**	.298**	.264**
自己好意性/自己有能感尺度 (SLCS)										
B1: 自己有能感	.222**	.255**	.235**	.152	.280**	.294**	.343**	.272**	.350**	.330**
B2: 自己好意性	.182*	.207*	.191*	.145	.191*	.132	.228**	.239**	.310**	.269**
B: SLCS 合計点	.221**	.253**	.233**	.163*	.257**	.229**	.311**	.281**	.362**	.328**

* $p < .05$, ** $p < .01$

次に表4で、成績の下位評価軸 (I～IV) および自己評価項目 (1～6) と自尊感情の関係を検討するため、相関係数の一覧を示した。表中では、下位尺度得点 (A1・A2・B1・B2) およびその合計得点 (A・B) と各評価項目の相関係数が示してあり、無相関検定に基づく有意な相関には*印が付してある。

なお総合評価 (A, B, C) と成績の下位評価軸 (I～IV) の関係を確認するため、下位評価軸の成績ごとに、総合評価を独立変数 (級間要因) とする一元配置分散分析を行ったところ、全ての主効果が有意となり [$F(2,150)=88.78$; $F(2,150)=55.97$; $F(2,150)=126.79$; $F(2,150)=90.67$, すべて $p < .001$], 多重比較による下位検定の結果、全ての組み合わせにおいて0.1%水準の有意差 ($A > B > C$) が得られた。つまり、高い総合評価を得た実習生ほど、全ての下位評価軸においても高い評価を得ていることがわかる。

最後に、教員採用試験合格者とそれ以外の比較を表5に示した。今回調査対象とした153名のうち、現時点で筆者の把握している合格者が22名、それ以外（不合格および試験を受験しなかった者）が131名であった。

表5では、教育実習における総合評価（A、B、C）ごとの合格者およびそれ以外の人数を示した。総合評価と合否結果の連関を調べる際、C評価の人数が非常に少ないため除外し、A評価（合格者18名／それ以外76名；合格率19.1%）とB評価（合格者3名／それ以外51名；合格率5.6%）の2カテゴリ構成に基づき、フィッシャーの直接確率検定を行った結果、5%水準で有意だった [$p<.05$]。つまり、総合評価と教員採用試験の間には有意な連関があり、A評価を受けた実習生のほうが採用試験に合格する確率が高いことがわかる（図1）。

また、成績の下位評価軸（Ⅰ～Ⅳ）・自己評価項目（1～6）・自尊感情尺度における下位尺度（A1・A2・B1・B2）およびその合計（A・B）全ての尺度において、合格かそれ以外かを独立変数とする対応のないt検定を行ったが、有意差は全く見られなかった。

表5 教員採用試験結果と総合評価の関係

総合評価	教員採用試験結果				合計	
	合格		不合格・未受験			
A 評価	18	(11.8%)	76	(49.7%)	94	(61.4%)
B 評価	3	(2.0%)	51	(33.3%)	54	(35.3%)
C 評価	1	(0.7%)	4	(2.6%)	5	(3.3%)
合計	22	(14.4%)	131	(85.6%)	153	(100.0%)

セル内の数値は人数、括弧内は合計人数に対する%。

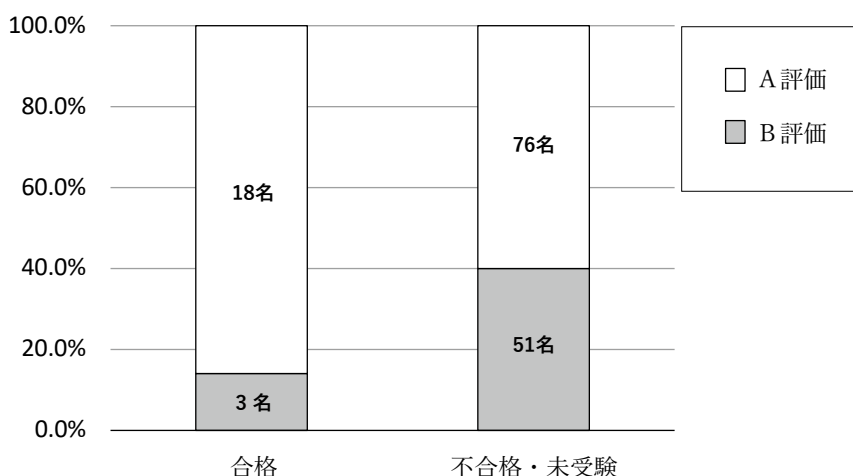


図1 教員採用試験の合否と総合評価（A・B）の関係

【考察】

自尊感情と総合評価の関係について

今回の結果(表3)では、自己有能感(B1)においてのみ、総合評価(A, B, C)の主効果が見られたが、これはC評価の尺度得点が有意に低いために引き起こされたものであった。このような、C評価の特異性はこれまでの研究でも繰り返し見られている(相良ら, 2013; 2014; 2017)が、いずれもC評価の人数が非常に少ないため、ここからすぐに何か主張することは難しい。今後C評価を受けるような実習生に対する事前・事後教育を考える際は、ここで得られた手がかりについて慎重な検討が必要となるであろう。

なお、他の面では特に有意差が見られなかったことを考えると、全般的には実習生の自尊感情の高低がすぐに総合評価に直結するわけではないと判断できる。また、C評価が下されるプロセスについてもケースごとに考慮すべき余地があり(後述)、その意味でも総合評価だけでは何とも言いがたい。

なお総合評価と成績の下位評価軸に関する分散分析の結果、A・B・C評価全ての組み合わせにおいて有意差が得られたが、これはある意味当然で、総合評価が高いものほど成績の下位評価軸も高いことを示しており、これは総合評価と下位評価軸の結果に矛盾がない(ほとんどの実習校の指導教員が適切な評価をなさっている)ことが確認できたことになる。

自尊感情と成績評価(下位評価軸)の関係について

自尊感情得点と成績の下位評価軸(I～IV)についてみると(表4左側)、自尊感情尺度(RSES)の合計点(A)とは部分的な相関しかないのに対し、自己好意性/自己有能感尺度(SLCS)の合計点(B)と(I～IV)は全て有意な相関が見られており、これはそれぞれを構成する下位尺度の状況を考慮すると分かりやすいため、以下で順に検討していく。

まず、自尊感情尺度(RSES)の下位尺度である評価的側面(A1)は(I～IV)全てと有意な相関を示すが、もうひとつの下位尺度である受容的側面(A2)がひとつも有意な相関が見られないのと対照的で、これらが拮抗したためにRSES合計点(A)ははっきりしない結果となったのであろう(表4左側上段)。この結果から、自尊感情の認知的・評価的な側面(自己効力感・自己有能感)は教育実習の成否に非常に強く関わっており、これらの面で高い自尊感情をもつ実習生は、教育実習のあらゆる場面で高い評価を得ていることが分かる。その一方で、自尊感情の感情的・受容的な側面(自己肯定感・自己受容性)は教育実習の成否にほとんど関係がない。これだけを見ると、前回までの結果と矛盾するように思えるが、この点については、後述の自己好意性(B2)の結果で改めて考えることとする。

次に、自己好意性/自己有能感尺度(SLCS)の2つの下位尺度(B1・B2)を見ると、どちらも(I～Ⅲ)と有意な相関を示している(表4左側下段)。自己有能感(B1)が有意な相関を示したのは、上記の評価的側面(A1)と同様、自尊感情の認知的・評価的な側面(自己効力感・自己有能感)が実習先で高く評価されるためであろう。同じ傾向が2つの尺度で共通して得られたことから、自己有能感に代表される自尊感情の認知的・評価

的な側面は、教育実習の成否に関わる重要な要因であると考えられる。ただし、自己有能感 (B1) が勤務の状況 (IV) と有意な相関が得られなかった [$r=.152$] のは注意すべきである。これはおそらく、前述のように、SLCS の質問項目がやや過剰ともとれる有能感を測定していることに原因があるものと思われる。日本人の実習担当教員が、誠実さ・熱意・態度などの項目が含まれる (IV) 軸の評価を行う際、実習生の「自分は有能な人間」で「多彩な能力があり」「多くのことをうまくこなせる」といったアメリカンな態度がマイナスにはたらく場合がないとは言い切れない。もちろんこれらの自己有能感 (I：教授・学習の指導)・(II：生徒の指導)・(III：教師としての適性) といった面では充分プラスにはたらくものの、現在の日本文化における「誠実さ」や「優れた態度」とは判断されないのかもしれない。例えば、教育実習では実習生が周囲に教えるを請う姿勢や常に謙虚に学ぶ姿勢が求められていることから考えると、自己有能感が非常に高い (高すぎる) 場合、自ら教えるを請うとか学ばせていただくとかいった行動が少なくなることが予想され、その結果、実習校側からは実習生としての熱心さや誠実さが足りないと思われてしまう可能性がある。こうした懸念は全てのケースに当てはまるわけではないであろうが、一部にでも該当するとすれば、それが今回のような相関係数の結果 (若干数値が低く有意に達しない状況) として表れているのかもしれない。それに対して、控えめな表現に終始している 評価的側面 (A1) が測定する自尊感情は、「少なくとも人並みに価値のある人間」で「良い素質」を持ち「人並みにはうまくやれる」といった日本的な謙虚な態度であり、それが (IV) 軸の評価にはうまく適合するため、有意な相関 [$r=.162$] につながっているのであろう。

なお、自己好意性／自己有能感尺度 (SLCS) のもうひとつの下位尺度である 自己好意性 (B2) も、やはり (I～III) とは有意な相関を示すが [$r=.182$, $r=.207$, $r=.191$]、(IV) とは有意な相関に至っていない [$r=.145$]。 (IV) 軸については、(B1) と同様、(B2) が積極的に自己を受容し、強く肯定する質問項目となっていることが原因であろう。しかし (B1) と (B2) の合計である SLCS 合計点 (B) は (IV) 軸と相関が得られており [$r=.163$]、これは単純にデータ数などの推計学的な問題なのかもしれない。それよりも遙かに重要な点は、同じ自尊感情の感情的・受容的な側面 (自己肯定感・自己受容性) を測定する尺度であるにもかかわらず、(A2) では相関が皆無であり、(B2) では有意な相関が多数見られたという結果である (表4左側)。両者の違いは、前述の通り、(A2) が緩やかに自己を受容するに留まっているのに対し、(B2) は「ありのままの自分 (の価値) を認め、満足し、好きになる」という、本当の意味での自己受容性 (ロジャーズ, 2005b) を測定する尺度に近いものになっていることである。従って、先行研究 (相良ら, 2017～2019) で繰り返し確認されてきたことではあるが、改めて今回も、教育実習の成否における自己受容性の重要性が示されたと同時に、そこで求められるのは、表面的・受動的なものではなく、積極的に本当の意味での自己受容でなくてはならないことが改めて示されたと言えよう。

自尊感情と自己評価項目の関係について

調査対象者が自らの実習についての自己評価を客観的な観点から行った自己評価項目 (1～6) と自尊感情得点の関係に注目すると (表4右側)、RSES 合計点 (A) および SLCS 合計点 (B) の両者とも自己評価項目の全て (1～6) と有意な相関が見られた。つまり、

自尊感情が高い者ほど、自らの良い面に目を向けて受容し、好ましく思うことができるため、様々な面で実習がうまくできたと感じ、自己評価項目でも高い評定を行うのであろう。ここで興味深いのは、過剰なほど高いレベルで自尊感情を認めている場合 (SLCS 合計点: B)、自己評価も高くなると同時に、実習校側の客観的評価 (他者評価) も完全に一致して高くなっているのに対し、比較的抑えめで緩やかな自尊感情に留まっている場合 (RSES 合計点: A) は、必ずしも実習校側の客観的評価が伴わず、両者の認識にズレが生じている点である。RSES 合計点 (A) が (Ⅰ)・(Ⅳ) 軸と有意な相関が得られていない [$r=.136$, $r=.087$] のは、下位尺度の受容的側面 (A2) が評価されないことに原因があると思われる、実習生が「自分に対して肯定的で」「だいたいにおいて満足」する程度には自己受容していたとしても、その特性は実習校側には伝わっておらず、客観的評価にはつながらないのである。ただし、その程度の自己受容であっても、適切な対人相互作用につながり、(Ⅱ: 生徒の指導)・(Ⅲ: 教師としての適性) という面で客観的な評価に結びついており、これと全く同じ結果が相良ら (2018) でも得られていることから分かる通り、改めて今回も自己受容性とコミュニケーション能力の関連が示されたと言える。

なおもう1点気づくのは、ほとんどの自己評価項目が自尊感情得点と有意な相関を示すにも関わらず、自己好意性／自己有能感尺度 (SLCS) の下位尺度である自己好意性 (B2) と (2: 学習指導案通りに授業展開ができた) の相関が唯一有意でない [$r=.132$] ことである。つまり、自己受容性の高い実習生は必ずしも指導案通りに授業展開しなかったことを表している。これは一見すると良くない結果とも思えるが、考え方によっては、事前に準備した指導案はあっても、授業を受ける生徒の様子を見て、実態に即して弾力的に授業運営する余裕があったと解釈することもでき、もしそうであれば、良い結果と解釈することもできる。逆に目の前の生徒がどんな状態であろうと、決まった指導案通りにしか授業展開をすることができなかつたとすれば、それは残念な結果である。自己好意性 (B2) と (Ⅰ: 教授・学習の指導)・(Ⅱ: 生徒の指導)・(Ⅲ: 教師としての適性) といった面が相関していることを考え合わせると、この結果を良い方向に解釈するほうが自然であろう。自己受容性の高い実習生は、無理をせず、ありのままの態度で授業に臨めるため、目の前の生徒の様子を考慮する余裕もでき、事前に決めた指導案に必ずしも縛られることなく、柔軟な授業展開を行うことができたのである。これはいわゆる「対話のある授業」(岸・水上・大友・河村, 2013) の考え方に近いもので、今後検討の余地があろう。

過剰自己受容状態の影響について

以上の考察では、自己受容性が客観的評価や適切な対人相互作用につながることを示された。ただし、自己好意性／自己有能感尺度 (SLCS) の質問項目の多くの表現が、日本文化における自尊感情としてはやや強すぎる傾向にあり、その意味ではロジャーズ (2005b) のいう「誇張的・自己主張的な自己愛」に近くなっている可能性もある。

自己愛とは narcissism の日本語訳であり、自分自身を愛し、大切に思うことである。その意味で、自己愛とは誰にでも認められる心性であり、人が生きていくために必要なことと言える (Fromm, 1956)。ところが近年の若者においては、この自己愛の肥大化が問題となっており (小此木, 1992)、特に自己愛が強い場合には、対人場面における様々な問題が生じるという (中村, 2000)。例えば、自己愛が強い人は世界を自己愛的なかたち

で支配しようとするが、その中で期待したような賞賛が得られなかったり、対象を独占的に利用できないと、屈辱や憤怒といった感情が起こり、自己愛性憤怒といわれる激しい怒りを示すことがある (Kohut, 1971)。つまり自己愛と他者に対する敵意や攻撃性には密接な関係があると考えられるのである。実際、様々な実証的研究において、自己愛傾向と敵意の間に正の相関が見られ (Hart & Joubert, 1996 など)、自己愛傾向と攻撃性の間にも関連が見出されている (湯川, 2003 など)。近年、キレる若者の増加や少年犯罪の凶悪化など、青少年の攻撃的・暴力的な行動傾向が問題となっていることから考えても、上記のように、自己愛と攻撃性の関連を検討することには十分な意義が認められる (相良・相良, 2006)。

自己愛とまではいかなくても、極めて高い自己受容 (過剰自己受容) 状態にある人は、適度な自己受容状態にある人と比べて、必ずしも良好な対人関係をとれない可能性も指摘されている (板津, 1994)。過剰自己受容は、自己不信に対する防衛的態度の表れであり、必ずしも心理的健康の反映とは言えない場合があるからである。相良ら (2018) においても同様の観点から検討を行っているが、そもそも過剰自己受容状態が具体的にどの程度の自己受容性を指すのか明らかでないことや、非常に高い自己受容得点を示さない中にも過剰自己受容状態の者が存在する可能性などから、明確な結論は得られなかった。

今回の結果についても、過剰自己受容状態の問題を検討するため、SLCS 合計点 (B) と成績の下位評価軸 (I ~ IV) の単純散布図を作成してみた (図 2) が、SLCS 合計点 (B) の非常に高い者が低い評価となっている様子はなく、過剰自己受容状態の存在は確認できなかった。また RSES 合計点 (A) や他の自尊感情得点についても散布図を作成してみたが、同様の結果であった。従って、自己好意性／自己有能感尺度 (SLCS) の質問項目がやや強すぎる表現をとってはいるものの、過剰自己受容状態についてはそれほど懸念する必要はないと考えられる。

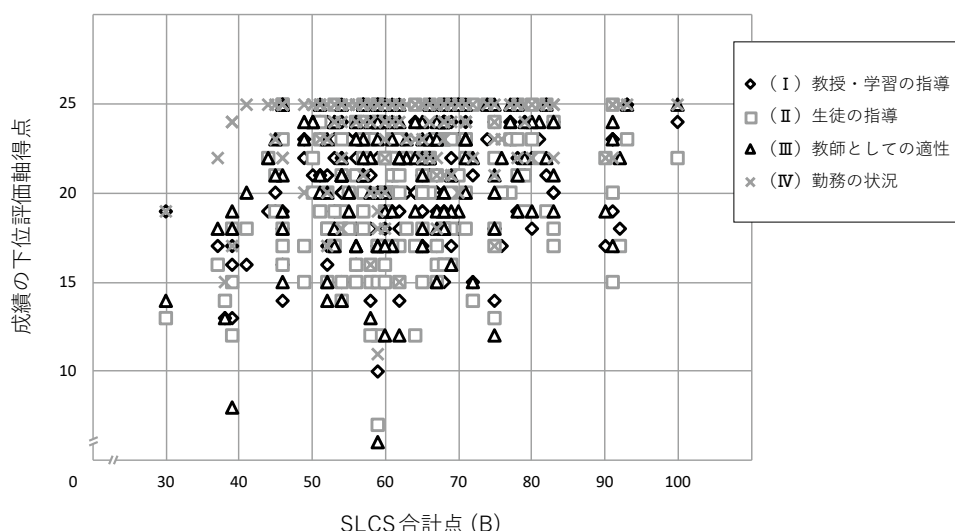


図 2 SLCS 合計点 (B) と成績評価の関係

教員採用試験合格者とそれ以外の対象者の比較について

今回の調査対象者のうち22名が教員採用試験合格者であった。表5や図1に示した通り、全体的な傾向として、教育実習において高い総合評価を得た実習生は、採用試験に合格する確率が高いことが分かる。ただし「不合格・未受験」の中には、教員としての適性がありながら教職を選ばなかった（未受験だった）者も含まれるため、本来であればより強い連関が見られていたかもしれない。この結果から、教育実習における総合評価は、ある程度正確に教員採用試験の可否を予測する指標であるとみなすことができる。

ただし今回非常に珍しいことであるが、C評価を受けながら、採用試験に合格した者が1名いた。そこで本人から実習の様子について詳しく聴取してみると、詳細はここで述べることは控えるが、この総合評価は必ずしも適切ではないように感じられた。もちろん教育実習の評価は、実習担当教員の判断に委ねられており、この評価を否定することはできないが、一般的な感覚からすると、採用試験に合格するような実習生の評価がCという結果には違和感を感じざるを得ない。このようなケースは例外と捉えるべきで、大多数の実習担当教員は適切な評価をしていることに間違いはないが、場合によってはこのように実態と異なる評価がなされることもあることを念頭に置いておかなくてはならない。

教育実習に関する効果的な事前・事後指導とは

現在大学の教員養成課程において、教育実習に関わる事前・事後教育は様々な場面で行われているが、本研究の結果から、今後それらの指導をより効果的に行うための手がかりは得られるのか、考えてみたい。

第一に、先行研究（相良ら、2017～2019）と同様、本当の意味での自己受容が、他者受容を経て良好な対人相互作用につながりやすいこと、そしてそれが客観的評価に結びつきやすいことは重要な観点である。これは冒頭で述べたようなコミュニケーションの問題を解決するための有効な手がかりとなる可能性も高い。従って、これを念頭に置いた事前・事後指導は有効であろう。

第二に、今回新たに得られた結果として、自己有能感に代表される自尊感情の認知的・評価的な側面は、教育実習の成否に関わる重要な要因と認められたことが挙げられる。実際の成功経験や目標の達成経験などによって得られる自己効力感・自己有能感は、単に主観的な自己評価では終わらず、他者からの客観的評価と関わりが深いことが示された。もちろん、自己効力感・有能感と客観的評価の間の因果関係の判断には慎重にならなくてはならない。本調査は教育実習実施後に行われており、教育実習の経験が本人の自己効力感・有能感に影響している可能性も充分考えられるし（教育実習の成否→効力感という因果関係）、もともと能力の高い実習生は、効力感も高くなると同時に、教育実習でも優れた結果を残すであろう（能力の高さが潜在要因となっている見かけ上の因果関係）。しかしもし自己効力感・有能感そのものの高さが教育実習の成否に影響している（効力感→教育実習の成否という因果関係）としたら、たいへん興味深い結果である。その場合、実習生が優れたメタ認知的モニタリング能力（三宮、2008）を有しており、我々が予想するよりも正確に自身の力量について見定めているという先行研究結果（相良ら、2018など）や、自らが実行できる能力があるという信念があると実際のパフォーマンスも高くなるというバンデューラの自己効力感（self-efficacy）の研究（Bandura, 1977）などとも部分的に一

致する結果と言える。また事前指導として、十分に準備をさせ、教育実習の計画やイメージ作りを入念に行わせると、実習生の不安を取り除き、心に余裕が生まれることがあり、それが結果的に本人の自己効力感・有能感となって、教育実習の成功につながることもまた十分に考えられるのである。そこで、教育実習中に重要となるスキルとして、今回新たに「⑨自己有能感（自分には多彩な能力があり、多くのことをうまくこなす才能があると考える傾向）」を加えたい。ただしこのスキルについては、前述のように、教育実習の成否とどのような因果関係となっているのか明確でないことや、このスキル自体があらゆるスキルに関するメタ認知となっていることから、他のスキルと並記して良いものか、今後検討していかなくてはならない。

第三に、実習校による成績評価のあり方、その中でも（Ⅳ：勤務の状況）のように客観的な評価基準が曖昧な評価軸についての問題を挙げておかななくてはいけない。本研究では客観的な評価基準として、実習校から得られた教育実習成績評価表を用いているが、その評価自体が恣意的な面を含んでいるとすれば、もう一步踏み込んで考えていく必要があろう。今回の結果でも、採用試験に合格しながらC評価を受けたケースや、非常に高い自尊感情が（Ⅳ）軸の評価にマイナスとなった可能性などが認められた。これらが例外的なデータなのか、それとも教育実習の成否に本質的な要因の反映なのかを見定めていく必要があろう。また、可能な限り恣意的な評価がなされないような評価基準を作成し検討していくことが求められる。

今後は本研究で得られたデータや、新たに見出された知見も参考としながら、学生が充実した教育実習を体験し、教育実習を通して本人のより良い成長につなげるためにはどのような事前・事後指導を行ったらよいか引き続き取り組んでいくことが重要である。

【参考文献】

- 相川 充・藤田正美 2005 成人用ソーシャルスキル自己評定尺度の構成. 東京学芸大学紀要（第1部門，教育科学），56，87-93.
- Bandura, A. 1977 Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215.
- Brooks, D.K., Jr. 1984 *A life-skills taxonomy: Defining elements of effective functioning through the use of the Delphi technique*. Doctoral dissertation, University of Georgia, Athens, USA.*
- Danish, S. J., Petitpas, A. J., and Hale, B. D. 1995 Psychological interventions: A life development model. In S. M. Murphy (Eds.), *Sport Psychology interventions*. Champaign, IL: Human Kinetics. Pp. 19-38.*
- 遠藤辰雄・井上祥治・蘭 千壽 1992 セルフ・エスティームの心理学. ナカニシヤ出版.***
- Fromm, E. 1956 *The art of loving*. New York: Harper & Brothers. (フロム, E. (著) 懸田克躬 (訳) 1959 愛するということ. 紀伊國屋書店.)
- 藤本 学・大坊郁夫 2007 コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み. パーソナリティ研究, 15, 347-361.

- Hart, P.L., and Joubert, C.E. 1996 Narcissism and hostility. *Psychological Reports*, 79, 161-162.
- 平石賢二 1990 青年期における自己意識の発達に関する研究(I): 自己肯定性次元と自己安定性次元の検討. 名古屋大学教育学部紀要 教育心理学科, 37, 217-234.
- 板津裕己 1994 自己受容性と対人態度との関わりについて. 教育心理学研究, 42, 86-94.
- 板津裕己 2006 自己受容性と共感性との関わりについて. 高崎健康福祉大学紀要, 5, 33-45.
- 伊藤忠弘 2002 自尊感情と自己評価. 船津 衛・安藤清志(編) 自我・自己の社会心理学 (ニューセンチュリー社会心理学1). 北樹出版. Pp. 96-111.***
- 春日由美 2015 自己受容とその測定に関する一研究. 南九州大学人間発達研究, 5, 19-25.
- 川岸弘枝 1972 自己受容と他者受容に関する研究: 受容測度の検討を中心として. 教育心理学研究, 20, 170-178.
- 菊池章夫 2014 さらに/思いやりを科学する: 向社会的行動と社会的スキル. 川島書店.
- 岸 俊彦・水上和夫・大友秀人・河村茂雄(編) 2013 意欲を高める・理解を深める対話のある授業. 図書文化.
- Kohut, H. 1971 *The analysis of the self*. New York: International University Press. (コフート, H.(著) 水野信義・笠原嘉(監訳) 1994 自己の分析. みすず書房.)
- 教育再生実行会議 2015 これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について(第七次提言). (平成27年5月14日)
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai7_1.pdf
- 教育再生実行会議 2016 日本の子供たちの自己肯定感が低い現状について(文部科学省提出資料). (平成28年11月14日)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/chousakai/dail/siryou.html>
- 箕浦有希久・成田健一 2013 2項目自尊感情尺度の提案: 評価と受容の2側面に注目して. 人文論究(関西学院大学文学部紀要), 63(1), 129-147.
- 宮沢秀次 1987 青年期の自己受容性の研究. 青年心理学研究, 1, 2-16.
- 中村 晃 2000 自己愛と対人関係. 自己心理学研究, 1, 73-83.
- 並川 努 2018 日本における Rosenberg 自尊感情尺度の使用状況について. 創生ジャーナル Human and Society, 1, 79-84.
- 小此木啓吾 1992 自己愛人間. ちくま学芸文庫.
- 小塩真司 2004 自己愛の青年心理学. ナカニシヤ出版.
- Rogers, C.R. 1951 *Client-centered therapy: Its current practice, implications, and theory*. Boston: Houghton Mifflin. (ロジャーズ, C.R.(著) 保坂 亨・諸富祥彦・末武康弘(訳) 2005a クライアント中心療法(ロジャーズ主要著作集2). 岩崎学術出版社.)
- Rogers, C.R. 1961 *On Becoming a Person: A Therapist's View of Psychotherapy*. Boston: Houghton Mifflin. (ロジャーズ, C.R.(著) 諸富祥彦・末武康弘・保坂 亨(訳) 2005b ロジャーズが語る自己実現の道(ロジャーズ主要著作集3). 岩崎学術出版社.)
- Rosenberg, M. 1965 *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ: Princeton.

University Press.***

- 相良麻里 2007 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：短期大学に関して．子保研年報，19，12-19.
- 相良麻里 2009 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実践的指導力の基礎 (1)．東京家政大学研究紀要，49，21-26.
- 相良麻里 2010 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実践的指導力の基礎 (2)．東京家政大学博物館紀要，15，1-10.
- 相良麻里 2011 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：コミュニケーションの問題に関連して．東京家政大学博物館紀要，16，1-7.
- 相良麻里・相良陽一郎 2012 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：教育実習生の自己評価に関して．千葉商大紀要，49(2)，135-147.
- 相良麻里・相良陽一郎 2013 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められるコミュニケーション能力について．千葉商大紀要，50(2)，83-102.
- 相良麻里・相良陽一郎 2014 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められるソーシャル・スキルについて．千葉商大紀要，51(2)，233-250.
- 相良麻里・相良陽一郎 2015 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められるソーシャル・スキルについて(2)．千葉商大紀要，52(2)，35-49.
- 相良麻里・相良陽一郎 2016 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められる日常生活スキルについて．千葉商大紀要，53(2)，9-26.
- 相良麻里・相良陽一郎 2017 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められる自己肯定感について．千葉商大紀要，54(2)，1-18.
- 相良麻里・相良陽一郎 2018 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められる自己受容性について(1)．千葉商大紀要，55(2)，71-86.
- 相良麻里・相良陽一郎 2019 教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討：実習中に求められる自己受容性について(2)．千葉商大紀要，56(3)，29-47.
- 相良陽一郎・相良麻里 2006 自己愛と攻撃性の関係について．千葉商大紀要，43(4)，37-59.
- 三宮真智子 2008 メタ認知：学習力を支える高次認知機能．北大路書房．
- 島田拓司 2007 自己有能性・自己好意性の日米文化比較．天理大学学報，58(2)，181-198.
- 島本好平・石井源信 2006 大学生における日常生活スキル尺度の開発．教育心理学研究，54，211-221.
- 鈴木潤也 2010 自己受容概念の再考：「ありのまま」の自己受容についての検討．青山心理学研究，10，49-61.
- Tafarodi, R.W., and Milne, A.B. 2002 Decomposing global self-esteem. *Journal of Personality*, 70(4), 443-483.
- Tafarodi, R.W., and Swann, W.B., Jr. 1995 Self-liking and self-competence as dimensions of global self-esteem: initial validation of a measure. *Journal of Personality Assessment*, 65(2), 322-342.
- 田中道弘・滝沢真智子 2010 過去に対する自己肯定感尺度作成の試み．埼玉学園大学紀

要 人間学部篇, 10, 341-346.

WHO (編) 川畑徹朗他 (訳) 1997 WHO ライフスキル教育プログラム. 大修館書店.
Pp. 11-30.*

山本真理子・松井 豊・山成由紀子 1982 認知された自己の諸側面の構造. 教育心理学
研究, 30, 64-68.

吉森丹衣子 2015 大学生版自己肯定感尺度の作成: カウンセリングの立場を重視して.
国際経営・文化研究, 19, 105-115.

湯川進太郎 2003 青年期における自己愛と攻撃性: 現実への不適応と虚構への没入をふ
まえて. 犯罪心理学研究, 41, 27-36.

* 島本・石井 (2006) による引用

** 吉森 (2015) による引用

*** 箕浦・成田 (2013) による引用

(2020.1.14 受稿, 2020.2.14 受理)

【抄 録】

これまでの一連の研究から、教育実習において実習生が感じる困難さの背後に、自己有能感と自己受容性に代表される自尊感情の問題があることが示されている。本研究では、新たに今年度教育実習を終了した実習生 164 名を対象とし、自尊感情尺度（Rosenberg, 1965；Tafarodi et al., 1995）と、実習に関する自己評価および他者評価（実習校から得られた成績評価）、そして教員採用試験の合否結果との関係について検討を行った。その結果、自己有能感と自己受容性の両面が教育実習の多くの場面で良い評価につながりやすいことが示された。これを受け、今後の大学の教員養成課程においてどのような事前・事後指導を行うべきなのか検討を行った。

〔論 説〕

ヒト半球睡眠の実験的検討

関 口 雄 祐

1. はじめに

動物の行動の中で最も機能的に卓越しているのが睡眠であると Lima (2005) は述べている。睡眠以外のすべての生命活動が、消耗する行動であるのに対して、睡眠は唯一、回復を目的とする行動であるからだ (Lima 2005)。しかし、その回復のための睡眠に関連する一連のプロセスは、覚醒中の行動をもリスクにさらす。睡眠中はもちろんのこと、眠気の出現・居眠り・覚醒直後は、いずれも認知・認識能力が低下し、ヒヤリとしようがハットしようが、ヒューマンエラー (誤判断・誤操作) の生起確率が高まる (Sekiguchi et al. 2007 ほか)。

徹夜明けや寝不足の蓄積が、注意力低下・記憶力低下・単純ミス増加など学習効率や作業効率を悪化させる要因であることは、経験的に理解できるものだが、その程度は明らかではなかった。Dongen (2003) は、2 週間の減眠生活と 3 日間の断眠生活の間、認知 (覚醒度、注意力、計算力など) テストを行い、一日あたり 4 時間、6 時間の減眠生活では、それぞれ 6 日間、10 日間の連続で徹夜と同等まで認知能力が低下することを示した。認知能力の消耗と回復とのバランスが、消耗に大きく傾き“累積赤字 (cumulative deficit)”により睡眠負債 (sleep debt) が生じると説明している (Dongen 2003)。

このような睡眠負債が、肉体的精神的に過剰な負荷として累積し続けることで、命にかかわる種々の疾患を引き起こすことが明らかになっている (原田 2012 など)。肉体的にはまず、血管系に過緊張が持続することで負荷がかかり、高血圧、心疾患、脳梗塞、糖尿病の要因となる。同様に神経細胞に対しても緊張状態の継続が負荷となり正常機能の維持が困難となる結果、うつ病、痴ほう症などの遠因ともなる。さらに悪性腫瘍 (がん) の増悪にも睡眠負債が関わりとされる。このように、睡眠負債が質的に体に悪影響を与えることは理解が広まっているが、量的な理解、たとえば、どの程度の睡眠負債が、どの程度の糖尿病にどれだけのリスクで関わっているのか、詳細な因果関係は未だ明らかになっていない。内山 (2012) の試算よれば、不良な睡眠が引き起こす経済損失は年間 3.5 兆円と見積もられている。社会経済的な損失とともに、個人レベル・家族レベルで QOL が低下することも、隠れた大きな損失と言える。

睡眠負債が二つの大きな社会的損失と負担に影響を及ぼす。ひとつは、各種疾患が発症していない段階で生じる、作業効率低下や事故率上昇などの生産性の損失である。ふたつには、発症後の医療費・介護費の増加の負担である。本稿では、前段の「生産性の損失」に着目し、その回避の方法を探る。とくに急激かつ突発的な眠気による事故等を防ぐ手段について検討を加えていく。

一日の中でも、覚醒時間が長くなるほど、認知能力の低下は進んでいく。比較のために、

長時間覚醒と飲酒を比較した研究がある (Dawson 1997)。血中アルコール濃度 0.05% (呼気中アルコール濃度が 0.25mg/L に相当；酒気帯び運転の基準は同 0.15mg/L) は、統計的に自動車運転時の事故率が非飲酒時の 2 倍になる値である。この状態と 17 時間の連続覚醒の状態では、作業効率が同等との結果が出ている。Dawson (1997) の実験では、朝 8 時に起床し、17 時間後は夜中の 1 時、多くの人にある状況である。日常的な連続覚醒の状態でさえも、酒気帯び状態よりもはるかに認知能力が低下してしまう。

さまざまな疾患の要因となる睡眠負債の解消が中長期的には必要とされるが、長時間覚醒による突発的な居眠りによる事故が甚大な被害を生じた例も多くある。スペースシャトル・チャレンジャー号の爆発事故 (1986 年)、タンカー座礁によるアラスカ沖での原油流出事件 (1989 年)、山陽新幹線及び名鉄における運転操作ミスによる事故 (2003 年)、関越道での高速バス防護壁衝突 (2012 年) など、眠ってはいけない状況で眠ってしまう、すなわち眠気の高まりがクリティカルポイントを超えて居眠りしてしまうことが、多くの悲惨な結果を導いてきた。本稿では、「生産性の損失」に焦点をあてるが、特に居眠りの生起を減らす、つまり眠気のクリティカルポイントを超えさせないための手段として US (Unihemispheric Sleep；半球睡眠) 法を提案し、その検証を行う。

2. 方法

2.1. US 法提案の背景

感覚器の中で嗅覚に対する依存性が高い哺乳類の中で、視覚が発達しているヒトにおいては、視覚入力が脳機能 (神経活動) に大きく影響する。通常覚醒時、ヒトの脳波は 13Hz 以上の β 波優位であるが、目を閉じるだけでより周波数の低い (より休息的な；大脳の同期性が高い状態) 8~13Hz の α 波優位に顕著に変化する。視覚入力を遮断することにより、神経活動が減少し、脳の覚醒レベルも低下すると言える。覚醒レベルの低下は、脳神経活動の同期性の高まりを表し、脳波は高振幅性となることから、相対的に脳機能の回復 (睡眠) 効果が生じうると仮定した。つまり、通常、覚醒している時は、疲労の蓄積が進むが、視覚の制限により覚醒を維持しつつ疲労の回復を見込めると仮定する。

「信号待ちでは、乗客に見つからないように片目だけつぶって休んだ。片目だけでもつぶっていれば、ちょっとは違う (2013 年 6 月 28 日 朝日新聞生活面)」長距離バス運転手の過重労働による事故が続く、勤務実態についてバス運転手をインタビューした記事中のコメントがある。これを受けて、筆者が長距離運転者などを対象にインタビューすると、「片目で休む」に対してへ賛同意見が複数あった。

さらに、導入の予備実験として、片目に眼帯を装着し夜間覚醒を維持させる実験を数名に対して行った (関口ら 未発表)。その結果、深夜よりも明け方に問題誤答率が低下 (対照群とした通常の状態では、深夜より明け方に誤答率上昇) した被験者が数名確認できた。このことから、片目への視覚入力を制限することで、睡眠 (回復) の効果が得られる可能性が示された。

神経細胞を直接実験操作することで、確実な半球睡眠状態を設定することが理想的ではあるが、応用の実現性は乏しい。US 法により、視覚入力を制限することにより疑似的な半球睡眠状態を生起させることで、軽度の半球睡眠状態を生起できると考えた。

2.2. 半球睡眠について

半球睡眠とは、鳥類や鯨類で知られている睡眠の様式で、左右の大脳半球の一侧が交互に睡眠状態に陥る状態をいう。睡眠状態では、記録される脳波が4～8Hzのシータ波や4Hz以下のデルタ波（徐波）が優位となる。半球睡眠では、「大脳半球が交互に」睡眠状態となる。右脳・左脳と言われるように、大脳は、中心部の大きな裂け目である大脳縦裂を境に、左右のふたつに分けられる。それぞれを右半球・左半球と言い、両者は脳梁という組織で繋がれている。半球睡眠を行うイルカの脳波計測を行うと、右半球で睡眠状態（徐波）が、左半球で覚醒状態（速波）の記録が数分間続いた後、1分足らずの間に、左右の状態が交代し左半球が睡眠、右半球が覚醒となる「半球睡眠」が記録される。その際、睡眠中の半球と対側の目は閉じており、覚醒している半球と対側の目は開いている。半球睡眠中は、大脳機能の半分为覚醒しているので、外敵に対する警戒を緩めることなく眠る（回復する）ことができる、群れからはぐれることなく泳ぎ続けることができるとされている（関口 2019 ほか）。

本稿では、ヒトにおいても、疑似的半球睡眠で部分的に生じる回復機能が、全体的な疲労を遅延あるいは減少させる（半球睡眠効果）と考えて、後述するような複数の状況を想定した対象に複数の実験方法を組みあわせることにより、日中・就床前の眠気の減少、長時間覚醒後の認知機能低下の抑制をベンチマークとして客観的な評価を試みた。

先述した、居眠りを直接の原因とする事故では、クリティカルポイントを超えて居眠りしたその瞬間、脳全体の認知機能が著しく低下してしまっている。その状況が生じることを防ぐことができれば、突発的な事故を減少させることが可能となる。そこで、半球睡眠を応用することによって、クリティカルポイントを超えさせない、つまり認知機能の低下を妨げることが可能になると仮定し、US法の検証実験を進めた。

2.3. US法の手順；疑似的半球睡眠様状態を仮定

両目に眼帯やアイマスクを装着し視覚系の情報入力を閉ざすことで、脳波の変化が生じる（覚醒時のベータ波優位から、アルファ波優位に変化）ことは古くから知られてきた。しかし、睡眠脳波とされる4～8Hzのシータ波や4Hz以下のデルタ波と周波数帯域が異なること、睡眠時には目を閉じる蓋然性の高さなどから、視覚入力と睡眠脳波との関係は詳しく調べられていない。ただし、視覚を閉ざすことが眠りを惹起することは、生理的な解釈として妥当であろう。同様に、覚醒状態を維持するには、閉眼よりも開眼状態が必要だとすることも一般的に理解が得られよう。この考え方をもとに、本研究では、一方の眼からの視覚信号は覚醒を維持させ、もう一方の視覚信号は、眼帯を装着することで遮蔽することにより、実験的に脳内に半球睡眠状態を作り出す試みを行う。

2.4. 疲労回復の検証

実験内容について、口頭および書面（資料1（53ページ））を用いて説明し、承諾した被験者に対して、4週間の記録を依頼した。なお、被験者は自筆により承諾書を記入している。

① US法について

US法適用時、被験者は、右目・左目にそれぞれ約1時間眼帯をつけて生活し、一日あ

たり合計約2時間、視覚入力を制限して過ごす。眼帯装着時間は、電車に乗っている登下校のあいだとした。そのため、被験者は、通学のための電車利用が1時間以上の者を対象として選出した。また、安全のため、眼帯装着は乗車中に限るように説明・指導した。

②記録項目

主観的眠気については、スタンフォード眠気尺度(7段階)に従い、起床直後・午前11時・午後3時・就床前に判断した。また、スマートフォンのアプリを使用して、注意力と作業効率(単純計算)を計測した。上記項目について、資料2(54ページ)を使用して1日分の記録を被験者がまとめていった。

注意力については、iPhone用アプリ「漢字間違い探し(General5製)」を使用した。制限時間(30秒)内に画面の中から別の漢字ひとつを見つける作業を行い、その連続正答数を記録した(正答しないと次の問題に進めない)。

作業効率については、iPhone用アプリ「計算力トレーニング-小学生からできる計算脳トレ(Masaki Kanno製)」を使用した。制限時間(30秒)内に、四則演算の問題を回答する作業を行い、その正答数を記録した(誤答しても次の問題に進む)。

③スケジュール

第1週は、通常的生活(自由な就床、起床時間)で過ごすこととし記録内容について記録用紙記録するトレーニング期間とし、US法は適用しない。第2週は、通常的生活で過ごすこととし、US法を適用した。第3週は、減眠生活(平均的な就床時間から就床時刻を1時間遅らせる)とし、US法を適用した。第4週は、減眠生活とし、US法は適用しない(一部の被験者は、第3週と第4週を同じ内容で過ごした)。

第1週と第2週の比較で、通常生活におけるUS法の効果を、第3週と第4週の比較で、減眠生活、すなわち寝不足状態におけるUS法の効果を明らかにすることができる。

④分析

各週の実験環境への馴化期間を週末の2日間と考えて、各実験週の第3日～第7日の5日間の記録について分析を行った。なお、検定処理について、特段の記載のない項目については、対応のある2群間のt検定を行い、両側、危険率5%で有意差判定とした。また、各個人の眠気および作業課題の改善・悪化の評価は、基準となる“眼帯をしない”生活週と±10%以上変化した場合とした(±10%以内については「大差なし」と評価)。

2.5. 研究倫理

本研究の遂行にあたっては、ヘルシンキ宣言を遵守し、被験者には口頭および書面を用いて、実験に関しての説明を行い、書面による承諾をうけた。また、無理な覚醒維持を行わないように伝え、日常的に感じるよりも相当程度強い眠気を生じた場合、および体調に異変を感じた場合には直ちに実験を中止することも申し伝えた。

基本的人権の尊重と個人情報保護の観点から個人情報保護法などの関連法令を遵守し、千葉商科大学にて定められている、千葉商科大学研究倫理委員会の審査を経るとともに、個人情報保護及び個人情報の適正な取り扱いに関する学内規程(学校法人千葉学園個人情報保護規程)に基づき、個人情報の保護に努めた。

3. 結果

3.1. 通常生活における US 法の検証

対照実験データの適切性・欠落などを精査し、15名の記録が分析に耐えうると判断した。分析にあたっては、それぞれの実験週（連続した7日間）の後半5日間の平均値を代表値とした。

3.2. 通常生活における US 法の検証

通常生活の第1週と、一日約2時間眼帯をつけて過ごした第2週について、被験者15名を1群とした検定処理を行ったところ、主観的な眠気については、いずれの時間においても有意差は無かった（11h, $p=0.38$; 15h, $p=0.55$; 就床前, $p=0.65$ ）。また、認知作業課題については、注意力は有意差が無く（ $p=0.39$ ）、作業効率は有意差が生じた（ $p=0.004$ ）。ただし、作業効率は、解散問題を課題としたため、学習効果の影響が高いと考え、この有意差がUS法による回復効果であるとは判断しなかった。

以上から、被験者全体の傾向として、US法の効果は検出できなかった。

次に、被験者別に、眠気（11時、15時、就床前）について分析すると、改善（3つの時間帯において、「悪化」なし）6名、悪化（「改善」なし）4名、大きな変化なし（「改善」「悪化」ともになし）5名であった。それぞれの実験期間2週間の平均睡眠時間は改善グループが7時間19分、悪化グループが5時間52分、変化なしグループが6時間22分であった。

以上から、日常的に睡眠時間が短い場合には、US法の効果は無く、むしろ主観的な眠気を増幅させてしまった可能性も考えられる。いっぽう、日常的に睡眠時間が比較的長い場合には、US法の効果がある可能性が示唆される。しかし、いずれにおいても、通常生活時に十分な睡眠があるのか、慢性的な睡眠負債の状態なのかが不明なため、精度の低い解釈に留まる。

3.3. 減眠生活における US 法の検証

前節の分析結果からは、US法の明確な効果は得ることができなかったが、検証の精度を高めるための課題も見えた。ひとつは、通常生活における睡眠の状態（十分なのか不十分なのか）の不統一性である。各被験者が通常生活で睡眠が足りているのか不足しているのかが不明であった。もうひとつには、認知作業課題における学習効果である。

そこで、前段の解消のために被験者全体を軽い睡眠不足にさせるために、実験第3週、第4週は通常生活よりも就床時間を1時間程度遅らせる減眠生活を指示した（ $N=8$ ）。そのうえで、実験第3週にUS法を適用した。すなわち、実験第3週と第4週の比較により、寝不足状態におけるUS法の効果を検証することが可能となる。また、基準週を後半に置くことで、学習効果が少ない状態でUS法の効果を検証することが可能となる。

実験結果に対して、被験者8名を1群とした検定処理を行ったところ、主観的な眠気については、いずれの時間においても有意差は無かった（11h, $p=0.12$; 15h, $p=0.97$; 就床前, $p=0.18$ ）。また、認知作業課題については、注意力（ $p=0.53$ ）、作業効率（ $p=0.07$ ）とも有意差は無かった。

以上から、被験者全体としては、US法の効果を有意なものとして検出できなかったも

の、就床前の眠気において、より値が低下し強い改善傾向が見られた（通常生活時の基準週平均 4.45 が US 法適用時 4.39；減眠生活時の基準週平均 4.91 が、US 法適用時 4.35）。また、学習効果を減じた場合においても、作業効率については US 法により値が上昇し改善傾向が見られた（基準週平均 14.9 が、US 法適用時 16.2）。

いっぽう、被験者別に、眠気（11 時、15 時、就床前）について分析すると、11 時における眠気が US 法により改善（眠気の減少）が見られた被験者は 1 名であったのに対して、15 時は 3 名、就床前には 5 名において改善が見られた。この結果から、寝不足状態における US 法の影響は、夜遅く、つまり覚醒時間が長くなるほど効果が高まる可能性が示唆される。長時間勤務や長時間運転など長い作業時間が求められる環境条件で、疲労回復の効果が認められるのは、応用を考えた場合に有効である。

また、第 4 週の「眼帯をしない」生活週を基準とし、 $\pm 10\%$ 以上変化した場合をそれぞれ改善・悪化として（ $\pm 10\%$ については「大差なし」と評価）。認知作業課題について、被験者別に改善・悪化の評価を行うと。改善（3 つの時間帯において、「悪化」なし）5 名、悪化（「改善」なし）0 名、大きな変化（「悪化」も「改善」もなし）なし 3 名であった。

被験者 8 名の平均睡眠時間は、通常生活の第 1 週が 6 時間 18 分、第 2 週が 6 時間 3 分、減眠生活の第 3 週が 5 時間 38 分、第 4 週が 5 時間 56 分であった。実験設定として指示した 1 時間の減眠には至っていないものの、基準となる第 1 週と第 4 週で一日平均約 20 分の減眠となっている。1 週間当たりでは、2～3 時間の減眠となり、軽い睡眠不足を生じていると判断できる。また、基準週に比べて、US 法適用週で平均睡眠時間が短くなっていることから、通常の睡眠の効果が US 法の効果を減殺している可能性も排除できる。

以上から、US 法の効果について、有意な結果は示されなかったものの、被験者別の結果からみられるように、睡眠時間は少ないにもかかわらず、US 法適用週に「悪化」した例が無かった点には注目したい。すなわち、寝不足状態における US 法は、認知能力においてマイナス方向の影響を与えることは少なく、個人差が大きいながらプラス方向の影響を持ちうることを示唆される。

3.4. 各被験者の定性分析

各被験者についての定性的分析結果を以下に示す。

被験者 A；US 法の適用に対して、強いポジティブな結果を示した。視覚入力を制限することにより、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに減少した（対照実験のそれぞれ 67%，58%）。また制限状態で減眠（対照実験より睡眠時間が平均 55 分減少）すると、起床時の眠気が 140% に増大し、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに減少した（対照実験のそれぞれ 83%，67%）。ただし、視覚制限のみに比べると、視覚制限＋減眠のほうが眠気は高まっている。これらのことから、約 2 時間の入力制限による「回復」効果は、55 分の睡眠時間減少を補うには不十分である可能性が考えられる。いっぽうで、視覚制限＋減眠において、就床前の注意力・作業効率は上昇（119%，145%）していることから、実験環境が夜間のパフォーマンス低下抑制に影響する可能性がある。

被験者 B；ポジティブな結果を示した。視覚制限状態で減眠（対照実験より睡眠時間が

平均 40 分減少) すると、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに減少した(対照実験のそれぞれ 69%, 93%) が、起床時の眠気および就床前の諸要素に大きな影響はなかった。

被験者 C：ポジティブな結果を示した。視覚入力を制限することにより、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに減少した(対照実験のそれぞれ 79%, 59%)。また制限状態で減眠(対照実験より睡眠時間が平均 72 分減少) すると、起床時の眠気が 114% に増大し、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに減少した(対照実験のそれぞれ 95%, 86%)。ただし、被験者 A と同様で、入力制限のみに比べると、視覚制限+減眠のほうが眠気は高まっている。これらのことから、約 2 時間の入力制限による「回復」効果は、72 分の睡眠時間減少を補うには不十分である可能性が考えられる。いっぽうで、視覚制限+減眠において、就床前の注意力・作業効率は上昇(121%, 115%) していることから、実験環境が夜間のパフォーマンス低下抑制にポジティブな影響を及ぼしている可能性がある。

被験者 D：強いポジティブな結果を示した。視覚入力を制限することにより、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに減少した(対照実験のそれぞれ 90%, 71%)。視覚制限状態で減眠(対照実験より睡眠時間が平均 36 分減少) すると、起床時の眠気が減少(73%) し、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに減少した(対照実験のそれぞれ 70%, 57%)。被験者 A、被験者 C と異なり、視覚制限のみに比べると、視覚制限+減眠のほうで眠気が減少しており、約 2 時間の入力制限による「回復」効果は、36 分の睡眠時間減少を補うに十分であった可能性が考えられる。いっぽうで、視覚制限+減眠において、就床前の注意力は減少(94%)、作業効率は上昇(114%) していることから、実験環境が夜間のパフォーマンス低下抑制にポジティブな影響を及ぼしている可能性がある。

被験者 E：ネガティブな結果を示した。視覚入力を制限することにより、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに上昇した(対照実験のそれぞれ 138%, 175%)。また、起床時の眠気は減少(86%)、就床時の眠気はやや増加(104%) した。

被験者 F：ネガティブな結果を示した。視覚入力を制限することにより、日中の眠気午前 11 時には増加(対照実験の 160%) し、午後 3 時には減少した(対照実験の 56%)。また、起床時の眠気は減少(88%)、就床時の眠気はやや増加(107%) した。

被験者 G：視覚入力を制限することにより、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時がともに減少した(対照実験のそれぞれ 93%, 88%)。制限状態で減眠(対照実験より睡眠時間が平均 97 分減少) すると、起床時の眠気が増加(147%) し、日中の眠気午前 11 時、午後 3 時はともに減少した(対照実験のそれぞれ 93%, 82%)。いっぽうで、視覚制限+減眠において、就床前の注意力は減少(89%)、作業効率は上昇(121%) している。

以上から、個人差があるものの、視覚入力を制限する US 法の適用により、覚醒を維持しつつ、疲労蓄積の「回復」もしくは疲労蓄積の「遅延」が、有効に機能する可能性が示唆された。

4. 考察

4.1. US法の効果

減眠生活中的のUS法の適用結果から、被験者全体における回復の効果は有意に示されていない。いっぽうで、第一に、減眠生活中的のUS法の適用結果から、認知作業課題についての個別の分析をすると「悪化」が8名中0名であること、第二に、通常生活中的のUS法の適用結果から、眠気の生起および認知作業課題について個別の分析をするとポジティブ（回復効果が見られる）な結果が7名中4名であることから、US法の回復効果には個人的特性が大きく影響することが示唆される。逆説的に考えると、各個人に適した、半球睡眠状態を設定する（カスタムメイドUS法）ことで、眠気のクリティカルポイントを生じさせない、あるいは覚醒しながら回復することが可能になるのではないだろうか。今回の実験で、ポジティブ効果が見られた被験者4名については、US法がうまく“合致”したと考えられる。

半球睡眠をする鳥類や鯨類では、視交叉（視神経が対側の脳に投射される）が完全交叉（100%）となっている。一方、ヒトの場合、交叉している視神経は55%であることが知られている（加我 2009 ほか）。つまり、右（左）側の視覚を閉ざすことが、大脳の左（右）半球全体への視覚入力への完全な制限となるわけではない。しかし、一側の視覚入力を閉ざすことで、左右それぞれの大脳半球への視覚入力は、通常の55%と45%となる。これにより、左右の大脳半球への入力情報量の比が20%以上の差を持つ。情報量の差（刺激の強さ）は、神経活動量に直結することから、少なくとも相対的な覚醒状態の差が生じていると考えてよいだろう。

近年、ヒトの睡眠の半球性について、新しい知見の報告が増えている。Tamaki (2016) は「初夜効果」を報告している。新奇環境で睡眠する場合には、右半球では通常睡眠である徐波が優位に表れるが、左半球は浅い睡眠状態の脳波が優位に表れるというものだ。さらに、同様の新奇環境において音刺激を左右の耳それぞれに加えた場合には、左半球が素早く反応した。これらから、左半球が「目覚めやすい」状態にある、つまり睡眠状態が左右の大脳半球で異なることが示されている。

さらに、20人の被験者から脳の90の部位のMRIデータを分析して、脳がインコヒーレント（覚醒）状態から同期（睡眠）状態にどのように移行するのかを示した報告（Ramlow 2019）では、各半球の結合（半球内結合）は、2つの半球間の結合（半球間結合）よりも強いことが示された。これは、脳活動が脳の全体的に均一なものではないこと、左右の半球間よりも同側半球内で神経活動の同期性が高いことをしめす。さらにRamlow (2019) は、神経どうしの結合強度をモデル化すると、半球間の結合強度を下げることで、半球睡眠状態が生じることも示している。

以上から長時間覚醒時や単純作業時など眠気を生じやすい環境においては、US法を改善し効果を高めることに加え、脳の非同期性を応用した作業環境などを構築することでクリティカルポイントを迎えることの無い労働環境につなげられるのではないだろうか。

4.2. 睡眠時の脳の非同期性

半球睡眠のみならず、局所睡眠（ローカルスリープ）や覚醒中の微小睡眠（マイクロス

リープ) など、脳の状態は、睡眠中も覚醒中も均一ではないことが明らかになってきている (Vyazovskiy 2011)。ヒトにおいても、特定環境での睡眠中には、大脳半球の片側が「意識レベルの高い」状態にあること (Tamaki 2016) が明らかになり、神経系のモデル化により半球睡眠の可能性が示唆 (Ramlow 2019) されるようになったこと、さらには、脳の構造や視交叉の交叉性が左右同等でないことなどを考えあわせると、睡眠が脳全体で均質であるとか、左右で同期すること自体が、先入観に囚われた“大前提”だったのかもしれない。

従来、睡眠は、覚醒時に身体機能や認知能力を十分に発揮するための「回復」を目的に理解されてきた。仕事をするには眠らないとパフォーマンスが落ちる、しかし眠っていると仕事は進まない。このジレンマが、睡眠負債をためこむ要因のひとつであろう。ここで、半球睡眠を常に一定の覚醒機能を維持できる特殊な覚醒状態と捉えると、睡眠負債返済にも光が差す。機能を維持しながら、回復（そしてメンテナンス）が可能となれば理想だ。

近年は、情報処理技術の発達により、自動車の衝突防止システムなど、さまざまなリスク回避が可能になりつつある。しかし、センシング技術と AI 処理はリスクの抽出目的で、最終的判断はヒトが担当する仕組みは、今後も当分残存するであろう。このような状況では、認識能力の低下した眠気出現状態、あるいは覚醒直後において、判断ミス（誤操作）が重大な事故等につながる可能性は否定できない。

睡眠負債による経済損失が 3.5 兆円とも言われる (内山 2012) が、その対策は「眠って返済」するか「損失抑制」のいずれかである。前者は日本人のライフスタイルを変え睡眠時間を十分確保する必要がある、後者は覚醒時間を保ちつつ眠気を生じさせない方法が求められる。本稿で示した、US 法により後者の成功が期待できる。通常生活時の US 法適用結果から、半数程度に対して効果を期待できた。残りの半数には、視覚入力を制限する時間帯や継続時間などを個別化したカスタムメイド US 法で効果が得られるのではないだろうか。

今後の詳細な研究が必要ではあるが、US 法により眠気が減少していく過程で、おそらく睡眠負債も減っていく。それに伴い、個人レベルでは QOL の維持改善、社会的には医療費介護費の抑制へとつながっていくことも、視野に入れることが期待できる。

4.3. 覚醒しながら眠る “ながら眠り”

睡眠と活動は、しばしば対極におかれる。動物の活動周期を表す場合も、さまざまな行動を含めた活動時間と、睡眠を含めた休息時間に二分される。それでも、睡眠が脳の活動状態のひとつであるとする理解が進んできた。睡眠は、単に脳活動の低下を表しているわけではなく、脳が脳をコントロールしつつ、メンテナンスとリニューアルがおこなわれているかなり積極的な活動であることが明らかになりつつある。

本稿で検証してきた US 法は、一部ではあるが覚醒中に脳の一部分が睡眠し回復を生じさせる、「ながら眠り」と考えられる。「ながら眠り」は、半球睡眠以外の方法もあり、動物には広くみられる。イルカや渡り鳥は、泳ぎながら（飛びながら）同時に眠る半球睡眠をおこなう、ウシの仲間、食べながら反芻しながら眠るウトウト睡眠がある。また、ヒトが眠気を我慢していると生じてくる数秒程度のマイクロスリープ（微小睡眠）も眠りと他の活動を両立するための手段であるし、赤ちゃんが眠りながらお乳を吸うのもウトウト睡

眠に近い状態だろう。電車の中で、ほぼほぼ眠りながらそれでもスマホの操作をしているサラリーマンもたくさん見かける。睡眠は、意外と両立できる。

近年、研究が進んだ鳥類の「飛びながら眠り」は、興味深い。ゲンカンドリのある種類は1か月以上全く着陸（着水）することなく飛び続けることから、半球睡眠で「飛びながら眠り」をしていると考えられてきた。脳波計の小型化により、オオゲンカンドリの脳波を数週間にわたって計測可能となった。Rattenborg (2016) によれば、ときに10日を超えて飛行し続けたオオゲンカンドリの睡眠のうち、約3割が左右の大腦半球が同期する通常の眠りであった（陸上では約5割が通常の眠り）。

飛行中のオオゲンカンドリの例からは、覚醒中の行動のように見えても、「ながら眠り」の状態であること、しかも、半球睡眠ばかりか通常睡眠さえも生じていることがわかる。

ヒトの場合、起きているのかと思うと、目を開けたまま眠っている例がある。このような特性を持つヒトは、半球睡眠や局所睡眠などの「ながら眠り」に長けているのかもしれない。ただし、視覚入力を見捨てて眠りを生じることができるので、US法の適用はむしろ難しくなるかもしれない。

5. おわりに；睡眠の理解の拡大

睡眠機能としての半球睡眠を、覚醒機能として捉えなおすことで、睡眠負債への対処に応用したのがUS法である。従来、一定の覚醒レベルを常に保つ“機能”として、半球睡眠は説明されてきた。半球睡眠は、鳥類（Rattenborg 2001 など）、鯨類（Lyamin 2004 など）、鰐脚類（Lyamin 2012 など）で報告されている。半球睡眠では、大腦半球の一侧（右半球）が覚醒状態、もう一侧（左半球）は睡眠状態となる。一定時間後には、その覚醒・睡眠の状態が切り替わる大腦の状態であり、脳波計により明確に記録される。半球睡眠の目的としては、周囲の警戒、行動の継続（鳥類では飛び続ける、海獣類では泳ぎ続ける）、群れの保持（海獣が眠ったまま海流に流されるのを防ぐ）、体温保持（水中は熱を奪われる）などが挙げられるが、半球睡眠動物のいずれも複数の目的、必要性をもって半球睡眠を行っていると考えられる。

半球睡眠は、短時間単位では、脳の一部が覚醒、一部が睡眠状態となるものの、24時間単位では、脳全体が交互に一定時間の必要な睡眠をとっていることになる。見方を変えれば、24時間単位では、脳全体としては眠ることなく一定の機能を維持しつづけていると捉えることができる。この、部分は休み（睡眠）つつ、全体では機能が維持されるスキームは、交代制フル稼働の工場にも例えることができる。それぞれの工具は休みを取りながら、工場機能は休まず機能し続ける。

US法は、半球睡眠の理論を拡張し、脳が処理する情報量を制限することで、脳内に半球睡眠状態を作り出すこととした。具体的には、一方の眼からの視覚入力は断ち、もう一方の視覚入力は維持することで、視覚野を中心とした脳内の情報処理量に、左右の偏りを生じさせる。ヒトの視神経は、半交叉のため、片側の視覚を閉ざしても、左右どちらの大腦半球の視覚野にも投射されるが、交叉の割合が等分ではないため、左右の偏りはヒトにおいても生じる。

前述した「ながら眠り」には、局所睡眠や特殊な通常睡眠も含まれるが、コントロール

できる可能性が最も高い「ながら眠り」は半球睡眠であろう。1日に二回各1時間ほど眼帯で過ごす簡便なUS法で、半数程度の被験者に眠気の減少や、長時間覚醒後の認知作業課題のパフォーマンス向上が見られたことは、よりの確な疑似半球睡眠方法を探ることで、より効果的な「ながら眠り」の可能性がみえる。疲れをいやすお風呂に例えてみよう、好みの湯加減・入浴方法が個々人で異なるのと同じように、その人にとって適した“US法”があるはずだ。

謝辞

本稿は、千葉商科大学平成30年度学術研究助成金および、科学研究費補助金(15K12708)を受けて行った研究成果の一部である。

〔引用文献〕

- ・ Dawson, D. & Reid, K. 1997. Fatigue, alcohol and performance impairment. *Nature*, 388, 235.
- ・ 原田大輔, 大淵敬太, 伊藤洋. 2012. 不眠の心身機能・身体機能に及ぼす影響; *不眠の科学*, 井上雄一, 岡島義(編)朝倉書店, 52-61.
- ・ 加我君孝, 竹腰英樹, 小村豊. 2009. 2つの耳(両耳聴)と2つの目(立体視)と頭部の運動. *医療*, 63(9), 545-557.
- ・ Lima, SL. 2005. Sleeping under the risk of predation. *Animal Behaviour*, 70(4), 723-736.
- ・ Lyamin OI, Mukhametov LM, Siegel JM. 2004. Relationship between sleep and eye state in Cetaceans and Pinnipeds. *Archives Italiennes de Biologie*, 142(4): 557-568.
- ・ Lyamin OI, Kosenko PO, Vyssotski AL, Lapierre JL, Siegel JM, Mukhametov LM. 2012. Study of sleep in a walrus. *Doklady Biological Sciences: Proceedings of the Academy of Sciences of the Ussr*, Biological Sciences Sections, 444: 188-191.
- ・ Masako Tamaki, Ji Won Bang, Takeo Watanabe, and Yuka Sasaki. 2016. Night watch in one brain hemisphere during sleep associated with the first-night effect in humans. *Current Biology*. 26(9): 1190-1194.
- ・ Ramlow, Lukas; Sawicki, Jakub; Zakharova, Anna; Hlinka, Jaroslav; Claussen, Jens Christian; Schöll, Eckehard. 2019. Partial synchronization in empirical brain networks as a model for unihemispheric sleep. *epl (Europhysics Letters)* 126, 50007; doi: 10.1209/0295-5075/126/50007
- ・ Rattenborg NC, Amlaner CJ, Lima SL. 2001. Unilateral eye closure and interhemispheric EEG asymmetry during sleep in the pigeon (*Columba livia*). *Behavior and Evolution*. 58(6): 323-32.
- ・ Rattenborg NC, Voirin B, Cruz SM, et al. 2016. Evidence that birds sleep in mid-flight. *Nature Communications*. 7: 12468.
- ・ 内山真. 2012. 睡眠障害の社会生活に及ぼす影響と経済損失(特集 睡眠障害と精神衛生,

- 付随する社会問題). *日本精神科病院協会雑誌*. 31(11), 1163-1169.
- Vladyslav V. Vyazovskiy, Umberto Olcese, Erin C. Hanlon, Yuval Nir, Chiara Cirelli, and Giulio Tononi. 2011. Local sleep in awake rats. *Nature*. 472(7344): 443-447.
 - Van Dongen HP, Maislin G, Mullington JM, Dinges DF. 2003. The cumulative cost of additional wakefulness: dose-response effects on neurobehavioral functions and sleep physiology from chronic sleep restriction and total sleep deprivation. *Sleep*. 15; 26(2): 117-26.
 - 関口雄祐, 井上聡, 荒井一利. 2019. イルカの睡眠, *Clinical Neuroscience (月刊 臨床神経科学)*, 37(7), 774-777.
 - Yuske Sekiguchi, Naoya Suzuki, Satoshi Horihata, Yoshifumi Yasuda. 2007. Prototype System for Intelligent Human Sensing: Using Two Blink Parameters Derived from EOG to Detect the Drowsiness, *Proceeding of The 5th Symposium on Intelligent Human Sensing (IHSS2007)*. 27-30.

(2020.1.20 受稿, 2020.2.27 受理)

覚醒度調査の手順説明

- ・ 調査を開始したら、4週間続けてください
- ・ 「朝の作業」の記録は、その時に行ってください
- ・ 他の項目は、随時記録してください
(最低限、寝る前の作業時に当日分の記録を行う)

眼帯や減眠が原因で、気分が悪いなどの場合は、直ちに調査を中止し、関口へ連絡ください。

***** @cuc.ac.jp

--***

記録するタイミング

- ・ 起床時
- ・ 電車内で眼帯をつけて 登校／下校（第1週、第4週は不要）
- ・ 午前11時、午後3時
- ・ そのほか随時、“あれば”
- ・ 就床前

記入項目

- ・ 眠気の程度；下記の眠気尺度（1～7）から選択
- ・ 行動内容；「授業」「歩行」「電車（立位）」など、簡単に記載
- ・ 「漢字」；“漢字間違い探し”通常モード（30秒モード）でプレイ
- ・ 「計算」；“計算力トレーニング”を制限時間30秒（デフォルト設定）
トレーニング → 時間制限モード → すべて → ふつう
- ・ ココロロ；“ココロロ”で「キモチをはかる」を選択し計測。
→ 右側（濃茶色）のストレス度を記載。

謝金振込口座のコピー
または、写真で送信

途中面談日

____月____日

眼帯のスケジュール

第1週；通常生活

第2週；通学時、眼帯を交互に装着し、それ以外は通常生活

(例：登校時に右目に眼帯、下校時に左目に眼帯)

第3週；通学時、眼帯を交互に装着し、減眠生活

(減眠 = 通常より1時間程度、就床時間を遅らせる)

第4週；減眠生活

眠気尺度

1. やる気があり、活発で、頭がさえていて、眠くない感じ
2. 最高とはいえないまでも、頭の働きが活発、集中してられる
3. くつろいで起きている、しかしどちらかというと少し頭がぼんやりし反応が悪い
4. すこしぼんやりしていて、何かしたいと思わない
5. ぼんやりしている、集中してられない、起きているのが困難
6. 眠いので横になりたい、ぼおっとしている
7. まどろんでいる、起きてられない、すぐにねむってしまいそうだ

眠気調査

____月 ____日

朝 の 作 業	起床時刻	____時 ____分	眠気の種類 ____
	前夜の入眠時刻	____時 ____分	
	夢	記憶がない, ぼんやり<・・1・・2・・3・・4・・5・・>はっきり	
	眠りの充実感	悪<・・1・・2・・3・・4・・5・・>良	
	目覚めの爽快感	悪<・・1・・2・・3・・4・・5・・>良	

右 の眼帯時間 ____時 ____分 ～ ____時 ____分

この間の 眠気の種類 ____ 行動内容 _____

左 の眼帯時間 ____時 ____分 ～ ____時 ____分

この間の 眠気の種類 ____ 行動内容 _____

午前11時 ごろの 眠気の種類 ____ 行動内容 _____

午後3時 ごろの 眠気の種類 ____ 行動内容 _____

(あ れ ば)	強い眠気を感じた時間帯	____時 ____分	ごろ
		____時 ____分	ごろ
	ウトウトしてしまった時間帯	____時 ____分	ごろ
		____時 ____分	ごろ
	眠ってしまった時間帯	____時 ____分	ごろ
		____時 ____分	ごろ

寝 る 前 の 作 業	漢 字 ____ 問	計 算 ____ 問
	ココロ口 ____ %	眠気の種類 ____
	就床時刻	____時 ____分

〔抄 録〕

居眠りによる社会的損失は大きい。とくに、疲労蓄積により生じる急激かつ突発的な眠気による事故は、ときに大惨事につながってきた。このような居眠りの回避や眠気生起の遅延は、社会的にも意義あるものである。

視覚入力と脳の活動には、密接な関係があり、視覚入力の制限は、脳波の同期化（脳の活動レベルの低下）に直結する。半球睡眠動物は、片側の大脳半球が眠っている間、片側の目は閉じて視覚入力を遮断している。この関係性から、片側の視覚入力を制限することで、ヒトにおいても眠気の生起を減少できると仮定した。本稿では、眼帯を用いて片側の視覚を制限する US 法を提案し、その効果検証を試みた。

その結果、①ポジティブな一部の効果（被験者の一部には効果が確認できた）があり、②ネガティブな効果はなかった（睡眠時間を減らした際に、眠気等が悪化した被験者はいなかった）。このことから、各個人に適した視覚制限方法を作成していくことで、より効果の高い居眠りの回避・減少へとつなげていける可能性が示唆された。

〔論 説〕

ネットコミュニティによるメディアの情報価値判断形成プロセス —福島第一原子力発電所事故を事例に—

宮 崎 緑

1. はじめに～研究の目的

20世紀末までの国家レベルの政策決定過程においてマスメディアが大きな影響力を有していたことは論を待たず、「第4の権力」との位置付けが専らであった。特に、自然災害や紛争勃発等の緊急時には、政策システムを超越したメディア主導の状況判断や対応の方向付けなどがしばしば見られ、これについて宮崎（1992, 1995）は1986年の大島三原山噴火を事例に情報力の発現過程をモデル化する分析を行った⁽¹⁾。

ところが、21世紀に入りパーソナルメディアが台頭すると、ネット上の世論が政策を左右する状況が出現した。マスメディアによる、特定の限られた送り手から不特定多数の受け手に一方行で同一情報が発信されるヒエラルキーが崩壊し、インターネットにより送り手と受け手が同一で自在にネットワークを組みかえられる多様な情報流通へと移行したのである。

萌芽は早くも1999年の段階で見られる。例えば藤前干潟保全を巡る情報共有と議論はネット上のメーリングシステムを使って行われ、それ以前にはマスメディアを介さなければできなかった情報交流が可能になった⁽²⁾。注目すべきは、時間・空間を超えた情報交流を可能にするメディアを個々人が手に入れたことで、ネット上にテーマに応じたコミュニティが発生し、特定の課題に対する意見や態度を醸成する素地ができたことである（松浦, 1999）。

初期には単に意見交換の場に留まっていたが、インターネットの普及に伴い、次第に世論形成機能が認められるようになり、マスメディアも情報源として頻繁に報道に取り上げるに至っている。速報性の点でも、点在するマスメディアの取材拠点外で発生した事件、事故等を現場に居合わせた当事者や関係者、さらには第三者がスマートフォン等の情報機器を使用して自らリアルタイムで発信することにより、マスメディアの機能を代替ないしは凌駕する場面も多々見られるようになった⁽³⁾。

即ち、マスメディアの伝統的な情報収集、編集、発信の仕組みに変容が生じたのであり、

(1) 平時は行政主導でむしろ発表ジャーナリズム等が問題になるところ、有事はメディア主導型で、事例では1万人島民の島外避難などセンセーショナルな状況推移をもたらす構図がみられた。

(2) 保全運動の代表者や東工大原科幸彦教授を含む研究者等のMLを通じたやり取りがつぶさに報告されている。

(3) 2008年6月8日秋葉原無差別殺傷事件では、マスコミの取材班の到着より早く、現場に居合わせた通行人等からネットを通じて大量の情報が発信された。被害者のプライバシー侵害や情報の不確実性など多くの問題を含みながらも事件がマスメディアを通さず「中継」されるパラダイムシフトが定着するきっかけとなった。

これは取りも直さず、政策システムにおけるパラダイムシフトが起きていることを意味している。

本稿では、メディアの変容による情報流通の変質と政策決定過程への影響について、現在の SNS 時代の礎を築いたと位置づけられる福島第一原子力発電所事故を巡るネット上の情報流通の事例分析をもとに、ネットコミュニティが既存メディアの情報価値判断に影響を及ぼすメカニズムを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

2011年3月11日の東日本大震災では、発生直後から、インターネット上には虚報、誤報、流言を含め様々な情報が飛び交った。その中で原子力発電所事故に関する世論がどのように形成されていったかについて、例えば丸田・上田(2011)は地震、放射能漏れ、廃炉、といった特定のキーワードによる検索を行うことによって、事故発生で原発に対する関心が著しく高まり、ネガティブな世論が形成されていく過程を量的に解析している。

本研究では、原子力関連分野の専門家がネット上でどのように意見交換を行い、マスメディアの情報価値判断に影響を与えたのか、そのメカニズムを解明するため、メディアに解説者として登場した研究者、技術者等の専門家が多く入っている EEE 会議というメーリングリスト形式の情報交流サイトに着目して分析を行った。

EEE 会議とは、Energy と Environment そして E-mail の頭文字を掲げ、文字通り、エネルギーと環境の問題を専門家同士で議論する場として 2004 年に立ち上げられたサイトである。メーリングリストを使って会員同士が意見交換を行う閉じたサークルで、エネルギー政策に永年関わってきた外務省 OB の金子熊夫氏が管理人をつとめている⁽⁴⁾。会員は大学と企業に在籍ないしは退職した原子力分野の研究者及び技術者が中心で、基本的に原子力発電推進の立場をとっている。当初は鳩山政権の打ち出した CO2 25% 削減策などを巡る意見交換の場として、積極的な政策提言もしていた。

メディアのチェックも行い、関係する番組の放送日時を示して内容を共有し、事実誤認や論調の偏向などについて直接放送局に申し入れをしたり、公開質問をしたりしている。これはメディアに対する直接的な監視機能であり、その合意形成はメールのやり取りの中で行われる。

今回、メディアの情報価値判断に対して専門家達の見解がどのように影響したか見て行く上で、「炉心溶融」という用語に注目した。これは、福島第一原子力発電所の事故がニュースとしてどの程度重大か、情報価値を判断するには、原子炉内で何が起こっているかを正確にとらえ、事故の過酷度を見極める必要があり、どの時点で炉心溶融と判断したかがひとつの指標になるためである。

(4) 金子熊夫氏：外交評論家、エネルギー戦略研究会会長、EEE 代表（主宰者）、日本国際フォーラム理事、日本ベトナム協会理事、地球環境センター理事、核燃料サイクル開発機構（JNC）運営委員、核戦争防止国際会議（IPPNW）日本支部特別顧問など。元キャリア外交官（1961～1989年）、初代外務省原子力課長、日本国際問題研究所研究局長、太平洋経済協力会議（PECC）日本国内委員会事務局長、国連環境計画（UNEP）アジア太平洋代表、東海大学教授（国際政治学：1989～2002年）

ネットコミュニティがメディアの情報価値判断に及ぼす影響を明らかにするため、具体的には以下のような4つの手順で分析・考察を行う。

- ① 事象の整理 (3-1)
- ② ネットコミュニティにおける情報交流の分析 (3-2)
- ③ メディアの情報価値判断形成プロセス (3-3)
- ④ ネットコミュニティがメディアの情報価値判断に及ぼした影響の考察 (4)

まず、第一の事象の整理では、福島第一原子力発電所の一連の事故を、マスメディアの報道における「炉心溶融」の語の使用状況に着目して、どのような情報が何時、どこから発信されたかを時系列で整理する。震災発生から炉心溶融が明らかになる約2カ月間(2011.3.11-5.17)を対象とした。

次に、ネットコミュニティにおける情報交流については上記期間に受発信されたEEE会議のメール内容を対象にどのようなやりとりがなされたかを分析する。

第三のメディアの情報価値判断形成プロセスについては、平時の一般的なニュース編集過程と今回の緊急時における事態とを比較するため、メディアへの聞き取り調査を行う。

それらを基に第四として、ネットコミュニティがメディアの情報価値判断形成に及ぼした影響について考察する。

3. 原発事故情報と ML の位置づけ

3-1. 福島第一原発事故の経緯とメディア情報

2011年3月11日14時46分、東日本大震災の発生と同時に、揺れを感知した発電所では全ての核反応炉がマニュアル通り停止した。原子力発電所の想定していたM8.2と比して16倍のM9.0という甚大な衝撃だったが、数秒以内に制御棒が挿入され、連鎖反応は停止、余熱の負荷は通常運転の3%程度だった。しかし、15時42分、大津波が押し寄せ外部からの電源がストップ、非常用ディーゼル発電機も故障して電源喪失、バッテリーに切り替えるも8時間しか持たず、電源車による送電に失敗して全電源喪失状態となり、3月12日15時36分1号機で爆発、14日11時01分には3号機、15日06時10分には2号機の爆発と続く事態になった⁽⁵⁾。以上の経緯について、事故直後から2カ月後に東電が炉心溶融を認めるまでのマスメディアの論調をまとめたのが表1である。

直後にはパニック状態の中で各紙一面トップに炉心溶融の大見出しが躍った。

読売新聞は13日朝刊で「福島原発で爆発」の白抜き横見出しに7段組みの主見出しで「炉心溶融の恐れ」を肯定的に報道したが、それに先立つ12日夕刻の号外では「炉心溶融か爆発」と保安院のコメントをもとにかなり断定的な論調で伝えた。

見出しは大きさと語調で情報価値判断を端的に表すものである。通常、中位のニュースは4段抜き程度だが、重大ニュースになるほど見出しのスペースや文字のフォントを大きくして表現する。中日新聞は10段抜きで「国内初の炉心溶融」と断定しており、北海道新聞など被災地から離れた地方紙に断定の傾向が強いが、地元福島民報でも「炉心溶融

(5) 新聞・テレビによる報道及び経済産業省、原子力文化振興財団の発表をもとにまとめた

表 1 炉心溶融記事対照表

日付	事象	朝日新聞	読売新聞	NHK
3.11	14:36 地震発生 15:42 津波発生 Blackout			
3.12	15:36 1 号機爆 発			炉心溶融 敷地境界 で基準 2 倍の放射線
3.13		炉心溶融 建屋損傷	炉心溶融の恐れ	保安院： 炉心溶融はレベル 4
3.14	11:01 3 号機爆 発	炉心溶融を注視	米「原発に悪印象」懸 念「炉心溶融」報道で	炉心溶融 伊方原発 非常用 発電機を緊急点検
14 夕	EEE 内で合意形 成(13-14)		3 号機も爆発 炉心溶融の可能性	
3.15	06:10 2 号機爆 発	高濃度放射能を 放出 炉心溶融燃料棒 露出 空だき		
15 夕		放射能、高まる緊 張 高濃度放出 3 基とも炉心溶融	【炉心溶融肯定せず】 ↓	
3.19			被曝、時間と闘う作業 員 炉心溶融防ぐ	
3.23		【炉心溶融の語 無し】	3 つのシナリオ 最悪は炉心溶融	【炉心溶融の語無 し】
5.12	東電 炉心溶融認める		↓	↓
5.13			「炉心溶融」 圧力容器に穴、漏水 「冠水」作業難航か	メルトダウン 首相補佐官「認識 甘かった」
5.14		社説) メルトダウ ン		地震から 16 時間後 にメルトダウン
5.17		2,3 号機もメルト ダウン		

国内初」の表現をしており、朝日新聞でも「炉心溶融 建屋損傷」と断定する見出しになっている。

それが48時間後あたりからトーンダウンして断定的な表現を控え、「恐れ」「可能性」の語を付加、14日を過ぎると一斉に炉心溶融という用語そのものを使用しないか、肯定しない姿勢で記事を作成している。5月12日に東電が炉心溶融の事実を認めた段階で、再び見出しに「炉心溶融」「メルトダウン」の語が見られるようになった。この判断に専門家の見解がどのように関わったかを分析する上で、この分野のネットコミュニティでどのような情報交流が行われていたか、次節で見ていきたい。

3-2. ネットコミュニティにおける情報交流の分析

専門家の間で直接的に、自由で大量のデータや見解をやり取りすることは、ネットワークの充実があって初めて可能になった。チェルノブイリやスリーマイルアイランドの事故当時の状況と大きく違う点である。以下、ネットコミュニティにおいて、専門家によってどのような情報交流がなされたかを具体的な発言内容を取り上げながら分析する。

ネット上の情報交換は電源喪失が明らかになった12日、12:36に発信された北海道大学N教授のメッセージから始まった⁽⁶⁾。本文を一部引用する。

「1月に調査に行った米サンフランシスコのディアブロキャニオン原子力発電所はサンフランシスコの大地震の教訓に、海水ポンプのモータと電源盤を設置した建物はドアを潜水艦のようなハッチに代えて津波対策を取っていました。

ステーションブラックアウトですので、火力や水力の復旧、電源車、給水車の集結など、RHR系の復旧など東電さんも懸命の努力をされておられると思いますが、原子力関係者の全ての英知を集めてシビアアクシデントを食い止める必要があると思います。

(中略) 皆様の英知を！」

この段階で、事故の詳細はつかめていなかった。関係者間でメールを利用した激しい情報交換が始まる。その数は3月21日までの10日間で237通、4月11日までの1ヶ月間で667通、5月11日までの2ヶ月間で982通、6月11日までの3ヶ月間で1314通に上った。

当初は現状把握につとめる内容で、大学、研究所、企業それぞれのバックグラウンドから入手可能な情報を出し合う形であったが、メーリングリストによる共有で断片的な情報が繋ぎ合わされ、全体像を浮かび上がらせる効果が認められる。一方、社会に対する影響の観点から、早くも翌日からは用語の統一や説明資料の共通化などが合意されていく動きがみられた。例えば、3/13 19:41に発信されたメールでは⁽⁷⁾、

(6) N教授：北海道大学 大学院工学研究院・工学院エネルギー環境システム部門長・専攻長、原子炉工学研究室教授（兼）連携推進部ディレクター

(7) メール内容紹介については管理者より許可を得ているが、個別のメールについては個人情報の観点から、以下は基本的にイニシャルでの表示とした。本文内の実名についても、本稿ではプライバシーに配慮して敢えて匿名とした。

「放射線レベルが1000 マイクロシーベルトとか発表がありますが、その意味が一般の方にはわかりにくいのではないかと思います、参考までに自然界の放射線レベル、原子力発電事故の放射線レベル、放射線利用時の放射線レベルの一覧図をお送りします。一般市民の方々に説明する際にご活用ください。」

として、図解つきの資料が作成され、以後、メンバーによるテレビ解説で活用された。また、3/13 19:44 発信のメールでは、用語に関して以下のように述べられている。

「朝日、日経などの紙面をみても炉心溶融という文字が躍っています。この炉心溶融の表現は適切とは思えません。一般人にも誤解を与えない妥当な表現にすべきであると考えます。」

その後、メルトダウンでは留まらず、メルトスルーまで事態が深刻化したことが発表されるまで2カ月を要したが、この時点では、限られた情報しか手にできない専門家達が比較的楽観視していた傾向が読み取れる。対するマスメディアは、ニュースバリューを高めて視聴率はじめメディア接触率を上昇させる意図を有することから報道にセンセーショナル化の傾向を内包する傾向があり、事態を過度に脚色して伝える場面もみられ始めた。

この点について北海道大学のN教授はこの時点で既に、警鐘を鳴らしている。

3/14 23:42

「番組自体がある意図を持って組み立てられており、その罫にはまらないことが重要だと思いました。小生は、M教授の昨日の解説のように、(中略)「報道は事実を淡々と正確に伝えるべきで、恐怖をあおるような番組姿勢は慎むべきです。」とコメントしました。(中略) 番組の意図をハズしましたが、(中略) それぞれの地域で同じような番組が組まれるかもしれませんので、ご参考までご紹介しておきます。M教授のTV出演は参考になりました。」

ここから抽出できる要素は2点ある。1点目は、マスコミの論理に対する態度の醸成であり、2点目は相互にメディア上のパフォーマンスを参考にしつつ、姿勢や方向性を揃える暗黙の合意が形成されつつあることである。この後、各自が取材内容と応答を詳細に報告しあい、マスメディアがどの程度正確に伝えているかチェックする態勢が整ってくる。

3/12, 23:16 読売新聞

「もともと原発には緊急用の海水注入系が—」と記述されていますが、このような事実はありません。復水冷却と混同されているのではないかと K

のように、報道の誤りを指摘するものも送信されるようになった。こうした情報に基づき、直接編集部申し入れを行う動きも生じた。マスメディアに対する監視機能がこのような形で発動されることは、後述する通り従来のメディア構造では技術的に実現できず、情報流通システムのパラダイムシフトの一例として挙げることができるだろう。

また、解説者としてテレビ出演するにあたっては、研究者間でローテーションを組んだり、事前にコメント合わせをしたりする場として使われるようになったのも、パラダイムシフトのもう一つの局面だろう。これは取りも直さず、マスメディアへの情報提供が事前に特定の価値観によって編集されていることを意味し、編集権の一部がネットコミュニティに委譲されたことになる。

この場合の特定の価値観とは、構成メンバーの特性からも明らかなように原子力発電推進派として事故の評価を限りなく安全レベルを高める方向に誘導するというものである。その目的は明確に共有されている。

3/16 11:11

「K（九州大学）です。知り合いの教授連もNHKはじめ各キー局で解説を頑張っています。これにより、いわゆる慎重派が番組で危険をあおるような発言をすることを防いでいます。」

3/16 11:16

「Nです。小生もK先生が解説されているところをTVで拝見しました。大変わかりやすい説明で、また風評被害やパニックを防止されることに配慮いただいております。大変参考になりました。（中略）今日は、文芸春秋の取材申し入れもあり、週刊誌も動きだしました。反対派ばかりの記事になってしまうと大変なので、取材を受けようと思いますが、エネルギー問題に発言する会の皆様、総力を挙げてマスコミ対応をお願い致します。」

3/16 13:54

「NHK国際放送局から、以下のメールの通り、英語のできる原子力専門家を探しているので、紹介してほしいとの依頼が来ております。この際、自薦、他薦どちらでも結構です。から至急ご連絡ください。KK 拜」

新聞、テレビとも、取材→編集→報道の過程は図1のような流れになっており、それぞれの分野ごとに担当の記者、ないしはディレクターが配置されて各自のカバー範囲や分担が決まっている。事件・事故については社会部マターだが、今回のように事故の詳細は科学部マターで周辺状況を記事にする状況では、情報価値を高めるための「操作」が行われることもしばしばみられる。

3/29 8:02

「多数の内外の新聞記者が嗅ぎ回っているようですが、中にはかなり悪質なものもいるようです。例えば、ウォールストリートジャーナルのS記者に対しては、取材を受けた3氏が既に、彼が書いたインタビュー記事について修正を求めてWSJ社に抗議しています。要するに、彼は自分の作ったシナリオの下で記事を書いていて、取材先の人間が本当にそう発言したかどうかは、極端に言えば、どうでも良いようです。相手が否定しても、肯定にして記事を書く傾向があるようです。KK 拜」

従って、自衛措置を講じるか取材を受けないようにする申し合わせができてくることになる。

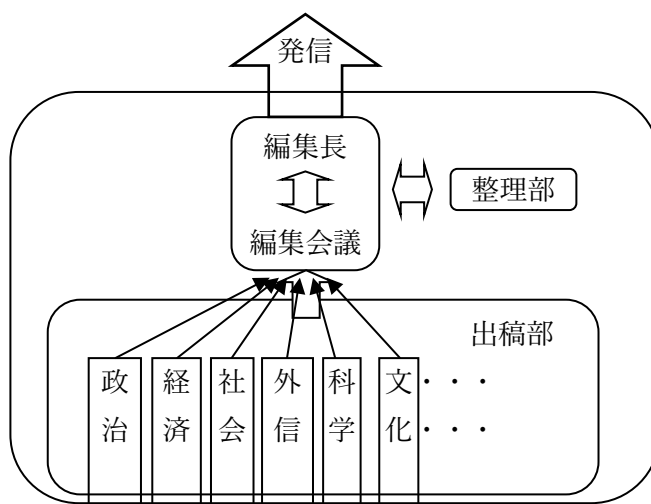
3-3. メディアの情報価値判断形成プロセス

メンバー間で炉心溶融という用語に対する慎重な態度が醸成されたのが3月15日未明、その日の夕刊から全国紙5紙の紙面から炉心溶融の語が消えた。読売新聞には散見されるが、内容的には用語の解説や炉心溶融を防ぐ対策に関する記事であり、編集のスタンスは炉心溶融がまだ起きていない、という立場に立っている。対照表(表1)から明白なように、その後、5月13日に東電が炉心溶融であった事実を認めた段階で再び、見出しに炉心溶融の大文字が出現することとなる。

マスメディアがニュースの制作にあたり情報を収集・編集・発信する過程は、通常、新聞・放送とも図1のように各出稿部が取材した情報を集中させ編集会議で情報価値を判断、事態に対するスタンスや切り口を決定して、さらにそれに基づく裏取りなどの追加取材を行い、情報として整える作業を螺旋的に繰り返し、発信するものである。例えば日経新聞の場合は朝刊向けの最初の編集会議が16:00に行われ、このプロセスを繰り返しながら編集をする。入校の締め切り時間により版が新しくなっていき、午前1時締切の最新14版は都心部、首都圏でも神奈川、千葉など周辺は24時締切の13版止まりで、見出しや記事内容が異なることも多い。

筆者がNHK報道局で21:00のニュースを担当していた時も、最初の編集会議が11:00その後14:30と17:30の編集会議に加えていくつものミーティングの末、素材を取材、編集していった。編集会議には各出稿部からデスクないしはCP(チーフプロデューサー)が出席し、取材した情報をすり合わせて最終的には編集長(NHKの場合は編集責任者=編責と称した。新聞者は編集局長など)の判断で情報の価値を決定、トップから埋め草までの順位と当てる時間や紙面を割り振って、編集部としてのスタンスを示した。この際、何がトップニュースか、のみならず、ある主題についてのスタンス即ち、賛成か反対か、

図1 通常の情報価値判断の流れ



推進か批判か等々も決定し、その姿勢に沿ってインタビューすべき対象や取り上げるデータの作成等を行った。換言すれば、編集会議が情報価値判断の中枢を握っており、新聞倫理綱領にも明記されているように、ジャーナリズムの使命として、その編集権は絶対であり、全ての権力から独立していることを志向している⁽⁸⁾。

現場の取材については、事態を正確に把握するため、例えば事件のような場合、加害者や被害者などの当事者、警察といった対処にあたる組織、状況について専門的な見地から分析する専門家、等、複数かつ多層的な対象から情報を収集することになる。しかし、今回の原子力発電所事故については加害者とデータ源と発表者が同一（東電）という極めて異例な状況であった。即ち、炉心の状況について記者に判断はできず、発表情報の裏を取る手段もなかったことになる。

この点について、読売新聞への聞き取り調査では、編集態勢として毎朝、社長と編集局長、科学部長の三者で情報価値を判断し、紙面を決める状況が1カ月程続いた、との証言を得た⁽⁹⁾。当時の科学部には原子力分野の学位を持つ記者は京都大学大学院原子核工学専攻の修士課程修了者一人しかおらず、事故の性質から、現場で直接原子炉内の状況を取材することも裏を取る手段も無かった。科学部長によれば、公開された写真やデータを特定の専門家に定点観測で見てもらい、状況判断を委ねるしかなかったという。とりわけ、原子力開発第一世代に近い専門家2名からは、記事中のコメント提供だけでなく、基本的なスタンスを決める上でさまざまなアドバイスを受けたとのことであった。

後日、科学部長から届いたメールには以下のように記述されていた。

先日はわざわざお訪ねいただき、ありがとうございました。

「どんな専門家を頼りにしたのか」というご質問にきちんと答えられませんでした。記事中に出てくるコメント提供者以上に大事な方たちがいたのを思い出しました。

以下のお二人には基本的なスタンスを決めるうえでさまざまなアドバイスを適宜いただきました。全社的な勉強会などにも来ていただき、舵取りを誤らないためのチチェローネ（水先案内人）となっていたいたわけ。日本の原子力開発第一世代に近い人たちで、気骨のあるプロです。（後略）

そこで、特に記事に影響を持っていた専門家として名を挙げられた一人であるI氏（日本原子力技術協会最高顧問＝当時）に取材したところ、住居である東海村周辺の停電が復旧したのが14日、最初に繋がった電話が朝日新聞からだった、とのことでこの頃から専門家とのやり取りが急速に増えたことがわかった。北海道大学のN教授によると、当時の事態は専門家の間では炉心溶融ではなく「炉心損傷」と表現していたとのことで、各紙に損傷の語が見られるようになる時期と符合する。

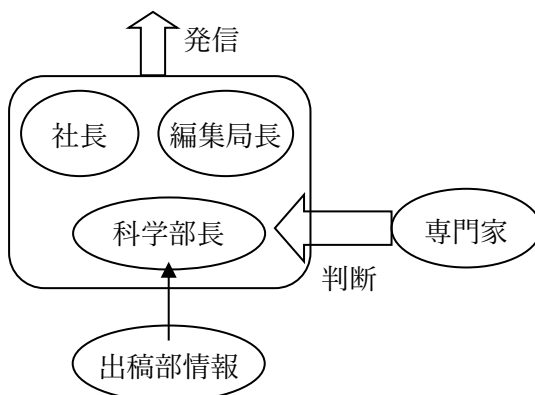
読売新聞科学部長からの聞き取りで、マスメディアが直接ソーシャルメディアから情報を取ることは無かったが、こうした専門家の見解が記事内容に大きな影響を与えたことが

(8) 日本新聞協会倫理綱領 <http://www.pressnet.or.jp/outline/ethics/>

(9) 2012年7月12日13:30より読売新聞東京本社にて編集センター長立会のもと、科学部長にインタビューを行った。

明らかになった。即ち、図1で示した定常状態では専門家は出稿部のレベルでの関与に留まったのに対し、この度の緊急時では図2に示したように編集権の中枢で情報価値判断に寄与したことになる。

図2 専門家主導型情報価値判断



この場合、図1では編集権が編集会議に集中されているのに対し、図2では編集会議が機能せず、専門家が編集権の一部を行使している状況が現れている。ちなみに、読売新聞科学部長の挙げた、特に情報価値判断に影響のあった専門家は2人ともEEE会議のメンバーであった。

従って、冒頭にかかげたメディアと世論形成におけるパラダイムシフトについて、専門家主導型の情報流通を指摘することができるだろう。

4. 考察 ～情報力発現の新しいモデル

以上の分析から、福島第一原子力発電所事故では、

- ① 情報の秘匿性
- ② 専門家による状況判断
- ③ 政治的決定

に関して、過去に例のない事態が出現したことを意味する。

まず、①についてであるが、従来は「秘匿」とはわかっている情報を隠すことを意味していた。同じ東京電力でいうなら2002年の原子力発電所のデータ改竄事件等が代表的な事例である。

しかし、今回は何が起きているかを正確に把握すること自体が困難であり、現地の直接の担当者も高レベル放射線の漏えいの中で原子炉建屋に入ることができず、全電源喪失によりデータを入手することも困難であった。特に、メディアの報道においては、何が起きているかについて間接的な情報に基づき専門家が解説する手法がとられる他なかった。

次に②の専門家による情報収集及び状況判断については、従来、政府なり当事者なりからの直接的情報開示がない場合は、解説と引き換えにマスメディアから情報を得るパター

ンが通常であった。しかし、今回は、事故の性質上、マスメディアそのものが情報の入手を専門家側に依存する形となった。そこで、専門家たちの人的、組織的ネットワークが重要な役割を果たすこととなったのだ。そのひとつがEEE会議であった。

最後の③政治的決定に関しては、社会的パニックと政権中枢の権力闘争の影響でPC(=political correctness)が働いた。特に、当時の菅直人総理のパフォーマンスの陰で、ベントなど重要な作業に支障をきたしたことが指摘されている。この点は、読売新聞への聞き取り調査の中でも指摘された。いわゆるプリンシパル・エージェントと呼ばれる首相と専門家の会議が政権交代前の自民党時代は0.85回/月だったのに対し、民主党政権になってからは鳩山政権、菅政権ともに0回/月、即ち皆無であったことが有事の際への政策判断に影響した、との見解である。この点は、ネットコミュニティとメディアの関係を分析する本研究の枠組みには入らなかったもので、今後の課題としたい。

さて、東日本大震災による福島原子力発電所の事故を巡って、ネットコミュニティがもう一段機能を進化させたことが明らかになった。メディアで解説を要請される専門家たちが先にネット上で発言の調整を行い、統一見解を普及させる効果が認められたのである。これはメディアの編集権を一部吸い上げる機能といえよう。換言すれば情報流通でマスのメディアより上位の位置を占める結果となったと言っても過言ではない。

本来個人が通信のためにパーソナルに使用していたインターネットが、主体間に限定された情報流通という従来の性格を変え、ラザースフェルドやカツが「弾丸理論」「皮下注射理論」等でまとめたマスメディアの社会に及ぼす力を追隨する傾向が顕著に見られると同時に、マスメディアより優位に立った意思決定の新しいパラダイムを見出すことができるのである。

この点についてグーグル会長のエリック・シュミットとジャレット・コーエンは「誰もがオンラインで繋がることで私たち一人ひとり、80億人全員が新しい権力、つまり「第5の権力」を握るかもしれない」として、仮想文明と現実文明なる2つの世界間の相克を予見している⁽¹⁰⁾。

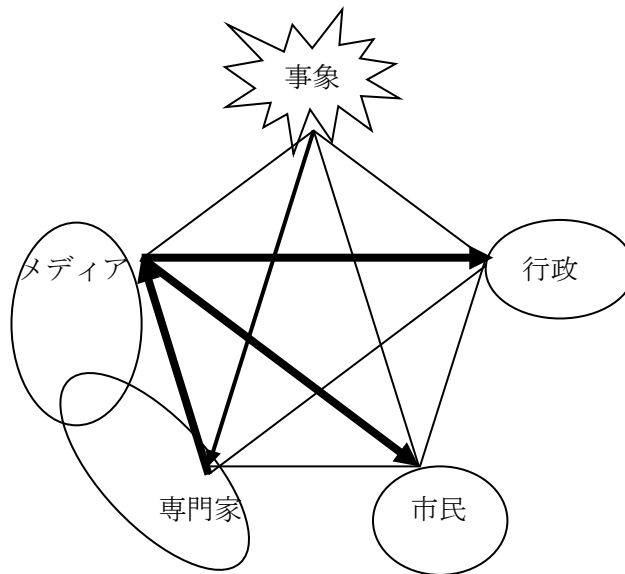
今日はまだ、地球上の20億人が繋がっているに過ぎず、その意味では過渡期であり、本研究の対象としたネット上の情報力発現も従来型マスメディアとの協働という過程を経て初めて力としての作用を全うできたことを考慮すると、市民から政策決定システムに直接働きかけるベクトルは、未だ大きな機能にはなっていないと評価される。この点については、酒井、後藤(2013)が「福島第一原子力発電所の事故の要因ならびに原子力発電所の安全対策に関する人々の認識—関西地域における質問紙調査—」でネット上の情報よりテレビや新聞などの在来型メディアから状況を認識していた、という調査結果をまとめるなど、メディアが介在することによってネットコミュニティが力を持つことが検証されている⁽¹¹⁾。情報源としての信頼性や必要性について訊ねた新聞通信調査会の全国世論調査等でも、新聞、テレビなどの在来型メディアがネット情報を上回る結果が出ている。

従って、本稿の事例から導き出されたモデルは図3のように、専門家が一部マスメディ

(10) エリック・シュミット、ジャレット・コーエン『第5の権力』ダイヤモンド社2014参照

(11) 酒井 幸美、後藤 学「福島第一原子力発電所の事故の要因ならびに原子力発電所の安全対策に関する人々の認識」INSS JOURNAL Vol. 20 2013 SR-2, 2013 p3-28

図3 専門家主導型情報価値判断モデル



アの機能を代替し、編集権を行使することによって、政策システムの中に組み入れられた段階と結論づけることができるだろう。

(2020.1.20 受稿, 2020.3.16 受理)

〔主要参考文献〕

- 1) 宮崎 緑 (1992) 「マスメディアによる情報力の発現過程—三原山噴火を巡る新聞報道の事例分析—」, 『計画行政 第31号』
- 2) 宮崎 緑 (1995) 「マスメディアによる情報力発現過程の検証—三原山噴火を巡るテレビ報道の事例分析—」 『計画行政 18(1)』
- 3) 丸田勝彦・上田宣孝 (2011) 「インターネットブログにおける原子力発電に対する世論の動向」, 『INSS Journal』 18
- 4) 松浦さと子編 (1999) 『そして、干渴は残った』 リベルタ出版

〔抄 録〕

マスメディアが第4の権力と位置付けられるのは、不特定多数に同じ情報を瞬時に共有させ、事象に対する同じ評価や認識、態度等を浸透させる力を有するからで、ラザースフェルドやカッツ等はこれを皮下注射理論、弾丸理論として伝統的に分析した。しかし、政策決定過程や世論形成に大きな影響を及ぼすこのメディア特性は、今、ICT技術の発達によるパーソナルメディアの台頭により、パラダイムシフトに直面している。本稿では、東日本大震災時の福島第一原子力発電所事故を事例に、専門家からなるネットコミュニティが如何にマスメディアの編集権を一部吸い上げ、政策決定に影響を及ぼしたか、分析を試みるものである。

[Articles]

Active Learning in the Japanese EFL Classroom

Mari YAMAUCHI

1 Introduction

Many Japanese higher education institutions, including us, have introduced or are introducing active learning (AL) approaches, following a worldwide trend towards student-centered or learning-centered education.⁽¹⁾

Putting the definition aside, the idea of active learning is not at all new to language teachers. You cannot learn skills without actively practicing the skills you want to learn, as learning skills involves developing some physical coordination and experiential learning. In the context of language learning, learners need to be actively engaged in spoken production and spoken interaction to acquire language skills. Numerous active learning strategies have been suggested, since the rise of Communicative Language Teaching (CLT) in 1970s, to promote students' interaction and participation.

However, CLT does not seem to have taken root in English Education in Japan. So, at the moment, university students tend to lack previous experience and training in spoken production/interaction, which can pose a challenge to English language teachers hoping to promote students' interaction and participation in their classroom. For example, Think-Pair-Share (TPS) should be a simple and effective AL technique, but if TPS is introduced without appropriate preparation, students could take forever to put their thoughts together and write them down and might end up just reading aloud what they have written.

What can we, language teachers, do to help those students who lack experience and training to be actively engaged in spoken production and interaction? This paper discusses how AL approaches were implemented in the Basic English 2: English for Homestay (in fall 2019) and assess how they worked to facilitate active student participation by triggering student interest in what they were learning and practicing.

2 Interest-Driven, Active Learning

There can be many different ways of defining “active learning”, and many different active learning models and approaches have been proposed and adopted according to

(1) Yamada & Yamada (2018)

different learning objectives,⁽²⁾ but when students are engaged with the material, participating in the class, and collaborating with each other, they should be learning more actively than when they are simply listening (and trying to memorizing what they hear).⁽³⁾ Active learning matters since that is how we learn effectively: we learn more when we participate in our learning process.⁽⁴⁾

One of the key factors in higher learner engagement is their interest.⁽⁵⁾ When learners are interested in what they are learning, they “pay closer attention and process the information more efficiently”,⁽⁶⁾ and their “engagement deepens as they willingly spend time thinking, dialoguing, and creating ideas in meaningful ways”.⁽⁷⁾

Interest is an intrinsic motivator,⁽⁸⁾ for sure, but as we cannot assume all the students are always interested in what they are going to learn, motivational interventions will be needed in any educational context. Harackiewicz et al. (2018) identifies four types of interest intervention, including (i) attention-getting (using such structural features as novelty, complexity, surprisingness, hands-on activities, group work, choice, social involvement, etc.), (ii) context personalization (providing context evoking prior individual interest), (iii) problem-based learning (highlighting a lack of needed knowledge, promoting self-generated questions), and (iv) enhancing utility value (helping students find meaning and value in their courses).

As Harackiewicz et al. (2018) notes, however, none of those interest intervention is versatile. Context personalization for a large classes or a heterogeneous group of students can be challenging, for example. If there are topics of common interest, levels of competence to carry out given activities may vary. Selection of an intervention depends on specific instructional settings.

3 Active Learning in the English Language Classroom

In our institution, the Basic Education Center has been established recently, and it has started to offer new foreign language programs. The newly-launched language courses are all elective and topic-based, which is totally different from the language courses that have been offered by the Faculty of Commerce and Economics. In addition to this change, we will have 105-minute class periods, starting in the academic year of 2020.

Given these new, elective and topic-based language courses, it is now easier for

(2) Yamada & Yamada (2018), Pesavento, et al. (2015), Edelson & Joseph (2001)

(3) Promoting Active Learning.

(4) Grunert O'Brien, Millis, & Cohen (2009)

(5) Harackiewicz et al. (2018), McCarthy, (2014), Paul (2013), Edelson & Joseph (2001)

(6) Paul (2013)

(7) McCarthy (2014)

(8) Edelson & Joseph (2001)

students to choose a language (or more) and a topic (or more) that they want to learn. This is beneficial to promoting active learning since the students are, assumedly, interested in learning in the course they chose to take. One apparent challenge to the instructors, on the other hand, is that the students' proficiency levels can vary widely since no placement test is required. So, the language instructors in charge of these new courses are now (being) prepared to increase or maintain their pre-existing interest, and to take care of varied levels of proficiency, while they should get prepared for the longer class period.

I am among them, who taught one of the new course in 2019. Looking back, the 2019 course can be seen as a case of incorporating active learning into a topic-based English language classroom. In the following sections, what activities and what technology tools were used for what purposes and how (well) they worked will be shown. It will also be discussed that the longer class period can be beneficial to further promote active learning.

4 2019 Fall Class

In this section, the student needs and interest, at an initial stage, will be discussed based on the results of a pre-test and a pre-survey (§ 4.1), and some of the selected learning activities will be illustrated (§ 4.2).

4.1 Student Profile

The class I taught in 2019 fall was Basic English 2: English for Study Abroad. As mentioned above (§ 3), the course was elective and no placement test was required. It was expected that the enrolled students would share common interest in study abroad but their proficiency levels could vary.

One of the first things the instructor of such a class should do is to know the students, and technology helps here. I conducted online surveys, using Survey Monkey (a paid plan), to know student learning attitudes and interest. Also in order to get a rough understanding of their needs, I had them take an online English proficiency test⁽⁹⁾ and report the test result via Google Form. All the online materials were shared in the LINE group for the class (Fig. 1).⁽¹⁰⁾

The proficiency test consists of only 15 questions that measure receptive skills. The students were told that the scores were not going to be part of their grades. They took the test as a homework assignment, so it was possible for them to take as much time as they liked. 23 out of 26 enrolled students reported their test results. As Fig. 2 shows,

(9) NHK Textbook English Proficiency Test [英語力測定テスト] 2019.

(10) "Notes" are used for the announcement. And when posting a "Note" I mostly use the LINE app for Mac because otherwise it would be troublesome (to me) to create an announcement with relevant links.



Fig. 1 A class announcement shared in the LINE group

over 90 % of them (22 out of 23) were estimated to have a Beginner/Basic level of receptive skills (A1, A1-A2, or A2). As for receptive skills, their proficiency levels did not vary as much as expected (See also Table 1).

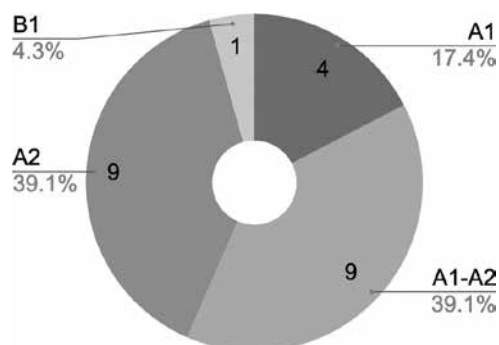


Fig. 2 Pre-Test: English Proficiency Test (October, 2019; N=23)

Table 1 CEFR Self-Assessment Grid⁽¹¹⁾ for Receptive Skills: A1 to B2

	Listening	Reading
A1	- I can recognise familiar words and very basic phrases concerning myself, my family and immediate concrete surroundings when people speak slowly and clearly.	- I can understand familiar names, words and very simple sentences, for example on notices and posters or in catalogues.
A2	- I can understand phrases and the highest frequency vocabulary related to areas of most immediate personal relevance (e.g. very basic personal and family information, shopping, local area, employment). - I can catch the main point in short, clear, simple messages and announcements	- I can read very short, simple texts. - I can find specific, predictable information in simple everyday material such as advertisements, prospectuses, menus and timetables - I can understand short simple personal letters.
B1	- I can understand the main points of clear standard speech on familiar matters regularly encountered in work, school, leisure, etc. - I can understand the main point of many radio or TV programmes on current affairs or topics of personal or professional interest when the delivery is relatively slow and clear	- I can understand texts that consist mainly of high frequency everyday or job-related language. - I can understand the description of events, feelings and wishes in personal letters.
B2	- I can understand extended speech and lectures and follow even complex lines of argument provided the topic is reasonably familiar. - I can understand most TV news and current affairs programmes. - I can understand the majority of films in standard dialect.	- I can read articles and reports concerned with contemporary problems in which the writers adopt particular attitudes or viewpoints. - I can understand contemporary literary prose.

Along with the test, the students were asked, in a pre-survey conducted in October, to self-assess their proficiency level in each of the 5 skill areas of listening, reading, spoken interaction, spoken production, and writing, referring to the CEFR self-assessment grid (Table 1)⁽¹²⁾. As Table 2 shows, about 76% self-assessed their listening skills as A2 or higher, and about 86% self-assessed their reading skills as A2 or higher. Their self assessment of receptive skills largely corresponded to the the test results (Fig. 2).

As for the productive/interactive skills, about half the students assessed their proficiency as A1 (Table 2), thinking that they were NOT capable of using very simple phrases (See Table 3). Assuming that they had hardly ever practiced speaking, communicating, or writing in English to express themselves, as is the case with most Japanese students I have met, their low self-assessed proficiency in productive/interactive skills seemed reasonable.

The low self-assessed proficiency in productive and interactive skills appeared to be correlated to their high foreign language (FL) anxiety level. In the same pre-survey, they were asked to answer on a 5-point Likert scale (1: not at all true of me, 3: halfway

(11) Council of Europe. See Appendix for C1 and C2.

(12) They used a Japanese version of the Self-Assessment Grid.

Table 2 Self-Assessed Proficiency Levels (October, 2019; N=21)

		A1	A2	B1	B2
Understanding	Listening	5 (23.8%)	12 (57.1%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
	Reading	3 (14.3%)	14 (66.7%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
Speaking	Spoken Interaction	11 (52.4%)	7 (33.3%)	2 (9.52%)	1 (4.8%)
	Spoken Production	11 (52.4%)	6 (28.6%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
Writing	Writing	10 (47.6%)	6 (28.6%)	4 (19.1%)	1 (4.8%)

Table 3 CEFR Self-Assessment Grid for Productive/Interactive Skills: A1 to B2

	Spoken Interaction	Spoken Production	Writing
A1	<ul style="list-style-type: none"> - I can interact in a simple way provided the other person is prepared to repeat or rephrase things at a slower rate of speech and help me formulate what I'm trying to say. - I can ask and answer simple questions in areas of immediate need or on very familiar topics. 	<p>I can use simple phrases and sentences to describe where I live and people I know.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - I can write a short, simple postcard, for example sending holiday greetings. - I can fill in forms with personal details, for example entering my name, nationality and address on a hotel registration form.
A2	<ul style="list-style-type: none"> - I can communicate in simple and routine tasks requiring a simple and direct exchange of information on familiar topics and activities. - I can handle very short social exchanges, even though I can't usually understand enough to keep the conversation going myself. 	<ul style="list-style-type: none"> - I can use a series of phrases and sentences to describe in simple terms my family and other people, living conditions, my educational background and my present or most recent job. 	<ul style="list-style-type: none"> - I can write short, simple notes and messages relating to matters in areas of immediate needs. - I can write a very simple personal letter, for example thanking someone for something.
B1	<ul style="list-style-type: none"> - I can express myself fluently and spontaneously without much obvious searching for expressions. - I can use language flexibly and effectively for social and professional purposes. - I can formulate ideas and opinions with precision and relate my contribution skillfully to those of other speakers. 	<ul style="list-style-type: none"> - I can present clear, detailed descriptions of complex subjects integrating sub-themes, developing particular points and rounding off with an appropriate conclusion. 	<ul style="list-style-type: none"> - I can present a clear, smoothly-flowing description or argument in a style appropriate to the context and with an effective logical structure which helps the recipient to notice and remember significant points.
B2	<ul style="list-style-type: none"> - I can take part effortlessly in any conversation or discussion and have a good familiarity with idiomatic expressions and colloquialisms. - I can express myself fluently and convey finer shades of meaning precisely. - If I do have a problem I can backtrack and restructure around the difficulty so smoothly that other people are hardly aware of it. 	<ul style="list-style-type: none"> - I can express myself in clear, well-structured text, expressing points of view at some length. - I can write about complex subjects in a letter, an essay or a report, underlining what I consider to be the salient issues. - I can select style appropriate to the reader in mind. 	<ul style="list-style-type: none"> - I can write clear, smoothly-flowing text in an appropriate style. - I can write complex letters, reports or articles which present a case with an effective logical structure which helps the recipient to notice and remember significant points. - I can write summaries and reviews of professional or literary works

true of me, 5: totally true of me). As Table 4 shows, 62 % of the students were very worried about their pronunciation; 57% felt nervous when they had to speak in English in class; 52 % thought they would feel uncomfortable or nervous if they have to communicate in English.

Table 4 Foreign Language Anxiety (October, 2019; N=21)

	1 *	2	3	4	5	<i>M</i>	<i>SD</i>
I wouldn't like it if my English sounds strange to English-speaking people.	9 (42.9%)	4 (19.1%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	2.00	1.00
I feel nervous when I have to speak in English in class.	7 (33.3%)	5 (23.8%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	2.19	1.08
I would feel uncomfortable if I have to talk to native speakers of English.	5 (23.8%)	6 (28.6%)	9 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	2.33	1.02
I would feel nervous if someone asks me for directions in English.	7 (33.3%)	4 (19.1%)	10 (47.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.14	0.91

* 1: Totally true of me - 2 - 3: Halfway true of me - 4 - 5: Not at all true of me

Also, it was found that using their mouth and ears to learn words or phrases was less common than using their hands (See Table 5). Writing down words helps you memorize them for sure, but if you do not practice saying them aloud you never gain automaticity of language production process. And if you do not try to imitate what you hear, phonological representations you form when you use (read, listen to, write, or speak) English might be quite different from acceptable ones, which is again the case with almost all the Japanese students I have taught^{(13), (14)}. Those students, naturally, have difficulty in processing spoken English even if they can easily read and understand the same phrases or sentences.

Finally, Table 6 shows their interest in intercultural communication and willingness to communicate with non-Japanese speakers, which informed me that there were a few who had no interest in intercultural experience or homestay/study abroad with a few exceptions, they were generally interested in intercultural experience, but not in international jobs; and their willingness to communicate with non-Japanese speakers were relatively weak.

In sum, the pre-course test and survey revealed that the enrolled students were more homogeneous than expected: their receptive skills were roughly estimated as A1 to A2,

(13) See 山内 [Yamauchi] (2002) and Greer & Yamauchi (2008) for how Japanese EFL learners tend to mishear English because their phonological representations are too different from acceptable pronunciations.

(14) They have formed some phonological representations of lexical units they learned, since otherwise you cannot rehearse them, vocally or subvocally, in the phonological loop, and hence you cannot remember them (the units will decay before they can be stored in long-term memory). But unfortunately those representations are too different from acceptable pronunciation in many cases. It is crucial to learning foreign words or phrases that learners can form acceptable phonological representations and rehearse them (Baddeley et al., 1998; Fallahcha, 2011, 角田 [Kadota], 2006; 角田 [Kadota], 2015).

Table 5 Study methods they use (October, 2019; N=21)

	5*	4	3	2	1	Mean	SD
I remember words or grammar examples by saying them out loud.	1 (4.8%)	1 (4.8%)	14 (66.7%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	2.81	0.87
I remember words by writing them.	11 (52.4%)	1 (4.8%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	3.95	1.24
I say useful phrases over and over until I can say them smoothly.	1 (4.8%)	2 (9.5%)	13 (61.9%)	4 (19.1%)	1 (4.8%)	2.90	0.83
I learn grammar with gap-fill or scrambled sentence exercises.	3 (14.3%)	4 (19.1%)	13 (61.9%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	3.43	0.81

*5: Totally true of me - 4 - 3: Halfway true of me - 2 - 1: Not at all true of me

Table 6 Interest in Intercultural/International Contact (October, 2019; N=21)

	5*	4	3	2	1	M	SD
I want (like) to go abroad and experience different cultures.	7 (33.3%)	4 (19.1%)	8 (38.1%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	3.71	1.33
I'm interested in homestay or study abroad.	6 (28.6%)	4 (19.1%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	3.48	1.16
I'm willing to serve foreign customers at my workplace.	3 (14.3%)	3 (14.3%)	9 (42.9%)	4 (19.1%)	2 (9.5%)	3.05	1.06
I'm willing to help foreigners in trouble at a restaurant or a station.	2 (9.5%)	2 (9.5%)	10 (47.6%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	2.86	1.24
I'm interested in international jobs.	2 (9.5%)	2 (9.5%)	9 (42.9%)	4 (19.1%)	4 (19.1%)	2.71	1.19

*5: Totally true of me - 4 - 3: Halfway true of me - 2 - 1: Not at all true of me

and their productive/interactive skills were self-assessed as A1 to A2; they had lacked sufficient basic practice of saying out loud; they had relatively high levels of FL anxiety; their willingness to communicate with non-Japanese speakers were relatively weak; With a few exceptions, they were generally interested in intercultural experience, but not in international jobs.

Since this course, English for Homestay, aims to prepare students for homestay situations, A2 level proficiency in English was an appropriate (minimum) goal: they need at least to be able to understand, describe and communicate about things of immediate relevance and matters of immediate needs, to do simple and routine tasks (See Table 1 and Table 3). That also appeared to be a realistic short-term goal to all, as it could be safely assumed that those estimated to have A2 or higher levels of proficiency in receptive skills would be quite weak in productive and interactive skills. Another common issue was FL anxiety, which I planned to address by providing less intimidating opportunities to practice using English. Also, explicit instruction seemed to be desirable to help the students realize the importance of oral and aural practice for beginner language learners.

4.2 Activities and Use of Student Devices

This section will show how some of the language activities and tools were selected to trigger student interest in what they were learning and practicing. Table 7 summarizes the language activities used in the class: regular activities include song listening, dialogue practice in pairs, word-by-word chorus reading, and Duolingo given as a homework assignment; activities using student devices (mostly smartphones) include Kahoot! quizzes,⁽¹⁵⁾ Duolingo, sharing writing and video in the class LINE. In addition to those activities, the students were allowed to use their device during the class time to look up vocabulary items new to them via Weblio dictionary⁽¹⁶⁾ or Google Translate, and to search information on the Internet.

Most activities listed here (Table 7) were expected to serve as “interest triggers” for the enrolled students: they involved “new” challenges (they were asked to speak out loud, re-tune their phonological representations and access their knowledge as quickly as possible); the content and/or ways of learning were relevant to their needs (§ 3); and purposes and reasons for the activity were made explicit. One activity or a segment of an activity lasted 10 to 20 minutes, which was also expected to keep their attention level.

Table 7 Summary of Activities Used in the 2019 Fall Class

Activity	Regular	Use of Student Device	Interest Triggers			
			Attention Getting	Context Personalization	Problem Solving	Enhancing Utility Value
Song Listening	✓		✓	✓	NA*	✓
Dialogue Practice in Pair	✓		✓	✓	NA	✓
Word-by-Word Reading	✓		✓	✓	NA	✓
Kahoot!		✓	✓		NA	
Interview & Survey			✓	✓	NA	✓
Duolingo	✓	✓	✓	✓	NA	✓
Sharing Writing		✓	✓	✓	NA	✓
Sharing Video		✓	✓	✓	NA	✓

*NA=Not applicable here.

Kahoot! Quizzes

Kahoot! is a game-based classroom response system (Fig. 3), which can be used free

(15) For those interested, one of the Kahoot! quizzes can be accessed here: <https://bit.ly/2R7OXqc>

(16) Weblio 英和辞典・和英辞典 [English-Japanese & Japanese-English dictionary]
<https://ejje.weblio.jp/>

of charge. A projector and a front screen, a teacher's device, and students' devices are all you need. Kahoot! is an extremely powerful attention getter (Table 7), and encourages students to think aloud and teach each other.^{(17), (18)} It worked successfully to spice up an introductory or a review session. The results can be saved in a spreadsheet if you like. It can be used in the “team mode”, where a group of students sharing one device compete with other groups. Although students were willing to do Kahoot! every time, it was used only occasionally for this semester, mainly due to a time constraint.



Fig. 3 A question on the front screen & the answer choices on the student device

Duolingo Assignments

Duolingo is a self-access language learning program, available on computers and mobile devices.⁽¹⁹⁾ Duolingo is designed to help language learners to continue their study using a variety of game-like features, like login bonus, daily goals, visible progress, unlocking a next stage as reward of completing a stage, etc.

The materials might be too easy for learners at a B1 or higher proficiency level, but the issues of automaticity of access to linguistic knowledge and appropriate phonological representations were relevant to all the students in the class, where Duolingo could help a lot. This should be made clear to the students: Duolingo's curriculum offers just the right difficulty level of learning materials to students at an A1 to A2 level, and when they find something too easy, they should use “Check-Point Test” or “Skip Test” to reach the stage that they find challenging enough.

As mentioned above, Duolingo was used for homework. In the Duolingo for Schools

(17) See 山内 [Yamauchi] (2017) for more detailed discussion on Kahoot! quizzes.

(18) See Mork (2014) for discussion about benefits of student response systems (like Clicker) in the Japanese context where students tend to take long before speaking up or even making a simple response.

(19) See Yamauchi (2019)'s presentation slides for more detailed discussion on Duolingo: <https://bit.ly/3asTwD6>

section, you can create and announce assignments and view their course progress (Fig. 4).

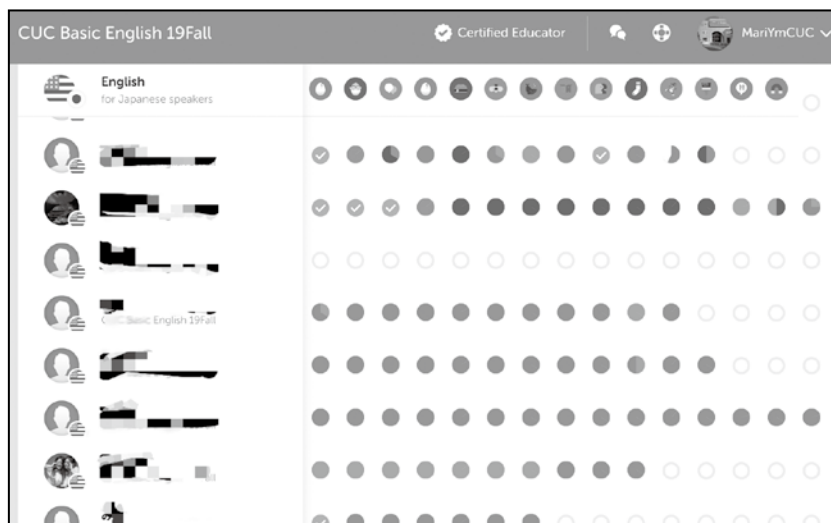


Fig. 4 Duolingo for Schools: Students' Course Progress

Sharing Video/Writing in the LINE group

Sharing their video and writing was used to provide the opportunity of “real” interactions, where they were asked to talk about themselves in response to my questions (Fig. 5). This activity can serve to facilitate personalization as well as attention getting.

Although LINE was used as the platform in this semester because I did not want to introduce another new tool or app to them, a better platform for sharing and interacting should be looked for.

Phonological Training: Song Listening & Chorus Reading

As mentioned in 4.1, many or most of the students in the class first needed to get exposure to acceptable spoken English and to learn to imitate what they hear to retune their phonological representations. Song listening was used as a routine phonological training as well as a warm-up. Students listen to the song of the week and fill in the blanks in the worksheet like the one shown in Fig. 6. The target strings usually contain features of connected speech, i.e., linking, elision, assimilation, /t/ allophones, etc., and sometimes problematic vowels and consonants, e.g., *began* vs *begun*, *play* vs. *pray*, etc.

The instructor pauses the music after each line containing a set of blanks and check if they identify the missing words, providing necessary scaffolding, e.g., repeating the portions they find difficult to identify and explaining why Japanese learners tend to find them hard to recognize. Through the process, they understood, for example, why they missed the word “too” in the string “just too” in Fig. 6 (i.e., if your representation of



Fig. 5 Sharing Video in the Class LINE

Can't Take My Eyes Off You By Boys Town Gang

*You're (1 just)(too) good to be true
 Can't take my eyes off of you
 You'd be (2 like) heaven to touch
 Oh I wanna (3 hold)(you) so much
 At long last love has arrived
 And I thank God I'm alive
 You're (1 just)(too) good to be true
 I can't take my eyes off of you

Fig. 6 A part of a song listening worksheet

“just” is [dʒastə] or [dʒastu], not [dʒast] or [dʒas?], then when you hear [dʒas?tu:] you tend to think you’ve heard only “just”), and that they needed to retune their phonological representations.

Also, they were given a couple of dialogues every time so that they (re-)learn and practice some target vocabulary and structures in context (see Fig. 7). Chunk-by-chunk reading was a regular component intended to help them to (re-)form acceptable phonological representations and to match English phrases and their meanings. If some students appeared to find it too easy, they were told to try “Read, Look up and Say”. On

the other hand, word-by-word reading was used when the text contained words that many of the students seemed to be unfamiliar with, or just to help them refresh themselves by standing up and repeating out loud in a rhythmic manner.

The problems of wrong phonological representations and slow access to linguistic knowledge served as a topic of common interest and they were always explained why they needed to do those activities, to help enhance utility value.

Date _____ Name _____	
<p>A: How was your winter vacation?</p> <p>B: It was great. I went out to many places and had a lot of fun.</p> <p>A: Cool! Where did you go?</p> <p>B: I traveled to Osaka and Kyoto and enjoyed their local foods, like Kushikatsu and Yatsushashi.</p> <p>A: How nice!</p> <p>How much does it cost to take the Shinkansen?</p> <p>B: Actually, I took local trains.</p> <p>A: To Osaka and Kyoto?</p> <p>Wow, how long did it take?</p>	<p>A: 冬休みはどうだった？</p> <p>B: よかったよ。いろいろ出かけて すごい楽しかった。</p> <p>A: いいねえ！どこに行ったの？</p> <p>B: 京都と大阪に旅行して 地元料理を食べてきたんだ、 串カツとか八つ橋とか。</p> <p>A: いいなあ！</p> <p>新幹線代どのくらいかかる？</p> <p>B: 実はローカル線で行ったんだ。</p> <p>A: 大阪と京都まで？</p> <p>うわ、どのくらいかかった？</p>

Fig. 7 A part of a dialogue practice worksheet

Dialogue Practice in Pairs & Interview or Survey

The same dialogues (like the one in Fig. 7) were used for another speaking practice focusing on quicker access to English phrases and structures. Students were paired up and asked to decide which would first play which role (A or B). One of them should work as a helper who looked at both English and Japanese and help the other, who only had to look at Japanese, when they had hard time retrieving a right English phrase. During the pair work meaningful interactions often occurred (like “No, you need a past tense here” or “We can say ‘eat’ here, right, instead of ‘enjoy?’”), which sometimes brought up a topic of common interest to be discussed in the class.

The dialogue practice in pairs were sometimes followed by an interview or survey activity, where they were encouraged to use the target language to express themselves and interact with each other in a specific context.

Other activities

In addition to the activities discussed above, several other activities were used. For example, writing and speaking activities to have them practice target structures were given when needed, e.g., when confusion among students was observed. Dictogloss was introduced at a later stage, when they gained more phonological awareness. Working in

groups worked quite well to help all the students, including weaker ones, to stay engaged. Short class discussions (in Japanese) were done from time to time when we came across interesting cultural things, like “Do you think 5 minutes is enough for you to take a shower?” One of the activities that could be interesting and engaging but I chose to give up due to lack of time was writing in combination with some research and a small group discussion.

A balance between what can interest them and what they can do should always be taken into consideration, but the longer class period could allow for activities that are a little more time-consuming.

5 Results and discussion

From my observation, the students appeared to be actively engaged in learning in the class. They seemed to be more comfortable using whatever English they could use and being talked to (by me) in English (sometimes replying in Japanese). So, were they satisfied with the learning experience? Did they find it useful and meaningful? How did they assess their productive/interactive skills in English now? Did their learning experience have some impact on their ways of learning English, foreign language anxiety, and interest in intercultural or international contact?

Student Feedback on the Activities

Based on the post-survey conducted in the 2nd week of December (N=25), the students were largely satisfied with the activities used as regular and/or major components of a lesson (Table 8): Kahoot! quizzes were the most satisfying (M=4.52, SD=0.82), and song listening and word-by-word reading were also very popular. The least satisfying was sharing video, suggesting that I might have pushed them too far out of their comfort zone or too early.⁽²⁰⁾

Those satisfying activities, Kahoot!, dialogue practice, and song listening were also what the students found helpful to improve their English. Many students found Duolingo helpful (M=3.96, SD=0.98) though they were only moderately satisfied with Duolingo (M=3.60, SD=0.87).⁽²¹⁾

As seen in Table 9, most of the students (except one) were also happy about the level of English used and learned in the class, which helped them to stay engaged. As for Duolingo as well, English used there suited 86 % of the students. To provide more personalized homework assignments using the student device, however, other learning programs available on their devices should be offered as well to give students choices.

(20) See 山内 [Yamauchi] (2018, 2019) for implementing video-based communication.

(21) I can understand their complaints about Duolingo English for Japanese learners. Exercises including English to Japanese translation can be really frustrating when they give too many words to choose from.

Table 8 Satisfaction and Perceived Usefulness (2019.12; N=25)

Activity	I'm very satisfied with it.		It helped me a lot to improve my English	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
Song Listening	4.32	0.90	3.92	0.91
Dialogue Practice in Pair	3.92	0.81	4.00	0.82
Word-by-Word Reading	4.20	0.82	3.88	0.83
Kahoot!	4.52	0.82	4.24	0.83
Interview & Survey	3.76	1.05	3.80	0.87
Duolingo	3.60	0.87	3.96	0.98
Sharing Writing	3.56	1.19	3.64	1.11
Sharing Video	2.96	1.31	3.16	1.25

*5: Totally true of me - 4 - 3: Halfway true of me - 2 - 1: Not at all true of me

Table 9 Level of English Used in the Class & in Duolingo

	Just the right level for me.	Easy enough to quickly proceed.	Moderately challenging.	Too easy to stay motivated.	Too hard to stay motivated.
English in the class	7 (28.0%)	9 (36.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
English in Duolingo	5 (20.0%)	12 (48.0%)	4 (16.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)

Self-Assessed Proficiency

Compared to the pre-survey in October, their self-assessed proficiency levels improved after 8-9 weeks. 3 to 5 times as many students self-assessed their proficiency level as B1 in all the 5 skills, and less than half of the students self-assessed their productive/interactive skills as A1 (Table 10). The improved self-assessed proficiency levels and the perceived usefulness of the activities (Table 8) can be seen to be correlated to each other.

Impact on Learning Methods

The activities had a favorable impact on the students' learning methods. As Table 11 shows, on average, more students now practiced saying out loud ($M=3.64$, $SD=0.76$) than before ($M=2.81$, $SD=0.87$), and this difference was significant ($t(40.12)=3.41$, $p<.05$) and presented a medium sized effect ($r=.45$)⁽²²⁾; more students now rehearse phrases to gain fluency ($M=3.20$, $SD=1.12$) than before ($M=2.90$, $SD=0.83$), and this difference presented a small sized effect ($r=.10$) though not significant ($t(43.39)=1.04$, $p>.05$); more students

(22) Mizumoto's Effect Size Calculator 1 was used to calculate each effect size: <http://langtest.jp/> For the notion of Effect Size, see Cohen (1988), Cohen (1994), 水本・竹内 [Mizumoto & Takeuchi] (2010), 村井・橋本 [Murai & Hashimoto] (2018).

Table 10 What level do you think you are at now? (Pre: N=21; Post: N=25)

		A1	A2	B1	B2
L	Pre	5 (23.8%)	12 (57.1%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
	Post	4 (16.0%)	9 (36.0%)	11 (44.0%)	1 (4.0%)
R	Pre	3 (14.3%)	14 (66.7%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
	Post	2 (8.0%)	7 (28.0%)	15 (60.0%)	1 (4.0%)
SI	Pre	11 (52.4%)	7 (33.3%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)
	Post	5 (20.0%)	10 (40.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)
SP	Pre	11 (52.4%)	6 (28.6%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
	Post	4 (16.0%)	7 (28.0%)	12 (48.0%)	2 (8.0%)
W	Pre	10 (47.6%)	6 (28.6%)	4 (19.1%)	1 (4.8%)
	Post	3 (12.0%)	11 (44.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)

L: Listening, R: Reading, SI: Spoken Interaction, SP: Spoken Production, W: Writing

now used English songs for oral/aural training ($M=3.76$, $SD=1.36$) than before ($M=3.00$, $SD=1.52$), and this difference presented a small sized effect ($r=.26$) though not significant ($t(40.63)=1.77$, $p>.05$); and more students now watched English movies and dramas with subtitles ($M=3.40$, $SD=1.35$) than before ($M=2.81$, $SD=1.44$), and this difference presented a small sized effect ($r=.21$) though not significant ($t(41.58)=1.42$, $p>.05$).

Thus, training with oral practice and exposure to spoken English increased to some extent after 8-9 weeks. Since these activities are fundamental to acquiring basic skills of any language, it can be said that these students have learned to better learn a foreign language.

Table 11 How do you study English? (Pre: N=21; Post: N=25)

	Pre/Post	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>t, df, p</i>	ES (<i>r</i>) [95% CI]
I practice saying words or phrases.	Pre	2.81	0.87	3.41, 40.12, .001	.45 Medium
	Post	3.64	0.76		
I repeat useful phrases until I can say them smoothly.	Pre	2.90	0.83	1.04, 43.39, .30	.15 Small
	Post	3.20	1.12		
I listen to English songs while looking at the lyrics and sing along.	Pre	3.00	1.52	1.77, 40.63, .08	.26 Small
	Post	3.76	1.36		
I watch English movies and dramas with subtitles	Pre	2.81	1.44	1.42, 41.58, .16	.21 Small
	Post	3.40	1.35		

*5: Totally true of me - 4 - 3: Halfway true of me - 2 - 1: Not at all true of me

Impact on Foreign Language Anxiety

As Table 12 shows, the learning experience in this course seemed to have had a small but positive impact of on the students' FL anxiety, which was still low though. On

average, the students were a little less worried now about their speech or pronunciation ($M=2.32$, $SD=1.07$) than before ($M=2.00$, $SD=1.00$), and this difference presented a small sized effect ($r=.15$) though not significant ($t(43.47)=1.05$, $p>.05$); they were a little less nervous when speaking in class now ($M=2.64$, $SD=1.29$) than before ($M=2.19$, $SD=0.89$), and this difference presented a small sized effect ($r=.20$) though not significant ($t(42.52)=1.39$, $p>.05$); and they would feel less uncomfortable about speaking to native speakers of English now ($M=2.72$, $SD=1.28$) than before ($M=2.33$, $SD=0.85$), and this difference presented a small sized effect ($r=.17$) though not significant ($t(41.94)=1.23$, $p>.05$). However, they said they would still feel nervous if asked for directions in English like before.

Table 12 Foreign Language Anxiety (Pre: N=21, Post: N=25)

	Pre/Post	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>t, df, p</i>	ES (<i>r</i>) [95% CI]
I wouldn't like it if my English sounds strange to Englishspeaking people.	Pre	2.00	1.00	1.05, 43.47, .30	.15 Small
	Post	2.32	1.07		
I feel nervous when I have to speak in English in class.	Pre	2.19	0.89	1.39, 42.52, .17	.20 Small
	Post	2.64	1.29		
I would feel uncomfortable if I have to talk to native speakers of English.	Pre	2.33	0.85	1.23, 41.94, .22	.17 Small
	Post	2.72	1.28		
I would feel nervous if someone asks me for directions in English.	Pre	2.14	0.91	0.56, 43.20, .57	.08
	Post	2.32	1.25		

*1: Totally true of me - 2 - 3: Halfway true of me - 4 - 5: Not at all true of me

Impact on Interest in Intercultural/International Contact

Finally, a small but positive impact was observed on the students' interest in intercultural or international contact and their willingness to communicate (WTC) using English. As summarized in Table 13, on average, no change was observed in their interest in experiencing different cultures abroad (which was moderately high in the first place: $M=3.71$, $SD=1.24$), but some increase was noted in their interest in homestay or study abroad (Pre: $M=3.48$, $SD=1.33$; Post: $M=3.84$, $SD=1.25$), which presented a small sized effect ($r=.14$) though not significant ($t(41.69)=0.94$, $p>.05$). Some increase was also noted in their interest in international jobs (Pre: $M=2.71$, $SD=1.19$; Post: $M=3.16$, $SD=1.14$), which presented a small sized effect ($r=.19$) though not significant ($t(42.01)=1.30$, $p>.05$). Also they were more willing to interact with foreign people at their workplace ($M=3.40$, $SD=1.35$) than before ($M=3.05$, $SD=1.16$), and this difference presented a small sized effect ($r=.14$) though not significant ($t(43.97)=0.94$, $p>.05$). Similarly, they were more willing to help foreign people in trouble in a public place ($M=3.52$, $SD=1.33$) than before ($M=2.86$, $SD=1.06$), and this difference presented a small

sized effect ($r=.26$) though not significant ($t(43.69)=1.88, p>.05$).

Table 13 Interest in Intercultural/International Contact (Pre: N=21, Post: N=25)

	Pre/Post	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>t, df, p</i>	ES (<i>r</i>) [95% CI]
I want (like) to go abroad and experience different cultures.	Pre	3.71	1.24	0.027, 43.04, .98	0
	Post	3.72	1.28		
I'm interested in homestay or study abroad.	Pre	3.48	1.33	0.94, 41.60, .35	.14 Small
	Post	3.84	1.25		
I'm interested in international jobs.	Pre	2.71	1.19	1.30, 42.01, .20	.19 Small
	Post	3.16	1.14		
I'm willing to serve foreign customers at my workplace.	Pre	3.05	1.16	0.94, 43.97, .35	.14 Small
	Post	3.40	1.35		
I'm willing to help foreigners in trouble at a restaurant or a station.	Pre	2.86	1.06	1.88, 43.89, .07	.26 Small
	Post	3.52	1.33		

*5: Totally true of me - 4 - 3: Halfway true of me - 2 - 1: Not at all true of me

To sum up, the students were largely satisfied with the learning activities and/or found them helpful to improve their English, and most of them were also happy about the level of English used and learned in the class, which helped them to stay engaged. After 8-9 weeks of learning experience in the class, their self-assessed proficiency levels improved, and training with oral practice and exposure to spoken English increased to some extent, and it can be said that they had become better learners of a foreign language. Their FL anxiety was still high, but they were a little less worried about their speech or pronunciation, a little less nervous when speaking in class, and less uncomfortable about speaking to native speakers of English. Also they were a little more interested in homestay or study abroad and international jobs, and they were more willing to help foreign people in trouble in Japan.

I believe they were now more prepared to build relationships with new people in a homestay situation and to continue or restart to learn English on their own.

6 Conclusions

This paper reflected on a new English course, Basic English 2: English for Homestay, offered by the Basic Education Center starting in 2019, as a case of incorporating active learning into a topic-based English language classroom.

As interest is a key to students' active engagement in their learning process (§ 2), topic-based, elective courses should go well with the idea of active learning in a sense, but courses open to all levels of proficiency can pose a challenge to finding common

learning needs that are also sources of interest (§ 3). However, at present, it can be assumed that most Japanese university students, especially non-English majors, are quite weak at spoken English due to lack of basic oral/aural training at an earlier stage and experience in using English to communicate or express themselves. As this was the case with the students enrolled in my 2019 course based on the pre-survey (§ 4.1), the needs were weighed in selecting those activities illustrated in § 4.2. The selected activities were expected to serve as “interest triggers” for novelty, relevance to the content of interest, relevance to learning needs, and/or perceived usefulness.

Based on the results of the post-survey (§ 5), the students were satisfied with the activities and/or found them helpful to improve their English. The level of English used and learned was neither too difficult nor too easy for almost all. Their self-assessed proficiency levels improved, and training with oral practice and exposure to spoken English increased when they knew that they needed them to learn a foreign language. Their FL anxiety was still high but getting lower, and they were a little more interested in intercultural or international contact. It can be said that they were now more prepared to interact with people in English in a homestay situation and to continue or restart to learn English on their own.

Those activities discussed here worked quite fine to facilitate active engagement, but some other activities that could interest them had to be given up considering what they could do in the class time. The longer class period could allow us to give a try to interesting but a little more complicated tasks.

Acknowledgement

This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 19K00831.

References

- Baddeley, A., Gathercole, S., & Papagno, C. (1998). The phonological loop as a language learning device. *Psychological Review*, 5(1): 158-73.
- Cohen, J. (1988). *Statistical power analysis for the behavioral sciences* (2nd ed.). Hillsdale, Lawrence Erlbaum.
- Cohen, J. (1994). The Earth is Round ($p < .05$). *American Psychologist*, 49(12), 997-1003.
- Council of Europe. Self-assessment grid - Table 2 (CEFR 3.3): Common Reference levels. Retrieved on 2019.12.20 from: <https://www.coe.int/en/web/common-european-framework-reference-languages/table-2-cefr-3.3-common-reference-levels-self-assessment-grid>
- Edelson, D. & Joseph, D. (2001). Motivating Active Learning: A Design Framework for Interest-Driven Learning. DBR. Retrieved on 2019.12.20 from: <http://designbasedresearch.org/reppubs/edelson-joseph.pdf>

- Fallahcha, R. (2011). The Effects of Use of Learning Strategies Training on Students Foreign Language Vocabulary Learning. *International Journal of Scientific Research in Education*, 4 (3&4), 181-189.
- Graham, C.R., Tripp, T.R., Seawright, L., & Joeckel, G.L. (2007). Empowering or compelling reluctant participators using audience response systems. *Active Learning in Higher Education*, 8, 233-258. Retrieved on 2019.10.20 from: <https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/1469787407081885>
- Greer, T., & Yamauchi, M. (2008). "Pronunciation tasks for academic study skills". In K. Bradford-Watts (Ed.), *JALT2007 Conference Proceedings*. - A summary of this paper was featured in *The Language Teacher*, 32 (10), 5-6.
- Hoogendoorn, C. (2015). The Neuroscience of Active Learning. Writing Across the Curriculum. Accessed on 2019.10.20 at: <https://openlab.citytech.cuny.edu/writingacrossthecurriculum/2015/10/15/the-neuroscience-of-active-learning/>
- 角田修平 [Kadota, S.] (2006).『第二言語理解の認知メカニズム：英語の書き言葉の処理と音韻の役割』くろしお出版.
- 角田修平 [Kadota, S.] (2015).『シャドーイング．音読と英語コミュニケーションの科学』コスモピア.
- Kamegami, M. & Croker, R. (2017). Defining Active Learning: From the Perspective of Japanese High School Teachers of English.『朝日大学一般教育紀要』42, 65-79.
- McCarthy, J. (2014) Learner Interest Matters: Strategies for Empowering Student Choice. Edutopia. Accessed on 2019.10.20 at: <https://www.edutopia.org/blog/differentiated-instruction-learner-interest-matters-john-mccarthy>
- Millis, B., & Cohen, M. Grunert O'Brien, J. (2009). The Course Syllabus: A Learning-Centered Approach. (2nd edition). Jossey-Bass.
- Mizumoto, A. Effect size calculator1. <http://langtest.jp/>
- 水本篤・竹内理 [Mizumoto, A. & Takeuchi, O.] (2010) 効果量と検定力分析入門—統計的検定を正しく使うために—.『より良い外国語教育研究のための方法』pp. 47-73. 外国語教育メディア学会 (LTT) 関西支部メソドロジー研究部会 2010 年度報告論集.
- Mork, C. (2014). Benefits of using online student response systems in Japanese EFL classrooms. *JaltCALL Journal*, 10(2), 127-137.
- 村井潤一郎・橋本貴充 [Murai, J. & Hashimoto, T.] (2018). 統計的仮説検定を用いる心理学研究におけるサンプルサイズ設計. *Japanese Psychological Review*, 61(1), 116-136
- Paul, A.M. (2013) How the Power of Interest Drives Learning. Mindshift. <https://www.kqed.org/mindshift/32503/how-the-power-of-interest-drives-learning>
- Pesavento, T., Klein, J., Macasaet, D., Shorter, C., & Wagstaff, S. (L&S Learning Support Services) (2015). Teaching with Technology. L&S Learning Support Services, UW-Madison. Accessed ~: <https://wisc.pb.unizin.org/teachingwithtech/>
- Promoting Active Learning. Stanford Teaching Common. Accessed on 2019.10.20 at: <https://teachingcommons.stanford.edu/resources/learning-resources/promoting-active-learning>

- Yamada, A. & Yamada, R. (2018). The New Movement of Active Learning in Japanese Higher Education: The Analysis of Active Learning Case in Japanese Graduate Programs, *Active Learning - Beyond the Future*, Silvio Manuel Brito, IntechOpen. Retrieved on 2019.12.20 from: <https://www.intechopen.com/books/active-learning-beyond-the-future/the-new-movement-of-active-learning-in-japanese-higher-education-the-analysis-of-active-learning-cas>
- 山内真理 [Yamauchi, M.] (2002). 日本人学習者の英語音認識における弱点. 『大阪薬科大学教養論叢・ぱいでいあ』 26, 93-114.
- 山内真理 [Yamauchi, M.] (2017). Kahoot! による学生参加の促進—ゲーム要素による学習態度の変容—. 『コンピュータ&エデュケーション』 43, 18-23.
- 山内真理 [Yamauchi, M.] (2018). 動画ベースの異文化交流プロジェクト. 『千葉商大紀要』 55(2), 87-104.
- Yamauchi, M. (2019). How can Duolingo work with your students? EuroCALL 2019, August 30, 2019, Belgium. The presentation slides available at: <https://bit.ly/3asTwD6>
- 山内真理 [Yamauchi, M.] (2019). 非同期型動画交換を軸としたクラス間異文化交流：より良い活動設計を目指して. 『千葉商大紀要』 57(2), 59-84.

(2020.1.25 受稿, 2020.3.16 受理)

Appendix

Table 1 CEFR self-assessment grid: B1 and B2

		B1	B2
Understanding	Listening	I can understand the main points of clear standard speech on familiar matters regularly encountered in work, school, leisure, etc. I can understand the main point of many radio or TV programmes on current affairs or topics of personal or professional interest when the delivery is relatively slow and clear.	I can understand extended speech and lectures and follow even complex lines of argument provided the topic is reasonably familiar. I can understand most TV news and current affairs programmes. I can understand the majority of films in standard dialect.
	Reading	I can understand texts that consist mainly of high frequency everyday or job-related language. I can understand the description of events, feelings and wishes in personal letters.	I can read articles and reports concerned with contemporary problems in which the writers adopt particular attitudes or viewpoints. I can understand contemporary literary prose.
Speaking	Spoken Interaction	I can deal with most situations likely to arise whilst travelling in an area where the language is spoken. I can enter unprepared into conversation on topics that are familiar, of personal interest or pertinent to everyday life (e.g. family, hobbies, work, travel and current events).	I can interact with a degree of fluency and spontaneity that makes regular interaction with native speakers quite possible. I can take an active part in discussion in familiar contexts, accounting for and sustaining my views.
	Spoken Production	I can connect phrases in a simple way in order to describe experiences and events, my dreams, hopes and ambitions. I can briefly give reasons and explanations for opinions and plans. I can narrate a story or relate the plot of a book or film and describe my reactions.	I can present clear, detailed descriptions on a wide range of subjects related to my field of interest. I can explain a viewpoint on a topical issue giving the advantages and disadvantages of various options.
Writing	Writing	I can write simple connected text on topics which are familiar or of personal interest. I can write personal letters describing experiences and impressions.	I can write clear, detailed text on a wide range of subjects related to my interests. I can write an essay or report, passing on information or giving reasons in support of or against a particular point of view. I can write letters highlighting the personal significance of events and experiences.

Table 2 CEFR self-assessment grid: C1 and C2

		C1	C2
UNDERSTANDING	Listening	I can understand extended speech even when it is not clearly structured and when relationships are only implied and not signalled explicitly. I can understand television programmes and films without too much effort.	I have no difficulty in understanding any kind of spoken language, whether live or broadcast, even when delivered at fast native speed, provided I have some time to get familiar with the accent.
	Reading	I can understand long and complex factual and literary texts, appreciating distinctions of style. I can understand specialised articles and longer technical instructions, even when they do not relate to my field.	I can read with ease virtually all forms of the written language, including abstract, structurally or linguistically complex texts such as manuals, specialised articles and literary works.
SPEAKING	Spoken Interaction	I can express myself fluently and spontaneously without much obvious searching for expressions. I can use language flexibly and effectively for social and professional purposes. I can formulate ideas and opinions with precision and relate my contribution skilfully to those of other speakers.	I can take part effortlessly in any conversation or discussion and have a good familiarity with idiomatic expressions and colloquialisms. I can express myself fluently and convey finer shades of meaning precisely. If I do have a problem I can backtrack and restructure around the difficulty so smoothly that other people are hardly aware of it.
	Spoken Production	I can present clear, detailed descriptions of complex subjects integrating sub-themes, developing particular points and rounding off with an appropriate conclusion.	I can present a clear, smoothly-flowing description or argument in a style appropriate to the context and with an effective logical structure which helps the recipient to notice and remember significant points.
WRITING	Writing	I can express myself in clear, well-structured text, expressing points of view at some length. I can write about complex subjects in a letter, an essay or a report, underlining what I consider to be the salient issues. I can select style appropriate to the reader in mind.	I can write clear, smoothly-flowing text in an appropriate style. I can write complex letters, reports or articles which present a case with an effective logical structure which helps the recipient to notice and remember significant points. I can write summaries and reviews of professional or literary works

—Abstract—

This paper discusses how AL approaches were implemented in the Basic English 2: English for Homestay, a new course offered by the Basic Education Center starting in 2019, as a case of incorporating active learning into a topic-based English language classroom, and assess how they worked to facilitate active student participation. As interest is a key to students' active engagement in their learning process (§ 2), learning activities were selected to serve as "interest triggers" for novelty, relevance to the content of interest (e.g., dialogues related to intercultural contact such as homestay situations), relevance to learning needs (e.g., weakness at spoken production and interaction), and/or perceived usefulness (e.g., how song listening can help them re-tune their phonological representations) (see § 4), by triggering student interest in what they were learning and practicing. Based on the results of the post-survey (§ 5), it can be concluded that the students were satisfied with the activities and/or found them helpful to improve their English, and those activities worked quite fine to facilitate active engagement. As some other activities that could interest them had to be given up considering student competence, the longer class period starting the next academic year could help further promote active learning, allowing us, the teachers to give a try to interesting but a little more complicated tasks.

〔論 説〕

自然災害と経済学の関わりについてのいくつかの視点⁽¹⁾

山 田 武

この研究ノートの目的は自然災害と経済学の関わりに関していくつかの観点を示すことである。構成は以下の通りである。まず第1節では経済学と災害の関わりについて取り上げる。第2節では地震の災害リスクについて、地震の放出するエネルギーの大きさがべき分布に従うことの意味を中心に取り上げる。第3節では行動経済学の観点から自然災害に対する行動について、第4節では震災時のボランティア活動について言及し、最後に第5節でまとめを提示する。

第1節 自然災害と経済学

経済学は人々の生活を豊かにする手段を提案するための学問である。筆者が大学生や大学院生として経済を学んだころには、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学などを基本分野として学び、さらにそれぞれの学生が研究上の専門分野を探究するというのがお決まりのコースだった。いろいろな研究分野に触れる機会があった。ゲーム理論、実験経済学、行動経済学など新しい分野は次々と登場してきたが、自然災害と経済学の関係をテーマにした研究を見ることはあまりなかったと思われる。経済学は実社会との関係性を重視していたが、生活への影響が大きいのにもかかわらず経済学者が自然災害を取り上げる機会は多くなかった。大規模地震や台風が経済学の教科書に登場するのは震災からの復興のための予算が計上された話題や、農家の豊作貧乏、アフリカでの干ばつによる食糧不足などに限られていた。これはアメリカの経済学者がアメリカ社会の例を念頭に執筆した教科書を使っていたからかもしれない⁽²⁾。港湾施設の建設や、河川に近く水が豊富な地域で精密機器が生産されるのは、公共財や比較優位の観点から説明するだけで、沿岸埋め立て地の液状化のリスクや浸水のリスクについては読んだ覚えがない。

経済学の分野で自然災害がテーマとして取り上げられるようになったのは、1995年1月17日の阪神淡路大震災以降だった。それまでも日本はたびたび大地震を経験してきたが、はじめての震度7が適用された。人口が密集する近代的な大都市で発生した地震によって、犠牲者は6434人にも達した。テレビに映し出される三ノ宮市内の火災状況や、倒壊したビル、ポートアイランド付近の液状化の様子、自治体や自衛隊などによる懸命な活動から、人々の日常が奪われたことを知った。それと同時に、安全とされていた建物や地盤が、大地震の前では安全ではないことが明らかになった。交通ネットワークが寸断されているにもかかわらず、ボランティアや非営利組織が現地に入って活動する様子は、

(1) この研究は千葉商科大学経済研究所の助成を受けている。

(2) 日本経済史のテキストではそれぞれの時代の自然災害が取りあげられている。

自発的で分権的な行動があることも印象づけた。自然災害とそれに付随する各種の事象が経済学の検討すべき課題で、学問横断的な対応を必要とする分野であることもあらためて確認された。

2011年3月11日の東日本大震災は、その後の原発事故とあいまって、その地域だけでなく日本全体に深刻な影響を与えた。資源が乏しい日本は、石油を輸入に頼っている。火力発電に代替する発電方法として原子力発電を政府は推進してきたが、便益だけではなく深刻なリスクがあることをまざまざと見せつける結果となった。2018年の台風21号の記録的な暴風にタンカーが流され、関西国際空港島と大阪府佐野市を結ぶ連絡橋は利用できなくなり、2019年の伊豆半島に上陸した台風19号では暴風と大雨で広い地域で被害が発生し、毎年日本のどこかで自然災害が生じている。

歴史を遡ってみても、「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火⁽³⁾」などの多くの自然災害を日本は経験してきた。自然災害は日本の特徴のひとつと言っても過言ではない。日本が位置しているのは、太平洋プレートとフィリピン海プレートが、ユーラシアプレートと北米プレートの下に沈み込み、地震が起こりやすい場所である。また、日本は温帯湿潤気候または冷帯湿潤気候に該当し、赤道付近で発生した台風が、7月から10月にかけてたびたび訪れる。気象条件に適したイネを育てる必要性から、日本人は水が豊富な川の周辺や平坦で肥沃な扇状地に居住地を拓いてきた。その結果、河川の氾濫などの水害にたびたび脅かされてきた。現在では自然災害に関する学際的なアプローチでの研究が広がり、経済学でも研究が増えてきている。社会と学問の関係からすれば自然な傾向と言えるかもしれない。

第2節 自然災害のリスク

■マグニチュードとべき分布

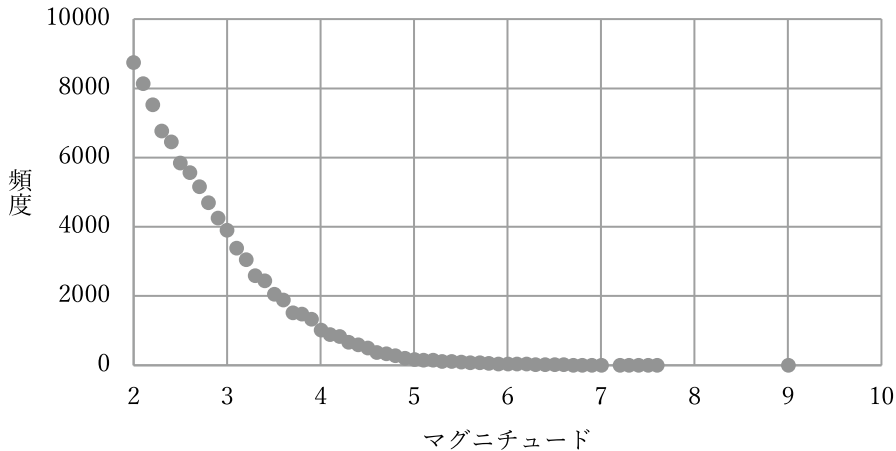
地震などの自然災害はいつどの程度の規模で生じるか不確かである。リスクがある場合には保険によってリスクを緩和することで消費者も保険会社も利益を得ることができる。ここでリスクとは不確かであることを意味し、フランクライトによれば、確率的に計測できるものである。自動車保険は自動車事故に、海外旅行保険は旅行先での病気やアクシデントに対応する保険である。実際に事故に遭うかどうかは不確かだが、過去の統計などによってどの程度の事故がどのぐらいの頻度で発生するか事前にわかっている。それらの情報を使って保険料を設定することができる。

一般によく使われる正規分布は平均値まわりの左右対称の釣り鐘型の分布で、平均値が代表値になり、平均値回りに標準偏差をとることで高い頻度で発生する範囲を計算することができる。また、大量にデータを集めることによって信頼性の高い平均値を求めることができる。たとえば、自動車保険や生命保険では正規分布や対数正規分布を利用して保険料を算出している。

自動車事故と同じように地震もリスクということができる。地震が起きるかどうかは不

(3) 被災者生活再建支援法2条1号は「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害」を自然災害と定義している。

図2 2011年の地震頻度



ところが、べき分布では平均値を計算すること自体が意味をなさないことがある⁽⁶⁾。大数の法則に従えば、サンプル数を増やすに従って平均値が収束する。ところがべき分布では、大地震があるかどうかで平均値が大きく変化してしまう。東日本大震災のようなマグニチュード9の大地震の放出するエネルギーはマグニチュード7の大地震の放出するエネルギーの1000倍である。言い換えると、マグニチュード7の地震が1000回発生したのと同じである。したがって、大地震があるかどうかでエネルギー放出量の平均値は大きく変わってしまうから、平均値を使ってリスクを測るのは適切な手法ではない。平均値が使えないので標準偏差も意味をなさない。

実際の被災規模は地震の放出するエネルギーだけでなく、地震の発生した深さ、その地域の地形や地質、建物の構造などさまざまな影響を受ける。しかし、地震が放出するエネルギーの分布はべき分布で、平均値や標準偏差を使えないため、実際に販売されている地震保険は自動車保険のような保険とは大きく異なる保険になった。地震保険は被害全体をカバーせず、付保対象を家財などの一部に限定し、1回の地震に対する支払総額の上限をあらかじめ決めて、さらに政府が部分的に再保険を引き受けることで保険の形を維持している。また、地震保険では民間保険会社の利潤は組み込まれていない。

地震の規模を予想するのはむずかしい。このような場合、これまでの最悪の状況を基準として地震や津波や台風に備えるのもひとつの方法（想定）である。建築基準法に規定される耐震基準は、1981年（1978年の宮城県沖地震が発生）と2000年（1995年の阪神淡路大震災が発生）に改正されているが、そのたびに耐震基準が引き上げられてきた。2016年の熊本地震では、倒壊した建物の多くが旧耐震基準で作られていて、新耐震基準で作られた建物の被害は、旧耐震基準で作られた建物よりも少なかったことが報告されている⁽⁷⁾。南海トラフ地震について政府はマグニチュード9程度を想定し、確率震度などのシミュ

(5) Gutenberg, B. and C.F. Richter (1941), "Seismicity of the earth", Geol. Soc. Am. Sp. Pap. 34

(6) 箕谷千風彦 (2004)「統計分布ノハンドブック」朝倉書店などを参照

(7) 熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会 (2016)『報告書』

レーションを公開している⁽⁸⁾。

建築基準法は台風などの強風に建物が耐えられるように、風圧荷重についても規定している。1950年に建築基準法が制定されたときには、1934年の室戸台風の最大週間風速63mを参考にしていた。また、全国一律の規制であった。その後、施行令などの改正を経て、2000年には大幅に見直され、地域ごとの地形や建物の構造などの特徴を考慮した規定に変更されている。

■地震の周期性

数百年の期間の視野で、プレートが一定の速度で動いていることを考慮すると、地震は一定の間隔で発生していると考えられている。日本のようにプレートがぶつかり合う地域（プレートの境界や断層）ではプレートが沈み込む際に、徐々に歪みが蓄積され、一定の周期で歪みが戻る際に地震が発生する。このような周期性はプレート境界型地震である南海地震、東南海地震、東海地震、宮城県沖地震などで確認されている。

天武天皇13年（684年）の白鳳地震は日本書紀に書き残されていて、文字化された大地震の最古の記録と言われている。分析の結果、白鳳地震は政南海地震（1854年）、昭和南海地震（1946年）など周期的に発生してきた南海トラフを震源とする地震と考えられる⁽⁹⁾。古文書などに書き記された大地震の場所・規模・メカニズムなどを探る研究分野は「史料地震学」や「歴史地震学」と呼ばれている⁽¹⁰⁾。

関東大震災は1923年に発生したが、遡ること220年前の元禄15年（1703年）にもマグニチュード7.9-8.5程度の地震が発生した。これは220年かけて歪みが蓄積され、歪みを元に戻そうとして関東大震災が発生したと解釈することができる。220年を前提にすれば、次の関東大地震はおよそ100年後と予想される。過去6000年の期間で見ると、関東大震災の平均的な間隔は400年になる⁽¹¹⁾。東日本大震災が1000年に一度の地震と言われるのは、『日本三代実録』に記録された貞観地震（869年）と類似していると考えられるからだ。

周期性があるからと言って、同じ間隔で地震が発生するわけではなく、間隔にもばらつきがある。地震調査研究推進本部による長期評価（2019年2月26日発表）によると、関東大震災を含む、相模トラフ沿いのマグニチュード8クラスの地震が今後30年の間に発生する確率は0から6%である⁽¹²⁾。ただし、南関東のプレートの沈み込みに伴うM7程度の地震が今後30年の間に発生する確率は70%である。また、マグニチュード8から9の南海トラフの地震が今後30年の間に発生する確率も70%である。地震調査研究推進本部が発表した地震確率の図は日本の太平洋側が地震リスクに曝されていることをよく示している（図3）。

(8) 内閣府南海トラフの巨大地震モデル検討会（2012）『第二次報告』

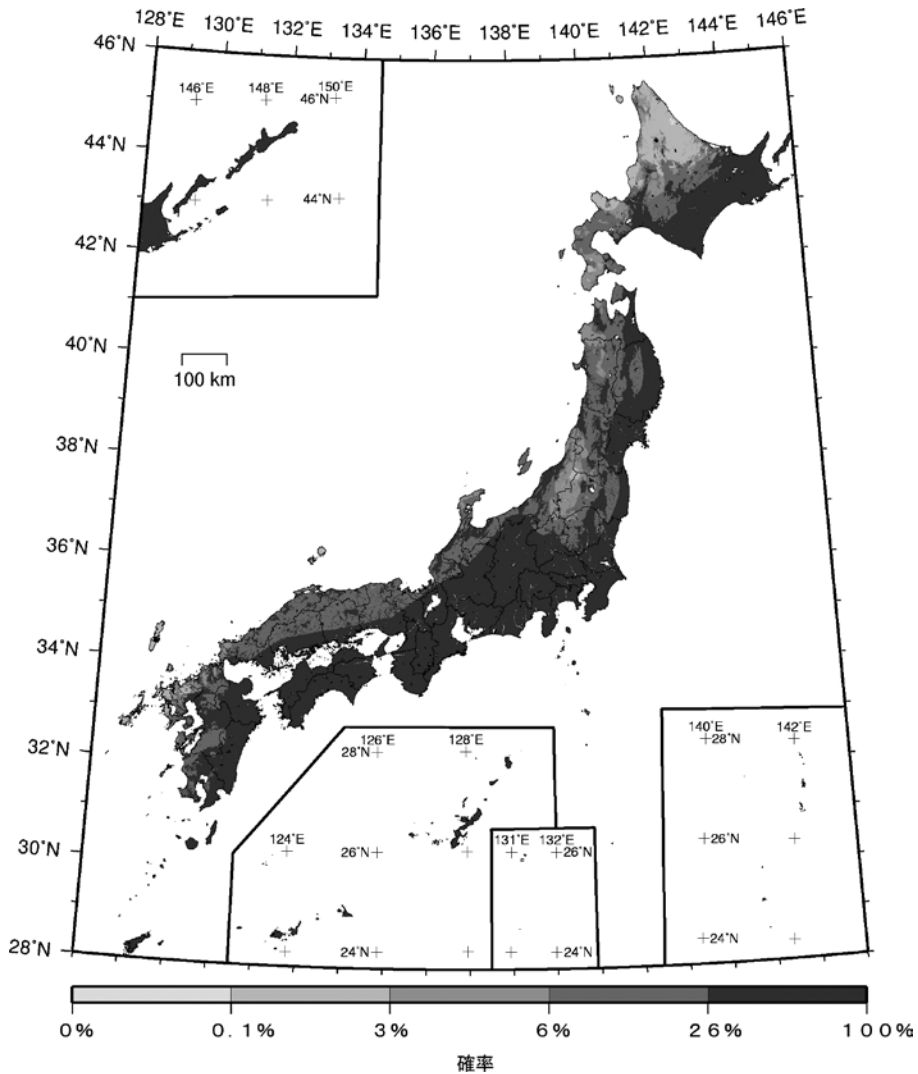
(9) 石橋克彦（2014）『南海トラフ巨大地震—歴史・科学・社会—』岩波書店

(10) 地震に関する研究では歴史史料が重視され、「みんなで翻刻」（honkoku.org）のように、ネット上でAIの支援を受けながら古文書の解読に研究者だけでなく「みんな」が協力することができるようになっている

(11) 瀬野徹三（2012）「南海トラフ巨大地震」『地震』第64巻第2号

(12) 今後30年間の地震発生確率が0.1%、3%、6%、26%のとき、それぞれ約3万年、約1000年、約500年、約100年に1回程度、地震が起こり得ることを意味する。

図3 今後30年間に震度5以上の揺れに見舞われる確率⁽¹³⁾



第3節 偏った行動と政策

■記録と記憶

前の節では、古文書などから地震の記録を掘り起こす「史料地震学」について言及した。災害の記録は、災害の記録と記憶はさまざまな形で残されている。たとえば、自然災害の起こりやすい地形の特徴が地名に残っていることも珍しくない。造成によって池や谷はな

(13) 地震調査研究推進本部 (2019)『全国地震動予測地図 2018 年版』

くなってしまったかもしれないが、池や谷が含まれる地名は、その地域が低湿地であることを意味している。千葉商科大学のある国府台の「台」は台地や高台を意味している。池や谷が地名に含まれる地域では地震の際に液状化などが懸念されるのに対して、高台という意味では浸水の心配が少ないことを読み取ることができる。地名に自然災害に関連する情報を含めることによって、先人たちは後世に情報を伝える意図があったのかもしれない。

全国にはその地域の災害の歴史を碑文として残した碑石が多数ある。岩手県宮古市重茂姉吉地区にある大津浪記念碑には、「此処より下に家を建てな」と戒めがある。この地域は1896年の明治三陸地震、1933年の昭和三陸地震の大津波で多くの壊滅的な被害を受けた。この戒めを守り、碑石よりも高い位置に設けられた集落は東日本大震災の津波を逃れたことが報道されて大津浪記念碑は有名になった。これらの碑石のメッセージは重要であるが、忘れられがちでもある。国土地理院は2019年3月に自然災害伝承碑の地図記号を制定した。自然災害伝承碑とはその地域での自然災害を伝承するために設置された石碑などのことで、先人からのメッセージを活かすことを目的として、地図内に記号として記載されることになった⁽¹⁴⁾。大津浪記念碑や千葉県一宮の延宝5年地震津波（1677年）の津波供養塔を含め392の伝承碑が地図に掲載されている。

近現代では震災の記録として統計が残されるようになった。たとえば、関東大震災（1923年）では内務省社会局『大正震災志』⁽¹⁵⁾は市町村ごとの被災者数や家屋の被害状況を取りまとめた。また、東京都慰霊堂には被災者のマイクロデータにあたる『震災死亡者調査票』が保管されている。被災状況が統計という枠組みの中で記録されているため、これらの資料をもとに現在ではさらに詳細な研究が進められている⁽¹⁶⁾。名古屋市南図書館内の伊勢湾台風資料室には名古屋市や愛知県、気象庁などが収集した各種の資料が保管されている。

もっとも、これらの記録、特に数字は、単独では意味をなさない。数字は多くの付帯する情報を捨象した結果で、解釈を加えることによってあらためて意味を与えられる。被災によって失われた人々の生活、企業の活動、その地域の人々のつながりなどは数字では表しづらい。関東大震災では新聞や雑誌で報道されるだけでなく、関東大震災の経験に基づく多くの書籍が発行された。また、写真や動画なども残されているため、数字という記録以上に多くのことを知ることができる。たとえば、『伊勢湾台風の記録(昭和35年制作)』⁽¹⁷⁾は当時のモノクロ動画で広範囲にわたって被害を見ることができる。また、1989年に公開された『伊勢湾台風物語』では台風前後の様子をアニメーションで見ることができる。

『伊勢湾台風物語』は名古屋市周辺の小学校では教室で授業として鑑賞する機会もあったようだ。

(14) 国土地理院「自然災害伝承碑の取組」(<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi.html>)

(15) 内務省社会局（1926）『大正震災志』このなかでは、単に統計を羅列するだけではなく円グラフや棒グラフ、地図に統計を盛り込んでグラフィカルに被害の状況を伝える工夫がすでに見られる。国立国会図書館デジタルコレクションに収録されネット上で閲覧が可能である。

(16) 『大正震災志』を使った研究としては、諸井・武村（2004）「関東地震（1923年9月1日）による被害要因別死者数の推定」、日本地震工学会論文集、第4巻第4号、『震災死亡者調査票』を使った研究としては、北原（2012）『関東大震災における避難者の動向：「震災死亡者調査票」の分析を通して』災害復興研究4号などがある。

(17) 名古屋市公式チャンネル内 <https://www.youtube.com/watch?v=ueRc0s54fD8>

東日本大震災では記録としての数字だけでなく、その地域で生まれた記憶が刻まれたさまざまなメディアを残すための活動も実施されている。たとえば、国立国会図書館は東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるポータルサイト「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）」を2013年に公開した。また、NHK⁽¹⁸⁾や宮城県⁽¹⁹⁾をはじめとする自治体などもアーカイブを運営している。これらのアーカイブの目的は記憶の風化を防ぐことである。最近ではハザードマップを代表として、将来にむけた自然災害のリスク情報も公開されている。

■偏った行動

経済学ではホモエコノミクスとして、人間は合理的な行動をすることができると仮定してきた。ホモエコノミクスは情報を集め、それに基づいて合理的に判断する。どんなに複雑で長期間にわたる計画についてもみごとに解答を見いだすことができる。不確実な状況においても、適切に行動することができる。複数の株式を購入してリスクを小さくし、保険によってリスクを緩和することによって合理的に行動するはずである。

実際には、記録や記憶が残され、将来予測が提供されていれば、人々は合理的な行動ができるというわけではなさそうである。Solberg et al (2010)⁽²⁰⁾がリスク認知と行動の関係は弱いことを指摘しているように、人々は、ホモエコノミクスのように合理的な行動をしていないようだ。行動経済学はこのような合理的ではない行動の説明に役に立つ。

行動経済学は人々が合理的と言うよりもむしろ（認知）バイアスにもとづいて偏った行動をとる傾向があることを明らかにしてきた⁽²¹⁾。2002年にはダニエル・カーネマン、2013年にはロバート・シラー、2017年にはリチャード・セイラーがノーベル経済学賞受賞を受賞したが、彼らの行動経済学を通じた貢献が受賞理由として挙げられている。現在では行動経済学は実際の経済行動を理解する上で重要な分析手法になっている。

災害情報は非常に多く、さまざまな機会に接することがあるからといって合理的に行動するとは限らない。自然災害に対する人々の行動も行動経済学に結びつけて考えると納得がいくことも多い。たとえば、認知バイアスの例として正常性バイアスや同調性バイアスがある。正常性バイアスは、自分にとって都合の悪い情報があったとして、無視したり、過小に評価したりする傾向があることを、同調性バイアスは判断にあたって、明確な根拠なく周辺の人々と同じ行動をとることを意味する。たとえば、5mの高さの津波の可能性があったとして、自分には関係がないと無視して、海拔の低い地域に住居を建てる（正常性バイアス）。実際に津波が来ても、みんなが逃げないからまだ大丈夫と避難を遅らせる（同調性バイアス）。このような行動が実際に生命を危険にさらすことがある⁽²²⁾。

人々が合理的だとすれば、自然災害のリスクは地価に影響を与えそうである。ところが

(18) 東日本大震災アーカイブス <https://www9.nhk.or.jp/archives/311shogen/>

(19) 東日本大震災アーカイブス宮城 <https://kioku.library.pref.miyagi.jp>

(20) Solberg et al (2010), "The social psychology of seismic hazard adjustment: re-evaluating the international literature," *Natural Hazards and Earth System Sciences*, 10(8)

(21) 行動経済学についてはたとえば、Thaler and Sunstein (2008) "Nudge, Improving Decisions about Health, Wealth, and Happiness," Yale University Press (遠藤真美訳 (2009)『実践行動経済学』日経 BP 社)などを参照

(22) 東日本大震災でも避難が遅れたために被災した事例が報告されている。

実際のデータを使った分析では、地震や水害などのハザードマップ上危険な地域であることと地価の間には強い関係が見いだせないことも報告されている⁽²³⁾。佐藤他（2018）によると地震リスク情報と水害リスク情報の公示地価への影響は限定的で、高災害リスクのみがマイナスに影響している。これは生活において大きなウェイトをしめる土地という資産の売買にあたって、災害リスクがさほど重視されていないことを示唆している。

災害リスクを重視していない地価の設定は行動経済学で言えば正常性バイアスの存在を想起させる。さらに多くのリスク情報を提供したとしても、正常性バイアスが働く可能性もある。このような場合、（政府は）人々にナッジする必要があるかもしれない。ナッジとはもともとは肘で軽く突くという意味だが、行動経済学では認知バイアスがあるときに人々が自発的に望ましい行動を取れるように促すことを意味する。2019年の台風第19号にあたってNHKは「命を守る行動」をとるように、かなり強めの警告を繰り返しアナウンスしていた。これは、正常性バイアスに陥らないようにナッジしていると見なすことができる。

丁寧に情報を伝えることがナッジになるとは限らない。1981年10月31日の午後9時頃に神奈川県戸塚市の同報無線から次のようなアナウンスが流れた。「市民の皆さん、市長の石川です。先ほど内閣総理大臣から大規模地震の警戒宣言が発令されました。私の話を冷静に聞いてください。現在、本市では、警戒本部を設置して広報活動、いわゆるデマ対策や交通規制などの対策に全力を挙げております。市民の皆さんもぜひ協力してください。何と言っても市民一人一人の冷静な行動がこれからの対策の鍵となります。そこで、市民の皆さんにぜひお願いしたいことがあります。第一は、ラジオ・テレビの放送や市の広報無線に注意して正確な情報を得ることです。そして、身の周りの安全を確かめてください。第二は、地震で最も恐ろしいのは、火災による被害です。火の使用を自粛してください。第三は、当座の飲料水、食料、医薬品などを確かめて、いつでも避難できるように準備してください。繰り返してお願いします。いろいろ不安はあろうかと思いますが、市としては、適切に情報をお送りしますので、皆さんあわてず冷静に行動してください。」この誤報を受け取った住民は全市民の20.1%、情報を信じた人は情報を受け取った市民の3.9%だった。現在であれば防災無線だけでなくSNSなどで広く情報を伝えることができるが、このように丁寧なメッセージは行動に結びつかなかった⁽²⁴⁾。

住民はハザードマップをみて、自宅の位置を確認し、浸水などのリスクにどのくらい曝されているかを知って、心配したり、安心したりする。マップ上自宅は安全だとしても、近隣が被災すれば、電気水道ガスなどのライフラインが断絶する可能性があることは住民が自分で読み込むことを求められる。ハザードマップを発行する自治体としては住民の生命を守るための情報としてハザードマップを発行することが目的であって、住民の住宅などの資産価値に直接的に影響を与えるのは好ましくないと考えているようだ⁽²⁵⁾。

宅地建物取引業法施行規則第16条の4の3では、住宅の賃貸や売買にあたって、不動産会社は買い手や借り手に対して、土砂災害警戒区域（地すべりや崖崩れなど）や津波災害警戒区域に該当する場合には説明義務がある。しかし、ハザードマップで指摘されてい

(23) 最近の研究例としては佐藤他（2018），“災害リスク情報と不動産市場のヘドニック分析” ESRI Discussion Paper Series No. 327 がある

(24) 芳賀繁（2012）『事故がなくなる理由：安全対策の落とし穴』PHP 新書

るとしても、浸水のリスクについては説明義務がない。他の物件に逃げられてしまうのを恐れて、リスク情報を自発的に開示する業者は多くないと予想される。つまり、認知バイアスと同時に、住宅の買い手や借り手が浸水などのリスク自体を知らない可能性もある。

自治体の公開しているハザードマップは二次元の地図が多い。行政区が描かれた地図に、たとえば、水害の被害を予想される領域が描かれ、危険度をあらわすなどの手法が一般的である。土砂崩れや液状化のリスクを示す場合もある。避難のタイミングや、避難場所、大雨などの場合の垂直避難のアドバイスが附記されているマップもある。東京都江戸川区の防災マップの一部は江戸川区が海と河川と台地に囲まれていて、浸水しやすいことを立体的な地図で表している。さらに「ここにはダメです⁽²⁵⁾」というコピーと相まって、江戸川区の災害リスクが高いことを表現している。

■リスクの高い地域での居住を制限する

ナッジは人々が自由に選択できる余地をある程度残しているという意味で、強制ではない。国民の生命や財産を守ることを前提として、政府が市場にどのように介入すべきかについてはさまざまな考え方がある。どこに住むかは自由と主張する立場（たとえば自由至上主義）、社会全体としての厚生を高めるためにどこに住むかをある程度の制限を認める立場もあるだろう（たとえば功利主義）。生命を守ることが最低限優先されるのであれば危険地域での居住は認めないという立場もある。

実際にどのような制限を実施するかは、住民間での十分な議論が必要である。新しく街を創り、住民が移住して来る前なら、住民のいない段階から議論することができる。そのため、生命を守るためにリスクの高い地域に街を創るのは制限しやすそうだ。住民がいないので、自治体とデベロッパーの話し合いで決めることができる。しかし、すでに住民が住んでいる状況から、制限するのは容易ではない。たとえば津波による浸水のリスクがあることがわかり、移住の必要性が議論されることになったとする。住民には地域や住んでいる住居に思い入れもあるし、移住コストもかかる。引っ越せばリスクは減るかもしれないが人の繋がりも失われ、孤立するかもしれない。場合によっては生活を支える仕事にも影響を与える。

建築基準法 39 条で災害危険区域を指定することになる自治体も、私有財産の制限に繋がるため、慎重にならざるをえない。かつては、災害危険地域の指定はまれで、伊勢湾台風後の名古屋市など条例を制定する自治体は限られていた。その一方で、被災した住民にはその地域に住み続けられるように各種の支援が実施されてきた。住民は被災するリスクを認識していたとしても、災害後に支援を受けることができるなら、自分自身の負担を小さく見積り、リスクに対する準備が手薄になる可能性がある。

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県石巻市は、建築基準法 39 条にもとづき災害

(25) 最近では危険性をわかりやすく伝えるために自治体が津波の動画などを作成することがある。実際の町並みを津波が襲う映像をみて、危険を認識してもらおうという目的である。自分の家が映り込んでいるのをみて、動画の公開が中止された場合もあるようだ。

(26) 江戸川区のハザードマップは「ここにはダメです」以外にも「区のほとんどが水没」などの強い表現でリスクを伝えているため、ネット上で度々話題になっている。

危険区域を指定した。災害危険区域とは、津波等の自然災害から市民の生命を守るために、居住の用に供する建築物の建築を制限する区域で、石巻市では災害危険区域の指定日(2012年12月1日)以後は、住宅等の新築や建替え、増築・改築等ができなくなった。住宅等には、住宅、アパート、ホテル、民宿、児童福祉施設、医療施設などの建築物が含まれる。ただし、住宅用ではない建物(倉庫、作業小屋、事務所、店舗など)は建築できる。シミュレーションに基づき決められた災害危険区域には、海沿いの地域や津波が遡上しやすい山間部も含まれる。また、災害危険区域に指定された地域の住民に対しては、住宅の移転地や団地、移転費用の補助を提供している。

石巻市は災害危険区域を指定するにあたって、繰り返し説明会を実施した(ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査本部(2015)⁽²⁷⁾)。東日本大震災の直後で、石巻市の住民は地震や津波のリスクを強く認識していた。石巻市では浸水のシミュレーションを利用し、災害危険区域を提案した。その中には、実際には被災していない地域も含まれていた。リスクを共有していると言っても、被災した住民と被災していない住民の間で受け止め方に差があったと思われる。通りを挟んで、指定された地域と、指定されない地域に分かれたところもある。同じようなリスクに直面していても補助を受けられない住民にとっても、災害危険区域の指定は人ごとではなかった。

被災直後の住民は、もともと住んでいた場所での住宅の再建か、災害危険区域の指定を待って他の地域へ移住するか判断を迫られた。それらの住民の中には、家族が犠牲になった世帯も多数含まれた。災害の危険性を理解していても、それまで何代も生活してきた土地を手放すことに最後まで苦しんだ住民もいたと聞く。政府から支援額が提示されるまでに時間を要したため、石巻市は説明に当たって前提条件を明示するのに苦慮したようだ。

災害後の短期的な政策には迅速な対応が求められるが、長期的な政策との整合性が必要である。短期的には生活再建の基礎となる住宅の再建など喫緊の課題がある。その一方で、リスクの高い地域での再建を認めてしまえば、長期的にはリスクを軽減することはできない。これは将来世代への配慮と言い換えることができる。大津浪記念碑は「これより下には住んではいけない」ことを将来世代に伝えてきた。石碑を建てた人々も、戒めに従った。その結果、東日本大震災では集落の人々の命は守られた。住民が話し合いの上でリスクの高い地域に住み続けることを選んだとすれば、住民の意思は尊重するべきだろう。その一方で、その決定が将来世代を再び危険に曝すことになるなら、住民の選択を政府が規制する必要性もあると考えられる⁽²⁸⁾。短期と長期の整合性の問題を改善するには、優先順位の決定が不可欠で、平時のうちに決めておかなければならない課題である。

(27) ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査本部(2015)『自然災害後の土地利用規制における現状と課題—安全と地域持続性からの考察—』

(28) 同じ所に住みづけようとするのは、行動経済学で言う現状維持バイアスの影響をうけている可能性もある。現状維持バイアスは変化を避けようとして、変化によるリスクやコストを大きめに評価することによって生じる。この場合にも、政府によるナッジが必要かもしれない。

第4節 震災ボランティア

■非営利組織

営利を目的としない非営利組織は古くから存在する。たとえば病院や学校などがその代表例としてあげられる。1980年代のバブル期には好調な企業収益を背景に、企業による各種のメセナ活動や、フィランソロピー活動に注目が集まった。芸術や文化を支援するメセナ活動により、美術館や音楽ホールが建設され、芸術や文化の他にも教育、地域伝統の保存、健康などの各種のフィランソロピー活動を実施する企業も現れた。企業の社会的責任（CSR）とメセナやフィランソロピーは直接関係ないが、メセナやフィランソロピー活動が企業の社会的責任の一部として説明されることもあった。

阪神淡路大震災をきっかけとして、独立した非営利組織（NPO）の活動も盛んになった。1996年には日本NPOセンターが設立され、1998年には「特定非営利活動促進法」が施行された。NPOという言葉が徐々に浸透すると同時に、企業や政府とは異なる営利を求めない自発的な組織としてのNPOについての認識も高まった。

■災害ボランティア

阪神淡路大震災のあった1995年はボランティア元年と呼ばれている。被災地では地元での助け合いや自治体のキャパシティを超える災害が発生したために、他の地域からの援助が必要だった。それに対応して、震災直後には現地にさまざまなボランティアが集まった。彼らはテレビやラジオで現地の悲惨な状況を知り、だれに頼まれるわけでもなく、報酬を期待してでもなく、自発的に集まった。また、その中には、医療や建築、土木、カウンセラーなどの専門家や、とりあえず何か助けることができればというボランティアも含まれた。直接駆けつけることはできないが、食糧や衣類、医薬品などの援助用の物資、支援金を贈りたいという機運も高まった。各地域から集まったボランティアの貢献は大きかった。また、被災地としてボランティアを受け入れた地域の人々が、のちに発生した震災でお礼にボランティアに駆けつけるなどの、繋がりも見せている。

当時は交通網が遮断され、現地に到着するのが困難だけでなく、ラジオに耳を傾け、電話回線にダイヤルアップして細々としたインターネットをつないで情報をえるのが精一杯だった。そのため、どこで誰が何を必要としているのか、どこで誰が何を持っているのかなどについて、情報が十分に流通することがなかった。また、自発的な集まりであるために、司令塔をもたず、統制の取れた行動も取れなかった。地元自治体は業務に忙殺され、集まったボランティアにうまく指示を出すこともできなかった。そのため、必要としているところにボランティアが向かうことができず、物資が届かず、効果的な支援活動ができなかったことが指摘されている。ボランティア自身の準備（知識、服装、食料、寝袋など）が不足しているために、かえって現地での負担を増やしてしまうこともあった。これらの問題点はその後の課題として解決が望まれた。

しかし、阪神淡路大震災を契機にボランティア活動は一気に認知された。現在では災害時には要支援者と支援者をむすぶ災害ボランティアセンターにコーディネーターが配置され、効率よく活動できるようになった。災害ボランティアセンターは被災地のニーズを集め、ボランティアとマッチングして、ニーズを満たす司令塔である⁽²⁹⁾。社会福祉協議会

などが自治体と連携して災害ボランティアセンターを担うことが多い。原則的に言えば、ニーズが満たされるまで継続し、ニーズが満たされると災害ボランティアセンターの役割は終了する。また、amazon の欲しいもののリストを公開するなどして、必要とされている物資を情報拡散し、支援を募る仕組みもある。ボランティアに参加する人たちのための心得や服装、食事、移動、就寝場所を含めて、事前準備情報も容易に入手することもできるようになった。

■分権的なメカニズム

このような災害時のボランティアは分権的なメカニズムの一部として理解することができる。分権的なメカニズムとは中央集権メカニズムと対峙するメカニズムである。ソ連などの東側の諸国では中央政府が生産分配を決定していた。権力は中央政府に集中し、政府の指示によって経済は運営されていた。もっとも、中央政府は企業の技術や、消費者の選好を適切に汲み上げることはできなかったから、効率的な資源配分はできなかった。

一方、日本のように分権的なメカニズムのもとでは政府は企業や個人の所有権を保証し、個人や企業は強制されることなく自発的に売買する。自発的に意思決定するという意味で、ボランティアや非営利活動も分権的なメカニズムの一部ととらえることができる。もっとも市場は公共財の過少供給や情報の非対称性で失敗することもあるし、政府にしても同じく万能ではない。政府も情報をうまく集められず、規制の虜にはまり失敗することもある。

市場や政府の失敗は、ボランティアの活躍を期待させるが、ボランティアも失敗することがある⁽³⁰⁾。サロモンによるボランティアの失敗の例としては、自分はボランティアに参加せず、ボランティアの貢献した結果にただ乗りするフリーライダー⁽³¹⁾が現れることや、潜在的なボランティアも被災してしまいボランティアが集まらないこと、平日は仕事があるので土日にボランティアが集中することなどがあげられる。被災地（自治体や住民）がボランティアに依存してしまうことも、専門的なボランティアが集まらないなどの問題もある。ボランティアも万能ではない。

災害発生直後はボランティアが集まるものの、時間が経つにつれて、ボランティアが減ってしまう。被災地では土木や建築などの専門的な技術をもったボランティアに来て欲しいが、技術をもったボランティアがなかなか集まらないために作業が滞ってしまうこともあるようだ。だからと言って、ボランティアにお金を支払えば⁽³²⁾問題は解決するかというと、

(29) 阪神淡路大震災の際に一部のボランティアがセンターを立ち上げたことが原形となっている。

(30) Lester M. Salamon, "Partners in Public Service: the Scope and Theory of Government-Nonprofit Relations", Walter W. Powell, ed., *The Nonprofit Sector*, 1987

(31) ボランティアを公共財とすると過小供給になる可能性がある。純粋公共財とは需要者がお金を支払わなくても消費できる非排他性と、同時に消費できる非競争性を備えた剤やサービスのことを指す。ボランティアによる被災地での活動には、お金を支払う必要がない。また、その地域全体の復興というメリットをボランティアに参加した人も、そうではない人もみんなに享受することができる。その意味では、ボランティアは自発的に公共財を供給しているということできる。他の誰かが貢献してくれるなら、自分は参加しなくてもいいと考えるのがフリーライダーである。人々が同じようにフリーライドしようとする、ボランティアが集まらない可能性もある。

(32) いわゆる有償ボランティア

かえって参加者は減ってしまうかもしれない。ボランティアにはお金のために仕事をしているわけではなく、社会貢献する喜びのためにボランティアに参加している人が含まれているからである。

阪神淡路大震災の教訓で、大きな自然災害が起きると、災害ボランティアセンターが設置され、被災地でのニーズとボランティアがマッチングされる流れができあがっている。しかし、ニーズを自発的なボランティアで満たすことが前提の制度設計は課題があることも念頭に置くべきである。

第5節 まとめ

この研究ノートの目的は自然災害と経済学を研究するにあたっていくつかの視点を概観することである。自然災害を分析するにあたっては、地震学、都市工学、保険学、経済学、社会学、心理学、文学、美術などさまざまな分野を結びつける必要がある。どれかひとつだけではなく、複合的な観点から考えることで、問題の理解を深め、具体的な対策に結びつけることができる。ここでは経済学の視点から、災害のリスク、べき乗則、記録、保険、規制、行動経済学、ナッジ、ボランティアなどに言及した。自動車事故などのリスクと異なり、地震の規模（マグニチュード）はべき分布に従うため、一般的な保険の仕組みは適用しづらく、平均値のような想定が機能しないことがある。その一方で、豊かな暮らしを実現するためには震災の記録や記憶を残し、そこからの教訓を活かさなければならない。実際の政策では私有財産の制限などの困難な問題にも直面する。また、分権的なメカニズムの中で、災害ボランティアの貢献は大きいだが、同時にボランティアへ過度な依存には注意が必要である。ここでは、インフラ整備をふくむ強靱化や災害からの復興に含まれる産業やサプライチェーンなどの問題は言及できなかった。これらの分野においても複合的な観点から分析する必要があることは明かである。

(2020.1.21 受稿, 2020.2.26 受理)

〔抄 録〕

この研究ノートの目的は自然災害と経済学を研究するにあたっていくつかの視点を概観することである。自然災害を分析するにあたっては、地震学、都市工学、保険学、経済学、社会学、心理学、文学、美術などさまざまな分野を結びつける必要がある。どれかひとつだけではなく、複合的な観点から考えることで、問題の理解をふかめ、具体的な対策に結びつけることができる。ここでは経済学の視点から、災害のリスク、べき乗則、記録、保険、規制、行動経済学、ナッジ、ボランティアなどに言及した。自動車事故などのリスクと異なり、地震の規模（マグニチュード）はべき分布に従うため、一般的な保険の仕組みは適用しづらく、平均値のような想定が機能しないことがある。その一方で、豊かな暮らしを実現するためには震災の記録や記憶を残し、そこからの教訓を活かさなければならぬ。実際の政策では私有財産の制限などの困難な問題にも直面する。また、分権的なメカニズムの中で、災害ボランティアの貢献は大きいですが、同時にボランティアへ過度な依存には注意が必要である。

〔論 説〕

英語学習における ICT 活用による支援の検討と実践

渡 辺 恭 人

1. はじめに

大学4年間の学修期間においては、より高いレベルでの実践的な英語力が求められている。筆者が所属する国際教養学部においては、海外短期研修という2ヶ月の留学が必修となっており、またグローバル人材としても、英語に代表される外国語の運用能力を身につけることが重視され、ネイティブの教員で構成された英語の語学学修が行われている。

大学においては英語力の向上のためには授業が中心となることは間違いないし効果も上がっているが、学修者自身が授業外での学修を継続的に行うことにより、学修内容の定着や学習者個々で異なる能力や知識の不足を補完することが必要となる。実際には、自主的に自分に適した必要な授業外学修を行うことは個人に任されているのが現状である。

本稿では、英語学習において ICT を活用する方法を検討することにより、学習者が授業外学修を自分で取り組めるような支援につなげることを目指す。

2. 大学生の英語学習と支援

大学生の英語学習については、方法そのものよりは、学習者の意識やモチベーションと実際に取り組まれている学修内容についての質的調査の研究がある。

文献[1]では、学習者は英語力を高めるためにすべきことが、授業、自主的な学習、外国人の先生、海外渡航などと考えているが、授業外学習への取り組みは2割に過ぎないことが述べられている。また、効果的な学習方法を模索するのは学習者自身であり、教師は学習法と学習者の接点を提供すべきであると述べられている。学習者が取り組みたい学習方法について、やりたいと役立つが一致するものとしなないものがあり、学習者の理解が不十分であれば教師が効用を説明すべきとしている。学習者は高等学校までの英語教育と学習の経験を中心に必要な英語学習を捉えており、英語力とは何であるか、英語力の向上に必要なことについての知識や理解が不足しているとも考えられ、そこへの連携は教師が行うべきと考えられる。

文献[2]では、英語学習に対する捉え方を質的に明らかにしようとするケーススタディで、「大学入学以降はコミュニケーション力の向上を重視した主体的な学習方法をとるように変化している様子が最も顕著」であるとしている。読み書き中心であった高等学校までの教育からコミュニケーション力の向上の必要性を理解し主体的に学習するという、文献[1]と比較すると学習者の意識が向上している。これについては「大学での実践的な授業形態が影響を与えているのではないか」と考察されている。

文献[3]は「日本人英語学習者のモチベーションと英語学習方法に関する質的研究」

で、「教職課程を履修している大学生」を調査対象としている。将来英語の先生になるという目標が明確な学生がどのような英語学習に取り組み、どのようなモチベーションを持っているか、モチベーションがどのように生じたのかについて述べられている。英語が使えるようになりたいと思うだけでは行動につながらないことや、教師が学習者の学習動機を与えられるように環境を整えることが重要であるとしている。成績が上位のグループでは、経験的な学習をより好み、英語の使用機会を増やす学習や経験を継続性と定期性を維持して行うが、下位では、分析的な学習が好まれ、学校の教科書をしっかり読んで英語を学ぶ、たくさんの練習問題を解くなどの学びが多い傾向があると述べられている。また上位グループの学習の共通点として「人と人とのインタラクションがあるか、学習者が聞いたものや読んだものに対して自分の意見を書いたりして自分の考えを表現する機会を作っている」があり、このような環境を作ることが経験的な学習につながることを示唆されている。

文献[4]では、文献[3]よりさらに詳細な学習内容とその分類、TOEICテストの成績との関連性について述べられている。11個の概念と言語熟達度で、高群では他者とインタラクションをとまなう英語学習が行われている、低群ではリメディアルな英語学習が行われていることが示されている。低群で行われている学習内容が、TOEICテストの成績の向上に寄与するのか、その集団が高位群に移行できたとして、既存の高群と同様な、他者とインタラクションをとまなう英語学習を行ったり4技能向上に関する、学習を行うようになるのかは不明であった。

国際教養学部ではグローバル人材の育成をめざし、外国語の学習においても、より実践的な外国語力（英語または中国語）を身につけられるように設計されている。週3コマの授業はすべてネイティブスピーカーの教員により行われており、会話を中心とした内容で構成されコミュニケーション力の向上が目指されている。

文献[2]で述べられていたような「コミュニケーション力の向上を重視した主体的な学習方法」へつながる学習が行われている。また、文献[3][4]で指摘された「他者とインタラクションをとまなう英語学習」のモチベーションにもつながると考えられる。またネイティブスピーカーのスタッフと常時インタラクションをとれる学内の International Square もモチベーションに寄与する。

国際教養学部では、1年次と2年次の7月と12月、TOEIC-IPテストを実施しているが、例年、リスニングはリーディングより高い傾向がある。考えられる原因としては、ネイティブの教員による会話力の強化に重点を置いた授業の成果によるものといえるが、会話以外に行っている文法、リーディングの学習が得点にややつながっていないようである。学んだ内容や得た知識や技能が定着していないなど、文献[1]にあるように授業外学習が不足している可能性も考えられる。特に、知識としては知っていても問題を解く力が不足していることは考えられる。文献[4]にあるような、TOEICテストの平均点の上位と下位での学修内容の差異については調査していない。

3. 英語学習の支援と ICT 活用

学習者の意識が高くモチベーションがあったとしても、授業外学習を行う学生が多くな

いこと、どのような学習がありどれが自分に効果的なのか知らない、ないしは知るまでに至っていないからであり、教師、教員がその接点を作るべきことは文献 [1] に示されている。

そこで、2018 年度入学の学生のうち、1 年次 7 月に TOEIC-IP テストを受験後、勉強会に参加した 9 名を対象として、TOEIC スコア向上にむけた学習とその支援を実施した。想定する TOEIC テストはリスニング・リーディング (LR) 試験で、スピーキング、ライティング (SW) 試験は範囲外とした。

3.1 学習内容と実施方法

学修内容は、文献 [4] の表 2 から、TOEIC テストに必要と思われるもの、TOEIC の全国平均より下のグループで行われる分析的学習を選択した。技能としては試験に含まれてなくても関連がある項目も選択している (表 1 参照)。

これらを、(1) 演習形式の授業、(2) 自主学習課題として教材提供の二つに分けて行った。

(1) 演習形式の授業

基礎的な文法の知識の整理と、TOEIC テスト PART5 の短文穴埋め問題に似た、2 択または 4 択の問題での演習を授業、週 1 回 90 分 2 コマ程度。Reading の D3「英語の参考書を読んだり、問題集を解く」で、教材と問題については主に作成し、必要に応じてその他の参考書、問題集も適宜使用した。作成した資料と問題は、PDF ファイル化し、クラウドストレージや LINE グループで共有していつでも見られるようにした。演習問題出題については後述する。

(2) 自主学習課題として教材提供

当初の勉強会実施が夏季休暇期間内であったので、Reading の D3 以外の項目について

表 1 生成された授業外英語学習内容の概念とカテゴリ・コードの一覧 (文献 [4] から抜粋引用)

概念カテゴリ	No	授業外英語学習の概念名	定義
Speaking	B1	英語を音読する	英文を声に出して音読したり、単語を声に出して発音する英語学習
Reading	D3	英語の参考書を読んだり、問題集を解く	英語の参考書を読んだり、資格試験用の問題集を解く英語学習
	D4	英語の長文を読む	英語の長文を読んだり、長文問題を読む英語学習
Listening	E6	英文をシャドーイングする	聞いた英語をそのままリピートして復唱を行う英語学習
	E8	英語のリスニング教材を聞く	CD やカセット、iPod などの英語音声教材を聞いて行う英語学習
Contributory Skill	F2	文法の学習をする	文法書や問題集などを使って行う英文法の学習
	F3	語彙の学習をする	英単語帳や問題集などを使って行う英語語彙学習
Mobile Learning	I	モバイル学習	英語教材を携帯して電車やバスの移動中や空き時間の合間に行う英語学習

は、教材を提供した。紙のものはコピーまたは購入、音源についてはクラウドストレージに置いて共有し、いつでも利用できるようにした。また、先輩学生が使用して効果があったと考えられるスマートフォンアプリケーションについても紹介し、まずは使ってもらうように促した。

3.2 勉強会の学習支援での ICT 活用

上記の(1)(2)のどちらでも、スケジュール管理、課題管理、資料提供については、国際教養学部が通常利用している Google クラウド ストレージや Google ドライブを使用している。学生も普段から使用しており慣れているため、特に問題はなかったが新しいことがあったわけではないが、参考資料や問題集などは紙での提供が多く、購入かコピーをして配布するしかなく、教員側にも学生側にも負担となる。

上記(1)の授業内演習で使用した問題については、復習するように伝えても同じ問題だとできて当たり前であると感じモチベーションにつながらない。本来は同じ問題でも解ければ知識の定着につながる。そこで、問題と解答をデータベース化し、問題の順序をランダムにして出題し、提供した。具体的には、Excel に入力した問題と解答を、ランダムに並び替えて、Word の差し込み印刷機能で印刷したものを提供している(図1・2参照)。

ランダム出題課題については、学生側は演習で取り組んだ問題と同じものがあったとしても新しい問題のように見え、モチベーションは高まったという。順番が変わることによってできた問題を間違えることもあり、知識の確認も行えるなどの効果も確認できた。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1	問題番号	乱数		問題	選択肢1	選択肢2	選択肢3	選択肢4	正解文字列
2	1	0.045267	98	My office is located _____ walking distance of the station.	within	since	due to	for	A
3	2	0.929209	63	A colleague repaired the copier _____.	he	his	him	himself	D
4	3	0.577722	80	Applicants are supposed to send their resumes to _____ by Friday.	we	our	us	ours	C
5	4	0.013883	101	_____ a system error, we can't deliver your order immediately.	While	But	Because	Due to	D
6	5	0.260585	90	We will extend our business hours _____ June.	in	during	under	between	A
7	6	0.381611	87	heavy traffic. I was late for the opening ceremony.	Along	Because of	Instead of		R

図1 問題・回答データベース (Excel ファイル)

- I want to use this time _____.
(A) effective (B) effectively
(C) effect (D) effecting
- The shopping mall is _____ located near a station served by several lines.
(A) convenient (B) convenience
(C) conveniences (D) conveniently
- They are _____ reviewing the figures.
(A) closely (B) close
- The meeting conducted by the interns was _____ successful.

図2 ランダム出題された演習用問題

4. 実施状況とテスト結果

勉強会は、夏季休暇期間で5回、第3第4クォータで、4回程度実施された。第3第4クォータでの学習内容はより本番に近い形式での問題演習を実施したが、本稿では割愛する。自主学習課題は授業期間内で取り組む時間が少なかったため、リクエストに応じてランダム出題問題を提供のみを行った。

翌年2019年の3月に、本学の国際センター主催のTOEIC-IPテストを希望者7名に受験してもらった。その結果、2018年4月と比較して、リーディングで平均53.7%の上昇があった。最低で3%、最高で125%の上昇であった。リスニングでは、平均29.4%、最低3.1%、最高44%であった。総じてリーディングがリスニングより高い上昇となっていること、勉強会不参加者との比較でも上昇率は高かったことから、リーディングの学習を授業外で行うことで得点が取れるようになることは確認できた。

提供された自主学習用教材については、さまざまな学習の内容と方法があることは理解できたが多すぎて手が付けられなかったとの声があり、与えすぎても消化できなかったようである。シャドーイングや音読の必要性も理解されたが、効果の実感がすぐには得られないこともあってか敬遠されたようだ。

スマートフォン用のアプリケーションもインストールして試すまでは行ったが、継続的な使用まで至らなかった学習者が多かった。スマートフォンだから学生が使ってくれるとは限らず、合う合わないもあり、内容や使用方法を理解してもらうような指導も必要である。

5. 考察

本研究は、延べ10名程度の勉強会参加者の取り組みから、勉強会を挟んで2回の試験の結果を比較したものであり、人数が少ないことに加え、それぞれの学習者が置かれた背景が違うという点から結果を一般化することはできない。

勉強会の前後でのTOEIC-IPテストの結果は総じて向上が見られたのは事実ではあるが、本学部では授業期間内で並行して、資格試験学校による講習会も必修で実施をしており、今回独自に行った勉強会のみで成績の向上が証明されたとは言うことはできない。

しかしながら、本研究では、文献[1]にあったように「効果的な学習方法を模索するのは学習者自身」「教師は学習法と学習者の接点を提供する」という点から、さまざまな学習方法へのアプローチを提供することができた。直接的に結果に結びついたかは不明であるが、学習者自身がいろいろな選択肢から選んで必要な学習方法の実践につなげてくれることを期待したい。

ITCの活用は最低限となった。通常の授業でも使用している機能や環境での利用が中心であった。勉強会の実施は、英語の専門でもない教員が開催するのは負荷が高い。学生にとっても効果がありモチベーションにつながる理由がある学生は、目の前で教えてくれてわからないところをすぐに解説してくれて理解できるからという至って当然のことを答えてくれた。文献[3]に述べられていたように「言語熟達度の低群」では「リメディアルな英語学習」が行われる傾向にあるがモチベーションは高くなく、教員から直接教わる授業形式が好まれる。ITCの活用により、授業形式と同様の効果が得られやすい仕組み

が必要である。

6. おわりに

本来目指すべきところは、国際教養学部が目指すグローバルな人材に必要な英語力の向上である。そのために、個々の学生が必要と考える技能を高め知識を獲得し実践的にコミュニケーションに活用できるようになるために、効果的な学習方法を見つけ、授業外での学習により取り組めるようになる必要がある。そのためには、学生が取り組みたい内容で有用な内容が何であるかを知らせ、インタラク션을伴う外国語の環境の提供から、学びのモチベーションを生み出し、分析的な学習から経験的な学習への主体的な移行と発展が行えるように、教員が接点を作り提供していくことが重要である。

また、さまざまな ITC を活用することで、授業がより発展的に行え、授業外学習が時間や場所を問わずに行え、より意識の高いモチベーションにつながる可能性を今後も追求して取り組みたいと考えている。

〔参考文献〕

- [1] 青木信之、樋口慎一、池上真人、「日本人大学生が求める英語学習方法」、中国地区英語教育学会研究紀要 31(0), 21-30, 2001
- [2] 杉浦理恵、「大学生の英語学習に対する捉え方—ナラティブフレームを用いた考察」、東海大学高等教育研究（北海道キャンパス）第16号, 2017年
- [3] 松林世志子、「日本人英語学習者のモチベーションと英語学習方法に関する質的研究—教職課程を履修している大学生へのインタビューを通して」、言語学習と教育言語学：2016年度版, 日本英語教育学会・日本教育言語学会合同編集委員会編集, 早稲田大学情報教育研究所発行, 2017年3月31日
- [4] 石橋嘉・三輪眞木子、「英語専攻の日本人大学生における授業外英語学習の実態調査—英語学習内容のカテゴリ分析と言語熟達度との関係—」、日本教育工学会論文誌 38(1), 039-048, 2014

(2020.1.20 受稿, 2020.2.7 受理)

〔抄 録〕

本研究では、大学生に特に授業外での英語学習の必要性について議論するとともに、その支援を ICT を活用して行うことを検討し、勉強会を実施することで実践した。勉強会を行った結果から、英語学習において必要な学習の方法や内容を提供でき、自主学習へのモチベーションにつなげることができた。また、勉強会の運用や演習問題の提供において ICT を活用して行うことができた。学生有志が勉強会に参加して取り組むことは効果的ではあるが、教員の負荷が高いため、今後は自主学習においても ICT を活用した仕組みを検討することで、勉強会と似た効果を得られるようにすることも必要である。

〔論 説〕

所有者不明土地問題と相隣関係について(管理不全土地への対応)

太 田 昌 志

一、はじめに、所有者不明土地の解決と相隣関係

近時、所有者不明土地問題が大きく取り上げられ、人々の関心を集めている。これはいわゆる「負動産問題」の議論と合わせて、我が国の財産法体系に大きな影響を及ぼしている。所有者不明土地とは、不動産登記簿により所有者が直ちに判明せず、または判明しても連絡がつかない土地をいう。多くの場合、相続時の登記がなされていないことなどを理由に発生している。この所有者不明土地は多くの問題を引き起こす。それらを以下に列挙する。

まず、当該所有者不明土地を活用したいと考えたときに、所有者を探索する負担が生じる。いわゆる変則型登記のなされた土地では一層困難となる。共有者名義の場合には、共有者の一部の者の利用が共有物の管理としての意味合いを持つ場合、本来は持分価格の過半数の同意を得れば認められるのであるが、共有物の変更や処分となれば共有者全員の同意が必要であり、管理と変更・処分の線引きが困難であることも多く、共有者の一部が不明であれば、共有物に関する決定について非常に困難となる。また共有関係について、共有者の一部の所在が不明な場合、相続人が明らかで無い場合、土地の利用・管理について共有者の承諾を得ることができない時、利害関係人が家庭裁判所に対して不在者の財産管理人や相続財産の管理人の選任を申し立てることが考えられる。利害関係人として、例えば当該共有地の開発を考えている第三者は認められない可能性もあり、非常に困難な状況に陥る。また、管理人側も不在者の全ての財産を管理する事になり、その責任は非常に重い。実際管理人制度は使いにくいことが指摘される。所有者不明土地の荒廃が原因で、近隣の土地所有者に損害を与える恐れが生じることもある。こういった被害を受けた土地所有者は、不明地の所有者を探索して訴訟を提起して勝訴しなければならない。そして本論稿の中心的な話題であるが、所有者不明土地から竹木の枝が蔓延り、隣地に侵入する場合に侵害を受けた当事者は、誰にどのような主張を行うのか問題が生ずる。それ以外にも調査測量のために隣地に立ち入る必要が生じた場合や、水道・ガスなどのライフラインの導管を所有者不明土地に設置する場合など、対応が非常に難しくなる。

このような所有者不明土地問題に対処するために様々な対策を講じなければならない。所有者不明土地問題の多くが相続未登記を原因として生じているため、当事者に対して相続登記を促す制度構築が必要である。登記を義務付けることまで視野に入れた考察が求められる。また、共有関係もその解消のための助けとなる制度が必要であり、不在者管理人制度も利用しやすい工夫が必要であろう。こういった論点の中で、今回本論稿において取り上げたいと考えているのは、相隣関係に関する論点である。特に、管理不全土地問題をこの論稿では扱いたいと考える。

現在の民法の相隣関係に関する規定は、「土地／不動産は価値を有しており、その利用を通じて価値を享受する」という発想のもとで制定され、運用されてきた。しかし、所有者不明土地問題は、その逆の発想で、「土地／不動産に価値が認められず、むしろ負担のみが生じ、できるならば関わりたくない、もしくは関わりたくても関わるできない事情がある」といった状況を招いている。このような背景事情によって、今までは利用関係において衝突が生じ、それを調整する役割を担っていた民法の相隣関係の諸規定は、片や利用を欲する側と、片や利用されずに放置される側の相対立する当事者の利害を調整する必要が生まれている。

相隣地の所有権者が不明であり、その管理方法に問題がある場合にどのように解決すれば良いか。現行の民法の相隣関係の規定は様々な欠缺が指摘される。

例えば、隣地使用権の規定は存在するが、隣地所有者が不明な時は規定がない。境界標を設置する費用の分担などの規定はあるが、肝心の所有権の境界を見定める指針を示す規定がない。また上下水道・電気・電話・ガスなどのライフライン導管を設置するための隣地使用の規定がない。さらに隣地の竹木について、根が越境した場合は自力で切除できるが、枝は竹木所有者に切除を請求しなければならないことに合理性があるのかといった問題が指摘されている⁽¹⁾。

相隣関係の諸規定は、明治29年に民法が制定されたのち、平成16年の現代語化を経ているが、その内容は極めて古風なものである。それらの規定の趣旨は、所有権者の利用を完全に図りつつ、社会公共の利益のために内容に調節を加えるものと言われる⁽²⁾。利用を前提とした思想に基づいている。相隣関係の規定の本質も、隣接する不動産の全てがそれぞれしかるべく利用されるため存在している。そして、利用を前提として、各所有権の内容を一定の範囲において制限し、所有者に協力をさせる必要があることが確認されている。相隣関係の諸規定は、全ての不動産が利用され、しかもその利用の当事者である所有者に容易に働きかけができることが前提として構成されている⁽³⁾。これらは土地の利用の末の土地利用の衝突であり、今現在問題となりつつある、土地が利用されないことによる土地利用の衝突は想定外である。今までの規定の発想と真逆の思考を求められていると言える⁽⁴⁾。相隣関係の諸規定は、土地の通例の生活を前提とした秩序を体現する規定群である。所有者不明土地はこのような通例の生活としての土地利用を逸脱しているのではないか⁽⁵⁾。我々は、今までの財産権の常識が通用しない事態に遭遇していることを意識しなくては行けない。

(1) 山野目章夫『登記制度・土地所有権の在り方等に関する研究報告書～所有者不明土地問題の解決に向けて～の概要』（金融財政事情研究会、2019年）巻頭iv以下。

(2) 我妻栄『物権法 民法講義Ⅱ』（有斐閣、2006年）272頁。

(3) 我妻、前掲注、282頁以下。

(4) 秋山靖浩「相隣関係の今日的課題」NBL第1152号29頁。

(5) Ihering, R., Zur Lehre von den Beschränkungen des Grundeigentümers im Interesse der Nachbarn (Ges. Aufsätze II) S.40.

二、相隣関係見直しの議論（民法・不動産登記法部会資料7をもとに⁽⁶⁾）

令和元年6月11日に法制審議会民法・不動産登記法部会第4回会議において、相隣関係規定の見直しについて検討された。その内容は大きく分けて二つあり、一つは、管理が適切になされていない近傍の土地の対応、二つ目は、近傍の土地の利用の円滑化である。法制審議会での議論の概略を紹介したい。

管理がなされていない近傍の土地への対応として具体的に

- ①越境した枝の切除
- ②管理不全土地の所有者に対する措置請求
- ③導管等設置権及び導管等接続権の明文化
- ④土地の境界標等の調査または土地の測量
- ⑤土地の境界の確定のための協議
- ⑥隣地使用権の見直し

などが挙げられている。

これらは、所有者が不明な場合、隣地の円滑な利用を妨げる代表例と評価できる。かつての相隣関係の諸規定が、所有権の行使と主張の衝突を調整するものであったことに比較して、片方の利用が片方の放置によって妨げられている状態から問題提起されている。ただし、放置もまたそういった種類の利用とも言いうることができる可能性もあるが、いずれにせよ、一方の所有権が放置されることによって生じる問題を想定して、制度構築を議論する必要がある。法制審議会の議論はこうした新しい所有権衝突の場面において、有効な手立てをするために必須な制度について議論がなされている。それらを順次観察したい。

この論稿では、この中のうち、管理が適切になされていない土地に対する問題を扱う。近傍土地の利用の円滑化に関しては、機会を改めて別の論稿に譲ることとする。

三、管理が適切になされていない近傍の土地の対応

1、越境した枝の切除

所有者による土地の管理が適切に行われず、竹木の枝や根が張り出している場合、現行規定民法第233条によると、根は侵害されている土地の所有者が自ら切除できるが、枝に関しては竹木所有者＝隣地所有者＝侵害地所有者に切除を求めるにとどまり、被侵害土地所有者が自らこれを切除できない。

根は被侵害地所有者が自由に切り取ることができるが、枝については自由に切り取ることができないと規定された経緯について、立法理由によれば、枝には果実も付き、価値が高いことが認められる。一方根にはそういった経済的な価値を見出すことができないという⁽⁷⁾。隣家の住人が柿の実が成った枝を奇貨として手に入れることが許されないという発

(6) 本稿において部会資料と明示しているものは、法制審議会 民法・不動産登記法部会資料7, <http://www.moj.go.jp/content/001296545.pdf> を指しており、同報告書の内容を引用して考察を加えている。

(7) 梅謙次郎『民法要義 卷之二物権編』第3版（有斐閣，1896年）130頁。

想は、法的観点に加えて道徳的な思考の結果であったと見受けられる。また、このような扱いは、牧歌的な考え方とも受け取ることができる。しかし、近時枝が越境して隣地の利用を妨げる事態は数多く、その中には道路や鉄道の往来を妨げるような事例もあり、決して無視できない状況であると言える⁽⁸⁾。所有者が判然としている場合にもこういった越境に関係するトラブルは枚挙のいとまがない。今後所有者が不明となり、そもそも除去の請求をする相手方が不明な場合に、誰に除去請求し、そしてそれが空振りに終わることが明らかであっても、現在の規定を墨守しなくてはいけないのであろうか。一定の要件で、被侵害地所有者に自力救済権を認める必要があろう。我が国においては、枝については竹木の所有者に切除させることができ、竹木所有者がそれを行わないときは、被侵害地所有者は自ら切除することはできず、裁判所に対して切除を求める裁判を提起し、その勝訴判決をもって強制執行することになる。執行方法は竹木所有者の費用負担において第三者に切除させるという代替執行によるとされる⁽⁹⁾。このような方法が迂遠であるという指摘がなされ、今回の改正の議論が提起されている。その一方で、根は被侵害地所有者が自力救済できると規定され、この点も論理的な一貫性を欠いていると思われる。ドイツにおいては、枝と根の両方に対して、被侵害地所有者による自力救済権が認められている。その要件などを観察し、我が国の改正の議論の参考にしたいと考える。

2. ドイツ法における越境した枝や根を切除するための自力救済権について

ドイツ法では、BGB 第910条において土地境界線の根や枝の越境に対して自力救済権が認められている。同条の扱いを観察し、枝や根の切除について考察したい。

同条によれば、土地所有者は隣地から越境してきた竹木の根を切り取り、保有することができる。境界線を越えた枝については、隣地の占有者に対して、相当の期間を定めて切除を求め、この期間内に切除がなされなかったときは、被侵害地所有者による切除が認められる。また、同条2項によると竹木の越境によって土地の利用を侵害されないときは、切除は認められないとされる⁽¹⁰⁾。

ドイツ法においては、かくのごとき越境を理由とした相隣紛争は回避されるべきであり、できる限り迅速かつ複雑化しない方法と性質の回避策が求められるとして規定の必要性が語られる⁽¹¹⁾。越境の侵害行為によって被る土地所有者の利害状況は、BGB 第910条の自力救済権の適用の可否にあたって、隣人からの客観的な侵害を要件とする場合に限って顧慮される。枝や根の越境が客観的な侵害と云いえるか否かが、自力救済権の根拠とされる。また、越境している枝や根の経済的な価値も顧慮される。自力救済権が認められるのは経済的な目的を見出すことができないような、越境植物に対してであり、嫌がらせと理解できる侵害行為を防止することが目的である。我が国の民法第233条において、枝には経済的な価値が見出されると指摘されていたが、この点について発想は一緒である。しかしながら、我が国の枝や根の切除の事例ではあまり注目されないような自力救済権の制限も見

(8) 朝日新聞, <https://digital.asahi.com/articles/ASM9N3TFVM9NUTIL010.html> (2019年9月閲覧)。

(9) 安藤一郎『相隣関係・地役権』実務法律選書(ぎょうせい, 1987年)139頁以下。

(10) Berger, C., Jauernig, BGB, 17. Auflage, 2018, S. 1661.

(11) Prot. III, S. 142. Brückner, Münchener Kommentar zum BGB 7. Auflage 2017 BGB § 910.

られる。例えば、緑化など環境への配慮から枝の切除が制限される場合、自然保護法、土地保護法の諸規定に基づいて制限が認められる。これらの特別法規はBGB第910条に優先する。ドイツ法における枝や根の越境事例では、我が国の民法第233条と考え方が似ている自力救済権が認められているが、我が国のそれと比べると、客観的な侵害行為を要件として挙げる事や、環境配慮の制限など時代に応じた変化を見てとることができる。一方我が国の状況は明治の立法の頃からあまり変化していない。

(1)自力救済権の要件

それでは、BGB第910条に基づく自力救済権が適用されるための要件を観察したい。そもそも例外的な位置にある自力救済を立法者はどのように認めているのか。立法者は、侵害している物体それぞれの事情に応じて、木あるいは灌木の根、または土地境界から枝が張り出していることを侵害の原因行為として挙げている。

①根

根については、規定の文言、成立の沿革によると、隣地所有者の土地から土地境界線を超えて根が入り込んでいることが必須である⁽¹²⁾。根が隣地の導管接続を侵害している場合、関係する導管部分が隣地の領域に存在している場合にのみ自力救済権が認められる。それに反して、根が公共の街路に入り込んでいる場合、導管の所有者には消極的な法的保護のみが与えられる。それ以外の要件については、相隣関係法上の自力救済権は与えられない。とりわけ注目に値するのは、除去のための相当な猶予期間が設定されないことである。根は直ちに除去できる。この点は我が国の扱いと同じく広範な自力救済を認めている。

②枝

それに反して、隣地からはみ出している枝を切除する権利は、我が国のそれと同じく慎重さを求められる。枝の除去にあたっては、被侵害地所有者は予め相当な催告期間を設けた上で、その期間内に侵害者が切除しないとき初めて枝を自ら切除できる⁽¹³⁾。このような扱いは侵害者にとってできる限り寛大な扱いを認めることにつながる。根とは違って枝の切除にあたっては、その切除によって樹木の形態が変わることに配慮していると考えうる。また、できる限り木を守りたいという意識が見て取れる。その一方で、通知の受領者はBGB第910条第1項第2文によれば、占有者とされる。竹木所有者に限定することなく、現に竹木が存在する土地や当該竹木の占有者に対して切除を請求する。このような扱いは土地上に存在する植物から侵害が発生している場合に、事実上の侵害地構成部分の処分権限を、被侵害地所有者に認めているわけであるが、これは現実の利用に対する不便さを解消するために認められているので、所有者を探索するなど権利関係に関する原則を超えることが例外的に認められる。この扱いは、例えば借地上に貸借人が庭木を植えた場合に、庭木の所有者が土地所有者かそれとも現実に利用している土地貸借人どちらであるのか、という争いを超えて、現実に利用している者への催告を認めることにつながる。竹木やその竹木が存する土地を実際に利用していて、請求が現実には伝わる相手への催告で足りるという配慮がなされている。また、催告は相当な期間を付すことが求められる。よって、この扱いは、所有権者と並んで使用・用益貸借人にも及びうる。この考え方は後に議論す

(12) Prot. III, S.140.

(13) BGH, Urteil vom 07.03.1986-V ZR 92/85, NJW.1986, S.2640.

るが、改正のための審議会で指摘されている、竹木の存する土地が共有地の場合に誰に切除を請求するののかという議論の参考になるのではない。

そして、催告にあたって、催告に付する期間は相当なものでなければならない。というのも、当該作業に必要な期間であるのみならず、造園・植生上の関心事も志向され、その結果として、当該請求が除去によって植物の生育上又は果実を得るにあたって不適切とされる期間は通常時宜を得ていないとされる⁽¹⁴⁾。隣人である侵害者がこのような不相当な催告期間を設けた場合、改めて相当な期間が経過した後、被侵害地所有者に枝の切除もしくは先占の権利が与えられる。催告期間満了前の自力救済は違法である。

ドイツ法では、被侵害地所有者が侵害者に対して相当な期間を付した上で枝を切除するように求め、その期間内に切除がなされないとき初めて自力救済が認められる⁽¹⁵⁾。枝の切除を求める点で我が国と同じであるが、その請求に応えないときに自力救済が認められることは注目に値する。

③土地利用への侵害

自力救済権の要件は、根、枝そのほかの植物が土地の利用を客観的に侵害しているという事実が存在することである⁽¹⁶⁾。客観的な侵害行為とは、越境した根や枝が具体的に土地利用を妨げ、阻害している場合にのみ認められる。利用とは、経済的な目的、自由、保養などに資することを指す⁽¹⁷⁾。ドイツにおいては、単純な越境の事実に加えて、侵害行為という要件を課し、越境されている被侵害地所有者の自力救済を認めるための判断要素としている。我が国は越境という事実のみを要件に上げている点で自力救済を認めにくい扱いとなっているように見受けられる。枝の切除が問題となるときは、そもそも何らかの侵害行為があることが前提であると言えるが、我が国の起草者が危惧した枝に付随する果実を不当に得る機会云々という心配は、越境と侵害行為を同一視している中で出てきているように見受けられる。越境と侵害行為を別の要件として詳細に規定するドイツ法の手法を参考にすべきではないか。我が国においても、下級審判決では単純な越境だけでなく、何らかの重大な侵害が要件として必要である旨の指摘がなされているが⁽¹⁸⁾、我が国の枝の扱いは、その上で竹木所有者に切除を求めるのであって、侵害行為から自力救済を導くわけではない。

そのようなドイツ法における侵害行為要件ではあるが、侵害行為の解釈をめぐって争いがあり、議論継続中のものもある。侵害行為の定義にあたって、それが自力救済権を認める根拠なのか、それとも、自力救済権を排除する理由づけとなるのか、侵害行為という要件が果たす役割はどのような目的を有しているのかという点は議論が継続しているという。自力救済権は、そもそもそれぞれの侵害行為によって認められるのか、それとも、完全に重大とは言えない侵害行為を排除するのかどちらなのかという問題である⁽¹⁹⁾。ドイ

(14) Prot.Ⅲ,S.143.

(15) Brückner,Münchener Kommentar zum BGB 7. Auflage 2017 BGB § 910,Rn.6.

(16) BGH,Urteil vom 14.11.2003-V ZR 102/03,NJW.2004,S.1037.

(17) OLG Schleswig,Urteil vom 20.11.2009-14 U 75/09,NJOZ.2011,S.344.

(18) 新潟地判昭和39年12月22日,下民集15巻12号3027頁。

(19) OLG Köln,Urteil vom 22.05.1996-11 U 6/96,NJW-RR.1997,S.656.

ツにおいては、しばしば侵害行為について事実審では認定されなかったのに、法律審でその存在が認められることがあり、法的性質について争われている⁽²⁰⁾。

侵害というものは、越境されている被侵害地所有者が土地利用方法を変更することによっても認められるようになることもある⁽²¹⁾。例えば今まで空き地もしくは建物のない状態で利用していた土地に建物を建築し、当該建物と越境している枝が干渉するようになった時、かつては除去を求めていなかった、すなわち時間的に越境が先で、土地利用方法の変更が後であるとしても、自力救済権が認められるということである。なぜならば、土地所有者は利用方法の決定を、自らの土地に入り込んでいる枝や根が被侵害地をどの程度侵害し、または侵害しているか否かという事情とは関わりがなく自ら決定できるからである⁽²²⁾。利用方法が地域の状況や目的に合致しているかどうかということに顧慮することなく、実際の侵害行為は法的に重大であると評価される⁽²³⁾。客観的に侵害行為を判断する実例といえる。

利用変更に基づく、法的請求への抗弁は隣人には帰属しない。侵害行為が認められないという抗弁は侵害している枝や樹木の所有者が立証しなければならない⁽²⁴⁾。侵害行為の有無をもって自力救済の根拠としていることがうかがわれる。

④占有者の概念

自力救済権は所有者と物権に基づく占有者（地役権者、地上権者、用益権者）に与えられるが、契約により利用権限を有するものはこの限りではない⁽²⁵⁾。後者は行使のための権限によって利用を与えられるからである⁽²⁶⁾。物権法に特有の権利であると理解される。

賃借人や区分所有者などの占有者とその土地の隣人との関係は、実体法では個々の住居所有権者と自力救済権者となる。しかしながら、建物の共有権に際して、そのために秩序付けられた管理のための利益は、契約上の利用権限とは区別されるという。特に隣人との関係という観点では、住居所有権の共有物の管理に由来する権限行使が存するので、区分所有法の手法による解決方法が関係してくるという⁽²⁷⁾。この場合に、住居所有権共有部分では自力救済権の行使にあたっては、BGB 第 910 条所定の要件に加えて、多数決の原理により決定することになる。住居所有権者相互の関係では、BGB 第 910 条の一般原則に基づいて特定の個別専有部分からの越境があった場合に、自力救済権が認められる⁽²⁸⁾。それゆえに個々の住居所有権者のもとでは、個別の占有部分が個別の利用を侵害されたときに相隣法の適用射程となる。自力救済権を主張できる者の範囲について、実際に不動産を利用している者の中でどのように扱われるか丁寧に議論している様子を見てとることができる。

(20) BGH, a.a.O., NJW, 2004, 1037.

(21) BGH, Urteil vom 23.2.1973-V ZR 109/71, NJW, 1973, S.703.

(22) BGH, Urteil vom 18.04.1997-V ZR 28/96, NJW, 1997, S.2234.

(23) OLG Schleswig, a.a.O., NJOZ, 2011, S.344.

(24) BGH, a.a.O., NJW, 2004, S.1037.

(25) Lüke in Grziwotz/Lüke/Saller NachbarR Teil 2 Rn. 370, 372.

(26) Brückner, Münchener Kommentar zum BGB 7. Auflage 2017 BGB § 910, Rn.14.

(27) BGH, Urteil vom 17.12.2010-V ZR 125/10, NJW, 2011, S.1351.

(28) BGH, Urteil vom 28.09.2007-V ZR 276/06, NJW, 2007, S.3636.

(2)自力救済権の内容

それでは上述のような要件を具備した場合、どのような効果が発生するかを観察したい。

①切除ならびに先占の権利

BGB 第910条は越境した枝や根の切除ならびに先占の権限を、侵害を受けている被侵害地所有者に認める。除去権はBGB 第903条（所有権の権限）、BGB 第905条第1文（所有権の限界）に基づいて権限者に既に与えられている権限の具体化である。小枝が越境している時は、土地境界線を越えている場合に限り切除することができる。越境している小枝以上の幹の切除は認められない⁽²⁹⁾。除去を目的として隣地に立ち入る権利はBGB 第910条からは認められない⁽³⁰⁾。

切除するまでの枝と根は樹木の本質的構成要素として、越境している樹木の所有者に帰属する。切除にともなって、自力救済権を持つ被侵害地所有者が切除した枝とそれに付随する果実の所有権を手にする。切除した枝や根に被侵害地所有者の所有権の先占を認めることは、BGB 第910条がBGB 第953条以下の分離した物の所有権の取得に関する原則と齟齬を来している⁽³¹⁾。相隣関係に関する規定が所有権同士の衝突を回避している具体的な姿を見てとる事ができる。この点我が国においては、かつての立法時に懸念が示された点である。確かに枝や根に果実が付着し、それを越境したという理由だけで被侵害地所有者が手にすることに全く疑念がないわけではない。しかしながら、所有者不明土地からの越境でそもそも管理がなされず、果実についても利害関係人が何らの支配を行っていないにもかかわらず、我が国の民法起草時の議論をそのまま墨守することは、違和感を覚えなくも無い。ドイツ法のように被害を受けた被侵害地所有者に所有権を与えることで、切除に至る手続きも簡略化できるのではないかと考えることもできる。

②時効、失効

自力救済権はBGB 第194条の意義で時効の対象となる請求権に当たらない。そしてBGB 第924条の時効の特則に該当もしない。BGB 第910条所定の自力救済権はそもそも時効に馴染まないと言う考え方を見てとる事ができる⁽³²⁾。越境という侵害行為を黙示で承諾したという反論を許さないための考え方と理解できる。しかし、自力救済権の行使にあたっては信義誠実の原則に服し、それとともに権利濫用の禁止にも関係する⁽³³⁾。あまりにも長期にわたって黙認されていた場合は、必ずしも時効の適用外とされない可能性が示唆されている。また、あくまで例外であるが、失権とみなされる可能性もある。すなわち、長期に渡って放置され状況が進んで、その状況が継続すると利害関係人が信頼した場合に、それに反して自力救済を求め、それが不意打ちと評価される場合、このような信義誠実の原則に基づく抗弁が主張される。

(3)他の法規範との関係

BGB 第910条に基づく越境した枝や根の切除のための自力救済権は、物権法上のその

(29) LG Bielefeld, Urteil vom 04.11.1959-1 S 250/59, NJW, 1960, S. 678.

(30) Brückner, Münchener Kommentar zum BGB 7. Auflage 2017 BGB § 910, Rn. 16.

(31) Brückner, Münchener Kommentar zum BGB 7. Auflage 2017 BGB § 910, Rn. 17.

(32) Brückner, Münchener Kommentar zum BGB 7. Auflage 2017 BGB § 910, Rn. 18.

(33) LG Freiburg, Urteil vom 22.01.2015-S143/14, NJOZ, 2015, S. 727.

他の請求権との調整がその存在目的である。では、実際にどのような調整を図っているのだろうか。

① BGB 第 1004 条に基づく妨害排除請求権

BGB 第 910 条の自力救済権は、確立した BGH の判例によると BGB 第 1004 条に基づく妨害排除請求権の適用を排除しない⁽³⁴⁾。被侵害地所有者は隣地から越境してきている枝や根を自ら切除することも、竹木の所有者に越境部分を切除するように請求することも認められる。その考え方とともに、BGH は長年争われていた問題である、所有者の自力救済権と隣人による除去責任の間の関係について、「被侵害地所有者の利益となるように単純に法的保護が競合している」と決定した⁽³⁵⁾。被侵害地所有者は、BGB 第 910 条による自力救済も BGB 第 1004 条による妨害排除請求もどちらも選択可能であり、その際には自らにとって主張しやすい手段を選択できるという扱いを認めている。除去請求権は確かに、BGB 第 910 条第 2 項所定の侵害行為があった場合に限りて認められる。自力救済権とは異なり、妨害排除請求権は時効に服する⁽³⁶⁾。

② 自力救済権の費用償還請求

妨害排除請求権とならんで、自力救済権が存することを理由として、自力救済権を有する被侵害地所有者は越境物の除去に要した費用を隣人に対して請求することができる。そして、このような扱いの法的根拠は BGB 第 812 条第 1 項第 1 文第 2 款に基づいて、事務管理とされる⁽³⁷⁾。確立した判例によると、その理由づけは、所有権侵害を自ら除去するための消極的な妨害排除請求権を有している者は、越境という侵害行為について、妨害者に対して費用償還請求権を有していると理由づけられている⁽³⁸⁾。我が国においても、被侵害地所有者による費用償還請求を考察しなければならない。ドイツと同じく事務管理と構成することになるだろう。

③ 損害賠償

越境部位の切除によって植物が立ち枯れてしまうというリスクは原則として植物の所有者が負う。しかしながら、BGB 第 910 条所定の要件に該当しないような、または妥当ではない切除を行った場合、植物の所有権を侵害したことを理由に BGB 第 823 条に基づく不法行為損害賠償請求権が認められる⁽³⁹⁾。被侵害地所有者による違法な切除は認められない。枝と根の越境と、客観的な意味での侵害に当たらないならば、勝手な枝や根の切除は不法行為に当たる。しかしながら、BGB 第 910 条は BGB 第 823 条第 2 項の意義での保護規定ではない。この規範は（毒性のある）特定の植物の栽培・繁茂を禁止しているわけではない。そして、さらに越境している枝による侵害以前の状態を維持することを求めるわけではない。規範の目的は相隣者相互の共同生活を静謐に保つための切除・除去権であるということで語り尽くされおり、それ以上の効果を導くものではない⁽⁴⁰⁾。相隣関係相

(34) BGH,Urteil vom 23.02.1973-V ZR 109/71,NJW,1973,S.703.

BGH,Urteil vom 28.11.2003-V ZR 99/03,NJW,2004,S.603.

(35) BGH,Urteil vom 14.11.2003-V ZR 102/03,NJW,2004,S.1037.

(36) LG Freiburg,a.a.O.,NJZZ,2015,S.727.

(37) BGH,a.a.O.,NJW,1997,S.2234.

(38) BGH,Urteil vom 12.03.1964- II ZR 243/62,NJW,1964,S.1365.

(39) Brückner,Münchener Kommentar zum BGB 7. Auflage 2017 BGB § 910,Rn.21.

互の調整の役割に限定されるという事が確認される。

④州法上の規定

不動産利用関係の諸規制は、ドイツにおいては州法によって行われている。それら州法の立法者はEGBGB 124 款第2 文に基づいて認められている規定管轄権を保有する。それによると、植物相互の最低限の間隔についての規定も存在している。州法上の諸規定が各法規に分散して存在している場合、BGB 第910 条に基づく自力救済権は、EGBGB 第122 款に基づいて特別の要件がそれぞれ規定され、それらの管轄権規定に基づいて認められ、または排除される。州道路交通法によると、公用地の所有者または占有者は、当該用地の通路に植物が越境してもその影響やその維持の措置を受忍しなければならないとされている⁽⁴¹⁾。

以上、ドイツ法における越境した枝や根の扱いに関する規定を観察したが、ドイツ法は、一定の催告期間を経たのちに、越境された被侵害地所有者が自ら枝や根を切除できる自力救済権を認めている。植物の生育という観点以外では、枝と根で違いを分けることもない。また、どのような場合に切除が認められるのかという扱いの難しい場面で判例の積み重ねから、できるだけ相当な調整機能を発揮できるように議論が進んでいる様子を見てとる事ができた。我が国では、単純に枝と根を分けて、枝は侵害している竹木所有者に切除させ、根は侵害を受けている被侵害地所有者が自ら切除することになっている。枝についても竹木所有者に請求した上で、被侵害地所有者が自ら切除できる自力救済権を認めるべきである。

3、枝や根の越境の場合の改正案について

我が国においては、部会資料に指摘されている通り、越境している竹木の所有者が枝の切除をしない時は、被侵害地所有者は侵害地所有者を探索し、枝の切除請求訴訟を提起して、請求認容判決を得た上で、これを債務名義として強制執行を申し立て、竹木所有者の費用で切除させなければならない。大変な労力が必要であり、土地の円滑な利用が損なわれている。また、竹木所有者が不明である時は困難を極めることが予想される。そこで、越境された土地の所有者が自ら枝を切り取ることを認める方向で議論が進められている。催告をした上で、被侵害地所有者が自ら切除できることを認める方向ではあるが、その催告の実効性をどこまで確保するかという点が議論の中心になっている。今回の改正が所有者不明土地問題への対応を目的としているために、この点について丁寧に議論しなければならない。ドイツにおいては、所有者不明土地問題とは関わりがなく、被侵害地所有者からの催告にそれほどの問題は起きない事が前提となっており、その点占有者への催告で十分とされる。所有者が不明であることを想定しながら、どのような催告が必要であるか、どのような手続きを求めるべきか、以下の3案が提示されている。

A 案 隣地の竹木の枝が境界線を越えるときは、土地の管理のために必要な範囲内で、その枝を切り取ることができる。

B 案 ①隣地の竹木の枝が境界線を越えるときは、竹木の所有者に対し、相当の期間を定めてその枝を切除すべき旨の催告をすることができる。

(40) OLG Düsseldorf, Urteil vom 05.11.1974-4 U 54/74, NJW, 1975, S.739.

(41) BGH, Urteil vom 04.05.1979-V ZR 100/75, NJW, 1979, S.2515.

②竹木の所有者の所在が不明であることその他の事由により当該所有者に催告することができないときは、一定の期間を定めて、その期間内に枝を切除すべき旨の公告をすることができる。

③①の催告又は②の公告がされた場合において、一定の期間内に切除がされないときは、土地の管理のため必要な範囲内で、その枝を切り取ることができる。

C 案 ①隣地の竹木の枝が境界線を越えるときは、竹木の生えている土地の所有権の登記名義人又は立木登記や明認方法上の竹木所有者（又は氏名若しくは名称及び住所の知っている竹木所有者）に対し、相当の期間を定めてその枝を切除すべき旨の催告をすることができる。

②①の催告がされた場合において、一定の期間内に切除がなされないときは、土地の管理のため必要な範囲内でその枝を切り取ることができる。

A 案は、侵害を受けている被侵害地所有者をもっとも簡便に守ることができる一方で、竹木の所有者が明白な時でも、何らの手続きを経ることなく切除できてしまい、そこまで被侵害地所有者の管理権限が認められるのか疑問が残る。現在では竹木の重要性がそれほど高く評価されないという見解もあり、侵害を受けた側が勝手に切除してもさほどの意味を持たないという考え方もある。

しかしながら、果たして管理行為がそこまで及ぶのか。竹木の所有者が竹木の適正な維持をする前に被侵害地所有者が勝手に枝を切除することを認めてしまうことになる。一方で、そもそも竹木の所有者は枝を越境させるべきではなく、また、枝の財産的価値が現代ではそれほど高く評価されるものではないとも言え、切除されたとしても竹木の所有者は受忍すべきという考え方が基礎にある。竹木にほとんど財産的な価値を見出さないならばこのような扱いが最も現実的である。しかしながら、管理の範囲について、もう少し丁寧に考察する必要がある。枝や根の切除が原因で竹木が立ち枯れ、倒壊した場合、先述のとおり、ドイツにおいても切除した被侵害地所有者に不法行為損害賠償請求が認められた。このような扱いは、竹木の枝の財産的価値を否定しているわけではないことを示し、丁寧に考察しなければならない。

B 案は、被侵害地所有者が催告や公告の手続きを経ることによって、竹木所有者による枝の切除の機会を確保しつつ、被侵害地所有者が自ら切り取ることができる。一応竹木の所有者に対する配慮がなされているが、問題となっている所有者不明の場合には画餅に帰する可能性がある。そこで、登記簿上の名義人の住居に催告の通知をし、その通知が到達したならば、催告されたと考え、被侵害地所有者の負担を軽減する方法も検討されている。住所がどうしても不明な場合の扱いも別に議論すべきである。竹木所有者が死亡していて、相続登記がなされていない場合、死亡しているが、登記簿上の被相続人に催告のための通知をすれば有効な催告とすべきという意見もある。また、相手方の住所が不明である場合公告手続に移行することも考える。

部会資料においては、竹木所有者ならびに侵害地所有者が複数いる共有の場合には、催告を共有者全員に対してしなければならないという議論がなされている。これは、枝を切除することが、共有物の保存行為であるならば、共有者のうちの一人を相手にし、管理行為であるならば、共有持分の価格の過半数を有する共有者を相手とし、変更であるならば、全員を相手にしなければならないという扱いの延長線上にある議論である。竹木の越境は

本来許されるものではないので、越境しない限度で現状を維持する必要があると考えれば、保存行為に当たると考える。また、これと全く正反対に共有者の義務と構成もできる。判例によると、所有権を侵害した隣地共有者に対して妨害排除請求する場合に、当該義務は不可分債務であるから、共有者は被侵害地所有者に対して侵害行為の全てを除去する義務を負う。よって、被侵害地所有者は共有者各自に対し、順次その義務の履行を訴求でき、必ずしも全員に対して同時に訴えを提起し、同時に判決を得ることを要しない（最判昭和43年3月15日）という判決もある。竹木所有者の越境した枝の切除義務は民法第430条所定の不可分債務と考えることができるので、共有者のうちの一人に催告すれば足りると考えることができる。このような共有者一人に催告すれば足りるという構成の前提は、枝を切除する行為が管理行為や変更にあたるとされたと根底が覆されるので、保存行為と考える必要がある。枝の切除が保存行為にあたるという考え方は少々方向性が異なるのではないかと考える。いずれにせよ、共有の準則通りの扱いを考察すれば、このような議論が提起されることになるが、越境されている隣地所有者が共有者の過半数に請求しなければならないという事態に陥るのであろうか。

共有者のうちの誰に切除を求めるかという議論は、ドイツ法のように単純に占有者、すなわち現実占有している相手に対して切除を求めれば足りるとすべきであろう。法務省の部会資料にあるような共有者全員に対して切除を求めなければならないという扱いは、非常に硬直的である。確かに共有者内部では、処分行為、管理行為、保存行為のどれに当たったかによって、意思表示の方式が変わるが、越境した枝や根の切除について、この扱いをそのまま踏襲するのは越境されている被侵害地所有者に酷である。手近にいる共有者の誰かを土地占有者と考え、当該占有者に切除の請求をすることで十分であろう。共有関係の思想からしても、対外的扱いと内部関係は切り分けられている。共有支配もできるだけ個人支配に近い形で構成しようという考え方からいうならば、共有物に対して請求する者はできるだけ、一つの請求で事足りるとする配慮が必要なのではないだろうか⁽⁴²⁾。

費用負担については、竹木の所有者が負担することが筋ながら、被侵害地所有者も妨害排除請求の手段を選ばずに、自ら切除したわけであるから、折半で費用負担させることも考えなければならない。また、竹木所有者本人のために管理をしたと考えるならば、事務管理による費用償還請求が認められる余地も出てくる。

C案は、枝の越境を切除することが、緊急避難や正当防衛にも当たりうるという視点から、より簡易な公告を要さないという考え方である。竹木の所有者や当該土地所有者（土地の所有権の登記名義人、立木登記、明認方法により確認）に対して催告すればよいと提案している。真の所有者が別にいる場合でも、これらの名義人に催告すれば切除できるという点に注意が必要である。この考え方に対しては、いわゆる不法行為上の緊急避難や正当防衛という制度と、枝の越境を同一視して良いのか、違和感を覚えるという指摘もできる。

(42) 我妻、前掲注、314頁以下。特に目的物の管理権能は共有者の協力が必要である旨の指摘がなされている。共有者の誰か一人が枝の切除を求められたならば、協力という文脈の中には、他の共有者にその旨を伝達し、共同して管理を行うという行為が必然となるのではないか。団体的結合関係を外部から観察した帰結ではないか。

越境している枝をどの程度切除できるのかという点も議論が必要である。越境している部分のみの切除が基本となるが、枝はすぐに伸びるので、もう少し幹側から切除を認めるべきではないか。土地管理のために必要な範囲内で、土地の境界線よりも幹側で枝を切り取ることができるかとするべきである。具体的な切除の方法にも配慮が必要であろう。

以上、越境した枝と根の扱いに関する議論を観察したが、注目すべきはドイツ法において、客観的な権利侵害を要件として挙げている点である。この議論の難しいところは、越境していることを理由に相隣関係の規定を濫用するような形で隣地所有者が樹木を切除してしまうことではないだろうか。そこで、ドイツにおいては、越境に加えて越境が客観的に被侵害地所有者の権利を害している事が要件として求められている。枝や根の越境が被侵害地所有者の権利を害しており、さらに切除しなければならない差し迫った事情があるならば、催告も簡便で認められるべきであるという議論もできるのではないか。また、催告についても事実上の催告という形式を遵守するならば、その後に自力救済できると柔軟な考え方を採用すべきであると考ええる。

四、管理不全土地の所有者に対する措置請求

1、管理不全土地問題

管理されずに放置されている土地（以下「管理不全土地」という。）から生ずる一定の事由により、近傍の土地所有者に損害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、近傍の土地所有者は、管理不全土地の所有者に対し、これらの状態の除去のための措置を請求することができるものとするべきではないかという議論が提起されている。上記の一定の事由の設定に関しては、例えば、崖崩れ、土砂や汚液の流出、悪臭の発生、鳥獣・害虫の発生、美観の悪化などが想定される。

所有者不明等に起因し、管理不全状態になっている土地については、雑草等が繁茂して鳥獣や害虫等が繁殖したり、不法投棄がされたりすることもある。そのような土地の近隣にある土地では、利用に不都合が生ずるだけでなく、生活環境の悪化を招き、土地の価値が下がるおそれがあるなど、様々な問題を生じさせる。

ここでは、隣地所有者間の土地利用に関して生ずる生活妨害紛争として考察されるような、いわゆる苦情の案件とは違う問題が生ずるのではないかと予想される。通常、土地が積極的に利用された結果、生活妨害が生じて紛争となるケースでは、悪臭や騒音などの紛争が想定されるが、利用されない土地から悪臭等が生じて紛争となるケースは少ないと考えられる。このような、いわゆるイミッシオンと考える個別事案において、受忍限度を超えると認められるときは、不法行為に基づく損害賠償や人格権等に基づく差止めが認められることがある。いわゆるイミッシオンとは、他の土地への影響で、効果が一定せず、拡散を支配制御する事が難しいものを指す⁽⁴³⁾。もっとも、差止請求権の法的性質については争いがあるのみならず、生活環境の悪化の原因となっている行為の差止めのほかに、土地の管理不全状態の除去を求めることが可能かどうかとも必ずしも明らかではない。

(43) BGH,Urteil vom 24.01.1992-V ZR 274/90,NJW,1992,S.1389.

今回の改正の議論では、我が国で必ずしも議論が徹底されていたとはいえない、他の土地への影響・作用・侵害といった点も併せて考察する機会となっている。我が国においては、こういった問題で、妨害排除請求権や妨害予防請求権などの物権的請求権と不法行為に基づく損害賠償請求権、人格権侵害に基づく差止請求、それぞれの立ち位置について議論が突き詰められていない印象がある。そこに、物権相互の影響を調整する相隣関係規定の整備をすることになるので、適用範囲などを丁寧に議論する必要がある。本論稿においては、特に物権的請求権と相隣関係の調整機能を中心に分析する。この点、ドイツ法では、物権的請求権と相隣関係に基づくイミッショーンの制度が、丁寧な議論を尽くした上で役割分担しており、それらの制度の観察を通じて、相隣関係の諸規定がどのような調整機能を求められているか考察したい⁽⁴⁴⁾。ドイツ法の議論では、部会資料に挙げられている問題がそのまま妨害排除請求の対象とならない可能性を読み取ることができる。以下に観察したい。

2、ドイツ法における状態侵害と妨害排除について

ドイツ法においては、管理不全に起因する環境の悪化を状態侵害として妨害排除の対象とするが、その際にそういった状態を招いている状態侵害者の責任要件として、①侵害が物の状態・土地の状態に由来する②侵害者がこれらの物や土地に法的・事実的支配を及ぼしている③侵害者の意思に基づいている、という3点を挙げている。その一方で純粋な自然現象が人間の関与なくして作用している場合には妨害排除請求権は発生せず、何人たりとも責任を負うことはないという⁽⁴⁵⁾。しかしながら、土地所有者がかつて植えた樹木が繁茂し、他の土地に侵害している場合には、土地所有者の植樹という意味が介在しているので、妨害排除請求が認められうる⁽⁴⁶⁾。また同様に、裁判所はため池からの漏水⁽⁴⁷⁾や農地からの土砂の流出⁽⁴⁸⁾などにおいても、それぞれ所有者が管理をしていたとの抗弁がなされたが、それらの設備を設置したという大元に遡って、妨害を排除する責任があると認めている。一方で部会資料において挙げられているような、害虫の自然発生などはドイツにおいては妨害排除請求が認められていない⁽⁴⁹⁾。雨水などの自然水流も妨害排除の対象とはならない⁽⁵⁰⁾。管理不全土地における他の土地への影響も、当初の土地所有者の意思を認定の前提にする必要がある。

所有者不明土地問題に付随して生ずる迷惑行為は、ドイツ法のいわゆる状態侵害者の責

(44) 秋山、前掲注、33頁以下。管理不全土地問題について既存の我が国における議論の枠組みを超える必要性が指摘されている。また、同「相隣関係における調整の論理と都市計画との関係(1)」早稲田法学74巻4号(1999年)259頁以下。イミッショーンに関する議論が網羅されている。

(45) BGH,Urteil vom 23.04.1993-V ZR 250/92,NJW,1993,S.1855.

BGH,Urteil vom 07.07.1995-V ZR 213/94,NJW,1995,S.2633.

(46) BGH,Urteil vom 21.10.1994-V ZR 12/94,NJW,1995,S.395. 樹木の根が隣地の下水設備に影響を及ぼした事例である。BGHは植樹したことで侵害が引き起こされたと、管理を全うしていたという抗弁を排除し、樹木を植えた当事者の責任を認めている。

(47) BGH,Urteil vom 20.11.1992-V ZR 82/91,NJW,1993,S.925.

(48) BGH,Urteil vom 02.03.1984-V ZR 54/83,NJW,1984,S.2207.

(49) BGH,Urteil vom 07.07.1995-V ZR 213/94,NJW,1995,S.2633.

(50) BGH,Urteil vom 18.04.1991- III ZR 1/90,NJW,1991,S.2770.

任に該当する。侵害行為が人の行為に起因せず、物や設備の状態から生じているとき、その物や設備の占有者や設備を運営している者、自らの支配領域に置いている者が妨害排除についての責任を負うことになる。これらの者は当該侵害行為に寄与しているか否か、侵害行為の存在を認識していたか否かとは関わりなく責任を負う⁽⁵¹⁾。しかしながら、ドイツ法においては、事実状態のみで妨害排除義務を負うように見えてしまうのだが、「侵害を除去する可能性」という観点も求められる。我が国の所有者不明土地問題では、そもそも侵害地所有者の所有意識が希薄であるので、侵害除去可能性が著しく低いと言えるのではないだろうか。ドイツ法における状態侵害者とみなされる要件のうち、間接的であっても侵害者の意思が関与する必要がある点に注意すべきである⁽⁵²⁾。純粋な自然現象が人間の関与なく物に作用しているときは、妨害排除請求権は発生しない⁽⁵³⁾。ドイツにおいては、嵐が原因で樹木が倒壊した場合にも妨害排除義務は生じないという判決もあるが⁽⁵⁴⁾、我が国のように台風が襲来することなく、よほどの管理懈怠がなければ自然に侵害が生ずることも少ないように思われる。所有者不明土地問題においては、潜在的な所有者は自ら覚えのない土地の侵害を除去するように請求される可能性があり、こういった妨害排除請求の要件を満たさず、責任追及されることになる。

ドイツにおいても、状態侵害者の要件について新たな議論が提起されているという。新たな考え方とは、行為侵害者という概念を廃して、被侵害地所有者の所有物が現に侵害を受けているかどうかという事実のみを問題として取り上げるというものである。現に侵害されているという事実を重要視しないなら、受忍義務という観点で、何をもって透明性が確保された要件とすべきなのか、また、行為者の間接的な意思にこだわるならば、そこで何を扱うべきか、と行為者の意思を要件とすることへの懸念も提起されている。ただ、このような議論が侵害要件を拡大・緩和することにつなげるべきではないという注意も喚起されている⁽⁵⁵⁾。一方で、BGB 第 1004 条に基づく妨害排除請求権は、さらに広範に適用されるべきであり、そこでは法律上の制限と法律上の正当化される根拠を丁寧に議論すべきであると指摘されている⁽⁵⁶⁾。

我が国の事情に必ずしも全て当てはまるわけでは無いが、妨害排除請求を認めるにあたって要件上の懸念を示した。それに加えて、イミッシオーンの考え方も検討する必要がある。ドイツにおいては後述するように、妨害排除請求とイミッシオーン制度が役割分担している。我が国における管理不全土地問題を考察するには、妨害排除の対象となるか否かという議論と、受忍義務が発生するか否かを並べて観察する必要があるので、以下に BGB 第 906 条の姿を観察する。

ドイツにおいては BGB 第 906 条において、ある土地の利用が他の土地に影響を及ぼす場合、土地利用の許容性を定めている。BGB 第 906 条所定の作用は無形のものもしくは

(51) BGH,Urteil vom 22.09.2000-V ZR 443/99,NJW-RR,2001,S.232.

(52) BGH,Urteil vom 01.12.2006-V ZR 112/06,NJW,2007,S.432.

(53) BGH,aa.O.,NJW,1995,S.2633.

(54) BGH,aa.O.,NJW,1993,S.1855.

(55) AG Bonn,Urteil vom 26.03.2014-101 C 194/13,NJOZ,2014,S.974.

(56) Baldus,Münchener Kommentar zum BGB 7. Auflage 2017 BGB § 1004,Rn.160.

軽量の有形物による作用を念頭に置いている⁽⁵⁷⁾。妨害排除請求権はBGB第906条所定のイミッシオンに該当する場合、当事者に受忍義務が課されるので、発生しない。同条によれば、①イミッシオンが存在すること②その作用が本質的ではない、または本質的な侵害ではあるが、それが生じている場所にとって慣行的であり、経済的に期待しうる方法で回避できないことの2点が要件として挙げられる⁽⁵⁸⁾。そして、作用が本質的であるかどうかという点では、理性的評価に根ざした平均人の感覚⁽⁵⁹⁾に従って、次のような二点が利益衡量される⁽⁶⁰⁾。すなわち、一方では、侵害を受けている土地上での生活実態や実際の用途が考慮され、他方では、作用の深刻度と期間の長短である。我が国の所有者不明土地問題では、場合によって侵害そのものの軽重はドイツ法においては軽いと評価されるかもしれないが、作用の深刻度と期間の長短、特に是正すべき所有者が不明である点を顧慮するならば、受忍すべきイミッシオンの範疇に収まらないように思われる。ただ、ドイツにおいては、イミッシオンの立法理由として、基本法上の生命及び身体不可侵の権利から導かれる国民の健康を保護する要請があるという指摘⁽⁶¹⁾もされており、そういった人権上の配慮という点で言うと、我が国の所有者不明土地問題から生ずる他の土地への影響は、主に経済的自由への作用と評価されることが多く、保護の度合いが異なるのではないとも言える。一方で、ドイツにおいても、環境保護や青少年の育成などの一般的利益⁽⁶²⁾、共同体的利益⁽⁶³⁾も考慮すべきという指摘もされており、こちらの判断基準は我が国の所有者不明土地からのイミッシオンにとって参考となるのではないか。

ドイツにおけるイミッシオンの扱いでは、侵害が本質的であっても、その場所において慣行的であるか否かも重要な論点の一つである。また、経済的に期待しうる合理的な回避措置があるか否かも考慮しなくてはいけない。経済的に期待しうるということは、回避策・防止策が経済合理性を有し、客観的に可能なことを指す。我が国の所有者不明土地問題では、不動産が利用されないことによる侵害であるので、回避のための方策は、適正な不動産の維持管理となり、多くの場合経済合理性は認められると考えられる。

ここでドイツにおけるイミッシオンと受忍義務の要件についてまとめると、まず、土地への影響が本質的か非本質的に分けられ、非本質的な影響は受忍すべきとされる。本質的な影響のうち、場所的慣行が認められ、その影響の回避が経済合理性を欠く場合、受忍しなければならない。ところで、BGB第906条第2項第2文によると、場所的慣行が認められ受忍しなければならないとしても、そのために不動産からの収益が大幅に妨げられている場合、影響をもたらす隣地所有者に相当な補償を請求できる。隣人間の利益調整のためにその根拠は信義則に求められる⁽⁶⁴⁾。所有者不明土地問題においても、侵害を受けている当事者が侵害を除去し、その費用を隣地所有者に対して請求する手段としても活

(57) 大場浩之＝水津太郎＝鳥山泰志『ドイツ物権法』（成文堂、2016年）478頁。

(58) 大場＝水津＝鳥山、前掲注、479頁。

(59) BGH,Urteil vom 26.09.2003-V ZR 41/03,NJW,2003,S.3699.

(60) 大場＝水津＝鳥山、前掲注、480頁。

(61) BverfG,Beschluß vom 17.02.1997-BvR 1658/96,NJW,1997,S.2509.

(62) BGH,Urteil vom 05.02.1993-V ZR 62/91,NJW,1993,S.1658.

(63) BGH,a.a.O.,NJW,2003,S.3699.

(64) BGH,a.a.O.,NJW,2010,S.3160.

用できるように見受けられる。しかしながら、我が国の所有者不明土地の管理不全問題において列挙されている事例の多くが、ドイツ法の観点から言うならば、受忍すべき軽微なものと評価されうる。そこで、当事者の利害調整を行う補償についても、ドイツにおいては、BGB 第 906 条第 2 項第 2 文の準用事例での扱いを観察して参考にしたい。ドイツにおいても非本質的な作用については基本的に忍容され、本質的な作用について、原則は BGB 第 1004 条の妨害排除請求の対象となるが、BGB 第 906 条第 1 項により例外的に受忍義務が生じ、さらに受忍義務が生じたとしても同条第 2 項第 2 文によって補償請求が認められるという流れの中で、これらの侵害は、気体・液体などの侵害のみを想定していることが理解できる。ここでは、日照・通風を妨げるような消極的作用や、感覚的な問題は取り上げられていない。我が国の所有者不明土地問題に付随する管理不全土地問題では、消極的な作用や、廃屋旅館が温泉街にマイナスイメージを与えるといった感覚的な要素が問題視される。これを所有権による作用と評価するには、影響ある侵害と考えるかどうかに行き着くことになる。

ドイツ法では原則としてこのような消極的作用・感覚的問題を巡っては、妨害排除請求の対象とならず、また、受忍すべきであったとしても、イミッション所定の補償請求の対象ともならない。ただ、相隣関係の諸規定は、土地利用をめぐる当事者の紛争解決方法の提供がその存在目的である。何らかの解決方法の提示が求められるのでは無いだろうか。そこで、例えば、先ほど挙げた廃屋旅館の問題であるが、温泉地などの観光リゾートという場所的慣行を評価すると、観光地に危険な廃屋が堂々と奇異な外観を晒すことは、近隣の所有者＝リゾート地から経済的な恩恵を受けている旅館業者にとって見過ごすことができない影響と評価されるのでは無いだろうか。そして、廃屋旅館の撤去費用は、所有者不明という事情を他に置くとしても、経済的に合理性を欠いているわけではない。実際にドイツの議論においても、廃材置き場が工場地帯にあるのと住宅街にあるのでは意味が違うという考え方も提示されている⁽⁶⁵⁾。また、非常に軽微なイミッションであっても、経済合理性という観点から補償を認めている事案もあり⁽⁶⁶⁾、場所的慣行と経済合理性の二つの要素から考察することで、我が国における所有者不明土地問題と管理不全土地問題にとって参考となる。

侵害行為が消極的・感情的な作用にとどまる場合をもう少し分析したい。消極的な作用といえども、土地に対する環境的な影響は避けられない。日照・通風などが自然にもたらされることを阻害すれば、不利益が生ずると認められる。隣地の管理不全が原因で日照が妨げられ、通風が阻害されることは想像に難しくはない。しかしながら、ドイツにおいてはこのような侵害行為は土地への影響作用としてみなされない⁽⁶⁷⁾。立法者は、このような作用を BGB 第 1004 条所定の妨害排除請求の対象から意図的に外したのではないかと問題提起されることもある。そして、先述したように BGB 第 906 条第 2 項第 2 文の補償請求を類推適用することで調整を図ろうとしたのではないかと⁽⁶⁸⁾。このような点につい

(65) AG Münster, Urteil vom 10.05.1983-29 C 80/83, NJW, 1983, S.2993.

(66) BGH, aa.O., NJW, 2004, S.1037.

(67) BGH, Urteil vom 21.10.1983-V ZR 166/82, NJW, 1984, S.729. 日照・通風ではなく電波の事例であるが、侵害とは評価されなかった。

て、いかなる土地についても、その上で経済活動が営まれるか否かに関わらず、日照・通風を含む外界・環境とのつながりが必要である。このようなつながりも土地の構成要素をなすと指摘され、所有権のあらゆる内容に対する作用や侵害が直接の接触に限られる必要はない。この点について、侵害の重大性と受忍義務の可否で決すべきという見解もある⁽⁶⁹⁾。この見解に立てば、消極的・感情的作用に対しても、さらに上述の場所的慣行・経済合理性といった観点も加味して、妨害排除請求もしくは補償請求が認められる余地が広がる。しかし、こういった見解はドイツにおいてはまだまだ圧倒的な支配とまでは至っておらず、原則は否定される。感覚的作用すなわち美的・道徳的感受性を害されたという作用についても、否定する見解が有力である⁽⁷⁰⁾。現実においてこういった感覚的作用によって風評被害が生じ、土地の価値が下落したとしても、ドイツにおいては、地価の下落のみでは侵害と評価することができないという判断もなされている⁽⁷¹⁾。ただし、高層建築の圧迫感については、影響を侵害と認めた事案もある⁽⁷²⁾。これらの判例を踏まえた上で、合理的・理性的に評価した結果、侵害が所有物の利用を著しく阻害すると認められるときは、侵害と評価すべきであるという見解も有力である⁽⁷³⁾。また、人格権侵害と把握して不法行為損害賠償で処理すべきであるという見解もある⁽⁷⁴⁾。この規定の位置関係によると、第一義的には妨害排除請求の可否が議論され、その途上で受忍すべきか否かの判断においてイミッシオンに関する規定が考慮される。それら両者が適用できない時に、不法行為に基づく損害賠償請求となるように見受けられる。

3、我が国における所有者不明土地問題への対応

ドイツ法の妨害排除請求やイミッシオン制度について観察をした。我が国における管理不全土地問題では、管理不全土地の所有者が不在者である場合を問題視している。よって、近傍の土地の所有者が、管理不全状態を除去しようとするときは、不在者財産管理制度を利用することも考えられる。しかし、近傍の土地所有者であるというだけでは、財産管理の申立権者としての利害関係人に該当するとは限らず、隣地所有者が管理不全状態の除去を目的として、不在者財産管理制度を利用することは必ずしも容易ではない。そもそも所有者が不在者でない場合には、不在者財産管理制度では対応できないものと考えられる。不在者財産管理制度の議論も必要である。しかし、今回本論稿においてはこの議論はひとまず置いておくことにする。

部会資料の本文においては、近傍の土地所有者が管理不全土地の所有者に対して管理不全状態の排除又は予防を請求することができるよう検討することを提案している。管理不全土地の所有者に対して近隣の所有者が諸請求を行う場合には、次のように要件・効果を考察するべきである。

(68) Baldus, C., a.a.O. Rn. 24, f.

(69) 大場 = 水津 = 鳥山, 前掲注, 450 頁。

(70) Brückner, H., Münchener Kommentar zum BGB, 8. Auflage, 2020, § 906, Rn. 50, f.

(71) BGH, Urteil vom 12.07.1985-V ZR 172/84, NJW, 1985, S. 2823.

(72) BVerwG, Urteil vom 30.09.1983-4 C 18/80, NJW, 1985, S. 250.

(73) Jauernig, O., Zivilrechtlicher Schutz des Grundeigentums in der neueren Rechtsentwicklung, JZ, 1986, S. 605.

(74) BGH, a.a.O., NJW, 1985, S. 2824.

まずは、管理不全によって生ずる一定の事由についてであるが、土地が管理されずに放置されても、通常、それだけでは他人に損害やその発生のおそれを生じさせることはなく、放置によって何らかの事由が発生した結果、損害が生ずるものと考えられる。放置しているだけでは要件として不足と考える。放置した結果として崖崩れ・土砂や汚液の流出、悪臭の発生、鳥獣・害虫の発生、美観の悪化が挙げられている。ここで、先述のドイツ法の考え方が参考になる。すなわち部会資料で考察される放置に加えた事情は、ドイツ法では非本質的作用と考えるものであり、単純に妨害排除・妨害予防の対象となり得ないのではないかという疑問である。しかし、今回の議論では、所有者不明土地への対応と併せて考察することになり、ドイツにおける、排除・予防のための特別な必要性に、「所有者不明」という事情が加えられるかと考える必要がある。

(1)土砂流出，崖崩れ，汚液の流出

管理不全土地から近傍の土地に崖崩れ、土砂や汚液の流出が生じ、又は生ずるおそれがあるケースでは、現行法においても、近傍の土地所有者は、管理不全土地の所有者に対し、所有権に基づく妨害排除請求又は妨害予防請求を行うことができるものと考えられる。そのような議論を一步前進させ、これらの事由がある管理不全土地については、ここでいう管理措置請求権の対象とすることが考えられる。なお、管理措置請求権の行使方法につき、措置請求訴訟を提起することを要するのであれば、現行法における物権的請求権に近似することになる。土砂の流出、崖崩れ、汚液の排出はそれらが管理不全土地所有者の意思を媒介とする場合、ドイツ法においても妨害排除請求の対象となった。我が国では、さらに自然状態においてこれらが生じたときも、管理措置請求を認めようという議論をしなければならない。

(2)悪臭の発生

現行法の下では、事業が行われている土地から悪臭が発生しているケースについての裁判例はあるが⁽⁷⁵⁾、管理がされず放置されているような土地から悪臭が発生しているケースについての裁判例は見当たらない。管理不全土地から悪臭が発生するのは、当該土地に不法投棄がされたようなケースが想定され、土地所有者の責めに帰することができない原因で悪臭が生じることも多いと考えられるが、権利行使方法や費用負担の在り方を含め、どのように評価すべきかを検討する必要がある。また、實際上、悪臭の発生やそれによる損害の認定には困難な部分があることをどのように考えるかという課題もある。

土地所有者の責に帰すべき事由ではないと言っても、まさにこのような事案では放置することで様々な迷惑行為を誘発しており、既存の過失の考え方では解決できない事象ではないかと考えることができる。これは、管理不全土地所有者の意思が全く介在しない事例であり、ドイツ法では請求の対象とならない。そこで我が国ではもう一步前進して、管理不全状態を招いただけで、責任が発生するという議論を行わなければならない。侵害を受けている土地所有者の受忍義務という観点からの議論が必要である。すなわち、ドイツ法におけるイミッシオン制度を参考に、侵害が本質的か否か、場所的な要素は考慮すべきか、侵害を回避するための経済合理性があるか否かを総合的に判断して、受忍すべきか否

(75) 京都地判平成 22 年 9 月 15 日判タ 1339 号 164 頁。

かを決定する必要がある。

(3)鳥獣・害虫の発生

鳥獣・害虫が発生する管理不全土地は、土地が自然に還る中で動植物等が繁殖したものであり、土地所有者の責めに帰することができない原因によることが多いと考えられるが、権利行使方法や費用負担の在り方を含め、どのように評価すべきかを検討する必要がある。また、近隣の土地所有者が自ら鳥獣や害虫の駆除をすることを認める場合には、管理不全土地のどこに鳥獣や害虫の巣が存在するかを把握するのは必ずしも容易ではなく、管理不全土地の調査が必要になることにも留意が必要である。

この事案も、既存の法的評価においては、不可抗力に近いものであるが、不可抗力で当事者に一切の作為・不作為の義務を認めなければ制度を構築する意味がない。土地工作物責任では、無過失責任が原則とされるという事情と対比して考察する必要があるのではないか。特にスズメバチなど人的被害が著しい害虫に関しては、早急な対応が必要であり、新たな法的責任類型を考えなければならない。この場合、被害著しい動植物の発生については、受忍すべきではない特段の事由があると構成する必要がある。

(4)美観の悪化

美観に関連して、判例は、良好な景観の恵沢を享受する利益については、法律上の利益に値するが、私法上の権利といい得るような明確な実体を有するものとは認められないとしている⁽⁷⁶⁾。美観は主観的なとらえ方によるところが大きく、管理不全土地が荒廃して美観を損ねているケースを、ここでいう管理措置請求権の対象とすることについては、上記の判例も踏まえて慎重に検討することが必要とも考えられる。

先述した通り、温泉街において廃墟となった旅館が景観を害し、ひいては温泉地自体の衰退を必要以上に明確化し問題視されている。この廃墟の問題は美観の問題に加えて、建物の崩壊など二次的な被害の可能性も指摘されており、こういった複数の問題が発生したならば、管理措置の対象となりやすいのではないかと考えるが、ドイツ法における場所的慣行という評価方法も参考になると思われる。

(5)権利主体

管理不全土地から損害を受けるのは、その土地の隣地の所有者であることが多いと考えられるが、管理不全土地と境界を接していない土地の所有者が損害を受けることもあり得るため、隣地所有者に限らず、近傍の土地所有者にこの請求権を認めることが考えられる。

近隣に居住する者の生活を保護するという価値観を認めるべきである。ここでは、共同体としての居住区の利益という考え方が必要である。ここまで検討したドイツ法においても、基本的にイミッシオンは隣り合った所有権者の間の問題を扱っている。この隣り合ったという概念が広がる可能性を持っている。一箇所の管理不全土地が及ぼす影響をどこまで認めるか相隣関係の限界論につながる。この議論においても、非本質的な侵害行為の重大性を考察しなければならない。

(6)権利行使方法

管理不全土地の所有者に対する措置請求権の権利行使方法については、民事執行法第

(76) 最判平成18年3月30日、民集第60巻3号948頁。

171条第1項、第4項に基づいて、当該所有者に対して措置請求訴訟を提起し、請求認容判決を得て、これを債務名義として強制執行を申し立て、当該所有者の費用負担で第三者に措置を採らせる方法によることになると考えられる。

もっとも、管理不全土地は、現に利用や管理をする者がいないことを前提とするものであり、現に利用や管理をする者がいる場合に比べて土地所有権の制約は緩やかに認められると考えられることや、不動産登記を見ても所有者の所在が分からない所有者不明土地になっていることも多いと考えられることから、訴訟によらない簡便な権利行使方法を検討することが考えられる。このような妥協案は自力救済につながる危険性を有するという反論が予想される。しかし、所有者不明土地問題は、まさに請求の相手が不明な場面であり、請求の相手を確定する間に、被害が拡大するものである。

その方法としては、越境した枝の切除と同様に、①被害を受けている近傍の土地所有者等が自ら措置を採ることができるものとする案や、②一定の期間を定めて催告等を行い、その期間内に措置が採られないときは、近傍の土地所有者が自ら措置を採ることができるものとする案等が考えられる。なお、前記のとおり、例えば、崖崩れや土砂流出を防止する措置を採ることができる場合には、土地所有権の制約が大規模かつ長期間にわたることがあり得ることから、枝の切除に比べて管理不全土地所有者の手續保障への要請が高いとも考えられる。

枝の切除においては、場合によって竹木所有者から枝の切除を不法行為であると主張される危険性もあったが、管理不全土地の措置の場合には、基本的に当該土地にとって有益な措置が行われることが多いので、そこまで手続きについて細かい点を規定する必要があるのだろうかとも考えることができる。また、緊急性といった要請も強く、土地への重大な影響という考え方をより精査する必要がある。

(7)費用負担

措置に要する費用の負担については、所有者が管理せずに放置した土地から近傍に損害を生じさせていることに着目すれば、管理不全土地の所有者が費用を負担すべきとも考えられる。他方で、前記のとおり、管理不全土地で近傍所有者に損害を生じさせるものの中には、例えば、ごみの不法投棄がされたが土地所有者が気付かず、悪臭が生じているケースなど、管理不全土地の所有者の責めに帰することができない事由でそのような状態になってしまうものがあると考えられる。そこで、管理不全状態が是正されることによって利益を得るのは近傍の土地所有者であると考え、近傍の土地所有者のみに費用を負担させることや、管理不全土地の所有者と近傍の所有者とに平等に費用を負担させることも考えられる。なお、近傍の土地所有者に費用負担をさせる場合には、利益を受けるのは一人だけとは限らず、利益を受ける近傍の土地所有者全員で費用を負担することが考えられる。これは土地所有にあたって共同体的発想を持ち込むことになる。ドイツ法のイミッシオンにおける補償請求に準じた考え方を参考にしつつ、妥当な解決方法を導かなければならない。

確かに管理不全土地の所有者の知らぬところで発生した迷惑行為を当該所有者に請求するのは酷であると考えることができるが、この条項では「管理」が問題となっている。そのような迷惑行為が発生しないように日々注意を払うことが所有者に求められ、何らかの理由によってその管理がなされなかったとしても、管理による費用の第一の負担者は所有

者であるように思われる。少々論点がずれてしまうかもしれないが、原始的不能の場面でよく例としてあげられる、遠隔地の別荘の売買で、売主が別荘の滅失に気がつかずに契約を締結した場合に、信義則上一定の責任を認めるべきであるという議論がある。契約関係があるゆえに管理に対する期待も高いとは言えるが、知らないから費用を請求されないという単純な図式が妥当とも言い切れないのではないかと考える。

費用に関していうならば、区分所有権において見受けられる修繕積立金のような制度を街区、村落、各地域コミュニティーで考察する必要性があるのではないかと考える。いわゆる自治会の機能に期待するわけであるが、区分所有関係における管理組合は共有部分の管理という軸が存在するため、必要性も高く、存在意義も高い。しかしながら、いわゆる町の自治会は加入が任意であり、区分所有のような強い軸とはなり得ない。しかし、我が国の所有者不明土地問題を語る上で、既存の個人所有の限界点が見えてきているとも理解できる。不動産を利害ある地域で管理するような考え方を導入し、これからのさらなる人口減少に備えなければならない。

我が国における所有者不明土地問題とそこから生ずる不動産の管理不全状態は、ドイツにおけるイミッシォンの考え方と比較しても手厚く妨害排除義務を構成しようという姿勢を見てとることができた。不動産の所有者が不明となり、その管理が不全状態となるのは、民事法の秩序の中では異常事態と言える。そのような異常事態は丁寧な議論を重ねてきたドイツ法の相隣関係の諸規定の解釈をもってしても、難しいという現実をここで改めて指摘したい。

五、まとめ

所有者不明土地問題と相隣関係規定の整備の議論の中で、特に越境した樹木と管理不全土地からの作用という2点を挙げて、ドイツ法の制度を比較検証しつつ議論を進めた。我が国の妨害排除請求や相隣関係規定より要件が細やかなドイツ法の議論を観察すると、我が国の所有者不明土地問題の異質性がより際立ったように見受けられる。既存の私法秩序では対応が難しい局面を見出すこともできた。これらの議論に加えて土地境界や導管設置など新たに対応すべき点を次の論稿にまとめたい。

(2020.1.20 受稿, 2020.3.17 受理)

〔抄 録〕

近時、所有者不明土地問題が大きく取り上げられ、人々の関心を集めている。これはいわゆる「負動産問題」の議論と合わせて、我が国の財産法体系に大きな影響を及ぼしている。所有者不明土地とは、不動産登記簿により所有者が直ちに判明せず、または判明しても連絡がつかない土地をいう。多くの場合に相続時の登記がなされていないことなどを理由に発生している。この所有者不明土地は多くの問題を引き起こす。

今回、本論稿においては、所有者不明土地問題に対応するべく議論が進められている相隣関係の規定改正に関する議論を観察する。相隣関係は隣接する土地所有者間の利害衝突を回避して調整する役割を持った規定を擁している。これらの規定は隣地所有者が明確であるという前提の下で設計・運営されている。隣接地が所有者不明土地だとすると、多くの点で例外的な扱いが必要となる。今までは利用関係において衝突が生じ、それを調整する役割を担っていた民法の相隣関係の諸規定は、片や利用を欲する側と、片や利用されずに放置される側の相対立する当事者の利害を調整する必要が生まれている。

相隣地の所有者が不明であり、その管理方法に問題がある場合にどのように解決すれば良いか。現行の民法の相隣関係の規定は様々な欠缺が指摘される。その中でも本論稿では管理が適切になされていない土地に対する問題を扱う。第一に扱うのは越境した枝や根の扱いに関する規定である。所有者による土地の管理が適切に行われず、竹木の枝や根が張り出している場合、現行規定民法第233条によると、根は侵害されている土地の所有者が自ら切除できるが、枝に関しては竹木所有者＝隣地所有者＝侵害地所有者に切除を求めるとどまり、被侵害土地所有者が自らこれを切除できない。この規定の合理性と所有者が不明である場合にどのような扱いが必要であるか、ドイツ法を参考に考察する。

次に、いわゆる管理不全土地問題について論じる。管理されずに放置されている土地から生ずる一定の事由により、近傍の土地所有者に損害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、近傍の土地所有者は、管理不全土地の所有者に対し、これらの状態の除去のための措置を請求できるものとすべきではないか、という議論が提起されている。上記の一定の事由の設定に関しては、例えば、崖崩れ、土砂や汚液の流出、悪臭の発生、鳥獣・害虫の発生、美観の悪化などが想定される。このような隣地からの侵害行為を妨害排除請求の対象とすることができるか、ドイツ法におけるイミッシオン制度と比較検証する。ドイツ法は我が国の議論よりこういった物権法の諸制度で優れている点が多い。それらを参考にしつつ、所有者不明土地問題とそれに対応する相隣関係規定の姿を考察することが本論稿の目的である。

〔論 説〕

日中のリベラルアーツにおけるグローバル教育

—千葉商大と上海立信の比較を中心に—

施 敏

はじめに

どの国にとっても、教育は立国の根本である。アメリカの繁栄は世界一優れた大学を持つことによって、各国の優秀な人材が集まったからという認識が共有されている。日本も中国もアメリカと同じように、教育の大切さが重視されている。日本では『頭脳立国』論が提起されているが、中国でも、『科教興国』という立国論が国策として提起されている。

『教育』とは何か？中国西漢の古書『説文解字』によると、『教』とは上のやることをまねさせることであり、『育』とは子供を導いて善行を行わせることである。

21世紀の大学教育において、どのような教育内容を設定するかは、現在人々が探究している真最中の状態にある。本文は教養（リベラルアーツ）と国際化（グローバル化）の視点（角度）からいくつか検討を行う。そして、同じ1928年に日中両国の私立商科大学として発足した千葉商科大学と上海立信会計金融学院を例に、日中両国の大学教育を比較してみる。

本文は両大学の協力関係を結んで20周年の記念とする。

・教養（リベラルアーツ）は学生の『人格形成』という大学教育の根本である

時代の進化につれて、大学教育の方針及びカリキュラムの内容も社会のニーズに合わせて変化してきた。現在のリベラルアーツ教育は欧米諸国やアジアの大学（日本・中国を含む）の中で新たな潮流になった。

リベラルアーツ (Liberal Arts) の源流は、古代ギリシャと古代ローマ時代にさかのぼる。これは西洋における古典的教養科目であり、その中心内容は自由七科とも言われる。まず古代ギリシャ時代の三学論理学、文法学、修辞学と古代ローマ時代の四科目算術、天文学、幾何学、音楽から成る。リベラルアーツのリベラル (Liberal) という単語の意味は、自由民 (Free person) であること。奴隷と外邦人ではないこと。当時奴隷制を中心とした古代ギリシャや古代ローマで、自由人 (公民) として生きて行くために必要な素養とされたのである。このリベラルアーツは日本では教養と訳されることが多い。現在では一般的な教養科目として考えられていて、特に大学で教えられる種々の社会科学系の科目：言語、哲学、文学、歴史学、美術学など幅広い科目を含む。もちろん、現代人はすべて自由民であるから、みんなこの庶民 (社会人) の基礎教養を発達させると考えられる^(注1)。

古代ギリシャと古代ローマの思想家たちは教育や知識の伝授を重視するだけでなく、独立した人格を育てることも必要であると考えられていた。しかもこの『七芸』(七科)は知識と精神や心との繋がりを表し、知恵の柱とも見られ、他の専門技能 (科目) を学ぶ大

事な基礎とされる。

古代ギリシャは西洋社会に巨大な影響を与えたが、リベラルアーツ教育は挫折を繰り返した。ローマ帝国の崩壊によって、キリスト教は古代ギリシャの文化を恨み、欧州社会は宗教至上の暗い時代に入った。14世紀になり、イタリアが『文芸復興』（ルネッサンス）を起こし、ようやく人間を支配する神の縛りから離れられて、リベラルアーツ教育は徐々に復興された。リベラルアーツ教育はヨーロッパからアメリカへ伝播され、自由民（公民）の価値観に相応しく心身にも栄養を与えられる人文教育が実施された。

西洋と比較すると、東洋社会はそれほど大きな波はなかった。中国を例とすると、古代中国は宗教立国ではなく、儒学立国を基本としていたため、『四書五経』を中核とした東洋式（型）リベラルアーツ教育が盛んだった。特に、598年に創設された『科挙試験』制度は廃棄された1905年まで、儒学と科挙が一体となった中国古来のリベラルアーツ教育観として実際に1300年間続いた。儒学の中核、孔子の教育観は有名な『修身・齐家・治国平天下』（礼記・大学）に示されているが、『学而優則仕』（論語）も、孔子の提唱するところであった。『科挙試験』は世界最古の能力に基づく公務員選抜制度であり、人類史上最も重要な制度の発明の一つとされている^(注2)。

このような人文教育は範囲が非常に広いが、実践や音楽などの内容が欠けていた。これはあくまでも『リーダー（エリート）養成』を重視する教育スタイルであった。

日本の大学は676年に『大学寮』が創立されたのに始まり、平安時代の寺院教育、鎌倉時代の武士教育、戦国時代の伝導教育、江戸時代の藩校と塾など儒学の影響を受けた。明治から昭和初期にできた旧制高等学校の多くも、東洋式のリベラルアーツの教育伝統を継承していた。

これから、同じ1928年に私立大学として発足した日本の千葉商科大学と中国の上海立信会計金融学院を例に、日中両国の大学のリベラルアーツ教育などを比較してみよう。

昭和3年、『昭和の教育者』と称された文学博士遠藤隆吉先生が千葉商科大学の前身である巣鴨高等商業学校を創立した。今は商経学部、政策情報学部、サービス創造学部、人間社会学部、国際教養学部と大学院（商学研究科修士課程、会計ファナンス研究科専門職修士課程と政策研究科博士課程の3コース）を設けている『社会科学の総合大学』となっている^(注14)。

1928年、『中国近代会計の父』と呼ばれている経済学博士の潘序倫先生が上海立信会計金融学院の前身である立信会計高等专科学校を創立した。2016年、上海立信会計学院と上海金融学院が合併され、今は会計学部、金融学部、工商管理学部、国際経済貿易学部、財税と公共管理学部、統計と数学学部、情報管理学部、外国語学部、保険学部、法学部、金融科学技術学部、人文藝術学部、体育と健康学部、序倫書院（伝統教育学部）と大学院（監査研究科専門職修士課程）、計14学部、33専攻及び中国会計博物館、貨幣博物館を設けている。（キャンパス三つ、在学生2万人、教職員1500人以上）^(注15)

潘序倫博士が創立した『立信学園』の物語は、1985年に日本公認会計士協会機関誌『会計ジャーナル』（1号～11号）に連載された。隈井要氏の著書『中国の会計（燎原書店1987年）』にも、中国会計界の泰斗として、潘序倫博士の事跡が紹介されている。

1920年代の世界は、イギリス産業革命以降、重商主義が盛んだった。欧米諸国にとって、産業も教育も優勢的な環境の中、日中両国の大学として、どうやって欧米諸国の大学

からの挑戦に対応すべきか？教育の内容（カリキュラム）においては、どのような科目を導入すれば時代の変化や社会の要請に応えられるか？守るべき東方社会の価値観のボトムラインはどこか？大学教育の根本的な役割は何か？すなわち、東方の古典的なリベラルアーツ教育と欧米の現代大学教育におけるリベラルアーツ教育に対して、どうすれば新たな統合が可能になるか？日本の遠藤先生と中国の潘先生が同時期に見極められた。

大学にとって、最も大切な役割は合格公民を育成することである。もしも大学教育が失敗したら、国や社会に対して最大リスク問題を起こすことになりかねない。第一、人として。学生には人として正しい生き方を教える。第二、学業を修める。具体的な専門知識を伝える。人の素質を養うことは技能の学習より遥かに重要である。

千葉学園の創立者遠藤隆吉先生は、中国の古典哲学と東方倫理學に精通した集大成者と呼ばれていた。遠藤先生は大学時代が学生の人格を形成する時期であると提起し、人格と修養を形成させるため『軟教育』という教育方法を使うべきだと主張した。そして『人格第一』の中身は道徳と強調された。従って千葉商科大学の建学理念は高い倫理観を持ち、幅広い視野からものごとを正しく判断出来る治道家を育成することである。CUC 建学 90 周年のスローガン『高德の実業人を創る』も建学理念と一貫して継承された。

一方、上海立信会計学院の創立者潘序倫先生は、1923 年アメリカのハーバード大学ビジネススクール経営学修士（MBA）、1924 年コロンビア大学の経済学博士号（Ph.D）を取得して帰国した後、西洋の複式簿記を中国で普及した人物である。潘先生は中国の儒学教育の核心が『徳育』であることを認識し、『立信会計学院』の創設に当たり、『論語』に書かれている『民无信不立（民は信無くば立たず）』から『立信』の二文字をとって校名とした。公認会計士という職業が信用によって成り立つものだと考えていたからである。更に、『信を以て志を立て、信を以て身を守り、信を以て事に当たり、信を以て人に接す。信を忘れることなくば、事必ず成る』という校訓を制定した。建学理念と伝統を守ってきた上海立信会計金融学院は現在『誠信教育体系（信用重視教育システム）』や『上海大学誠信文化育人文化研究センター』を設けている。近年中国高等教育学会に付属している『中国大学誠信文化育人連盟』の理事長大学に選ばれた。立信会計出版社も『誠信教育』関係の書籍をたくさん出版した。『誠信（信用）』は立信会計金融学院のイメージとして中国社会に認められ、『立信現象』と呼ばれている。

『立信会計学院』（『信用と会計』を統合した）が誕生した時代に、日本では渋沢栄一さん（2020 年新一万円札の顔になる人物）が『論語と算盤』という本を著作した。渋沢さんは約 470 社の企業、団体、大学の創立と発展に貢献した実業家である。渋沢さんは日本型資本主義と近代化の父と呼ばれ、『利益と道徳を調和させるべきだ』と主張した。『論語』は中国の古典思想、特に道徳上の經典である。算盤は貨殖の道具である。当時の世間に、倫理観と道徳観を忘れ、ひたすら金儲けに走る人々の姿を黙って見ていらなかった渋沢栄一さんは道徳と経済を融合することは正しいビジネスの道であることを強調した^(注9)。

遠藤隆吉先生、潘序倫先生、渋沢栄一さん、この三人の言動は東方社会では『義』を重視していたことが伝わる。当時、教育を行うためにまず『義塾』を設立したのも、『論語』（『君子は義を重んずる』）に従っていたからである。

現在の千葉商科大学と上海立信会計金融学院は従来の伝統を守り、一般教養科目を多く開設した。今年千葉商科大学は新しく基盤教育機構を設立した。5 年前誕生した国際教養

学部は『日本を知る』、『アジアを知る』、『世界を知る』との三段階で教育目標を設定し、従来の常識を打ち破る幅広い教養科目を提供している。一方、上海立信会計金融学院は『誠信教育』に関わる公共必修科目と一般教養科目を開設したと同時に、他分野の六つの近隣大学（松江大学城にある）と協議を結び、教養科目などの単位交換制度も実行している。

両大学は学部、学科の枠にとらわれず学生たちに自分自身の興味・関心を持つ分野のリベラルアーツ科目の学びを深めることに励んでいる。今後、若者の可能性を更に広げられるカリキュラムを提供することは両大学の課題になるだろう。

・これからの時代は大学の特徴（色）と専門教育の実学性で勝負する

十数年前、当時の副総理黄菊氏（前上海市市長）は上海立信会計金融学院の視察で、次のように述べた。“上海市の六十所余りの大学の中、上海立信会計金融学院、華東政法大学、上海音楽学院、この三つは最も特徴が鮮明な大学である。”『今日頭条（2019.9.4）』によると、中国で最も就職に強い学院大学は以下の五つ、中国外交学院（外交部直属）、北京協和医学院（衛健委に直属）、国際関係学院（国家安全部に直属）、上海立信会計金融学院（元財政部、中国人民銀行に直属）、中国青年政治学院（共青团中央に直属）である。このように社会的な高い評価が得られたのは大学の歴史、建学理念、教育特徴などの核心とした部分が社会に認められたからである。上海立信会計金融学院の伝統教育は『実学重視』を核心とした教育方針で行われてきた。今は『中国教育部就職最優秀モデル大学』に選ばれた。

一方、千葉商科大学も創立者遠藤隆吉先生が提唱した『有用の学術』（社会に役立つ実業の学問＝『実学』）の教育理念に従い、以来90年間、その『実学重視』の伝統を引き継いできた。

今の時代は知識や技能が速いスピードで更新されているため、大学がより高度なレベルで実社会のニーズに応えようとする局面に入っている。千葉商科大学と上海立信会計金融学院は百年に向けて、グローバル化社会で、改めて『自己評価』を行い、『自己優勢』を再認識した上で、挑戦しながらチャンスを掴み、進化しなければならない。両大学は百年に向かって、歩み始めた。

まず、両大学は百年を目指す目標とビジョンをはっきりと定めた。

千葉商科大学の vision100：①『実学の総合大学』となる②日本一、会社と繋がる大学になる③アジアの発展を中核で支える人材を送り出せる大学となる^(注10)。

上海立信会計金融学院の vision100：①応用型（実際に役に立つ）のレベルの高い財経大学となる②中国に重要な影響力を持つ大学となる③国際的に一定の知名度がある大学となる^(注11)。

そして、時代の変化に合わせ、『実学教育』を行う大学の構成を設定した。

千葉商科大学の商経学部は伝統的な看板学部であるが、情報化社会の発展につれ、千葉商科大学は2000年に政策情報学部を開設した。その後、ポスト工業化社会になったため、2008年にサービス創造学部を開設した。更に、少子高齢化社会になった2014年に人間社会学部を設立し、2015年にグローバル社会が求める国際教養学部も誕生した。

一方、近年上海立信会計金融学院の会計学部と金融学部は看板学部として、中国教育部に国家レベル重点モデル学部と指定された。上海立信会計金融学院の14学部と33専攻は実社会に役に立つ応用性の強い教育を行ってきたが、最も躍動している中国経済の中心で

ある長江デルタに位置している上海に貢献するため、大学内に立信経済研究院、上海科技金融研究院、上海浦東研究院、上海金融発展研究センター、“一帯一路”研究センターなど研究機関を設けた。研究成果は中央政府や上海市政府に提供し、高い評価を得られた。特に《上海国際金融センター青書》、《中国経済運営リスク指数》は中国では大きな影響力を持っている。

また、専門性の高い科目と実践科目に注力している。

千葉商科大学と上海立信会計金融学院のカリキュラムは大きく三つの講堂で構成されている。第一講堂は、教養科目と専門科目など核心能力と基本能力を身につける教室である。第二講堂は、ゼミ研究を行い、専門的な研究能力を身につける場所である。第三講堂は、社会実践・資格学習を行い、実務経験や能力を身につけるところである。

両大学はそれぞれの教育目標を果たしているが、これからの大学教育は専門教養をさらに実践化して、学んだことを確実に社会で生かせるような実学重視の方針を取らなければならない。

『実学重視』のケースとして上海立信会計金融学院の『立信インターンシップ基地』を紹介しよう。

上海立信会計金融学院、上海証券取引所、立信監査法人（注）三者連合で『立信会計産・学・研基地』を設立し、中国教育部に『中国大学の産学研最優秀モデル』と選出された。実際 2008 年～2015 年、上海立信会計金融学院の在学生 4500 名が立信監査法人の本社にある『立信実習基地』にてインターンシップに参加した。学生たちはインターンシップなどを通じた実務経験を高めて、卒業後の進路と繋がった。そして、上海立信会計金融学院は『双師制』（担当科目の専門資格を持つ法律専門の教員が弁護士資格、会計専門の教員が公認会計士など）を実施し、教員に理論と実践を結びつかせ、社会のニーズに対して、認識や研究を深めさせている。上海立信会計金融学院の専門家と立信監査法人の実務家が共同開発した『企業合併システム』、共同編集した『監査ケース』などの研究成果はベストセラーになった。

上海立信会計金融学院は『産・学・研基地管理センター』（表 1）を設置し、政府機関 30 所以上、企業 200 社以上と協定を結び、毎年四年生 4000 人ほどを派遣し、インターンシップに参加させている。

（注：立信会計士事務所、1927 年開設、中国最大の監査法人、正社員 2 万人以上、内公認会計士 2000 人、税理士 300 人以上。）

・国際化教育はグローバル社会に通用する教養の新定義である

中国政府は大学が国を現代化させる役割を持つエンジンであると考えていた。中国では経済の発展につれ、大学の規模を拡大し、数も増え続けている。1978 年の中国の大学数は 598 校、在学生 85.6 万人、新卒は 16.5 万人であったが、2019 年の大学数は 2956 校（5 倍近く）、在学生 2831.03 万人（30 倍以上）、新卒 834 万人（50 倍）に増えた。もちろん、実際に、大学間の競争も激しくなった。大学の多様化や国際化によって、競争力が測られるため、中国の大学は在学生を海外大学へ派遣したり、海外留学生を受け入れたりして国際化を進めた。現在毎年中国の留学生（派遣 60 万人、受け入れ 49.2 万人）の規模は合計 109.2 万人になった^{（注12）}。

産・学・研基地管理センター (表1)

上海立信会計金融学院「産学研基地 (インターンシップ)」一覧表 (一部)		
学内に付属する学部	産学研実習基地 (インターンシップ) の名称	学外の参加企業
会計学院	立信会計産学研基地 (総合実習)	立信監査法人, 上海証券取引所
財税学院	立信税協産学研示範基地	立信税理士事務所, 上海税理士協会
法学院	自由貿易区法庭校外実習基地	上海市浦東新区自由貿易区法庭
金融学院	立信海東方金融工程実験中心	銀河金融グループ, 東海先物(株), 東海資本管理(株)
保険学院	中国人民保険公司財産險上海支店産学研基地	中国人民保険公司 “人保財産險” 上海支店
国際経貿学院	立信 GE 応用型人材養成基地	米国ゼネラル・エレクトリック会社 (GE) グローバル運営・亚太本部 人事部会計部
工商管理学院	立信統一 スーパー商業産学研校外実践基地	統一 (グループ) スーパー商業
外国語学院	立信上海「外服対外サービス」産教融合実践基地	上海対外サービス (服務) 公司 (グループ)
科技金融学院	立信金融科技専門人材産学融合養成基地	慧科教育科技集団, 中国建設銀行, 中国金融科技教育と応用創新連盟

2019年の日本の大学数は782校〔平成30年度学校基本調査〕(文部科学省)}であるが、少子高齢化が進んでいる中、大学は国内市場の縮小や国際競争の激化などを見据えている産業界からの要請に答えるため、真のグローバル人材を育成しなければならない。これからの時代は、創造的な未来を切り開き、世界で活躍できる人材が必要とされる。

大学にとって国際化とは、国際的な環境(異文化に触れる)を提供し、開放的なカリキュラム(異文化を理解させる)で教育を行うことではないか?

“国際化”と聞くと“開放・進歩・変化・イノベーション”などを想像する。確かに大学にとって、国際化は学部を新設する以外に急成長させる方法を見つけるのが難しいと思われる。それならば、現規模での発展は国際化を強めるしかない。すなわち、国際化は大学にとって発展して行くと同時に、新しい挑戦のチャンスでもある。大学はグローバル化環境の中で、勝ち残るために、改めて自分の特徴を策定し、より高い競争力を強め、進化しなければならない。

現在千葉商科大学の海外協定校は33校、上海立信会計金融学院も100校以上の海外大学や研究機関と交流している。しかし、大学の経営戦略の一つとして、財源を生み出せる協同プログラムが開発できるパートナーを見つけることは実に難しい。

1928年千葉商科大学と上海立信会計金融学院は海を挟んで双子のように誕生した。両大学は『軟教育』(道徳)、『硬教育』(実学)を重視し、沢山の商材を育成し、日中両国の発展に大きな役割を果たしていた。2000年政策情報学部を設立するのを契機に両大学は協定を交わした。以来20年間、両大学の理事長、学長を始め、教職員、学生の間で様々な形式による交流を展開した。両大学は2019年に設立90周年を迎えた。記念式典では80周年と同じようにお互いに相手大学の学長を招き、海外大学の代表として『記念講演』を行った。この20年間、両大学が協同で開拓したプログラムは長い日月を経て、各分野

で両大学の国際化に貢献している。そして、それぞれのプログラムに参加した卒業生達も日中両国でグローバル人材として大活躍している。

2000年1月、上海立信会計学院のキャンパスで千葉商科大学が新設した政策情報学部は初めて上海 AO 入試を行った。前例がないため、上海立信会計学院の副学長や学部長らは試験時間中に、受験生の保護者会を開催し、千葉商科大学の信用性などについて説明し、CUC の連帯保証人となった。両大学の信頼関係はこの上海 AO 入試で強く結ばれた。

2003年、日中両国の発展に相応しい応用型の人材を育成するため 両大学は日中協同コース（上海立信3年+千葉商大2年）を設立した。日中協同コースにおけるカリキュラムの科目の三分の一は千葉商科大学の教員が担当すると定められているため、毎年千葉商科大学は教員を十名以上、上海立信会計金融学院へ派遣した。20年間千葉商科大学の教員が日中協同コースに貢献した。これは中国教育部、上海市教育委員会、上海立信会計金融学院に高く評価された。この努力は協同コースが長年に渡り継続できた大きな要因となった。

2012年以来、千葉商科大学は多彩な国際交流プログラムを開発した。日中協同コース設立10周年を契機に、両大学の学長は上海で交換留学協議書に調印した。交換留学制度（1学期）に参加した最初の8名の学生は、上海立信会計金融学院に派遣された。現地で履修した専門科目の単位は千葉商科大学に認定された。

交換留学制度を実施した経験を重ねて、2014年にダブルディグリープログラム（千葉商科大学3年間+立信会計金融学院留学1年間）が誕生した。1期生4名、2期生4名、それぞれ無事に卒業したが、両大学は常にプログラムの改善について、協議し、より優秀な人材を育成しようと努力している。ダブルディグリープログラム（現在在学参加者35名）は今両大学にとって、最も重要な国際交流プログラムとなった。きっと近い将来両大学の国際教育の成果として注目されるだろう。

両大学の交流プログラム（短期、中期、長期）は以下のように実施している。（表2）

千葉商科大学における国際交流プログラム（学歴・非学歴）は多彩であり、最も関心が集まっている非学歴のプログラムは学長ゼミ GPAC、CUC サマープログラムである。学長ゼミの参加者は大学の代表として、毎年夏休みに他のアジアの大学の代表者とグループワークを行い、GPAC の大会で発表する。参加者は英語力、コミュニケーション力を含む総合能力を高めることができ、大きく成長し、卒業式では表彰されていた。サマープログラムとは、例年7月に2週間開催する CUC サマーキャンプである。海外協定校の学生と CUC の在学学生で合計百五十人以上になった参加者は、講義、企業訪問、異文化体験、都内観光などの活動を通じて、日本文化を学び、友人関係を築くことができた。

2015年、さらに国際化を推し進めるために、CUC 国際教養学部が新設された。『世界で働く』、『世界と働く』、『世界をもてなし』と国際人材像を表現する三枚の赤い旗が高揚し始めた。『日本を知る』、『アジアを知る』、『世界を知る』と三段階で構成されたカリキュラムには海外フレッシュマンキャンプ、奄美大島研修、短期海外研修（8週間以上）など国内外の研修プログラムも含まれている。21世紀は留学で学ぶ本質が変化してきたと言われているが、国際教養学部の学生たちは留学を通して、日本を外から見ることの大切さや自分たちの本当の姿などを知ることができたと満足している。完成年度を迎えた国際教養学部は、グローバルな視野を養い、多様性への認識が深められる新しいカリキュラムを

表2

CUC・立信交流プログラム		
プログラム名	実施大学	備考
上海 AO 入試	CUC	2000 年～2018 年
夏期語学（中国語）研修	CUC	2003 年～
日中協同コース	立信	2003 年～
交換留学制度（半年）	立信	2006 年～
交換留学制度（本科 1 年）	立信	2009 年～
学生プロジェクト（サービス創造学部）	CUC	2009 年～
異文化体験ツアー（経貿学部）	立信	2010 年～
交換留学制度（半年）	CUC	2012 年～
社会実践（日中協同コース）	立信	2012 年～
ダブルディグリープログラム	CUC・立信	2014 年～
海外短期留学（国際教養学部）	CUC	2015 年
大学院（会計ファナンス）準備コース	立信	2016 年
共同研究（教員間） （CUC 会計ファナンス・立信財税学部）	CUC・立信	2017 年～

2020 年 4 月にスタートする予定である。

上海立信会計金融学院の国際化は創立者潘序倫の経歴に深く関わっている。1923 年米国のハーバード大学ビジネススクールを卒業した潘先生は、1924 年にコロンビア大学の博士号を得た後、“西洋複式簿記”の中国への導入について、中国国内で「複式簿記を導入するか、それとも、中式簿記を改良するか」、大討論を起こした。その結果、“西洋複式簿記”が導入され、1930 年代に中国会計界と実務業界にとって、最初のグローバル時代を迎えさせた。この背景で創立された上海立信会計学院は海外留学経験がある教員を招き、欧米の会計と商科科目を導入し、当時最新のビジネス系教育を行った。

今の上海立信会計金融学院は伝統教育を継承すると同時に、国際的な教育にも力を入れている。最も注目されているのは国際協同プログラム（学歴教育）、海外立信キャンパス、国際資格教育、海外インターンシップである。

国際協同プログラムは中国教育部に許可された全国大学統一試験の合格者を対象とした国際プログラムのことである。現在、上海立信会計金融学院には日中協同コース、中丹（デンマーク）協同プログラム、米中協同プログラム、中比（ベルギー）修士プログラムが設けられている。そして、2019 年 10 月、デンマーク商務孔子学院が海外キャンパスとして設立された。

上海立信会計金融学院は伝統的に社会人向けの資格教育を重視し、大いに社会に貢献してきたが、近年グローバル化に合わせて、国際財経学院を新設した。国際財経学院は立地の良い立信上海市内のキャンパスで、国際資格の専門教育（表 3）を行っている。USCPA は最も人気のある資格コースであり、合格率は 90% 以上という高い成果を挙げた。

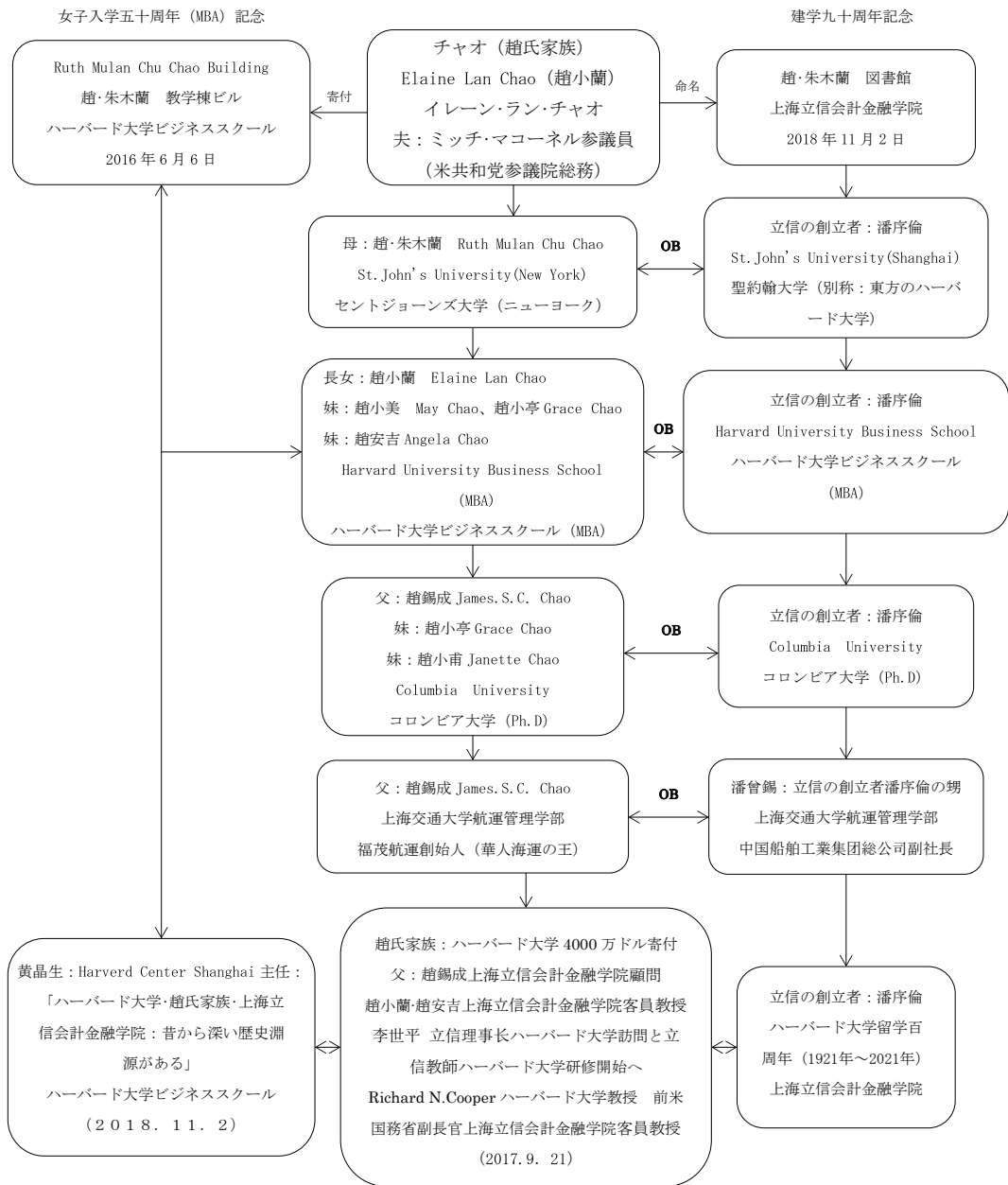
国際資格の専門教育が成功した大きな要因は、パートナーが有力な海外機関だからである。例えば、USCPA のパートナーは米国最大の権威ある AICPA 研修機構—Becker である。そして、上海立信会計金融学院はハンガリーにある中欧文化教育センター基金会と共同で、海外インターンシップ基地も設立した。

上海立信会計金融学院の松江キャンパスには創立者潘序倫先生の名前が書いてある建物がある。2019 年創立 90 周年に、上海立信会計金融学院の浦東キャンパスでアメリカの趙氏家族（2016 年 6 月ハーバード大学に教育ビルを寄付した）^(注16)の寄付により、趙朱木蘭図書館が改造された。趙氏家族の父趙錫成と娘 2 人、コロンビア大学 (Ph.D) OB（立信の創立者潘先生も）、長女趙小蘭（アメリカ運輸長官）ら娘 4 人がハーバード大学 (MBA) OB（立信創立者潘先生も）である。趙氏家族と潘序倫先生の縁はコロンビア大学やハーバード大学の OB で繋がり、架け橋——潘曾錫（潘序倫の甥、趙錫成の親友・同級生）の手で強めて、今日、浦東のキャンパスに大学のシンボルとして目に見える形（図書館）となった。趙氏家族は母趙朱木蘭（歴史学者）を記念するため、図書館の名前を趙朱木蘭にしたが、立信在学生の三分の二を占める大勢の女子大学生たちにも趙朱木蘭のように素晴らしい女性に成長してほしいという強い希望も込めている。父趙錫成（90 歳）は上海立信会計金融学院に名誉顧問と招かれた。娘趙小蘭と趙安吉も、客員教授として、講座を開き、上海立信会計金融学院の国際教育に貢献している。2013 年 4 月 13 日、上海立信会計金融学院の松江キャンパスで趙小蘭（アメリカでアジア系の中国系として、初の労働長官・運輸長官を歴任する）が“中国心、米国情、世界愛”とのテーマで講演した。

ハーバード大学は、上海立信会計金融学院の創立者である潘序倫先生がハーバード大学での留学経験を生かして、中国の会計業界と産業界の経営理念を変えた功績を、高く評価した。ハーバード大学と上海立信会計金融学院の交流は数年前から始まり、立信の理事長も学長もハーバード大学を訪問した。そして、上海立信会計金融学院は若手の教員を定期的にハーバード大学に派遣し、研修を受けさせるほか、在学生を対象としたハーバード大学大学院へ進学する道も開いた。ハーバード大学の教授 Richard.N.Cooper（米国前国務省副長官）が上海立信会計金融学院の客員教授として、2017 年 9 月 21 日に“The World

表 3

国際財経学院国際資格 研修プログラム（一部）	
略称	国際資格名称及び認定機構
US CPA	米国公認会計士 Amercian Institute of Certified Public Accountants
ACCA	勅許公認会計士 The Association of Chartered Certified Accountants
AIA	国際会計士 Association of International Accountants
CMA	米国公認管理会計士 The Institute of Management Accountants
CFA	勅許金融分析士 Chartered Financial Analyst Institute



趙小蘭 (2019年10月22日令和天皇即位礼の正殿の儀に
アメリカ政府代表・トランプ政権運輸長官) 家族図

Economy Under President Trump” との講演を行い、大歓迎された。学生たちはこのような国際教育によって、視野が広がった。

まとめ：グローバル人材の育成方法と効果

大学国際化の戦略からグローバル人材の育成方法を見ることができる。千葉商科大学と上海立信会計金融学院の『国際化要素』を以下のようにまとめる。

1. 外国人教員を雇用・本学教員を海外に派遣（研修・研究・講義）
2. 外国人留学生を受け入れる・在学生を海外に派遣（短期・長期）する
3. 非学歴短期国際プログラム・長期交換留学（学内・海外）を行う
4. 学歴国際協同コース、ダブルディグリープログラムを実施する
5. 海外インターンシップ基地を設立する
6. 国際資格講座を設ける
7. 海外校友会・OB 活動

両大学は以上の国際化教育活動を通して、社会や産業界に求められているグローバル人材像を目指し、優秀な国際人材を育てる。

具体的なグローバル人材像は次のように描かれた。

1. 『海外との社会、文化、価値観の差に興味、関心を持ち、柔軟に対応する姿勢
2. 既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を続ける
3. 外国語によるコミュニケーション能力を有する。実行力がある』（注3引用 p 46）

大学は国際化を推し進める努力を通して、教育効果と社会効果（以下）が収められる。

1. 大学の名声、社会的な知名度、認知度、影響力が高まる。
2. 学生は就職活動や長い人生において、グローバル競争力を身に付ける。
3. 教育の質を高め、高校生に魅力を感じさせ、より優秀な受験生を集める。
4. 留学を経験した学生は異文化による刺激を受けて、さらに学習意欲を強め、積極的に高い目標に向かって努力する。

結びに

中国には『三姑六婆』という女性の役目を表現する古い言葉がある。その『六婆』の一人『穩婆』は今の産婆（助産師）に相当する。未来社会へのグローバル人材を育成する点では、大学はまさに産婆役である。（注2引用 p 57）

大学教育は、21世紀の知的挑戦と社会の要請に応じて、“未来からの留学生”という嬰兒を如何に穏やかに取り上げ、それによって、学生たちになるべき現代教養人としての人生の第一歩を踏み出させ、未来社会を確実に発展させる基礎を固めさせるのである。

大学は“未来からの留学生”に道德教育（マインド——軟教育）をしっかりと受けさせ、教養と実学（両足——硬教育）をちゃんと身に付け、広い国際視野（目——賢教育）を持つ真のグローバル人材になれる教育を行い、優れた卒業生を未来社会に送り返す使命がある。

〔参考文献〕

（注1）麻生川静（2017）「本物の知性を磨く 社会人のリベラルアーツ」禅伝社 P. 16-18

（注2）呉 仲華（1996. 3）「歴史的に見た日中両国の大学教育とその改革」(CUC

View&Vision 創刊号) 千葉商科大学経済研究所

(注3) 平岡祥孝・宮地晃輔 (2016)「それでも大学が必要と言われるために」創成社 P. 46

(注4) 遠藤隆吉 (復刻 1984 年)「硬教育」富山房蔵版

(注5) 遠藤隆吉 (1941 年第九版)「巢鴨精神」巢鴨学舎出版社

(注6) 潘 曾錫 (2013 年)「中国現代会計の父—潘序倫先生誕生一百二十周年記念」立信會計出版社

(注7) 潘 序倫 (1985 年 1-11 月)「潘序倫回顧録」日本公認会計士協会誌：会計ジャーナル

(注8) 羅 銀勝 (2017 年)「中国現代会計の父—潘序倫伝」立信會計出版社

(注9) 渋谷栄一 (2010 年) 守屋淳 (現代語訳)「論語と算盤」築摩書房

(注10) 内田茂男 (2019 年)「第2期中期経営計画策定にあたり」第2期中期経営計画 2019-2023 学校法人 千葉学園

(注11) 唐 海燕 (2013 年)「深化改革, 提升内涵」立信校友通讯 110 期

(注12) 中国大陆高等学校列表 <https://zh.m.wikipedia.org/>

(注13) 楊福家 (2015)「博雅教育」復旦大学出版社

(注14) www.cuc.ac.jp

(注15) www.lixin.edu.cn/

(注16) The Ruth Mulan Chu Chao Center

(http://https://m.youtube.com/watch?V=fct_TNgdM)

(注17) 立信举行趙朱木蘭圖書館揭牌儀式 (<http://xwww.lixin.edu.cn/yw/jw/73306.htm>)

(2020.1.19 受稿, 2020.3.13 受理)

〔抄 録〕

- はじめに どの国にとっても、教育は立国の根本である。日本では『頭脳立国』論が提起されているが中国でも、『科教興国』を国策としている。21世紀の大学教育において、どのような教育内容を設定するかは、現在人々が探求する真最中の状態にある。
- 目 的 千葉商科大学と上海立信会計金融学院の協力関係を結んで20周年を記念する契機に、100年を目指す両大学の方角性を明確にする。
- 研究方法 文献調査、現地調査、比較研究を行う。
- 内 容 教養（リベラルアーツ）と国際化（グローバル）の視点から、両大学の過去（歴史伝統）を回顧し、現在（現状の姿）をまとめて考察する。両大学が設定した未来像やビジョンを確認する。①教養（リベラルアーツ）は学生の『人格形成』という大学教育の根本である。②これからの時代は大学の特徴と専門教育の実学性で勝負する。③国際化教育はグローバル社会に適用する教養の新定義である。
- 結 論 大学は“未来からの留学生”に道徳教育（マインドー軟教育）をしっかりと受けさせ、教養と実学（両足一硬教育）をちゃんと身に付け、広い国際視野（目一賢教育）を持つ真のグローバル人材になれる教育を行い、優れた卒業生を未来社会に送り返す使命がある。

〔論 説〕

落語と演劇

—落語における写実性をめぐって—

MIZIRAKLI HALIT

はじめに

来日して初めて観た日本の舞台芸術は、落語であった。落語には、「演じる」という演劇的な行為に対する真摯な姿勢、良質な芝居を観ているような写実性を感じたのである。特に印象に残っているのは、人物設定や情景描写の的確さが評価されている噺家の柳家さん喬である。さん喬が演じる、吉原の廓を舞台にした『幾夜餅』という噺がある。花魁の幾代太夫に恋した清蔵が一生懸命働いて夫婦になるという噺であるが、初めてついた清蔵の嘘の告白に心打たれ「女房にしておくれ」と手をつく場面や漂う花魁の艶っぽさや逢いたい人に逢えるという気持ちを表現するさん喬の演技は、まるで映画を観ているかのような錯覚を起こすものであった。同じくさん喬が演じる愛溢れる怪談交じりの『三年目』という噺があるが、その噺が収録されたCDのレビューには次のようなコメントが書かれている。「さん喬師匠の『三年目』はまさに“映画”。個人的にも好きな噺なのですが、師匠の奥行きある深い声で紡がれる、冒頭の若夫婦のやり取りは何度聴いてもうっとする…。表現力を越えた演技力で、マクラでの爆笑の渦からリスナーを妻の寢床まで引き込みます。」[さん喬 2017] また、柳家さん喬の『福祿寿』という噺の中で雪が深々と降る場面があり、その場面も天井から雪がちらちらと落ちるかのような絵が浮かぶパフォーマンスであった。

落語には、他にも『芝浜』、『井戸の茶碗』、『小別れ』、『文七元結』など、登場人物の「人物描写」と「心理描写」を重視して演じられる演目は数多くある。映像でしか見ていないが、徹底的に練られた落語で人気を博した8代目桂文楽 (1892-1972)、落語家として初の人間国宝に認定された5代目柳家小さん (1915-2002) の演技にも情景描写の的確さや人物の描き方に緻密さを感じられる。文楽は、とりわけ「セリフを思い出せなかったために途中で高座を降りる」[小島 2000] など、落語に対する真摯さが完璧主義に近いものであったと言われている。

落語は日本の伝統的風土から登場してきたものであり、「芸能」という枠組みで論じられていることが多い。しかし、「演じる」という行為を介して、観客に何らかの感興を催させることを目的とする落語は、演劇的な虚構世界を必要とするのであり、写実性を重んじる姿勢やその他にもたくさんの演劇的な要素を持っている。劇的行為に対するこのような姿勢が、上記で取り上げたような人情噺と怪談噺を演じる落語家の特徴として浮かび上がると考えられているが、落語のジャンルを問わずその特徴が全ての落語家に対して言えるはずである。滑稽な劇的空間が重視している落語家であっても、観客に何らかの感興を催させることを目的とするのであり、その目的達成のために、どの落語家も演劇的な虚構

世界を必要とする。例えば、独自の芸風でキャラクターが躍動する「落語のマンガ化」を推し進めていたとされている2代目桂枝雀(1939-1999)も、落語の世界における「情景描写」「人物描写」「心理描写」など、写実的な描き方を重視しなかったことが決してない。

本投稿は、独自の表現方法を持って高度に発達してきた落語を、写実性を必要とする一種の演劇として考えることができるのではないかと考察したものである。従来の芸術と演劇における写実性とその分野での議論を踏まえながら、そして日本の伝統的な芸術と美意識を足がかりに、演劇としての落語における写実性を浮き彫りにすることを目指す。

1. 芸術と写実性

芸術とは、特定の材料や様式によって創造され、それが美として評価される表現物、または社会的な価値のある造形美術のことである。芸術を、無形と有形と大きく二つに分けることができる。音楽、舞踊、演劇などは無形の芸術として、彫刻や建造物、絵画や書跡などを有形芸術、または美術として考えよう。本稿では、とりわけ舞台の上で言葉や動作によって表現される芸能と演劇を中心に考察を行うことにするが、まずは絵画や彫刻といった美術における写実性の歴史と発展について述べることにする。

芸術における写実性は、依然として美術や演劇など芸術のあらゆる分野において一つの課題としてあった。芸術とは何か、演劇とは何か、美術とは何か、その中の写実の是非について哲学的にも問われてきた。

芸術における写実性は、15世紀頃に絵画から注目されるようになったと言える。絵画における写実について語る際に、15世紀に活躍したフランス人の画家、ジャン・シメオン・シャルダンの作品「赤エイ」を避けることはできない。絵の中心には、はらわたを取られた赤エイが吊り下げられ、その傷と半透明の肉が、内部の解剖学的構造を明らかにしている。赤エイの前に置かれた魚の死体の左側には、小さな猫が描かれている。猫は背中を丸め、散在するカキの甲殻を軽く踏み、毛を逆立てている。シャルダンが描いた写実的な赤エイに衝撃を受けた批評家のドゥニ・ディドロは次のように述べている。「描かれているものはおどましいが、それは魚の肉そのものだ。これこそがこの魚の皮であり、血だ。」(山上 2016: 68) この静物画に描かれたモチーフに見られる写実性は、これ以降の画家の模範となったとされている。陰影のつけ方、立体的な表現、自然と同じように見えること、光と闇の関係など、個々の自然対象をできるかぎり再現することが「写実」であると考えられてきたようである。

絵画鑑賞においては、その作品を鑑賞する鑑賞者が求める写実性に関する議論も多くされている。心理学者のDavid O'Hare教授が「美術についての知識を持つ学生と比較すると、美術の知識が少ない学生はより写実的な絵画を好む傾向がある」[O'Hare 1976: 431]と指摘している。つまり、絵画作品を解釈する際に、美術の初心者には絵画に描かれた対象の写実性を重視するのに対し、絵画に関する知識の豊富な人は絵画の様式や視覚的な効果に注目するということである。このように、絵画鑑賞において、「作品に対する美的反応の発達段階に関するいくつかの理論でも、比較的早期に絵画に描かれた対象物の写実性に着目する段階が設定されている。」[田中 2013: 132]

日本においては、飛鳥・奈良文化の成立から平安を経て、室町期に日本の絵画と呼ばれ

る表現様式が成立したとされている。それぞれ時代の中で多様な様式や流派を生み、日本独自の美意識という精神性を持った日本の絵画芸術として熟成を重ねていった。ここでポイントとなる言葉は「様式」であろう。ここでいう様式とは、類型的な表現形式であり、抽象化であり、単純化であるという日本の芸術における約束事のことである。たとえば、絵巻の画面展開が地平を斜め上から見下ろす構図をとって描かれる「吹抜屋台」、小高く盛り上がった地面によって画面の装飾効果が高まる「土坡」など、決まった描き方、技法を特徴とするものがある。絵巻物に見られる大和絵は、大胆な構図と鮮やかな色調を特徴とする「浮世絵」にも大きな影響を与えたと言われている。もちろん大和絵の手法で実際の人物を写実的に描写した似絵も見られるが、写実を重視しない様式化された表現が、開国以前の日本の絵画における一つの特徴であるといえよう。

アメリカ人の東洋美術史家のアーネスト・フランシスコ・フェノロサ（1853-1908）は、日本画の特徴の一つに「写真のような写実を追わない」[宮島 2016：32] ものとしていたが、それも日本画と呼ばれる伝統的な様式には、平滑な空間表現の物が主であったからだと言える。

日本に写実性の強い絵画が現れるのは、チャールズ・ワグマンが1857年に特派記者兼挿絵画家として来訪してからだと考えられている。チャールズ・ワグマンは西洋の写実性の高い絵画技法を弟子の高橋由一や五姓田義松などの日本人画家に教え、それ以降、写実的な絵画表現が増えてきた。高橋由一の作品「鮭」は、吊された一匹の鮭を描いているが、鮮やかな赤身をさらけ出すなど、触ってみたいくなる質感的な表現であるといえよう。

しかし、絵画よりも、肖像彫刻や塑像の人物表現の方がより早い時期に芸術の写実性を意識した。彫刻において個性を写実的に捉える傾向は、まずは古代エジプトに見られる。アマルナ美術と呼ばれる様式はその写実性において目立っており、中でも、紀元前1345年に制作されたと思われる、アメンホテプ4世の正妃ネフェルティティの胸像は有名である。美術学者のFred S. Kleinerは『Gardner's Art Through the Ages』の中で、「トトメスによるこの優美な胸像の大きな王冠と、まるで蛇のように細長い首の誇張された表現は、細く滑らかな茎に咲く大輪の花をイメージしていたのかも知れない」[Fred 2008：44]とし、ネフェルティティの胸像の写実性を評価している。古代ギリシャでは、見る人にどれほどの感動を与えられるかという基準で芸術は評価された。紀元前450年頃にミュロンの代表作「円盤投げ像」は、円盤を持つ男性の動的な緊張感としなやかな造形美が高く評価されている。彫刻における写実性を考える時、近代彫刻の父と称されるオーギュス・トロダン（1840-1917）と彼の彫刻界に吹き込んだ新しい風について述べる必要がある。ロダンは「考える人」で有名ではあるが、文豪の寝衣で立つ姿を写している「バルザック像」は、単に写実にとどまらず、生々しい息づきと共にモデルの内面の大きさをも表現していることが評価されている。

東洋においては、唐時代は、彫刻における写実表現の隆盛期として考えられている。その点、中国の河南省洛陽市の奉先寺で鎮座している「盧舎那仏」は興味深いものである。675年に完成されたとされる「盧舎那仏」は、その細長く切れ込んだ目と、ひきしまった唇をもつ柔らかな表情は写実的な表現が意識して作られたことを物語っている。

日本では、鎌倉時代に制作され、奈良の興福寺に安置されている「無著像」は、彫刻における写実性を考える際に注目に値する。興福寺の公式サイトにも無著像に「天平彫刻の

写実性と、弘仁彫刻のたくましい量感とをあわせ持ち、強烈な自信にみちあふれる姿は、日本肖像彫刻の最高傑作にと言うにふさわしいものである」と記されている。老人の顔で表現されている無著像は、その時代の絵画の写実性と比較すれば、極めて成熟しており、まるで生きているような醸し出す気品であると言える。

このように絵画や彫刻といった有形的な芸術作品における写実性は、とりわけ西洋において依然として重要視され、とりわけルネサンスのあと、現実をそのまま表現することを目指した。日本においても、仏教伝来とともに中国から輸入された絵画技術や肖像彫刻には写実的傾向の強い表現が多く存在しているが、写真のような写実を追わない様式化の傾向が目立っているといえよう。

では、なぜ写真のような写実を追わない様式化の傾向が日本には以前からあるのだろうか。その背景には、日本人の美意識の原点とも言われている「幽玄」や「わび」と「さび」といった発想があると考えられている。「幽玄」は、満開の桜や華やかな紅葉がむしろ雲や雨にさえぎられ、それらを直接見るのではなく想像している方が、より美しさを味わうことができるという美意識である。また、簡素な自然の姿や年老いた人間など、消極的なイメージをもちがちな「わびしいもの」「さびしいもの」の中に味わい深い美しさを見いだそうとする美意識も、日本には、とりわけ茶道や歌の一つの特徴として浮かび上がるとされている。また、日本の芸術の特徴として「間」と「余白」という概念も、しばしば指摘されている。日本芸術研究家の親跡峻は日本の美意識の特徴について『日本美の再考』の中で次のように述べている。

余白、無動作、無言、無声の間（ま）こそ、主であるのであって、描かれた部分、技の部分は従であるというところに日本の美、芸術の特色がある。間は虚といってもよい。虚と実との関係による芸術が日本の美なのである。虚とは無であり、虚と実とは無と有との関係になる。この見えない部分、つまり、無が語るところに日本の美の哲理があるのである。この無というべき空間に生命を注ぎ込むことが間の芸術というのである。〔親跡 1998：8〕

親跡がまとめているように、日本芸術において虚と実の関係、そして作品の中に見えない部分「幽玄」が日本人の美意識の原点とされている。この美意識が、彫刻や建造物、絵画や書跡など有形の芸術だけでなく、音楽や舞踊、そして演劇といった無形の芸術の特徴としても浮かび上がる。これに関しては、第二章「演劇と写実」で述べることにする。

2. 演劇と写実

フランスの画家であったギュスターヴ・クールベ (1819-1877) は、「存在しないものを見ようとしたり、存在するものを想像でゆがめたりはしない」〔Julian 2005：100〕と主張し、これは芸術や文学の領域でリアリズム「写実主義」運動として広がった。19世紀後半には、写実主義の延長に文芸思潮として「自然主義」が起こり、見たものをありのままに描く写実主義から一歩進んで、人間の生や精神の醜悪なども描写しようとした。自然主義の代表的な作家エミール・ゾラ (1840-1902) は「血肉を持った人物、現実から取り

出され、科学的に分析された何ひとつ嘘のない人間が、舞台に登場する日を待っている」〔市川 2000：111〕と述べた。自然や人間、社会の忠実な模写を重んじるこの運動はその後ヨーロッパの小説と演劇に強い影響を与えたとされている。

2.1 日本の伝統芸能と写実

西欧演劇的な日本の現代演劇における写実性は別の機会に取り上げることにし、ここでは日本の伝統演劇に焦点を合わせ、能、歌舞伎、そしていよいよ第三章では本論文の目的である落語における写実性について述べることにする。

世界の初期演劇は、ギリシア悲劇も、ヨーロッパの受難復活劇も、中国の儼戯（だぎ）も、そしてもちろん日本の能楽も、本質的によく似た基本構造を持っており、古代の宗教的祭祀がその起源とされている。

中国文学研究者の加藤徹によれば中国において社の祭りの演劇化が最初に実現したのは、宋時代（960-1279）の仮面劇であったという。宋時代の儼戯の仮面は礼拝の対象となる神体であったため、その点、現代演劇で問われるような写実性を求めることができない。加藤は次のように述べている。「世界の仮面劇の多くは、故意に仮面のサイズを狂わせたり、造型を歪めたりして、写実性を抑制している。日本の能面は、造型こそリアルだが、仮面の下から役者のあごがはみ出るほど小さく作ること、目先の写実性を抑制している。」

〔加藤 1998：120〕その点、能楽においては、常に舞台の上にいる、主役のシテ方に扇などの小道具を受け渡ししたり、衣装を直したりする後見、情景の描写だけでなく、登場人物の内面や曲の内容に関わる逸話を謡い分ける地謡、そして舞や地謡を引き立たせる音楽を奏する囃子方の存在は、言うまでもなく写実性を壊すものであろう。観世流能楽師の林宗一郎によれば、「能の発展と共に、能面にも形式や約束事が多く用いられるようになり、眼の色、面の色、眉や口の形、骨格などに多くの情報が組み込まれ、写実と抽象の兼ね合った幽玄な美的表現を強く表すように」〔林宗一郎の公式サイトより〕なった。つまり、能面に対しては、人間の直接の喜怒哀楽を越えた象徴的な姿を表現するさまは、高い芸術性が感じられ、その表現方法やスタイルは日本人には染み付いたものである。一方で、能面自体はそれ自体が写実的に作られ、彫刻に現れるような芸術表現は成功していると言える。しかし、主役が面をつけて演技を行うという事実は変わらず、したがって、能楽はあくまでも写実的な現実感よりも象徴性を優先している芸能であるということになる。

能楽における写実性については、金春流シテ方の中村昌弘さんにインタビューを行った。〔2020年1月7日に実施〕中村さんからは、日本の伝統芸能における写実性を考える上で、様々なヒントをもらい、演者ならではの視点で感じられる能の特徴が見えてきた。

昔の能舞台というのは、後見や囃子方は、客席から見て見えない位置にあったと思われます。観客は空閑地を白洲（玉石。能舞台が屋外にあった頃の名残）隔てて、向かいの座敷から見ていました。遠近感を出すという意味もあったと思います。そうなりますと、光が舞台の後ろにまで届かないんです。西洋の演劇の影響だと思いますが、後ろの囃子方もちゃんと役があるんだから映さないといけないということで、能舞台の全部が見えるようになった。その結果、能舞台全体が見やすくなったかもしれませんが、能舞台は奥行きという特徴を失ったのではないとも言われています。

その意味では、昔の能には写実性を重んじる姿勢が少しはあったかもしれません。そうでなければ、囃子方は舞台のもっと前にいてもおかしくない訳ですよ。見えないようにしたいから、ある程度後ろに置かれていたと思います。ですから、能ができた当時はそういった部分の写実性を何とか担保しようとしていたかもしれません。

中村さんによれば、昔は、向かいの座敷から野外にあった舞台を見物していた観客には、囃子方が見えない位置にあったということである。囃子方が後ろに置かれていた理由は、奥行きを出す白洲の機能も加えて、自然の光と共存をある種の写実性を保つことであったのかもしれない。中村さんは次のように続けている。

能には、本当にわずかの情報で観客の想像を膨らましてもらう工夫があります。「間」と「余白」という言葉がありますが、能楽ではとても大事な概念です。「間」を置くことによって観客に想像の余地を与えます。音が切れたりとか、動作が止まったりするという一瞬の「間」があることによって、見えないものを想像させて、具現化させます。そう考えると、能はあえて写実性を捨てた、あるいは重んじる姿勢がなかった可能性もあるのかもしれません。だから、例えば泣くことを表すシオリという型、その表現方式によって、登場人物がどう泣いているかということは、観客の心の中でそれぞれ違う形で具現化していく。つまり、能は型にすることによって想像力を広げることができる。

すなわち、能にはその昔、写実性を重んじる姿勢があったかもしれないが、余白と間を置くことによって想像の余地を与えるという美意識を追求するようになったといえよう。確かに、能の演技がすべて厳格な「型」によって成り立っており、型通りの演技には写実性を求めることに無理がある。しかし、手足のわずかな動きや能面の角度によって異なる表情などにより、観客に写実を越える無限の美を想像させるのである。一方で、同じく男性のみが舞台に立つ歌舞伎の写実性に対する姿勢はどのようなものであろうか。歌舞伎の場合も、能ほどではないが、型は厳然と存在している。日本の文学者の熊谷孝は『近世演劇における写実の限界』の中で、歌舞伎における写実性について次のように述べている。

写実劇に対する当代民衆の熱烈な支持の態度が窺われる。密夫を演じるためには自身密夫を体験すること、女形たるためには女性としての日常をすごすこと、歌舞伎役者はそうした修業を以て観客の熱誠に応えたのである。[熊谷 1939]

このように、歌舞伎は役者が登場人物の気持ち、表情や仕草を理解し、体験することを建前とするようである。しかし、それは登場人物の完璧でリアルな描写ではない。それは、江戸時代の歌舞伎役者の初代坂田藤十郎(1647-1709)が述べたように「歌舞伎役者は何役をつとめ候とも、正真をうつすより外他なし、しかれども乞食の役めをつとめ候はゞ、顔のつくり着物等にいたる迄、大概に致し、正真のごとくにならざるやうにすべし」[井上 1991: 68]ということである。つまり、歌舞伎役者は正真をうつした芸を心がけるべきではない。それはかえって逆効果であるという意味であり、リアルに演じることでなく、

「らしく演じる」ことを理想とする考え方である。その点、江戸時代の浄瑠璃と歌舞伎の作者であった近松門左衛門（1653-1725）は、『難波土産』の中で、類似のことを主張する。

ある人の云く、今時の人はよくよく理詰の実らしき事にあらざれば合点せぬ世の中、むかし語りにある事に、当世請とらぬ事多し。さればこそ歌舞伎の役者なども兎角その所作が実事に似るを上手とす。立役の家老職は本の家老に似せ、大名は大名に似るをもつて第一とす。[青木 1989：38]

さらに、

藝といふものは實と虚との皮膜の間にあるもの也。成程今の世實事によくうつすをこのむ故、家老は眞の家老の身ぶり口上をうつすとはいへ共、さらばとて眞の大名の家老などが立役のごとく顔に紅脂白粉をぬる事ありや、又眞の家老は顔をかざらぬとて、立役がむじゃむじゃと髭は生なりあたまは禿なりに舞臺へ出て藝をせば慰になるべきや。皮膜の間といふが此也。虚にして虚にあらず實にして實にあらず、この間に慰が有たもの也。[青木 1989：38]

すなわち、近松にとって「演じる」ことはリアリティとフィクションの間にある慰めであった。事実を完全に描写するのではなく、多少事実と外れるところが観客にとって楽しみと満足感を与えるものである、という考え方である。人間は美しく咲く花を見て感動するが、それは花のリアリティとは違う。花は、生きるために香りをばらまき、とりどりの色で昆虫を誘うのであり、実はそこには人情も芸術的な美しさもない。事実を事実として受け止めても、感動を与える虚も時としてあった方がより感動できるということであろう。

一方で、日本の演劇学者の河竹登志夫は、日本の伝統芸能における写実性の限度について次のように述べている。

日本ははるかに歌舞（うたまい）性が強かった。これは東洋一般かも知れないけれども、伝承の継承を考えたとき、それが一番大きな問題である。（中略）狂言はほとんどセリフとしぐさだけで成立っているのではないと言われるかも知れない。しかし、狂言の中で全然小舞謡のない狂言というのは、非常にまれではないかと思う。必ず、どこかで、たとえば酒に酔って、小舞謡を歌いながら舞うところがある。歌舞（うたまい）というものは、必ずそこに要素として入っているはずである。[河竹 1974：82]

さらに、

写実的な江戸時代の現代劇と言われる生世話物などにしても、歌舞性は不可欠である。

（中略）全てが非常に写実的なものだけでも、いよいよ見せ場となると、とたんに表現法がかわってしまう。（中略）歌曲、下座音楽はもちろんだけれども、セリフ一つ、演技一つとっても、歌舞性ということを見無視しては、日本の芸能はないと言ってもいいだろう。[河竹 1974：82]

日本の演劇には、音楽劇的な表現方法、歌舞性がなくてはならない要素として考え、歌舞性は写実性を壊す行為であるという指摘である。たとえば、歌舞伎には「道行」というある目的地にたどり着くまでを描く舞踊がある。民族学者の柳田国男は、「道行と名づく

る中間的一幕に主人公の美男美女がいつ迄も一つ舞台をあちこちとして居る」[柳田 1983: 70] というが、柳田国男も「こう踊らないと踊りではないというような約束の限度」と「舞といえば観客が必ずこの舞踊を期待する」ことにある種の矛盾を感じていたかもしれない。同じく、観客に姿を見せて演奏する「出語り」の存在も、舞台上で観客の前に姿を現しても居ないものとみなされる「黒子」の存在も、歌舞伎は西洋演劇における写実的な観点からすれば違和感を覚えるものであろう。

3. 落語と写実

落語における写実性を考える上で、落語評論が重要な参考文献として浮かび上がる。従来の落語評論とはいえば、初代三遊亭圓朝 (1839-1900) の落語を巡るものが多く、落語における写実性や落語家の芸風について語る落語評論が目立つ。こういった落語評論は、落語を観客の立場から覗き込む貴重な資料でもある。

落語評論家として取り上げられる人物として、古典落語を愛した劇作家の久保田万太郎と小説家の安藤鶴夫がいる。評論家の中でも権力を持っていたこの2人は、橘家圓喬 (1865-1912) のように写実的に古典落語を演じることを理想とし、写実性に欠けている落語家を認めなかった。彼らの落語に対する思いは、何が本格的な落語で、何が邪道な落語なのか、ということを考える際に引用すべきものである。また、戦後の演芸評論家として山本益博、落語はリアリティーを持って人間を描くものであると主張する江国滋、そして明治時代の落語界を比較的に客観的に見ていた矢野誠一の言葉も注目に値する。

上述したように、落語家でない落語評論家による落語論は、観客としての立場から落語を覗き込むような機会を与えてくれるものである。落語とは観客の想像力によって初めて完成されるのなら、あるいは落語家は観客による嘶に対する反射神経を求めているのなら、落語を真面目に考える人に耳を貸すことが大事である。そのような意味において、比較的に落語を客観の目で評価する落語論としては、コラムニストの堀井憲一郎の『落語論』が有名である。堀井は『落語論』の中で演じ手と聴き手の関係を問い、落語は観客の反応によって簡単に崩れてしまうものだ、と実例を挙げて説明する。堀井は「落語は弱い芸であり、途中で観客が帰ってしまったたり、酔漢が楽しくなって演者に声をかけたり、携帯電話がなったりといったことで、演者のテンションは落ち、客席の空気ががらりと変わり、落語は壊れてしまうもの」[堀井 2007: 59] だと指摘する。

その他には、落語家が自ら著した落語評論がある。これらは、実演家の視点から落語とは何かを捉えているものとして、非常に参考になる。中でも人間国宝の桂米朝 (1925-2015) が著した『落語と私』がそうである。『落語と私』の巻末に解説を書いた評論家の矢野誠一が述べているように、『落語と私』は、「ひときわすぐれた名著で、桂米朝の著作ばかりか、こと落語について記された多くの類書を圧する存在のものである」[桂米朝 1986: 221] と位置づけられるようなものである。また、落語への熱い思いを語る7代目立川談志 (1936-2011) が残した『現代落語論』と『最後の落語論』、そして落語の笑いを理論的に追求した桂枝雀の落語論は、本研究において引用するに値する落語論である。枝雀と談志による落語論は、伝統を重んじる江戸落語的な姿勢と笑いを第一とする上方落語的な姿勢を比較する上でも重要な落語論であろう。同時期に活躍した枝雀と談志がそれぞれ独自

の落語理論を持っており、どこかライバル意識もあったとされているが、2人が目指した落語に共通点を感じることもある。

3.1 落語と演劇

虚構世界は、いわゆるスタニスラフスキー方式による劇場を催眠術の場として必要な空間とされている。そのため、たとえば劇場という現実世界は、実際に舞台に存在しないものを、観客に見るようにさせるために消さなければならない。これに関して、劇作家のベルトルト・ブレヒトが『演劇論』の中で取り上げている、俳優のオードリー・ラポポルトの論議を紹介しておこう。

舞台では俳優は作りごとにすっかり取り巻かれる。(中略)俳優はこれらすべてを真実であるかのように、見做すことができなければならない、自分自身とともに観衆にもそう確信させなければならない。これが役に関する仕事の上での・われわれの方法のおもな特徴なのである。[ブレヒト 1963：60]

落語においても同じようなことがいえるが、落語の場合は、単なる生活用品である扇子と手ぬぐいは、高座の上で箸になったり、手紙になったりするから、虚構世界に入ろうとする観客の冷静な受け入れ態勢が、より必要になってくる。そのような受け入れ態勢によって、落語の劇的空間が作られ、観客は実物ではないものを実物かのように想像する。扇子と手ぬぐいは「観客の目には、映っている、映っていない。見えていても、消えている。あってもない。もともと小道具ではなく、それに見立てる仮託用具であるからこそ、目的を遂行すれば、ほかのものに変わりもするし、消えてなくなりもするのであり、そうしたものを使いこなす演出自体が、落語という芸能の質の高さを、ものがたっている。」[榎本 1988：64] 落語家が「八つつあんか、どうぞ、こっちお入り」といった時に、八つつあんが実際にその場には存在しない。落語家は八つつあんが本当にその場にいるかのように演技をし、観客は八つつあんが本当にいると想像する。落語家はその本当らしさを追求し、観客はその本当らしさを楽しむのである。これは現実と嘘の間を示す落語における一つの約束事である。

同じく、舞台に立っている人間としての落語家という、物理的な現実性を隠すことができない。内面的な現実性を隠すことが、劇場という現実性を消す上で重要になってくる。内面的な現実性を隠すこととは、たとえば、私生活では悲しい思いをしていても、高座の上では陽気な登場人物を演じなければならないという、演じることに對する忠実さを持つことである。したがって、演劇の一般的な見解からすれば、たとえば演技中にセリフをとちること、または何らかの形で舞台に立っている人間としての素の自分である「内面的な現実性」をさらけ出すような行為は、演劇から逸脱することになる。そのような意味においては、オーバーな表現や表情を用いながら演じることで、そして落語家が「くすぐり」といわれるギャグやアドリブをちりばめたりする落語は、演劇として考えにくいものであろう。

日本を代表する演劇作家の別役実が、演劇を生で感じとるためには、以下のようなものが必要であると述べている。別役による以下の条件がそのまま落語にも当てはまる。第1に舞台となる空間、第2に客席となる空間、第3に簡単な照明用具、第4に簡単な音響用

具、第5に舞台上で使用する簡単な道具、そして第6に観客である。[別役 2002: 11]

別役が指摘している演劇の基本的要素を落語用語に置き換えれば、舞台となる空間＝高座、客席となる空間＝寄席、舞台上で使用する簡単な道具＝扇子と手ぬぐい、上方落語では見台、そして基本的な要素ではないが、簡単な音響用具＝出囃子、高座を照らす簡単な照明用具も落語において求められる条件であろう。それに役者＝落語家と観客が加われば、演劇としての落語が成立するのである。

3.2 落語の「演じる」という行為

落語における演劇性を感じ取るうえで、もっとも重要な要素は、演劇とまさしく同じように、他でもない「演じる」という表現方法を介して、観客を虚構の世界へと導いていく特徴である。観客を虚構の世界へと導ける方法は、写実的に落語の世界を演じるという芝居的要素と、人間描写を重んじる演技性を取り入れることである。

落語における演劇性は、歌舞伎・生世話狂言の影響だとされている。劇作家の榎本滋民によれば、「市井の庶民生活の情趣と風俗を、極度の写実性をもって描写する、舞台づくりの質感から、登場人物のせりふ回しに至るまで、歌舞伎・生世話狂言が口誦芸能に及ぼした影響は、まことにいちじるしく、幕末から明治にかけては、初代三遊亭圓朝が演劇性の濃い語り口の話芸を展開」[榎本 1998: 86]するのである。そして、圓朝で始まったこのような姿勢によって、落語が演技と内容的にシアタリカルな発展を見せ、次第に落語＝写実性の強い芸でなければならない、という考えが生まれる。これに関して、評論家の矢野誠一が次のように述べている。

圓朝が、明治の落語界に君臨したことによって、落語は人情噺が本流だという考え方がかなり浸透して、人情噺ができなければ、一人前の真打ちとはいえないといった風潮ができてきた。(中略) 落語としての面白さがどんなに横溢していても、その落語に文学的な格調がないというただそれだけの理由で、その落語を評価しないような、奇妙な考えがこんにち横行しているのも、明治以来の、人情噺優先の姿勢にその原因があるといっている。[矢野 2008: 68-69]

やはり、歌舞伎と同時代の芸能であったこともあり、落語は歌舞伎から演じる姿勢や演劇的な要素を取り入れて、明治以降になってから今の落語のスタイルが確立したといえる。歌舞伎と落語の密接な関係について、桂米朝は次のように述べる。

日本の芸能の主流は、伎楽、雅楽、能狂言と男性のみによって継承され、女性は常にかたわらの存在でした。ことに江戸時代は男子中心の時代で、その時代の代表的芸能である歌舞伎の、女の役もみな男性が演じる歌舞伎のテクニクを、落語は学んだのですから、落語における女性表現は、歌舞伎の技巧によるものでした。[桂米朝 1986: 52]

すなわち、女形の技巧が長い年月に高度に発達してきており、その様式化した女形の技巧が落語の中の女性を演じる上での教材になったという指摘である。いかに女性らしく見

えるかは、歌舞伎らしい表現方法であるとする米朝は次のように述べ続ける。

だいたい、女を表現するのは肩の線と膝の動き、それに襟元へ手をやる時などの指の使い方、鉋子を持っても、筆を持っても、指の動きで女に見えます。さらに、頭です。古い落語では本髪を結っているわけですから、くしやかんざしを特に使わなくても、頭の上にそれだけの物がのっているという気持ちを、忘れてはいけません。[桂米朝 1986：52]

このように、米朝は男性の演者が女性の登場人物を演じる際の具体的なテクニックについて述べている。そこには写実性を重んじる落語の姿勢が感じられるが、歌舞伎の場合は、次のようなより具体的な工夫が求められている。「男性に比べ、女性は手首や指が細いこと、なで肩なこと、そして全体として丸みがあることが言える。従って、男である女形が外見上美しい女に見せる為には、まずその点を注意しなければならない。手首、指を細く見せる為には、観客から見える部分が少なければ良いわけで、身振りの間も手の甲や、掌を観客に対してできるだけ正面に見せないようにする。」[齋藤 1986：26]

一方で、落語では、女性らしい、あるいはその人物らしい動きを表現する際に、リアルな演技が良しとされない姿勢が大事だとされている。その役になりきろうとすれば、それが芝居がかった「くさい」ものになると、演劇の芝居と落語の芝居を真逆の作業として考える落語家がほとんどである。立川志らくは、落語と演劇の違いについてこのように語る。

演者の表現方法が全く違うのだ。演劇は基本その役になりきる。メソッド方式ね。だが落語はなりきれない。感情移入せずリズムに乗せて語るのだ。で、ポイントでぐっと感情移入して観客の頭にイメージさせる。役者がやる落語の多くに違和感を感じるのは芝居をしすぎて落語ではなくなっている。[志らく 2017：69]

すなわち、落語家が感情移入をするのは、観客に噺の世界を想像させて、観客をその世界へ引きずり込む時だけだという。その感覚は、さじ加減が微妙な仕事であり、落語家が虚構と現実の境目で演じ、自分の意思でその虚構と現実の間で行き来していることを意味する。これは近松の「虚にして虚にあらず實にして實にあらず、この間に慰が有たもの也」に通じるものであろう。

明治以降に圓朝に象徴される写實的に噺を演じる落語家のことは「本格派」か「正統派」、それ以外の落語家が演じるものが「邪道」と呼ばれるようになったといえる。しかし、本格派の落語家が提供する写実性というのは、具体的に何をさしていたのだろうか。明治時代に本格派の落語家として、もっとも人気を博したのは圓朝の弟子、橘家圓喬であったが、圓喬の写實的な落語について、小説家の志賀直哉は次のように語る。

蓑を着て雪に降られた旅人が、蓑をとる様子なんかはね。そりゃほくらも、非常にうまいと思った。それを聞いた季節がね、冬じゃないんだよ。寒いときじゃないんだけどもね、雪のね、あれなんかちょっと、寒い感じがするんだよ。[志賀 1999：203]

このように、落語における写実性とは、その世界をリアルに細かく描く時のテクニックである、といえる。また、落語家を指導できる立場であった劇作家の久保田万太郎は、落語の写実性に非常に厳しい姿勢をとっていた。そのような意味において、久保田から直接指導を受けた桂文楽の下記のエピソードも興味深い。

中洲のお茶屋で「愛宕山」をやりましたときに、「あの山へ上がる所で、あの幫間は、からだは大へんくたびれているけれど、右手の扇はくたびれていないね」という注意でした。それからいろいろ研究をしまして、その次に先生にお目にかかったとき、また「愛宕山」を聞いていただきましたら、「直ったよ。だが、もっと疲れててもいいよ」とおっしゃいました。[文楽 1992：281]

このように当時の、とりわけ江戸落語は写實的に演じなければならないものであり、そういう演技を第一としない落語家が高く評価されていない雰囲気があったようである。一方で、落語における写実性を重んじる姿勢や伝統が、落語を演じる上で今も重要な表現方法として用いられている。師匠の柳家さん喬から稽古を受けている柳家さん市（現在・柳家喬之助）の映像が収録されているが、落語の演技性において、写実性が現在においてもいかに重要な要素としてあることを示す一例である。

さん市 うまそうだな（蕎麦をすする音をし、どんぶりを手に持った演技をする）
さん喬 ちょっと待って、お前が何食っているか分からねえよ。
さん市 はい。
さん喬 あもう、なんだね。どんぶりの上に箸がおいてあるんだから。
さん市 あ、はい。
さん喬 どんぶりだけ持って、箸だけ持ってっておかしい。
さん市 はい。
さん喬 どんぶりを「じゃあいただくよ」ってもらったら、それでもってまず箸をちゃんと見なきゃ。割り箸を（口で）こう割って。それから香りを嗅ぐも何もないけど、やっぱり良い匂いだねみたいのがあってさ。
さん市 はい。
さん喬 で、蕎麦でもいきなり食っちゃだめだよ。こうやって多少は蕎麦をかきまさらうが、自分で。
さん市 はい。
さん喬 それでフーフって（息を吹きかけ、蕎麦をすする演技を見せるさん喬）。食う時に、なんて言うのかな、まあ音をね、出すことは結構難しいんだけどね。
さん市 はい。
さん喬 その汁と蕎麦と両方ね、一緒にずっと中へ入っていくような。何ったらいいのかな。水っぽいったら変な表現かもしれないけど。その汁も入っていく音も、
さん市 はい。
さん喬 できるように訓練しないとだめだな。

さん市 はい。[田中 1995]

この事例からも分かるように、蕎麦を食べる際のどんぶりや箸の持ち方や蕎麦をすする仕草においても写実的な要素が教えの基本となる。同じく、落語の写実性を重視する落語家であった7代目立川談志は、落語のリアリズムに関して「感情の奥の感情を表現」[談志 2009：66] することとしている。また、談志が落語を「人間の業の肯定を前提とする1人芸である」[談志 2009：66] と定義したことでも有名である。談志が言う「人間の業」とは、

飲んではいけなと解っていながら酒を飲み、「これだけはしてはいけな」ということをやってしまうものが、人間なのであります。[談志 2002：16]

である。つまり、談志が落語の形式的な写実性というよりも、「人間描写が上手い」ことを落語の条件の一つとしていた、といえる。ところで、談志は枝雀の落語に関して「俺は、枝雀をうまいなと感じたことはないんですよ。もっとも見方が違う」[談志 2012：191] と述べていたが、談志が条件としている「人間描写が上手い」ことは、枝雀が考えた落語にも共通するものである。落語が描くものについて枝雀は次のように述べている。

私なんかによしとするのは、あまり政治的なところへ矢印を向けたりなんかしないで、いわゆる根本の人間というものの、今お話ししたような逸脱などをわざとやってはそれを是正して、「ああ、人間でしょうのないもんやなあ、けど自分にもそういうところがあるなあ」というあたりすね。[山本 1993：100]

このように談志と枝雀は、結局は、同じようなこと「人間を描くことの重要性」を主張しているようであるが、談志は基本的には写実的に演じられる「文学と握手した落語」[江国 2005：215] を愛し、「落語が大衆演芸だと錯覚された時に落語の持つ本当の良さは失われ、そして落語の墜落がはじまったのだ」[談志 2002：252] と述べ、笑いが重視される枝雀の落語のような風潮を評価しない姿勢であった。

3.3 枝雀の演技性

枝雀はキャラクターが躍動する「落語のマンガ化」を推し進めている落語家ではあったが、写実性や人間描写を重視しなかったことは決してない。たとえば、枝雀が演じた落語には『親子酒』、『かぜうどん』、『住吉駕籠』、『一人酒盛』など、酒飲みが登場する噺が多いが、こういった噺に出てくる酔っぱらいの演じ方について枝雀が次のように述べている。

第一に、ロレツがまわらなくなる。

第二に、ものがはっきり見られなくなるので、その分だけ逆に一点を時々ジーッと見つめようとする。

第三に、自分の体の力が脱けていくわけですから、重力に従って姿勢が低くなっていく。[枝雀 1996：73]

このようなテクニックを用いて、枝雀が人間描写を重んじる演技を行うように心がけていた。また、たとえば『蔵丁稚』という噺では、子どもの可愛さ、薄暗い場所が怖いという子どもの心理と、そこで用いる子どもらしいセリフなど、噺を忠実に演じる枝雀の姿があった。『蔵丁稚』の芝居の個所について枝雀は次のように語っている。

いっぺんは聞き手を芝居の世界へひっぱり込んで、それでまた元の噺の世界へ戻すようにしなければいけないのだ。(中略)つまり、いつも噺家の姿しか見えていないようではいけないので、いったんは芝居を観ているような幻覚をおぼえてもらわなければいけないわけです。(中略)やはり踊りの部分も一応ちゃんとそれらしい振りをせんとそれこそしゃれにならんとします。[枝雀 1996: 80-81]

すなわち、正統派から見て邪道と思われるようなオーバーアクションを取り入れた枝雀落語においても、落語の「演劇性」は、たんなるテクニックというよりも、観客を虚構の世界に入り込ませるための武器であると言える。その武器は器用に使われることによって登場人物が絵で浮かんでくる演劇的な空間を可能とする。一方で、枝雀落語における演劇性とは、観客に無用な緊張を与えないものでなければならなかった。枝雀は『首提灯』という噺について次のように語るが、落語における写実性について手がかりとなる内容である。

昔、このネタを演ってますと、首が溝へ落ちたのを胴体が手探りで捜すくんだりよく受けていたのですが、最近あまり受けなくなりました。なぜだろうかと考えたんですが、どうやら「首がちぎれてごろごろ…」という「ちぎれて」という表現が、聞き手の心にひっかかるように思うのです。(中略)要するに語調が強くなりすぎたんでしょう。それで、今後しばらくは「首がちぎれて」ということを言わずに演ってみようと思います。こんなネタこそ、この部分によけいなリアリズムはいらん生々しさを感じさせるマイナス要素でしかありません。[枝雀 1996: 73]

すなわち、枝雀は、観客に緊張を与えるような演技を、余計なリアリズムとして考え、そういった生々しい写実性を避ける傾向があった。やはり、虚構と現実の間を行き来するような落語を提供した枝雀は、写実性を重んじる姿勢をとっていても、哲学者の福田定良の言葉を借りるとすれば、「芸事に専念する専門家」ではなかった。「落語のおかしさは、落語家と客の不自然な人間関係のおかしさに由来する」と指摘する福田は、「芸を高めることは、観客の噺への参加を看過し、芸事に専念する専門家の芸をつまらないものにした」[福田 1973: 72]としている。

同じく、人情噺と芝居噺が、落語の演劇への傾斜を強めたとする榎本滋民は、「いかに巧緻をきわめても、むしろ、つきつめて演じれば演じるほど、演者は深いむなしさに襲われるだろう。時流に投じて歓迎はされても、演劇性への傾斜は、語り芸本体の衰弱現象だったからである」[榎本 1998: 89]と述べている。落語は、芸事に専念しながらも、観客との関係を作りたいがために写実性にブレーキをかけるような劇的空間を提供するものではないだろうか。

まとめ

演劇とはどういうものであるのか明確に定義することは難しい。演技をするという大きな枠組みの中の全てを演劇の種類として考えている人もいれば、語りを含めた登場人物を演じることだけを演劇と考える人もいる。どこまでを「演劇」として考えるかは、長年蓄積され、継承されてきた技巧を吸収する文化とその文化を進化させた人間によって異なる。しかし、演劇は芸術作品や文藝作品の登場人物を演じるものであるというスタイルとして考えるとすれば、落語も独自の発展を遂げた立派な演劇である。たとえ完全に役になりきることがなくとも、あるいは虚構と現実の境目で演じるという独特な表現方法であっても、その行為を介して観客を漸の世界へ引き摺り込める力があるならば、落語はそのスタイルが西欧からも注目され、研究され、真似されるべき演劇の一種である。

落語における写実性は、落語家が劇的な写実性を用い、感情移入をして観客にイリュージョンをかける時に必要不可欠なテクニックである。落語家が感情移入できる写実的な演技がないからには、観客も落語の世界に入り込まず、舞台（高座）で語る一人の演者の姿を見るしかなくなる。語るのみであれば、それは落語でなく、ストーリーテリング (storytelling) なのである。落語の海外公演の際に、しばしば落語は日本のストーリーテリングとして、またはジャパニーズ・シットダウン・コメディ (Japanese Sit-down Comedy) として紹介されることがある。しかし、落語は長い歴史を得て、ほとんど登場人物の会話で成立する、ストーリーテリングの枠組みを越えた演劇である。

言うまでもなく、落語は演技者の個性や観客の存在を無視する戯曲の絶対化を勧める近代リアリズム演劇の性格を持っていない。参加型演劇を提唱したブラジルの演出家であるアウグスト・ボアールは、舞台から客席へと一方的にストーリーが伝達される西洋の演劇を批判し、観客のことをスペクタクター (spect-actor) と呼んでいる。ボアールが言うスペクタクターとは、「自分の気に入らないように劇のストーリーが進んだ場合は、いつでも劇に介入し、劇の進行を変えることができる」[須崎 1999: 431] 観客でもあり演者でもあるような存在のことである。つまり、ボアールにとって演劇とは共同制作芸術であるが、その点、落語の場合も同様なことが言える。落語家はその独特な表現方法によって観客の反応を察知し、その反応を漸の世界の中に反映させることで、観客を作成のプロセスに参加させるのである。もちろん、ボアールが言うスペクタクターには、社会的な批判も含まれているが、観客と一緒に同じ面白みを共感できる空間を提供する意味で、落語と共通する演劇のあり方であるのではないだろうか。

落語は、想像している方がより美しさを味わえる「幽玄」、想像の余地を与える「余白」の美意識を持って、写実的な演技を用いながら虚構と現実の境目で演じられる。その何もない高座は想像力さえあれば、むしろ写実を越える大きな自由を与える舞台である。

〔参考文献〕

- 青木孝夫『近松の〈詩学〉について：「難波土産」冒頭のテキスト読解に即して』藝術研究、1989年。
市川明『リアリズム演劇とは何か』演劇学論集 日本演劇学会紀要 38巻、2000年。

- 井上勝志『傾城吉岡染』文学史研究 (32), 1991年。
- 江国滋『落語手帖』筑摩書房, 2005年。
- 榎本滋民『古典落語の力』筑摩書店, 1988年。
- 小島貞二『古今東西噺家紳士録 寄席一五〇年』[CDROM] エービービーカンパニー, 2000年。
- 桂枝雀『桂枝雀のらくご案内』ちくま文庫, 1996年。
- 桂米朝『落語と私』文春文庫, 1986年。
- 桂文楽『芸談 あばらかべっそん』筑摩書房, 1992年。
- 加藤徹『宗教から初期演劇へ 中国演劇を中心に』(演劇と映画) 京都・晃洋書房, 1998年。
- 河竹登志夫『続比較演劇学』南窓社, 1974。
- 熊谷孝『近世演劇における写実の限界』, 古典研究, 雄山閣刊 4-4, 1939年。
- 齋藤潤『歌舞伎女形の芸におけるボディラングエイジについての考察』舞踊學 (第9号), 1986年。
- 志賀直哉「聖断 落語と自分」『志賀直哉全集 第十巻』岩波書店, 1999年。
- 須崎朝子『アウグスト・ボアールの演劇方法論の変遷に関する一考察』演劇学論集 日本演劇学会紀要, 37巻, 1999年。
- 田中吉史『絵画鑑賞における認知的制約とその緩和』芸術の認知科学 20(1), 2013年。
- 田中章夫『江戸落語』, 制作・TVC 山本, 佐川急便グループ, 1995年。
- 立川談志『談志最後の落語理論』梧桐書院, 2009年。
- 立川談志『立川談志遺言大全集 11 落語論 立川流落語論』講談社, 2002年。
- 立川談志『談志名跡問答』扶桑社, 2012年。
- 親跡峻『日本美の再考／間の芸術とイメージ』新潟県立近代美術館研究紀要 (第3号), 1998年。
- 中村昌弘さんのインタビュー, 千葉商科大学にて, 2020年1月7日に実施。
- ベルトルト・ブレヒト『演劇論』小宮曠三訳, ダヴィッド社, 1963年。
- 別役実『別役 実の演劇教室 舞台を遊ぶ』白水社, 2002年。
- 福田定良『落語としての哲学』法政大学出版局, 1973年。
- 堀井健一郎『落語論』講談社, 2007年。
- 宮島弘道「女子美術大学 第一回ドロージンポジウム発表報告書」2016年11月26日。
- 柳田国男『口承文芸史考』講談社学術文庫, 1983年。
- 矢野誠一『落語とは何か』河出書房新社, 2008年。
- 山上浩嗣『ディドロ「サロン」抄訳 (1)』大阪大学大学院文学研究科紀要 56, 2016年。
- 山本昌男『桂枝雀 高座のトピカ「反構造としての笑い」』NTT出版, 1993年。
- Fred S. Kleiner『Gardner's Art Through the Ages: A Concise Global History』WADSWORTH INC FULFILLMENT, 2008年。
- Julian Hunt『London's Environment』Imperial College Press, 2005年。
- O'Hare, D.『Individual differences in perceived similarity and preference for visual art: A multidimensional scaling analysis』Perception & Psychophysics, 20(6), 1976年。
- 法相宗大本山 興福寺 <http://www.kohfukuji.com/property/cultural/111.html> (2019年12月1日参照)

林宗一郎の公式サイト：<http://hayashi-soichiro.jp/howto>（2020年1月17日参照）

柳家さん喬『CD 柳家さん喬 17』Sony Music Direct, 2017年。（<https://tower.jp/item/4477833> / 柳家さん喬 17-浜野矩随-三年目-百川-掛取萬歳。（2020年1月17日参照）

（2020.1.20 受稿, 2020.3.12 受理）

〔抄 録〕

落語は日本の伝統的風土から登場してきたものであり、「芸能」という枠組みで論じられていることが多い。しかし、「演じる」という行為を介して、観客に何らかの感興を催させることを目的とする落語は、演劇的な虚構世界を必要とするのであり、写実性を重んじる姿勢やその他にもたくさんの演劇的な要素を持っている。これは人情噺と怪談噺を演じる落語家の特徴として浮かび上がると考えられているが、落語のジャンルを問わずその特徴が全ての落語家に対して言えるはずである。独自の芸風でキャラクターが躍動する「落語のマンガ化」を推し進めていたとされている故・2代目桂枝雀も、落語の世界における「情景描写」「人物描写」「心理描写」など、写実的な描き方を重視しなかったことが決していない。

本研究は、独自の表現方法を持って高度に発達してきた落語を、写実性を必要とする一種の演劇として考えることができるのではないかと考察したものである。従来の芸術と演劇における写実性とその分野での議論を踏まえながら、そして日本の伝統的な芸術と美意識を足がかりに、演劇としての落語における写実性を浮き彫りにすることを目指す。

〔論 説〕

OECD 資本移動自由化規約の下でのリスク軽減

—国家安全保障規制の観点からの諸考察—

藤 田 輔¹

1. はじめに

多くの国々が戦後の復興と発展のプロセスにあり、国際的な資本移動には多くの障壁が存在した時期だった1961年に経済協力開発機構（OECD）が設立されたが、それと同時に資本移動自由化規約（CLCM：Code of Liberalisation of Capital Movements）も誕生した。CLCMは、国境を越える資本移動のあらゆる種類（直接投資・証券投資・融資等）を対象とする世界で唯一の多国間協定で、加盟国間のピア・レビュー（相互審査）を通じて、現行措置よりも悪化させないというスタンドスティール原則の下、資本移動に関する制限を漸進的に撤廃することを約束し、法的拘束力を持つ。OECDに加盟する36カ国（うち11カ国はG20加盟国）にはこの批准が義務付けられており、2012年以降は、OECD非加盟国も希望すれば批准できるようになった。さらに、経済・金融不安に対する柔軟性を各国政府に与えるためのバランスの取れた枠組みにするよう、2019年にはその改訂が行われた⁽¹⁾。

他方、資本移動に伴うリスクが生じることも少なくなく、単に規制撤廃という方向性のみでは議論できず、最近ではむしろ、その規制の有効性も考慮しなければならない状況となっている。そうすると、規制撤廃を原則とするCLCMとの整合性が正に問われることになるが、その際に念頭に置くべきものの一つとして、国家安全保障規制が挙げられる。

実は、OECD設立当初から、CLCMの第3条では、公の秩序や国家安全保障上の利益の侵害や、平和や国家安全保障への悪影響が懸念される場合、外資規制措置が一定範囲で許容されており、多くのOECD加盟国では、国民生活に不可欠かつ基幹的なエネルギーやインフラに関わる産業が自由化の留保対象となっている。一方、最近になり、重要なインフラや技術を有する自国企業に対する影響力の強い外国投資に対し、事前申告の義務付け等の措置を打ち出した米国を中心として、資本移動の自由化のプロセスの中で、ハイテク技術や機密情報の流出というリスクが懸念され、その防止を強化するべく、OECD加盟国において、外資規制を強化する動きが目立ってきている。

以上を踏まえ、本稿では、資本移動の規制撤廃を原則とするCLCMの下で、そのリスク軽減の手段として、国家安全保障規制をいかに捉えるべきかを考察することを主眼とする。具体的には、過去の日本の外資規制を事例としながら、CLCM第3条の下での国家

1 現職は本学国際教養学部専任講師（2019年4月～）。それに先立ち、2008年7月～2012年3月にOECD日本政府代表部専門調査員を務め、国際投資や非加盟国協力の案件に関わり、多くの会合をフォローした経験を持つ。その後、上武大学ビジネス情報学部（2012年4月～2019年3月）を経て、現職に至る。

(1) 詳しくはOECD（2019a）及びOECD（2019b）を参照のこと。

安全保障規制のあり方を理解した後、CLCM との整合性の観点から、ハイテク技術や機密情報の流出防止を強化する等、OECD 加盟国（米国、欧州、日本等）で見られる最近の外資規制強化の動きを考察する。そして、このような動きは各国の国家安全保障上のリスク軽減として有効な措置であり、確かに CLCM の下でも一定の合理性を持つが、それらが濫用され、保護主義が強まってくると、投資の減退はもちろん、本来は規制撤廃を進めるべき CLCM の存在意義そのものが根本的に問われることが懸念される。そのため、筆者の経験も踏まえ、OECD 非加盟国に誤った政策的示唆を与えぬよう、資本移動のリスクを軽減しつつも、よりバランスの取れた国際投資の秩序として、CLCM が機能するための政策提言を試みる。

2. CLCM の下での国家安全保障規制

2-1. CLCM 第3条に沿った外資規制

CLCM は資本移動の自由化を原則としつつも、第3条の「公の秩序及び安全保障」においては、i) 公の秩序の維持または公衆の衛生、道徳及び安全の保護、ii) 加盟国の安全保障のための実質的な利益の保護、iii) 国際の平和及び安全に関する加盟国の義務の履行、の3点のいずれかのために必要と認める措置を執ることを妨げていない。つまり、CLCM の加盟国の外資規制は国際的にも一定範囲で許容されており、例えば、ii) のように、国家安全保障上の利益が脅かされる恐れがある場合は、加盟国は外資参入を規制しても良い。

ここで、公の秩序 (public order) と国家安全保障 (national security) について、それぞれの概念を整理したい。まず、公の秩序の定義は、各国間で多様に解釈されており、一元的な概念で説明することが難しい。他方、少なくとも、日本では、民法第90条において「公の秩序又は善良の風俗に反する事項を目的とする法律行為は無効とする」とされており、この文脈では、多くの研究によれば、公の秩序は「国家及び社会の一般的利益」を意味するという理解が最も妥当であると言われている（藤田（2010））。一方、国家安全保障に関しては、「安全保障のための実質的な利益」とは何かを考察することで、概ね一元的な理解が得られており、その利益は、i) 安全保障上重要な技術の流出防止、ii) 自国の防衛生産・技術基盤の維持、iii) 自国の安全を損なう自国活動の防止、の3点で構成されていると捉えられる（長谷川（2008））。特に、ある国へ投資を企てている外国投資家の実態が不明瞭であればあるほど、当該国はこれらを強く追求する傾向にある。

それでは、CLCM 第3条の観点から、OECD 加盟国の日本が外資規制をどのように設定しているかについて、詳しく見ることにする。まず、経済の円滑な運営に著しい悪影響を及ぼす恐れのある対内直接投資として、日本政府がOECDに通報し、CLCM で留保している項目は、i) 農林水産業、ii) 鉱業、iii) 石油業、iv) 皮革・皮革製品製造業、v) 航空運輸業、海運業、vi) 日本電信電話（NTT）への直接的・間接的な外国資本参加を3分の1以内に留める、の6つである。

さらに、日本政府は、外国為替及び外国貿易法（外為法）の第27条第1項の下で、事前届出制度を設けており、その対象は「対内直接投資等に関する政令」の第3条第2項を受け、「財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件」という告示の別表（第一・二）に列記されている。それを纏めたものが表1である。なお、これらの業種による対内

表 1. 対内直接投資の際に事前届出を必要とする業種⁽²⁾

(別表第一)

<p>1. 次に掲げる製造業</p> <p>①武器または武器の使用を支援するための活動，もしくは武力攻撃に対する防御のために特に設計した物</p> <p>②航空機</p> <p>③人工衛星，ロケットもしくはこれらの打上げ，追跡管制もしくは利用のために特に設計した装置又は推進薬若しくはその原料</p> <p>④原子炉，原子力用タービン，原子力発電機または核原料物質もしくは核燃料物質</p> <p>⑤①から④までに掲げる物の附属品，①から④までに掲げる物もしくはその附属品の部分品，これらの製作に使用するために特に設計した素材またはこれらの製造用の装置，工具，測定装置，検査装置若しくは試験装置</p> <p>2. 上記 1. ①から④までに掲げる物の機械修理業（電気機械器具を除く）及び電気機械器具修理業</p> <p>3. 上記 1. ①または④に掲げる物を使用するために特に設計したプログラムに関するソフトウェア業</p> <p>4. その他の金属鉱業（核原料物質に係るものに限る）</p> <p>5. 輸出貿易管理令別表第一の 2 から 15 までの項の中欄に掲げる貨物の製造業</p> <p>6. 外国為替令別表の 1 から 15 までの項の中欄に掲げる設計及び製造に係る技術を保有する次の①から⑥までに掲げる業種</p> <p>①製造業</p> <p>②ソフトウェア業</p> <p>③自然科学研究所</p> <p>④機械設計業</p> <p>⑤商品・非破壊検査業</p> <p>⑥その他の技術サービス業</p>
--

(別表第二)

<p>1. 農業，林業</p> <p>耕種農業，畜産農業，農業サービス業（園芸サービス業を除く），園芸サービス業，育林業，素材生産業，特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く），林業サービス業，その他の林業</p> <p>2. 漁業</p> <p>海面漁業，内水面漁業，海面養殖業，内水面養殖業</p> <p>3. 鉱業，採石業，砂利採取業</p> <p>原油・天然ガス鉱業</p> <p>4. 製造業</p> <p>和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業，医薬品製造業，その他の化学工業，石油精製業，潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの），舗装材料製造業，その他の石油製品・石炭製品製造業，ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業，なめし革製造業，工業用革製品製造業（手袋を除く），革製履物用材料・同附属品製造業，革製履物製造業，革製手袋製造業，かばん製造業，袋物製造業，毛皮製造業，その他のなめし革製品製造業，がん具・運動用具製造業</p> <p>5. 電気・ガス・熱供給・水道業</p> <p>管理・補助的経済活動を行う事業所（電気業），電気業，管理・補助的経済活動を行う事業所（ガス業），ガス業，熱供給業，上水道業</p> <p>6. 情報通信業</p> <p>固定電気通信業，移動電気通信業，公共放送業（有線放送業を除く），民間放送業（有線放送業を除く），有線放送業，インターネット附随サービス業</p> <p>7. 運輸業，郵便業</p> <p>鉄道業，一般乗合旅客自動車運送業，沿海海運業，内陸水運業，船舶貸渡業，航空運送業，航空機使用業（航空運送業を除く），倉庫業（冷蔵倉庫業を除く），冷蔵倉庫業，運輸施設提供業</p> <p>8. 卸売業，小売業</p> <p>石油・鉱物卸売業，燃料小売業</p> <p>9. 金融業，保険業</p> <p>中央銀行，農林水産金融業</p> <p>10. 複合サービス事業</p> <p>農林水産協同組合（他に分類されないもの）</p> <p>11. サービス業（他に分類されないもの）</p> <p>警備業，他に分類されない事業サービス業</p>
--

出所：日本銀行資料

直接投資の案件が生じ、事前届出が必要となるのは、これまでは、事業目的の変更等が対象で、上場企業の発行済み株式数の10%以上の取得が行われたり、非上場企業の株式取得が行われたりする場合となっていたが、後述するとおり、事前届出を必要とする業種の追加、その対象に関する規定の変更等を含めた外為法改正案が2019年に通過し、翌年度以降、規制が強化されることになった。

一方、個別業法に基づく外資規制も行われており、日本の場合、鉱業法、日本電信電話株式会社（NTT）法、電波法、放送法、船舶法、航空法、貨物利用運送事業法等が挙げられる。その主な規制内容は、例えば、外国人議決権については、電波法と放送法では5分の1未満、NTT法、航空法、貨物利用運送事業法では3分の1未満にそれぞれ設定されている。また、鉱業法では、外国人は鉱業権者になれないとしていたり、その他、議決権以外にも役員に関する制約も存在したりする（長谷川（2008））。

なお、日本の外為法を見ていくと、CLCM第3条に則り、国の安全、公の秩序、公衆の安全の3点を審査基準としつつも、その運用については「ケース・バイ・ケースで判断」としており、必ずしも明確とはなっていない（経済産業省（2008））⁽³⁾。他方で、CLCM第11条では、仮にそれが自由化を促進したり、規制を緩和させたりする場合でも、OECD加盟国は、投資措置に何らかの変更を加えたら、それを通報することが義務付けられている（同条a）。さらに、例えば、投資案件の審査否認や中止等のように、CLCMで規定する「直接投資」に関連する特定の取引または送金に関して制限を課した場合は、直ちにOECDに通告し、その理由を明らかにしなければならない（同条b）。したがって、日本政府も、外為法あるいは個別業法を通じて、例えば、対内直接投資案件の中止等を勧告した場合、その内容と理由を公表する（長谷川（2008））と同時に、それは特定の取引や送金に制限を課することになるため、OECDに通報の上、投資委員会（Investment Committee）において、加盟国に対し、然るべき詳細な説明を施さなければならない。

2-2. 2008年の日本の投資中止命令

ここで、CLCM第3条に基づき、日本が実際に講じた外資規制として、投資中止命令の事例を通じて、OECD投資委員会でどのような説明や議論が見られたかについて精査し、CLCM第3条の下での規制のあり方を考察するための政策的示唆を得ることとする。なお、この詳細は藤田（2010）でも述べられているため、ここでは要点のみを記す。

2008年5月、財務省と経済産業省は、イギリス資本のザ・チルドレンズ・インベストメント（TCI：The Children's Investment）ファンドに対し、外為法（第27条）に基づき、日本のJパワー（電源開発株式会社）の発行済株式の20%までの株式取得の届出に係る対内直接投資を中止する命令を下した⁽⁴⁾。日本の電気業は、原子力発電や核燃料サイクルの実施も含めて、エネルギー安全保障の中核を担う産業であり、外為法では、制度創設当

(2) 詳しくは日本銀行の下記のサイト（対内投資する際に事前届出を必要とする業種）を参照のこと。

<https://www.boj.or.jp/z/tame/tnref3.pdf>

(3) 経済産業省（2008）は、日本、米国、英国、フランス、ドイツの5カ国の外資規制の状況を比較しており、その中で、外資参入にあたっての審査の運用状況に着目すると、日本以外では、英国とドイツが「ケース・バイ・ケースで判断」としている。

初から「公の秩序の維持」等の観点から、事前届出業種（表1）として指定しており、CLCM 第3条で国際的に広く認められた規制事由となっている。これを受け、日本政府は、本件審査において、TCI ファンドによる J パワーの株式取得及びそれに伴う株主権の行使が、原子力発電や核燃料サイクルに関する諸政策にどのような影響を及ぼし、「公の秩序の維持」を妨げる恐れがあるかを検討したところ、そうであると認定され、投資中止命令が下された⁽⁵⁾。

以上のような日本の措置は、2008 年 10 月の OECD 投資委員会においては、CLCM 第3条の「公の秩序の維持」の観点から取られた措置で、CLCM とも整合的であるものの、特定の直接投資を制限するものであったため、上述のとおり、同第11条bが適用され、日本政府のさらに詳しい説明が求められた。その議論のポイントは次の2点である。

【質問 1】

国家安全保障上の懸念に取組み、原子力政策の目的を追求するために、本件のような投資措置を講ずることは、どの程度、原子力における特定分野の政策と関係があるのか？ また、この2つの政策をどのように調和させてきたのか？

【日本政府の回答】

原子力における特定分野の政策としては、電気事業法や原子炉等規制法（核原料物質、核原料物質及び原子炉の規制に関する法律）の規制が挙げられるが、これらは、電気の使用者の保護や公共の安全を目的とするものである。他方、外為法では、国の安全等の観点から、対内直接投資に対する必要最小限度の規制を行っている。したがって、原子力政策と投資規制のカバーする範囲は根本的に異なっており、本件投資が国の安全等に悪影響を及ぼす恐れのある対内直接投資である場合には、外為法によって規制を行う。経済産業大臣が原子力政策を所管するとともに、外為法に基づく投資案件審査に関わることで、両者の調和を図りながら適正な運用を行っている。

【質問 2】

なぜ、特定分野の政策では本件に対処するのに不十分なのか？

-
- (4) 2004 年 2 月、日本政府は、国際情勢に鑑み、平和及び安全の維持のため、特に必要がある場合は、閣議において対応措置を講ずべきことを決定することができることとし、閣議決定が行われたときは、主務大臣が支払等について許可等を受ける義務を課することができるようにする等の外為法改正が行われた。本件命令もこれに則っていると考えられる。
- (5) 投資中止命令に至った理由は藤田（2010）に詳述されているが、概ね次の3点に集約される。
- i) 20% 以内の議決権保有比率の場合でも、TCI ファンドが過去に株主権を行使して投資先企業の経営方針の変更に成功した事例から、本件でも J パワーの経営に影響を及ぼす可能性があると認められた。
 - ii) TCI ファンドに対して J パワーに要求する具体的な経営改善策の詳細を求めたが、その回答が不十分だったため、株式の追加取得及びこれに伴う株主権の行使を通じて、発行会社の経営や送電線・原子力発電所をはじめとする基幹設備に係る計画・運用・維持に影響を及ぼし、それらを通じて、電力の安定供給や原子力・核燃料サイクルに関する我が国の政策に影響を与える恐れがあると認められた。
 - iii) TCI ファンドより、「原子力発電所や送電線設備の運営に直接影響を与えることは意図しておらず、これらの運営に関して、株主総会決議が行われる場合には、本届出に基づき追加取得する株式に係る議決権を行使しない」という提案があったが、「TCI ファンドに議決権行使を控えさせる原子力発電所や送電設備の運営に関連する株主総会議案は実際には想定し難い」ことが付言されたため、申し出の違反時に議決権行使の効力を無効とする十分な法的担保措置の確証が得られないとの判断し、電力の安定供給やこれに関連する原子力政策・核燃料サイクルに影響を与える恐れは払拭できないと認められた。

【日本政府の回答】

事業者に対して課される規制は電気事業法や原子炉等規制法であるが、これらは、民間電気事業者によって自主的に原子力発電の建設等が行われることを前提として、所要の行為規制を行うものであり、民間電気事業者の将来の投資活動を規定するものではない。したがって、民間電気事業者が、将来、設備投資・修繕費の支出を行うことや、原子力・核燃料サイクルを行うことを同法上規定しているものではない。今回、「公の秩序の維持」の妨げの恐れを認定するにあたって考慮されたのは、本件投資により、大間原子力発電所の建設や基幹送電線の維持・更新への自発的投資が行われなくなるのではないかと、という点である。したがって、特定分野の政策では、本件を対処するのに不十分である。

実際、これらの回答は概ね、OECD加盟国の理解を得たものの、本件命令は特定分野の法律から講じられることが望まれ、外為法による規制は最終手段 (last resort) であるべきとの見解が支配的だった。もっとも、当時は、金融・資本規制がより重視される契機となったリーマン・ショック (2008年) や、日本の原子力に対する規制政策が根本的に見直される契機となった福島原発事故 (2011年) が発生する前の時期だった。そのため、筆者の経験も踏まえれば、OECD投資委員会の議長国のオーストリア (当時) を中心として、加盟国間においては、仮にエネルギー産業に関わる対内直接投資であったとしても、自由化措置をより好意的に捉える国々が多く、外為法による規制がいわば「聖域視」されるような傾向にあり、そういう見解がどうしても前面に出易い状況にあったことは否定できない。

このような2008年当時から10年以上の歳月が経過した現在では、国際社会において、資本移動と国家安全保障の関係性に対する捉え方も多少変化したように見られ、ここ最近、特に中国を念頭に置いて、ハイテク技術や機密情報の流出防止を強化するべく、OECD加盟国を中心として、国家安全保障のための外資規制を強化しようとする動きが見られるようになった⁽⁶⁾。そこで、次章では、これらにつき、加盟各国の経済規模 (GDP) が最も大きい部類に入る米国、欧州 (フランス・ドイツ・英国・EU)、日本の事例を挙げながら、CLCMとの整合性の観点から考察し、その合理性や問題点を検証していく。

3. 最近の外資規制強化に対する考察

3-1. 米国

2017年1月にドナルド・トランプ氏が大統領に就任以降、いわゆる「America First」の方針を受け、米国政府は、国家安全保障を理由として、外国企業による自国企業の合併・買収 (M&A) 等の監視を強め、最近では、外資に対する規制を強化している。

原則として、米国は対内直接投資を歓迎しつつ、外国投資家を公正かつ同等に扱っており、OECDのCLCMとも整合性を維持しているが、国家安全保障を保護するための例外

(6) OECD (2018) は、この背景として、①デジタル化による個人データの国家安全保障の利益に関わる企業への流出、②技術革新、相互依存性、世界経済のウェイトの変化による新たな脅威や懸念の発生、③サプライヤーの多様化や防衛関連技術の革新による外国企業の資産所有による懸念 (スパイ活動や妨害行為等) の拡大、の3点を挙げている。

を規定している。通常は、M&A 等の対内直接投資は、司法省や連邦取引委員会が競争法上の観点から審査するが、それとは別に、国家安全保障の観点から、それらを行うのが、省庁横断で構成される米国外国投資委員会（CFIUS：Committee on Foreign Investment in the United States）である。CFIUS による審査の目的は直接投資を規制するのではなく、外国からの投資案件を精査しながら、米国の市場を可能な限り公開することであるが、投資案件が国家安全保障に関わるものであると大統領が判断した場合、究極的にはその案件を拒否することも可能となっている（藤田（2010））。これは、対内直接投資を尊重しながらも、国家安全保障を守る目的で国防生産法（Defense Production Act）を修正し、1988 年に成立した「エクソン・フロリオ条項（Exon-Florio provision）」に基づいている⁽⁷⁾（US Code（2011））。

そのような中で、2018 年 8 月になると、大統領の署名によって「外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA：Foreign Investment Risk Review Modernization Act）」が成立した。これは、審査対象の拡大を中心に、CFIUS の権限を強化する内容となっている。さらに、FIRRMA に基づいて先行して暫定的に導入された「パイロット・プログラム」と呼ばれる規則も策定し、同年 11 月以降、表 2 に記載されている 27 業種の重要技術（critical technologies）の投資案件に対し、CFIUS は事前申告を義務付けている。具体的には、i) 重要な非公開の技術情報に接する権利、ii) 取締役会に構成員やオブザーバーとして参加する権利や構成員の指名権、iii) 重要技術に関する実質的な意思決定権、を外国企業が得られる投資が適用対象になる。

さらに、「パイロット・プログラム」に続き、FIRRMA を 2020 年 2 月 13 日までに完全施行させる予定で、その施行以降は、CFIUS の審査対象が以下のとおりとなる。

①外国勢（foreign person）による米国事業関与者（US business：a person engaged in interstate commerce in the US）への支配を及ぼす投資。

②下記 B にあたる米国事業関与者に対する下記 A の行為に当たるもの。

A. 「その他の投資（other investment）」となる行為。

下記 B の米国事業関与者への支配を及ぼさない投資（株式・持分等の取得行為）であり、かつ、以下のいずれかに当たるもの。

- 1) 下記 B の米国事業関与者の実質的な非公知情報へのアクセスが可能になる場合。
- 2) 下記 B の米国事業関与者の役員又は役員に準じる職位に就くことができる場合。
- 3) 株主としての議決権行使以外の方法で、以下のいずれかについての決定に関わることができる場合。

ア) 下記 B の米国事業関与者が保有または収集している米国人の機微な個人データの利用・取得・保持・開示。

(7) 詳細は US Code（2011）を参照したいが、同条項では、大統領に対して、米国の安全保障を害する恐れのある取引を停止または禁止するために適切な措置を適切な時期に取る権限を与えている。また、大統領による事実認定及び決定内容については、司法審査の対象とならないことも規定している。さらに、案件の提出は、基本的には当事者間の任意となっており、第 1 段階レビュー（45 営業日以内）と、必要に応じ第 2 段階精査（45 営業日以内、さらに 15 営業日の延長の可能性あり）の手続きを経る。最終的に、大統領の判断で投資案件を差し止める場合もある。

表 2. CFIUS 事前申告義務対象の 27 業種

- ・ 航空機製造 (Aircraft Manufacturing)
- ・ 航空機エンジン及び部品製造 (Aircraft Engine and Engine Parts Manufacturing)
- ・ アルミナ精錬・一次精錬アルミニウム製造 (Alumina Refining and Primary Aluminum Production)
- ・ ボール・ローラーベアリング製造 (Ball and Roller Bearing Manufacturing)
- ・ コンピューター記憶装置製造 (Computer Storage Device Manufacturing)
- ・ 電子コンピューター製造 (Electronic Computer Manufacturing)
- ・ 誘導ミサイル・宇宙機製造 (Guided Missile and Space Vehicle Manufacturing)
- ・ 誘導ミサイル・宇宙機推進装置及び部品製造 (Guided Missile and Space Vehicle Propulsion Unit and Propulsion Unit Parts Manufacturing)
- ・ 軍事装甲車両・戦車及び部品製造 (Military Armored Vehicle, Tank, and Tank Component Manufacturing)
- ・ 原子力発電 (Nuclear Electric Power Generation)
- ・ 光学機器・レンズ製造 (Optical Instrument and Lens Manufacturing)
- ・ その他基礎無機薬品製造 (Other Basic Inorganic Chemical Manufacturing)
- ・ その他誘導ミサイル・宇宙機部品・補助装置製造 (Other Guided Missile and Space Vehicle Parts and Auxiliary Equipment Manufacturing)
- ・ 石油化学製造 (Petrochemical Manufacturing)
- ・ 粉末冶金部品製造 (Powder Metallurgy Part Manufacturing)
- ・ 電源・配電・特殊変圧器製造 (Power, Distribution, and Specialty Transformer Manufacturing)
- ・ 一次電池製造 (Primary Battery Manufacturing)
- ・ ラジオ・テレビ放送・無線通信装置製造 (Radio and Television Broadcasting and Wireless Communications Equipment Manufacturing)
- ・ ナノテクノロジー研究開発 (Research and Development in Nanotechnology)
- ・ ナノバイオテクノロジーを除くバイオテクノロジー研究開発 (Research and Development in Biotechnology except Nanobiotechnology)
- ・ 二次精錬及び合金アルミニウム製造 (Secondary Smelting and Alloying of Aluminum)
- ・ 航空・航海用探索・航法・誘導装置製造 (Search, Detection, Navigation, Guidance, Aeronautical, and Nautical System and Instrument Manufacturing)
- ・ 半導体及び関連装置製造 (Semiconductor and Related Device Manufacturing)
- ・ 半導体機器製造 (Semiconductor Machinery Manufacturing)
- ・ 蓄電池製造 (Storage Battery Manufacturing)
- ・ 電話装置製造 (Telephone Apparatus Manufacturing)
- ・ タービン及びタービン発電機製造 (Turbine and Turbine Generator Set Units Manufacturing)

出所：US Department of Treasury (2018) より筆者作成

イ) 重大技術の利用開発・獲得・開示。

ウ) 重大インフラ (critical infrastructure) の管理・運用・製造・供給。

B. 「その他の投資」の対象となる米国事業関与者。

- 1) 重大インフラを保有・運用・製造・供給する、または、それらのサービスを供給する米国事業関与者。
- 2) 重大技術を生産・設計・テスト・製造・変改・開発している米国事業関与者。
- 3) 米国人の機微な個人データ (米国の国家安全保障に関わるもの) を保有・収集している米国事業関与者。

一方、外国勢が外国政府と実質的な利害関係を持ち、投資によって、i) 重大インフラ、ii) 重大技術、iii) 米国人の機微な個人データ (米国の国家安全保障に関わるもの)、に関与している米国事業関与者との間で、直接的または間接的に実質的な利害関係が生じる場合は、その投資行為の 45 日前までに CFIUS に事前に申告する義務を要求することにもなり、もし申告を怠った場合には、最大で当該投資行為の金額と同額の罰金を科せられるようになった。また、以下のいずれかの外国勢による不動産の取得や借受け等についても、

CFIUS による事前審査を義務付けることになった。

- ①米国の空港または港湾の内部の不動産。
- ②軍施設または国家安全保障上機微な米国政府施設等に近隣する不動産。
- ③米国の当該不動産における活動についてのインテリジェンス情報を取得することが可能になる場合。
- ④米国の当該不動産における国家安全保障に関わる情報が外国の監視下に置かれることになる場合。

実は、これまで、CFIUS は新規に行われる直接投資（グリーンフィールド投資）を含めず、M&A 案件を専らの審査対象としていた。また、外国企業が自ら CFIUS に通知して、審査を求めるという事後介入方式（任意届出方式）が適用され、それを通じて、個々の案件のリスクに対する審査が実施された。しかし、上述のとおり、FIRRMA の適用により、今後は出資比率に関わらず、重要な技術・インフラや機微な個人データ等を扱う米国事業に影響を及ぼす投資に際して、CFIUS への申告が義務となったことは特筆するべきである。

3-2. 欧州（フランス・ドイツ・英国・EU）

欧州の場合、注意しなければならないのは、欧州連合（EU：European Union）とその加盟各国との間で、国家安全保障上の外資規制に対する権限がどのように取り決められているかである。基本的には、外資参入時における規制業種・禁止業種、出資比率、外国企業の土地所有の可否、資本金の規制等、外資規制自体は、EU 加盟各国の法規に従い、その権限に委ねられる。しかし、CLCM はもとより、EU の基本条約を修正し、2009 年に発効されたリスボン条約における「EU の機能に関する条約（Treaty on the Functioning of the European Union）」にも整合的に行われる必要がある。その第 63 条第 1 項において、加盟国間における資本の移動を制限してはならないと定め、また、加盟国と第三国の間で資本の移動を制限することも同様に禁止している。一方で、同第 65 条第 1 項では、加盟国に資本移動の制限を例外的に認める場合の一つとして、「公序や安全の確保」（第 b 号）があるため⁽⁸⁾、EU 加盟各国の場合も、国家安全保障上の外資規制は一定程度で許容されている。

他方、リスボン条約では、対外的な共通通商政策は、EU の「排他的権限」⁽⁹⁾に属することが明らかにされ、物品・サービス貿易や貿易関連の知的財産権のみならず、外国直接投資もその対象となっているため、例えば、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）等を締結するべく、投資の自由化や保護に関する取決めが行われる際は、EU としての権限が認められている⁽¹⁰⁾。さらに、同条約では、外務・安全保障政策上級代表職に対し、EU の共通外交・安全保障政策（CFSP）及び共通安全保障・防衛政策（CSDP）の調整・

(8) その他、納税義務を納税者の住所や資本所在地によって区別すること（第 a 号）や、税法違反対策及び金融機関の監督（第 b 号）も、EU 加盟国による資本移動の制限

(9) 排他的権限は、当該分野では、EU は排他的に指令を策定する権限を持っている。また、EU の法令で授權されている場合、国際的な合意についての最終決定を下す排他的な権限を持つとされる。共通通商政策のほか、関税同盟、域内市場の機能に必要な競争ルールの設定、ユーロ導入加盟国の金融政策、共通漁業政策の下での海洋生物資源の保護が EU の排他的権限とされる。

実施の責任を与えられることになった。その職務の一つとして、「開発援助、通商、人道援助及び危機対応といった、EUの外交政策ツールの調整を図り、地政学的な展開について、欧州委員会に報告する」ことが挙げられているため、国家安全保障政策もEUとしての統一的な方針に左右されうる。よって、以上を踏まえれば、欧州における国家安全保障を理由とした外資規制は、EUの加盟各国の主権が認められる一方で、それらはEUの基本条約や政策方針に拘束される側面もあると捉えるべきである。ここで、加盟各国の事例として、フランス、ドイツ、英国の外資規制の動きと同時に、最近のEUとしての政策対応も見ることとする。

3-2-1. フランス⁽¹¹⁾

フランスの場合、EU加盟国に本社がない企業による自国企業の買収については、賭博、国防、民間警備、通信傍受・盗聴機器、IT製品・システムのセキュリティ評価サービス等の特定分野では、出資を希望する外国企業に事前認可の取得を義務付けていたが、2014年5月の政令で、新たに「国防、公共安全、公共秩序に関わる国益を保障するために不可欠となるサービス供与、製品、素材に関わる6つの分野」が付け加えられた⁽¹²⁾。さらに、2018年3月になると、革新的技術を開発したベンチャー企業やスタートアップ企業を、外資による敵対的買収から守るべく、次の4つの政策方針で外資規制を強化することとなった。

- i) 事前認可の取得義務付けの分野を人工知能(AI)、宇宙、データストレージ、半導体等のハイテク分野に拡大する
- ii) 事前認可の取得に向け、外国企業が提示する事業計画(雇用維持、設備投資拡大等)の実施状況に対するフォローアップを強化する。政府の監督に加え、外部の独立事業者が定期的に監視し、外国企業が誓約したプロジェクトの実施をより確実にする。
- iii) それが実施されない場合の制裁措置を、実際に抑止力となるよう整備する。
- iv) 買収された自国企業が持つ知的所有権の移転、国外拠点への移転、株式の売却等で、政府に拒否権を与える「黄金株」の導入を図る。

3-2-2. ドイツ⁽¹³⁾

2018年7月、ドイツ政府は対外経済法施行令の改正案を閣議承認し、外国企業によるドイツ自国企業の買収に関する規制を強化した。ドイツでは、外国企業が直接的あるいは間接的に自国企業の25%以上の議決権に当たる資本を取得、または買い増す場合の審査

(10) EUでは、理事会による授權(mandate)に基づき、欧州委員会(EC)が世界貿易機関(WTO)を含む通商協定の交渉を行うこととなっている。また、ECは、授權の際の交渉指令に基づいて単独で交渉にあたり、都度、加盟国によって構成される委員会に交渉状況を報告する。交渉妥結後、理事会の決定に基づき、協定への署名がなされる。さらに、協定発効のためには、欧州議会の同意が必要となる。

(11) 詳しくはジェトロの下記サイト(外資に関する規制/フランス)を参照のこと。
https://www.jetro.go.jp/world/europe/fr/invest_02.html

(12) 具体的には、i) 電力・ガス・炭化水素・その他のエネルギー源の保全、安全性、調達の保障、ii) 水資源の保全、安全性、調達の保障、iii) 運輸サービス・ネットワークの保全、安全性、運営の保障、iv) 電子通信サービス・ネットワークの保全、安全性、運営の保障、v) 国防の観点から極めて重要な企業・施設・生産物の保全、安全性、運営の保障、vi) 公衆衛生保護、の6分野である。

(13) 詳しくはジェトロの下記サイト(外資に関する規制/ドイツ)を参照のこと。
https://www.jetro.go.jp/world/europe/de/invest_02.html

対象は、i) 軍事産業やセキュリティ等の特定産業に従事する企業の買収・出資（全ての外国企業が対象）、ii) i) 以外の重要なインフラ産業等の企業の買収や出資によって、国の秩序や安全保障を脅かすと判断される場合（EU 及び欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国以外の外国企業のみ対象）、の2つであるが、これらに関する改正が施された。

具体的には、上記 i) については、これまでの法制では、政府に対する事前通告が必要で、その審査によって国の秩序や安全保障を脅かすと判断される場合、買収の差止め等の措置が取られる可能性があったが、今回の法改正では、審査期間及び審査開始後の買収可否の判断結果が出されるまでの期間が、現行の1カ月から3カ月に延長された。一方、ii) については、これまでは政府への報告義務はなく、契約締結後3カ月以内に政府から審査の申入れがなければ、買収が認められたため、政府による審査が十分に行われない場合もあった。そこで、今回の法改正によって、審査の適用範囲となる重要なインフラ産業が明文化され、エネルギー分野や情報技術、通信、運輸・公共交通、病院や医療関連システム、水道事業、食のサプライチェーンに関連する産業、金融機関及び保険会社等の産業が明記された他、これらの産業で使用するソフトウェアを開発・提供する企業やクラウド・コンピューティング・サービスを提供する企業も審査の対象になった。また、これらの分野に該当する自国企業の25%以上の議決権に当たる資本を直接的あるいは間接的に取得、または買い増す場合は、売買契約の締結前後のいずれかの時期に政府に通知する義務が発生することになった。

3-2-3. 英国⁽¹⁴⁾

2018年6月、英国政府は、国家安全保障上の懸念を管理するため、対内直接投資の審査の適用条件を変更するべく、企業法（Enterprise Act）を2点修正し、2020年に発効させることとした。1点目は、次に挙げられる業種では、M & A 案件の審査基準に該当する最低限の売上高を7000万英ポンドから100万英ポンドまで引き下げたことである。

- i) 軍事利用あるいは軍事・民生汎用を目的とした製品の開発及び生産。
- ii) コンピューターのハードウェアの設計及びメンテナンス。
- iii) 量子技術の開発及び生産。

2点目は、全業種において、買収対象の企業が英国市場の生産の25%を占めるような場合もM & A 案件の審査該当要件に含めるようにし、拡大させたことである。以前は、買収によって、英国における生産割合が25%に至る場合、あるいは、それが増加する場合のみが該当していた。

3-2-4. EU⁽¹⁵⁾

EU 域内の安全保障や公共秩序を維持する観点から、対内直接投資のスクリーニングにあたっての戦略的に重要な産業や技術等の考慮要素を取り決めた上で、欧州委員会（EC）と加盟各国との協調の枠組みが欧州議会・理事会規則で整備され、2019年4月に発効、翌年10月に適用開始となった。同枠組みが定める主要な論点は次のとおり。

- i) 加盟国とECが、EU域外からの投資について情報交換し、安全保障や公共秩序の

(14) 詳しくはOECD/UNCTAD（2018）を参照のこと。

(15) 詳しくはジェトロの下記サイト（外資に関する規制／EU）を参照のこと。

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/invest_02.html

観点から懸念を表明するメカニズムを創設すること。

- ii) ベスト・プラクティスや投資動向に関する情報共有等の協力を促進すること。
- iii) EU域外からの投資に複数の加盟国が関与する場合や、EU全体の利益への影響が予測される場合は、ECが意見書を発出すること。
- iv) 既存メカニズムの修正や新規メカニズムの導入については、その修正や発効から30日以内のECへの通知を義務付けること。

なお、国内の安全保障は従来通り各加盟国の責任であり、既存のスクリーニング制度の維持や新制度の導入等は加盟各国が判断する。また、国内における特定の投資案件の可否の最終判断についても従来通り加盟各国が行う。なお、EU加盟国中、15カ国が2019年7月現在、独自の投資スクリーニング制度を導入している。

3-3. 日本

日本としても、国の安全等を損なう恐れがある対内直接投資に適切に対応するべく、特に2017年以降になると、外為法の改正等で規制強化が取組まれるようになった。まず、2017年の外為法改正では、国家安全保障の観点から、国の安全に関する投資に関し、届出無しで対内直接投資等を行った外国投資家に株式売却等の命令を行うことができる制度を創設した他、外国投資家による他の外国投資家から非上場株式を取得する行為を審査付きの事前届出制の対象とする等、対内直接投資の規制強化を行った⁽¹⁶⁾。

そして、2019年には、外為法の第27条第1項に基づく事前届出制度において、それを必要とする対内直接投資に係る業種につき、国家安全保障上重要な技術の流出や、防衛生産・技術基盤の棄損等、日本の安全保障に重大な影響を及ぼす事態を生じることを適切に防止する観点から、表3に示す集積回路製造業等を追加する措置を講じることとし、同年8月より適用されることとなった。さらに、同年10月には、財務省より、関税・外国為替等審議会（財務相の諮問機関）の分科会において、外国投資家による日本企業への出資規制をさらに強化する外為法の改正案が提示され合意を得た。政府は、臨時国会での同改正案の成立後、2020年度中の施行を目指している。主な内容は、i) 国家安全保障等に関わる上場企業の株式を取得する場合の事前届出を行うべき基準につき、現行の10%以上から1%以上（会社法上では株主総会で議題提案権を持つことができる水準）まで引下げる、ii) 事前届出の対象行為につき、現行では、会社の事業目的の変更等のみであったが、これに役員就任や重要事業の譲渡等を加える、の2点であり、いずれも、国家安全保障の観点から、外国勢による経営介入を防ぐのが狙いとされている。

3-4. 国家安全保障規制の合理性と問題点

OECD/UNCTAD(2019)は、先進諸国において、国家安全保障上の最近の外資規制の主な特徴に関し、特に、機微な個人データや発達した技術のアクセスを与える資産を念頭に置いており、少額の投資や間接的な利害関係まで含めるよう、審査対象取引の拡大、審査基準の厳格化、スクリーニング期間の延長の導入等、外資に関わる法制度や手続きの改

(16) 詳しくは財務省の下記サイト（最近の外為法改正）を参照のこと。

https://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/recent_revised/index.html

表 3. 事前届出対象となる追加業種⁽¹⁷⁾

〈情報処理関連の機器・部品製造業種〉	〈情報処理関連のソフトウェア製造業種〉
集積回路製造業	受託開発ソフトウェア業
半導体メモリメディア製造業	組込みソフトウェア業
光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業	パッケージソフトウェア業
電子回路実装基板製造業	〈情報通信サービス関連業種〉
有線通信機械器具製造業	地域電気通信業
携帯電話機・PHS 電話機製造業	長距離電気通信業
無線通信機械器具製造業	有線放送電話業
電子計算機製造業	その他の固定電気通信業
パーソナルコンピュータ製造業	移動電気通信業
外部記憶装置製造業	情報処理サービス業
	インターネット利用サポート業

出所：財務省資料

正等の政策変更が中心であると捉えている。

確かに、前項で挙げた OECD に加盟する 6 カ国の外資規制強化の動きを見ると、いずれも、そのような政策変更留まっており、決して該当する業種の直接投資を禁止したり、特定の取引や送金に制限を課したりしている訳ではない。そのため、この限りにおいては、各国は CLCM 第 3 条の範囲内で対応し、上述のとおり、同第 11 条 a に基づき、当該措置の変更を OECD に通報した上で、定期的に開催される同投資委員会の「投資の自由ラウンドテーブル」(FOIR: Freedom of Investment Roundtable) において⁽¹⁸⁾、他の参加国に向けた報告のみで済む。他方、特定の直接投資の取引または送金に制限を課していないため、同第 11 条 b に及ぶことはなく、その理由を詳細に説明する義務までは生じない。

また、そもそも、OECD 加盟国の場合、非加盟国に比べると、全体的に言えば、直接投資の規制撤廃がより進展していることを忘れてはならない。例えば、図 1 のとおり、各国の FDI に対する法定制限を産業別に把握できる定量的指標である OECD の FDI 制限指数 (FDI: Foreign Direct Investment Regulatory Restrictiveness Index) の 2018 年の数値を比較すると、それぞれ 0~1 の値を取り、1 に近ければ近いほど規制が強く、逆に 0 に近ければ近いほど規制が緩いこととなるが、製造業でもサービス業でも、OECD 加盟国の規制度合いの方が少ないことは明らかである。

さらに、FDI 制限指数は、i) 外資による持ち株制限、ii) 差別的な審査または承認手続き、iii) 主要人材としての外国人雇用に関する制限、iv) その他業務上の制限 (支店設置、資本撤退、土地所有の制限) の 4 項目から計測されており、OECD はこれらに該当する措置を直接投資の制限と見なしている。そこで、表 4 のとおり、前項の OECD 加盟国 (6 カ国) による外資規制強化が行われた時期に相当する 2016~18 年において、それらの対象に関連しうる主要な製造業及びサービス業の FDI 制限指数を見ると、総じて低水準で

(17) 詳しくは財務省の下記サイト (対内直接投資等に係る事前届出対象業種の追加等) を参照のこと。

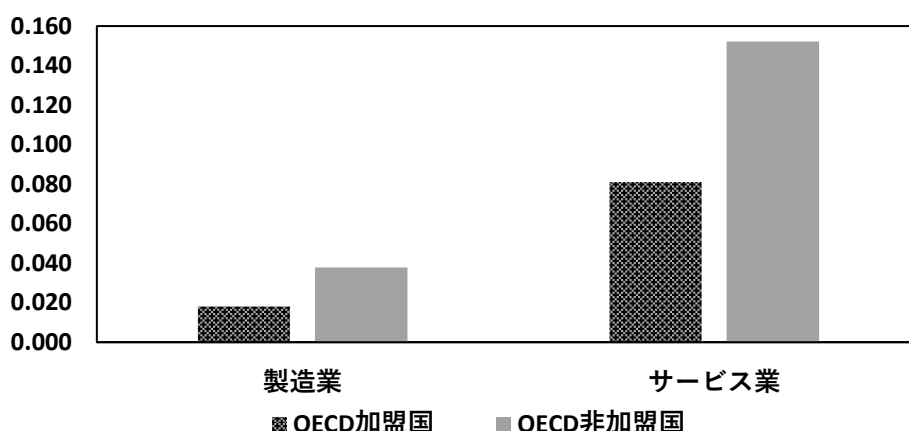
https://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/recent_revised/20190527.htm

(18) FOIR は、安全保障等を理由として投資規制を強化しようとする保護主義的な動きに対し、投資の自由を確保することを目的として、2006 年に OECD 投資委員会内で開始された。本会合では、各国の最近の投資規制措置について意見交換が行われ、CLCM に参加する国の場合は、それとの整合性についても議論される。

あるのはもちろん、いずれも変化が見られておらず、現状維持を貫いていることが窺える。つまり、これらの国々は、CLCMの原則を極力遵守しようと努め、OECDの定義の観点からも、特定の直接投資を制限しない範囲で、法制度や手続きの改正等を通じて、適度に規制を強化しているのではないかと推察できる。したがって、最近の国家安全保障上の外資規制は一定の合理性を持ち得ているため、CLCMは、資本移動の自由化に伴うリスク軽減の役割を果たしていると捉えられる。

もっとも、CLCMの解釈の手引書であるOECD(2019b)によれば、同第3条は、公の秩序や安全保障のための実質的な利益に関するセーフガード条項であり、自由化の例外的な状況として解釈され、CLCMで留保されない分野でも⁽¹⁹⁾、規制の再導入または維持と同時に、それを資本移動の自由化の原則から除外させることも認められると明記している。一方、それと同時に、OECD(2019b)は、国家安全保障上の懸念で規制を導入する場合は、

図1. FDI制限指数の比較 (2018年)



出所：OECD.STAT

表4. OECD加盟国における各産業のFDI制限指数 (2016~18年)

年	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018
国	米国			フランス			ドイツ			英国			日本		
石油精製・化学	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.008	0.008	0.008
金属・機械・その他鉱物	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
電気・電子部品	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
輸送用機械	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
電力	0.197	0.197	0.197	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.025	0.025	0.025
建設	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
メディア	0.250	0.250	0.250	0.048	0.048	0.048	0.025	0.025	0.025	0.225	0.225	0.225	0.200	0.200	0.200
通信	0.110	0.110	0.110	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.265	0.265	0.265
金融	0.042	0.042	0.042	0.054	0.054	0.054	0.005	0.005	0.005	0.002	0.002	0.002	0.000	0.000	0.000
ビジネスサービス	0.000	0.000	0.000	0.003	0.003	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
不動産	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100
全産業	0.089	0.089	0.089	0.045	0.045	0.045	0.023	0.023	0.023	0.040	0.040	0.040	0.052	0.052	0.052

出所：OECD.STAT

CLCM の原則から反し、その規制を維持するよりは、予め留保項目を加えることを推奨すべきであるとも捉えている。これは、CLCM を活用する立場にとって、透明性や情報を向上するメリットだけではなく、例えば、経済的事情のように、国家安全保障が規制の主な理由ではない場合、漸進的な自由化に向けた第一段階にもなりうるからであると捉えており、あくまでも自由化が前提であるとの立場は維持している。

なお、OECD 加盟国間においては、CLCM 第3条に基づき、外資規制措置を講ずることは可能であるが、その行き過ぎによる保護主義に走ることがないように、無差別 (non-discrimination)、透明性・予見可能性 (transparency/predictability)、規制上の比例性 (regulatory proportionality)、説明責任 (accountability) の4点の原則を伴う OECD 理事会勧告として、2009年に採択された「国家安全保障に関わる投資政策の受入国のガイドライン」(OECD (2009)) というものがあり、少なくとも国家安全保障の観点からは⁽²⁰⁾、法的拘束力を伴わないが、バランスの取れた措置に自主的に仕向けることが推奨されている。

しかし、CLCM 第3条の適用が大義名分となり、国家安全保障上の外資規制が OECD 加盟国で濫用され、直接投資フローが減少してしまうと、CLCM の期待される役割からすれば、それはやはり本末転倒である。実際、図2のとおり、2008～18年の直接投資流入フロー額の推移を見ると、途上国全体では、08年には5兆7800億ドルの流入が見られ、リーマン・ショックの影響で翌年は5兆ドルを割り込む水準まで減少したが、その後の約10年間は概ね安定的に推移しており、直近の18年は7兆600億ドルを記録している。

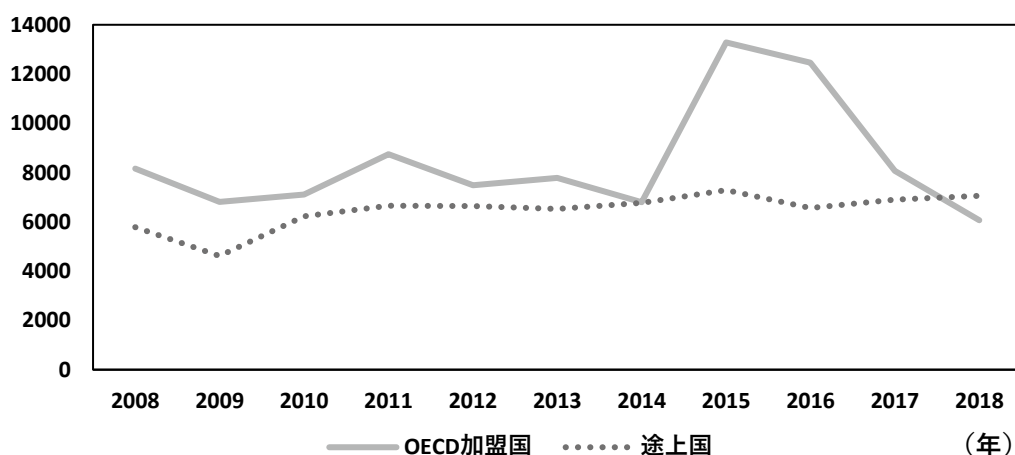
それに対して、事例として挙げた米国、欧州、日本を含む OECD 加盟国を見ると、08～14年は比較的安定的な推移を見せていたが、15年に13兆2840億ドルまで急増し、その後は18年に至るまで減少を続けており、特に外資規制強化の動きが一層強まった16～18年の3年間を見ると、12兆4660億ドルから6兆660億ドルまで、ほぼ半減している。これは08～09年のリーマン・ショック時の減少幅を遥かに上回っている。もちろん、この変動にはあらゆる諸要因が考えられるため、一概に言えない側面もあるのだが、OECD 加盟国による国家安全保障上の外資規制措置が直接投資フローに少なからずマイナスに影響したのは推察するに容易い。

以上で考察してきたとおり、最近の OECD 加盟国は、CLCM という国際的に合意された多国間条約に沿って、法制度や手続きの改正に留める範囲内にて、国家安全保障を守るための外資規制措置を講じ、資本移動のリスクを軽減しようとしているのだが、他方で、直接投資フローの大きな減少も見られるため、保護主義の防止の観点からも、各国とも、

(19) CLCM 第2条では、その適用対象となる全てのクロスボーダー取引が付属書 A に記載される「資本移動自由化リスト (Liberalisation Lists of Capital Movements)」となる旨を記載されている。さらに、付属書 A は、直接投資等の長期取引が列挙される A 表と、外国為替取引等の短期取引が列挙される B 表で構成されているが、前者は自由化のスタンス（現状維持）の原則が適用される一方で、後者はいつでも留保を附することができる仕組みとなっている。なお、CLCM に参加する全加盟国が OECD に通告している自由化措置の留保項目は付属書 B の「資本移動自由化規約留保項目 (Reservations to the Code of Liberalisation of Capital Movements)」に記載されている。これらの詳細は藤田 (2016) を参照のこと。

(20) 詳しくは OECD (2009) を参照のこと。なお、筆者の経験によれば、同ガイドラインの適用対象に関し、解釈が多様であるため、公の秩序は対象とせず、国家安全保障についてのみを対象とすることが決定された経緯がある。

図2. OECD加盟国と途上国の直接投資流入フロー額の推移 (2008～18年)
(10億ドル)



出所：UNCTADSTAT

CLCM の原則をよく踏まえた適切な対応が求められる。

4. おわりに

筆者としては、これまで論じてきた内容を受け、さらに別の観点から、大きな懸念を持たざるを得ない。それは、最近の OECD 加盟国の外資規制強化の動き自体が、CLCM に今後加盟してくると見込まれる OECD 非加盟国（新興国・途上国）に対し、資本移動のあり方に関して、誤った政策的示唆を与えてしまうのではないかということである。そこで、資本移動のリスクも軽減しつつも、よりバランスの取れた国際投資の秩序として、CLCM が機能するよう、筆者の経験も踏まえて政策提言を試みる。

冒頭で述べたとおり、2019年5月、CLCM は、経済・金融不安に対する柔軟性を各国政府に与えるためのバランスの取れた枠組みにするよう、改訂された。これをより具体的に説明すると、約3年間の見直しの議論を経て、資本移動の自由化はさることながら、リーマン・ショックを契機とした金融危機の教訓から、改訂された CLCM は、場合によっては資本規制を容認し得るマクロ・プルーデンス措置等の金融安定化も併せて志向するようになった。ただし、ここでは、実は、CLCM 第3条、つまり、国家安全保障上の外資規制のあり方に関する議論はほとんど行われなかった。むしろ、この改訂は、経済発展段階に後れを取り、金融・資本市場の脆弱性が見られがちな OECD 非加盟国の立場に配慮し、金融危機の教訓も相俟って、これらの国々が CLCM に参加し、漸進主義 (gradualism) のアプローチによる資本移動の自由化を進め易くなるという観点をより強く踏まえたものとして捉えられている。もちろん、CLCM が OECD 非加盟国に広く普及し、OECD がよりグローバルにルール提供機能を強化できる可能性に繋がるため、この改訂自体には一定の評価を下すべきであろう。

他方、CLCM 第3条による外資規制は、OECD 設立当初 (1961年) から容認されてい

ることもあり、筆者の経験も踏まえれば、OECD 加盟国にとっての「当然の特権」であると捉えられるような風潮がある。つまり、上述したとおり、特に中国を念頭に置いて、ハイテク技術や機密情報の流出防止を強化するという観点に基づき、ここ最近の外資規制措置が見られるのだが、これには、OECD 加盟国間でそういう認識が正に一体となって共有されているため、「当然の特権」として、国家安全保障上の外資規制を相互に認め合っているという経緯に発端があるのではないかと捉えられる。しかし、このような状況は、中国を含めた OECD 非加盟国にとっては、本来は自由化を進めて、投資の拡大を通じて経済発展に貢献すべき CLCM がむしろ外資規制や投資の減退を招き、保護主義を助長しているとの批判が生じることになる。さらに、仮に OECD 非加盟国が今後 CLCM に参加するようになった場合、マクロ・プルーデンス措置や国家安全保障上の外資規制が容認されるようになると、CLCM では「規制ありき」で解釈されてしまい、その撤廃が進展せず、本来の役割を果たせなくなる恐れもある。

そこで、既に上述したとおり、外資規制措置等について意見交換を行うことが可能な OECD 投資委員会内の FOIR の役割に注目したい。実は、FOIR には、OECD 加盟国（36 カ国）のみならず、「国際投資及び多国籍企業に関する OECD 宣言」⁽²¹⁾に参加する 12 の非加盟国（アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、エジプト、ヨルダン、カザフスタン、モロッコ、ペルー、ルーマニア、チュニジア、ウクライナ）や、G20 に参加する 6 の非加盟国（中国、インド、インドネシア、サウジアラビア、南アフリカ、ロシア）も参加し、計 54 カ国で議論が行われているが、この FOIR では、OECD 非加盟国が加盟国の外資規制措置の状況を共有し、把握することができるとともに、必要に応じて、それらに対し、拘束力の伴わない形で自由に意見を述べることができる。つまり、FOIR には、OECD 加盟国に対してプレッシャーを与えることができ、国家安全保障上の外資規制を理由とした保護主義に走らないよう、歯止めを掛ける役割が期待されている。さらに、もし OECD 非加盟国が FOIR の中で加盟国の状況を好意的に受け止めるのであれば、CLCM はもちろん、OECD 加盟への道も開けてくる可能性が高まってくる。実は、このようなプロセスこそ、OECD が従来から得意とするピア・レビュー（相互審査）であり、その設立の原点でもある。FOIR は、正に、多くの主要な非加盟国を交えて、それを最も有効に機能させる政策協調フォーラムたるべきである。したがって、OECD 加盟国としては、国家安全保障上の外資規制によって、単に自国の権益を守るのみならず、CLCM という多国間条約に参加し、拘束される以上、FOIR において、それらを講じるに至った合理的な説明を施しながら、政策経験を非加盟国に共有させ、資本移動に関わる政策上の「模範」になるよう努めることも忘れるべきではない。

(21) 同宣言は 1976 年に合意され、直接投資のみ対象とし、それを円滑に行うための、法的拘束力のない政治的コミットメントである。設立後の国内外企業に対する無差別待遇の他、「多国籍企業行動指針」で企業の社会的責任（CSR）の自主的遵守も促進している。OECD 加盟国はもちろん、非加盟国も参加可能で、2019 年 11 月時点で非加盟国が 12 カ国。CLCM に比べると、非加盟国にとっては参加に向けた障壁が比較的少ないとされる。

〔文献・資料〕

- 経済産業省「諸外国の外資規制について」第12回経済財政諮問会議配布資料, 2008年
- 長谷川直之「外資規制と安全保障貿易管理」日本安全保障貿易学会・第7回研究大会レジュメ, 2008年
- 藤田輔「OECD投資委員会の活動: 投資の自由プロジェクト (FOI) に焦点を当てて」外務省〔編〕『外務省調査月報・2009年度 /No. 3』2010年, pp. 1-36
- 藤田輔「OECD資本移動自由化規約の役割と意義」日本貿易学会〔編〕『日本貿易学会リサーチペーパー・第5号』2016年, pp. 21-40
- OECD, *Guidelines for Recipient Country Investment Policies Relating to National Security*, OECD Publishing, 2009
- OECD, *Current trends in investment policies related to national security and public order*, OECD Publishing, 2018
- OECD, *OECD Code of Liberalisation of Capital Movements*, OECD Publishing, 2019a
- OECD, *OECD Code of Liberalisation: User's Guide*, OECD Publishing, 2019b
- OECD/UNCTAD, *20th Reports on G20 Investment Measures*, OECD Publishing, 2018
- OECD/UNCTAD, *21st Reports on G20 Investment Measures*, OECD Publishing, 2019
- US Code, *Section 2170: Authority to review certain mergers, acquisitions, and takeovers*, US Code, 2011
- US Department of Treasury, *Determination and Temporary Provisions Pertaining to a Pilot Program to Review Certain Transactions Involving Foreign Persons and Critical Technologies*, US Department of Treasury, 2018

(2020.1.14 受稿, 2020.3.16 受理)

〔抄 録〕

本稿では、資本移動の規制撤廃を原則とする経済協力開発機構（OECD）の資本移動自由化規約（CLCM：Code of Liberalisation of Capital Movements）の下で、そのリスク軽減の手段として、国家安全保障規制をいかに捉えるべきかを考察することを主眼としたい。具体的には、過去の日本の外資規制を事例としながら、CLCM 第3条の下での国家安全保障規制のあり方を理解した後、CLCM との整合性の観点から、ハイテク技術や機密情報の流出防止を強化する等、OECD 加盟国（米国、欧州、日本等）で見られる最近の外資規制強化の動きを考察する。そして、このような動きは各国の国家安全保障上のリスク軽減として有効な措置であり、確かに CLCM の下でも一定の合理性を持つが、それらが濫用され、保護主義が強まってくると、投資の減退はもちろん、本来は規制撤廃を進めるべき CLCM の存在意義そのものが根本的に問われることが懸念される。そのため、筆者の経験も踏まえ、OECD 非加盟国に誤った政策的示唆を与えぬよう、資本移動のリスクを軽減しつつも、よりバランスの取れた国際投資の秩序として、CLCM が機能するための政策提言を試みる。

〔論 説〕

イギリスにおける選挙訴訟

三 枝 昌 幸

はじめに

- 1 選挙訴訟の制度
- 2 選挙訴訟の事例
- 3 選挙訴訟の改革論

おわりに

はじめに

代表民主制を採用する国家において、選挙は国民の代表者を選出するという最も重要な手続である。そして、選挙で国民の意思が表明された以上、その結果は当然尊重されなければならない。しかしながら、このことは選挙の清廉性 (integrity) が確保され、民意が選挙結果に正しく反映されている場合に限る。そこで、選挙の清廉性が確保されていたかを確認し、そうでない場合に選挙結果を覆す仕組みが必要になる。現代の民主制国家の多くでこの役割を担っているのは裁判所である。

この点、「議会制の母国」と称されるイギリス (United Kingdom) では、選挙結果を争う仕組みとして選挙裁判所による選挙訴訟 (election petition) の制度がある。ところで、イギリスの選挙訴訟については日本でも既に優れた先行研究が存在する⁽¹⁾。もっとも、先行研究の多くは選挙訴訟という制度の概要を紹介するものが多く、具体的な選挙訴訟の事例をほとんど扱っていない。このため、制度の実態面については未解明な部分が多い。また、先行研究の多くは日本の選挙で生じる腐敗行為への対処方法を検討することを主たる目的としており、そのための参考になる制度としてイギリスの選挙訴訟に注目している。すなわち、腐敗行為防止という視点から選挙訴訟を分析しているのである。しかしながら、20世紀以降のイギリスでは腐敗行為を理由とする選挙訴訟はほとんど見られず、むしろそれ以外の理由に基づく選挙訴訟が主流となっている。このため、腐敗行為防止という視点のみではイギリスの選挙訴訟の全体像を十分に理解できない。さらに、先行研究の多くは1990年代前半に記されており、それ以降の選挙訴訟の展開については当然のことながら扱われていない。以上のように、イギリスの選挙訴訟については現在でも未解明な部分が少なくないのである⁽²⁾。

(1) 堀江湛＝櫻本正樹「イギリスにおける選挙裁判の制度」選挙研究6号(1991年)20頁以下、櫻本正樹「政治腐敗の根絶と選挙裁判の促進——イギリスにおける選挙争訟の比較法的分析」堀江湛編『政治改革と選挙制度』(芦書房、1993年)269頁以下、前田英昭『政治腐敗防止法を考える——イギリスの教訓と日本の課題』(信山社、1993年)36-45頁、川口英俊「英国腐敗防止法と選挙裁判制度」洗足論叢22号(1993年)127頁以下など。

そこで本稿は、イギリスにおける選挙訴訟の実態を解明するために、主に第二次世界大戦以降の具体的な選挙訴訟の事例を分析する。また、日本の先行研究はイギリスの選挙訴訟制度を好意的に評価するものが多いが、21世紀以降のイギリスでは選挙訴訟制度の問題点を指摘してその改革を求める議論が少なからず登場している。そこで、近年のイギリスにおける選挙訴訟の改革論を分析し、選挙訴訟制度の問題点と改革の方向性についても明らかにする。

本稿は、最初にイギリスの選挙訴訟制度が成立するまでの歴史と現行制度の概要を確認し、次に第二次世界大戦以降の選挙訴訟の事例を裁判所の判決に即して検討していく。その上で、近年の選挙訴訟の改革論を取り上げる。なお、本稿は議会選挙（庶民院議員選挙）に関する選挙訴訟を中心に扱うが、必要に応じて地方選挙に関する選挙訴訟の制度や事例にも触れる。

1 選挙訴訟の制度

以下では、現在の選挙訴訟制度が成立するまでの簡単な歴史と現行制度の概要を確認する。

(1) 現行制度に至るまで

選挙結果に対する異議申立ては1318年には既に行われており⁽³⁾、その歴史は古い。もっとも、選挙結果を争う方法は多様であり、初期の頃は国王への請願という方法が用いられ、やがて裁判所が利用されるようになった。さらに、これらと並んで議会の庶民院でも選挙結果の異議申立てが扱われるようになる⁽⁴⁾。

庶民院は16世紀後半になると組織自律権を根拠として選挙結果に対する異議申立ての管轄権を主張したが、ここで裁判所と庶民院の間で管轄権を巡る争いが生じた。この争いは最終的には庶民院の勝利に終わり、17世紀中には庶民院が選挙問題を決定する唯一の権限を有すると見なされるようになった⁽⁵⁾。庶民院での審理方法も多様であったが、次第にこの問題を専門に扱う特別委員会を設置して審理する方法が定着していった。ところが、政党組織が発達するに連れて審理が党派的な対立の影響を受けるようになり、その仕組の限界が明らかになる⁽⁶⁾。19世紀前半には審理の公平性を確保するための改革や選挙で横行した腐敗行為に対処するための権限を付与する改革が行われ、特別委員会の強化が進め

(2) もっとも、選挙訴訟の実態があまり知られていないのはイギリスでも同様であり、選挙訴訟は「選挙法の陰にある」と言われる (C. Morris, *Parliamentary Elections, Representation and the Law* (Hart Publishing, 2012) p. 68)。

(3) *Ibid.*, p. 69. もっとも、選挙結果の異議申立てが増加するのはエリザベス女王の時代になってからである。この時代、議員を選出することを認められた多数のバラ (boroughs) が設立されており、同時に、議員はより権威のある存在で「より人気のある (sought-after) 地位」となった。結果として、選挙結果への異議申立てが増加したのである (*ibid.*, pp. 69-70)。

(4) *Ibid.*, pp. 73-76.

(5) *Ibid.*, pp. 76-80. See also, A. W. Bradley, K. D. Ewing & C. J. S. Knight, *Constitutional & Administrative Law* (17th ed., Pearson, 2018) p. 166.

(6) Morris, *ibid.*, pp. 80-82.

られたものの、抜本的な改革が求められていた⁽⁷⁾。

最終的な改革は1868年議会選挙法（Parliamentary Elections Act 1868）の制定によってなされた。同法は選挙結果に対する異議申立ての管轄権を再び裁判所へと移したのである。同法の制定は長らく続いた庶民院の特権を消滅させることを意味したが、議会では大きな反対もなく成立した⁽⁸⁾。そして、この新たな制度が十分に機能することが認識されると、以降はそれをより強固にすることに関心が向けられ、例えば1872年には地方選挙にも同様の制度が採用され、1879年には議会選挙訴訟を担当する裁判官の数が1人から2人へ増加するなどしている。こうして選挙訴訟の基本的な仕組が完成し、これ以降100年以上に渡ってこの仕組が維持されている⁽⁹⁾。現行法である1983年国民代表法（Representation of the People Act 1983, 以下では「1983年法」とする）が定める選挙訴訟制度の多くは、19世紀後半に導入された仕組を継承している。

（2） 現行制度の概要

イギリスの場合、議会選挙であれ地方選挙であれ、選挙結果を争う唯一の方法が選挙訴訟である（1983年法120条(1), 127条）。以下では現行制度について議会選挙訴訟を中心に概観するが、必要に応じて地方選挙訴訟の制度にも触れる。なお、選挙訴訟については、①イングランド及びウェールズ、②スコットランド、③北アイルランドでそれぞれ異なる制度が設けられているが、本稿では①を中心に扱う。

①選挙裁判所

議会選挙訴訟における「選挙裁判所」とは、「訴訟を指揮する裁判官」を意味する（1983年法202条(1)）。選挙訴訟を担当する裁判官は高等法院女王座部の中から2名が毎年輪番で選出される（1983年法123条(1), 1981年上級裁判所法（Senior Courts Act 1981）142条(1)）。選挙裁判所は高等法院の裁判官と同一の権限を有している（1983年法123条(2)）。これに対し、地方選挙訴訟における「選挙裁判所」とは、地方選挙訴訟のために1983年法に基づき構成される裁判所を意味する（1983年法202条(1)）。地方選挙訴訟を審理する者はコミッショナー（commissioner）と呼ばれ、法曹資格要件（judicial-appointment eligibility condition）を7年以上有する者の中から任命される（1983年法130条(2)）。任命は議会選挙訴訟のために選出された裁判官が行う（1983年法130条(3)）。地方選挙裁判所の権限は、議会選挙裁判所と同一である（1983年法130条(5)）。

②原告と被告

議会選挙訴訟を提起できる者は、①当該選挙の選挙人、②当該選挙で当選したと主張する者、③当該選挙の候補者であったと主張する者である（1983年法121条(1)）。被告は、選挙又は当選の効力が争われている者（当選者）であるが、選挙管理官（returning officer）の行為について訴訟が提起されている場合は選挙管理官が被告となる（1983年法

(7) *Ibid.*, pp. 82-83.

(8) *Ibid.*, pp. 83-85.

(9) *Ibid.*, pp. 85-86. See also, H. F. Rawlings, *Law and the Electoral Process* (Sweet & Maxwell, 1988) p. 221.

121条(2))。選挙訴訟は所定の方式で高等法院に提起する(1983年法121条(3))。なお、選挙訴訟を提起するには訴訟費用の担保として5000ポンドを超えない額を納めなければならない(1983年法136条(2)(a))。これに対し、地方選挙訴訟を提起できる者は、①当該選挙の4人以上の選挙人、②当該選挙の候補者であったと主張する者である(1983年法128条(1))。被告は当選の効力が争われている者(当選者)であるが、選挙管理官の行為が争われている場合は選挙管理官が被告となる(1983年法128条(2))。地方選挙の場合は2500ポンドを超えない額を訴訟費用の担保として納めなければならない(1983年法136条(2)(b))。

このように、イギリスの選挙訴訟は原告と被告の争いという民事訴訟の形態になっている。これは選挙訴訟が導入された時代に起因する。すなわち、1860年代は大衆政党が出現する以前の時代であり、選挙は候補者個人によって争われた。また、この時代は議席が個人の財産権に類似するものと理解されていた。これらの事情により、選挙訴訟が私益を争う民事訴訟の形態で整備されたのである⁽¹⁰⁾。

③出訴期間

議会選挙訴訟の出訴期間は、原則として当選報告が王室書記官長(Clerk of the Crown)に対してなされた日から21日以内である(1983年法122条(1))。ただし、金銭の支払いを伴う腐敗行為や違法行為が行われたことを申立てる選挙訴訟の場合は、金銭の支払日から28日以内が期限となる(1983年法122条(2)(3))。

④審理・判決・上訴

選挙訴訟の審理は公開の法廷で陪審なしで行われる。また、審理は結審に至るまで原則として継続して行われる(1983年法139条(1)(2))⁽¹¹⁾。選挙訴訟における証人は、たとえ自己に不利益となる場合であっても証言を拒否することができない(1983年法141条(1))。

審理が終わると、議会選挙訴訟の選挙裁判所は、被告が(或いは誰が)正当に当選したか、又は選挙が無効か否かについて決定する(1983年法144条(1))。そして、当該決定を直ちに庶民院議長に対し文書で証明(certify)しなければならない(1983年法144条(2))。なお、2人の裁判官で意見の相違がある場合、当選の効力が争われている者は正当に当選したと見なされる(1983年法144条(3)(a))。また、腐敗行為又は違法行為が争われている選挙訴訟の場合、選挙裁判所は、腐敗行為又は違法行為が行われたか否か、或いは腐敗行為又は違法行為が広範囲に渡って行われたか否かについて庶民院議長に報告しなければならない(1983年法144条(4))。これらの他、選挙裁判所は庶民院に提出すべきと考えるいかなる事項についても報告することができる(1983年法144条(5))。なお、腐敗行為又は違法行為に関する報告は公訴局長官(Director of Public Prosecutions)にも提出しなければならない(1983年法160条(3))。庶民院は、選挙裁判所の証明や報告を議長から受けると、それらを議事日誌(journals)に記録し、新しい選挙令状を発する

(10) Morris, *ibid.*, p. 92.

(11) 日本の先行研究は、この点がイギリスの選挙訴訟が迅速に行われている理由であると評価している(櫻本・前掲注(1) 297頁, 前田・前掲注(1) 41頁)。

ための指示 (direction) を行うなど必要な措置をとらなければならない (1983 年法 144 条(7))。

選挙裁判所の判決に対し上訴は認められない。ただし、1983 年法 146 条に基づき特別事件 (special case) として高等法院が審理した法律問題 (question of law) の判決に対しては、高等法院の許可を得た場合に限り、控訴院に上訴できる。この場合は控訴院判決が終局判決となる (1983 年法 157 条(1))。

⑤司法審査

地方選挙訴訟の判決が司法審査 (judicial review) の対象になることは確立されているが⁽¹²⁾、議会選挙訴訟についても同様であるかは長らく不明確であった。この点、高等法院は、2010 年の判決で司法審査が可能であると結論した⁽¹³⁾。高等法院は、1983 年法の諸規定を踏まえると、選挙裁判所は確かに高等法院と同一の権限を与えられているが、それは 1983 年法の定める範囲で行使できるに過ぎず、選挙裁判所の権限や管轄は限定されたものであるとする (paras. 31-32. 数字は判決のパラグラフ番号を示す。以下、同様)。とりわけ、法律問題に関する特別事件は選挙裁判所ではなく高等法院が扱うなどと定める規定 (1983 年法 146 条(1)(4)) の存在を踏まえると、法解釈の最終的な決定者は選挙裁判所ではないとする (para. 40)。また、選挙裁判所の判決は終局判決ではあるが、それが誤った法解釈に基づいている場合は異議申立てが可能であるとするのが議会の意図であるとする (para. 47)。そして、法律問題の決定権を選挙裁判所ではなく高等法院とすることは、議会の制定した法の意味を確定するのは通常裁判所 (高等法院など) であるという憲法原理とも適合するとする (paras. 51-52)。こうして、議会選挙訴訟の場合にも、選挙裁判所の誤った法解釈については高等法院による司法審査が肯定されたのである。

⑥刑事訴訟

腐敗行為又は違法行為は刑事訴訟の対象にもなる。この場合、公訴局長官が捜査し公訴を提起する (1983 年法 181 条(1))。ただし、選挙犯罪に関する公訴は違反行為が行われてから 1 年以内に提起しなければならない (1983 年法 176 条(1))。刑事訴訟で有罪とされた場合、刑罰が科せられることに加え、当選が無効とされたり、投票資格及び候補者資格が一定期間剥奪される (1983 年法 173 条)。

代表的な事案に Fiona Jones の事案がある。Jones (労働党) は 1997 年 5 月 1 日の議会選挙において Newark 選挙区で当選した。ところが、Jones は 1983 年法 82 条に違反したとして起訴された。同条は、1983 年法 81 条の定める選挙費用報告書を提出する際、候補者及びその選挙事務長 (election agent) による宣誓 (選挙費用報告が法に従って正確になされていると確信しているとの宣誓) が付されなければならないとし (1983 年法 82 条(1)(2))、故意で虚偽の宣誓をした場合は腐敗行為の罪になると定める (1983 年法 82 条(6))。本件では、Jones が㊦事務所の賃借料や㊧選挙人データベースの作成・使用に用いた費用

(12) *R v. Cripps, ex parte Muldoon and others* [1984] Q.B. 68 (DC). 本件では、地方選挙裁判所は下級裁判所であり司法審査が可能であると判断された。

(13) *R (on the application of Woolas) v. Parliamentary Election Court* [2010] EWHC 3169 (Admin); [2012] Q.B. 1.

を選挙費用報告書に記載しておらず、結果として宣誓も虚偽であるとして起訴された。

刑事法院 (Crown Court) は有罪判決を下し、結果として Jones の当選は無効とされた。しかし、上訴を受けた控訴院は刑事法院判決を破棄した⁽¹⁴⁾。控訴院は、法で規制される選挙費用とは、選挙という仕組と密接に関係し、候補者又は候補者の代理人によって支出される費用であって、当該候補者の利益 (当選) を促進することを主たる目的とするものとした⁽¹⁵⁾。そして、1983 年法 82 条 (6) で有罪とするには、①被告人が選挙費用報告書に関する宣誓をしたこと、②記載すべき支出が選挙費用報告書に記載されていなかったり、過少に記載されていたが故に、当該宣誓が虚偽だったこと、③被告人が当該宣誓を虚偽であると認識していたことが必要であるとした。とりわけ③が重要であり、選挙費用報告書に記載すべき支出を記載しなかったり、過少に記載したとしても、被告人がそのような選挙費用報告を正確なものであると正直な確信 (honest belief) をもって宣誓した場合は罪に問われないとする⁽¹⁶⁾。

これらを踏まえると、上記㉗に関して、問題とされた支出がそもそも選挙費用に該当するかが陪審によって適切に決定されたと言えるか疑問があり、仮に選挙費用に該当するとしても、被告人が当該支出を記載しなかったことに関して不正直 (dishonest) であったことを示す証拠がないとした⁽¹⁷⁾。また、㉘に関して、記載額が低すぎるのが問題視されたが、控訴院は記載した金額が宣誓を不正直なものとするほどに低すぎると被告人が認識していたことを示す証拠がないとした⁽¹⁸⁾。こうして刑事法院判決は覆された。

なお、控訴院判決を受けて Jones の議席が回復するのかが問題となった。この点、高等法院は、有罪判決が破棄されたならば、既に補欠選挙が実施され新しい当選者が決まっているのでない限り、議席が回復するとした⁽¹⁹⁾。本件では新たな選挙を実施する令状が発せられていなかったため、Jones の議席が回復した。その後、2000 年に 1983 年法 173 条が修正され、刑事訴訟で有罪となった場合でも、上訴の機会を保障するために、上訴が可能な期間中は議席が剥奪されないことになった (1983 年法 173 条 (4) (5))⁽²⁰⁾。

(3) 小括

選挙訴訟の基本的な仕組は 19 世紀後半に整備された。この点、R. Grist は、1868 年以降の歴史を通じてほとんど変わることのない選挙訴訟の特徴として以下の 4 点を指摘している⁽²¹⁾。第一に選挙訴訟は民事訴訟の形態をしている、第二に選挙訴訟には厳格な手続上の要件が存在する、第三に選挙訴訟では相当な費用支出 (訴訟費用の担保など) が要求される、第四に選挙訴訟は選挙裁判所という特別に構成され、かつ上訴の機会が制限された裁判所で決定される。

(14) *R v. Jones* [1999] 2 Cr. App. R. 253 (CA).

(15) *Ibid.*, p. 256.

(16) *Ibid.*, pp. 258-259. なお、当該確信が欠落していたことを証明するのは訴追側 (prosecution) である。

(17) *Ibid.*, pp. 261-262.

(18) *Ibid.*, p. 265.

(19) *Attorney General v. Jones* [1999] EWHC 837 (Admin); [2000] Q.B. 66.

(20) See, Bradley *et al.*, *supra* note 5, p. 168.

(21) R. Grist, "Challenging elections in the courts" [2015] P.L. 375, p. 377.

それでは、このような選挙訴訟制度の下で具体的にどのような事案が扱われているのか。この点を次に検討していく。

2 選挙訴訟の事例

選挙訴訟は「不当な選挙 (undue election)」又は「不当な当選報告 (undue return)」を争う制度であり (1983 年法 120 条(1))、具体的には 3 つの類型に区分される。すなわち、①候補者資格に関する争い、②腐敗行為又は違法行為に関する争い、③選挙管理事務の不正 (選挙法違反) に関する争いである。

(1) 候補者資格に関する争い

候補者資格を欠く者が当選した場合、選挙訴訟の対象となる。もっとも、現在では各種の制定法が候補者資格を明記しており、候補者資格を欠く者が立候補する事態はほとんど生じないため、この種の選挙訴訟が提起されることはあまりない。なお、議会選挙の候補者資格は、①年齢要件 (18 歳以上) と②国籍要件を満たした上で、③法の定める欠格事由に該当しない者に認められる⁽²²⁾。

候補者資格に関する最も代表的な事例が Bristol South East 選挙区の選挙訴訟である⁽²³⁾。同選挙区選出の庶民院議員であった Anthony Neil Wedgwood Benn (後の Tony Benn) は、1960 年 11 月 17 日に貴族である父親の死を受けてその爵位 (Viscount Stansgate) を相続した。しかし当時は、コモン・ローのルールにより、貴族には庶民院議員となる資格が認められていなかった。このため Benn は庶民院議員の資格を喪失し、1961 年 5 月 4 日に補欠選挙が実施された。Benn は候補者資格を欠いていたが立候補した。この点、イギリスでは立候補段階で候補者資格を満たすか否かの実質的審査が原則として行われなかったため、Benn の立候補も認められたのである。選挙の結果、Benn は 23275 票を獲得して当選した。次点候補者は 10231 票であったため、Benn の大勝であった。これに対し、次点候補者が選挙訴訟を提起した。

選挙裁判所は先例を踏まえ、爵位を相続したならば、貴族院に出席するための議会召集令状 (writ of summons) を受領したか否かに関わらず、議会選挙の候補者資格を失うとした⁽²⁴⁾。そして、Benn は 1960 年 11 月 17 日に爵位を相続したのであり、候補者資格を欠くとして当選は無効であるとした。次に選挙裁判所は、誰が正当に当選したかを判断している。本件選挙では Benn 以外の候補者は原告のみであったため、原告が正当に当選したかが問題となる。ここで適用されたのが「放棄された票 (votes thrown away)」の法理である。この法理は、ある候補者 (当選者) が候補者資格を欠いているという事実を選挙人が投票前に認識していた場合、選挙人がその候補者に投じた票は集計されず、その他の最多得票者 (次点候補者) が正当な当選者として宣言されるというものである。本件にお

(22) 議会選挙の候補者資格については、三枝昌幸「イギリスにおける候補者資格の拡大」千葉商大紀要 57 巻 2 号 (2019 年) 23 頁以下を参照。

(23) *In re Parliamentary Election for Bristol South East* [1964] 2 Q.B. 257.

(24) *Ibid.*, p. 288.

いて原告は、選挙区内の選挙人に対し文書の配布や地方新聞の広告、演説などを通じて Benn が候補者資格を欠いている事実を伝えており⁽²⁵⁾、選挙人は当該事実を認識していたと認定されている⁽²⁶⁾。結論として、原告が正当な当選者であると判断された。

以上のように、候補者資格を欠く者の当選は無効となり、また、誰が正当に当選したかを定めるための特殊な法理も存在している⁽²⁷⁾。ただし、1999年貴族院法 (House of Lords Act 1999) により、現在では貴族院に議席を持たない貴族であれば議会選挙の候補者資格が認められている。このため、本件と同様の選挙訴訟が今後生じる可能性は極めて低い。この他、本判決で適用された法理についても近年では賛否両論ある。この法理を支持する見解は、新たな選挙を実施しなくて済むため経費が浮くこと、無資格の候補者に投票した選挙人は自らの投票を放棄したものを見なしかることなどを理由としている。他方で、法律委員会 (Law Commission) は、候補者資格を欠く当選者への投票を放棄したものを見なすことや、再選挙を経ることなしにより人気の低い候補者 (次点候補者) を当選者として宣言することは、民主政の現代的理解や公正の考え方に反するとしている⁽²⁸⁾。そして、裁判所が選挙を無効にする権限を有していることを踏まえると、この法理は時代遅れで不要であるとしている⁽²⁹⁾。

なお、本件の他に第二次世界大戦以降の議会選挙訴訟で候補者資格を欠くことを理由に当選が無効とされた事例としては、Fermanagh and South Tyrone 選挙区の事例と Mid Ulster 選挙区の事例がある⁽³⁰⁾。いずれも1955年の判決であり、1870年財産没収法 (Forfeiture Act 1870) により大逆罪で有罪となった者の当選が無効とされている。

(2) 腐敗行為又は違法行為に関する争い

選挙で腐敗行為又は違法行為が行われた場合、選挙訴訟の対象となる。これには2つの種類がある。第一に、候補者又はその選挙運動員 (agents) が腐敗行為又は違法行為を行った場合であり、候補者の当選が無効となる (1983年法159条(1))。加えて、違法行為の場合は3年間、腐敗行為の場合は5年間、投票資格及び候補者資格が剥奪される (1983年法160条(4)(5))。第二に、一般的腐敗行為 (general corruption) と呼ばれる場合である。これは候補者の当選を目的として行われた腐敗行為又は違法行為が広範囲に渡り、それが選挙結果に影響を与えたと合理的に推定できる場合であり、やはり候補者の当選が無効となる (1983年法164条(1))。なお、選挙裁判所は、腐敗行為又は違法行為を認定しても刑罰を科す権限は持たず、当選無効や投票資格剥奪などの制裁を課すに止まる。

この種の選挙訴訟は19世紀までは多く見られたが、20世紀以降は激減している。実際、

(25) *Ibid.*, p. 268.

(26) *Ibid.*, p. 300.

(27) この法理は庶民院特別委員会が選挙請願を処理していた時代から利用されており、候補者資格を欠く事案に適用されてきた。1983年法157条(2)により、選挙裁判所は、庶民院特別委員会が運用していた「原理、慣行 (practice) 及びルール」を参照することが求められているため、同法理は現在でも有効であると考えられる。

(28) Law Commission, *Electoral Law: A Joint Consultation Paper LCCP 218* (2014) at [13.19]-[13.20].

(29) Law Commission, *Electoral Law: An Interim Report* (2016) at [13.12].

(30) See, I. White, *Parliamentary election petitions* (House of Commons Library, Briefing Paper no. 5751, 2015) p. 17.

議会選挙訴訟の場合は 1924 の判決を最後に半世紀以上この種の選挙訴訟が成功することはなかった。ところが、21 世紀に入り変化が見られる。

①候補者による違法行為

腐敗行為又は違法行為を理由とする選挙訴訟が再び注目されるきっかけとなったのが *Watkins v. Woolas* である。舞台となった Oldham East and Saddleworth 選挙区は、2001 年の国勢調査によると人口の 9% がアジア系、8.5% がイスラム教徒であるとされており、しかも同年には人種暴動 (race riots) が発生するなど人種間対立を抱えていた。こうした状況下において、2010 年 5 月 6 日の議会選挙で当選したのは P. Woolas (労働党) であった。次点候補者である R. E. Watkins (自民党) とは 103 票差だった。Watkins は、Woolas が 1983 年法 106 条 (1) に違反する違法行為を行ったとする選挙訴訟を提起した。同条は、何人も選挙結果に影響を与える目的で、候補者の「個人的な性格又は行為 (personal character or conduct)」に関し、虚偽の事実を陳述し又は公表することを違法行為として禁止している。ただし同条は、虚偽の事実を陳述し又は公表した者がその内容を真実であると信じるに足る合理的根拠を有しており、かつ、真実であると信じていたことを証明できれば免責されるとも定めている。

本件では 3 つの選挙文書の内容が争われた。第一の文書は、原告が選挙区に居住すると約束していたのに、その約束を破ったと指摘するものである。第二の文書は、原告がイスラエルへの武器販売をしないよう主張することで、過激派 (イスラム過激派) の支持を得ようとしていると主張するものである。また、同文書の最後では、原告の選挙費用の出所が不明確であるとした上で、原告がサウジアラビアの実業家である Sheikh Abdullah Ali Alhamrani のビジネス・アドバイザーを務めていることなどを指摘し、費用の出所が外国人からの献金 (違法) であることを示唆している。第三の文書は、選挙区内外の過激派が Woolas に対し暴力を振るったり殺害すると脅迫しているが、原告はそのような過激派の行為を非難していないと記していた。また、同文書の最後では第二文書と同様の内容を繰り返し、原告の選挙費用について批判している。

選挙裁判所は⁽³¹⁾、先例を踏まえ、候補者の個人的な性格又は行為に関する陳述と候補者の公的 (public) な性格又は行為に関する陳述とを区別し、しかも候補者の個人的な性格に関する陳述は同時に候補者の公的又は政治的な性格とも関係し得るとした (paras. 29-35)。このため、陳述の内容が候補者の公的性格に関するものであったとしても、それが同時に候補者の個人的性格に関する虚偽の内容となっていたならば、1983 年法 106 条により有罪となる。

そして、選挙文書の意味内容を確定する場合は選挙区における「通常かつ合理的な読み手」の視点で判断するべきとした上で (para. 61)、第一文書については、居住地の決定は原告のコントロールが可能な問題であり、そのような約束の違反をもって原告を信用に値しない人物であると非難することは原告の個人的な性格又は行為を攻撃するものであるとする (para. 109)。第二文書については、原告が選挙での優位性を得るために暴力を容認

(31) *Watkins v. Woolas* [2010] EWHC 2702 (QB).

していることを示唆するものであり、それは明らかに原告の個人的な性格又は行為に対する攻撃であるとする。この点、原告が選挙での勝利を目指している以上、文書の内容は原告の政治的行為とも関係しているが、それが原告の個人的性格の攻撃となっている以上は1983年法106条の責任を免れないとする (para. 82)。また、選挙費用の出所に関する記載は、原告が法に違反したとか、原告が選挙結果をカネで買おうと試みた Sheikh から献金を受けていると示唆するもので、それは原告の公的行為への攻撃であると同時に個人的な性格又は行為に対する攻撃であるとした (paras. 94-95)。第三文書についても、第二文書と同様に、原告が選挙での優位性を得るために暴力を容認していることを示唆するものであり、原告の政治的行為と関係してはいるが、同時に原告の個人的な性格又は行為に対する攻撃でもあるとする (para. 104)。また、選挙費用の出所に関する記載についても、第二文書と同様の結論を下している (para. 106)。さらに、原告がこれらの内容について真実であると信じるに足る合理的根拠を有し、かつ、真実であると信じていたかを検討し、選挙費用に関する記載を除き⁽³²⁾、いずれの文書についてもこれらを欠くと判断した。結論として、被告は違法行為の罪で有罪であり、1983年法159条に従い当選が無効とされた。

その後、Woolas は選挙裁判所が誤った法解釈をしたと主張して高等法院へ司法審査を申立てた。高等法院は⁽³³⁾、1983年法106条の解釈に際しては以下の5つの要素を考慮すべきとした。すなわち、①1983年法106条は刑事訴訟で有罪判決を受けた者に罰金を科す (1983年法169条) という刑事的性質を有する規定でもあるから、明確性 (certainty) が要求される (para. 83)。②過失による虚偽陳述も違法行為となる (para. 84)。③候補者だけでなく、何人も虚偽陳述は許されない (para. 85)。④本条の原型である1895年の法律に関連する先例を考慮すること。そして、先例を見ると、候補者の個人的な性格又は行為に関する虚偽陳述と候補者の公的 (政治的) な性格又は行為に関する虚偽陳述とを区別しなければならない (paras. 86-87)。⑤表現の自由を保障したヨーロッパ人権条約 (European Convention on Human Rights) 10条を考慮すること。この点、人権条約10条は表現者が虚偽であると知っていた表現や真実であると信じていない表現は候補者の公的性格に関するか個人的性格に関するかを問わず保護していないとする。そして、1983年法106条は候補者の個人的な性格に関する虚偽陳述のみを禁止するものあり、人権条約とも適合しているとする (para. 106)。

さらに、陳述を候補者の個人的性格に関するものと公的性格に関するものに区別することは議会の意図に沿っているとするが、陳述が個人的性格と公的性格の両方と同時に関係することはなく、どちらか一方とだけ関係するとした。この点で、選挙裁判所は先例の理解を誤ったとされる。こうして、裁判所は陳述が候補者の個人的性格に関するものか公的性格に関するものかを決定しなければならないとする (paras. 109-111)。この点、個人的性格に関する陳述の例として、家族、宗教、性行為 (sexual conduct)、ビジネス、財力 (finances) を挙げている (para. 112)。また、候補者の政治的地位に関する陳述が、それを超えて候補者の個人的な性格に関する陳述となる場合もあるとする。その例として候

(32) この記載については、被告が合理的根拠を欠いていたことに関して原告が証明責任 (legal burden) を果たしていないとした (para. 204)。

(33) *R(on the application of Woolas) v. Parliamentary Election Court* [2010] EWHC 3169 (Admin); [2012] Q.B. 1.

補者に対し腐敗していると非難する場合を挙げている。そこで述べられていることは候補者が個人的に不誠実であって、かつ、犯罪を行っているとの内容であり、それは候補者の個人的性格に関する陳述であるとする (para. 114)。

以上を踏まえて本文文書を見ると、第一文書については、候補者が選挙区で暮らすか否かは候補者の政治的地位に関する問題であり、その約束違反を非難することは候補者の政治的地位に関する信頼性を非難するものとする。そして、そのような言論を禁止することは政治的討論を弱めてしまうとする。このため、選挙裁判所の判断は間違っていたとする (paras. 117-119)。これに対し第二文書については、Watkins が政治的立場としての過激派の支持を求めているとの内容ではなく、暴力的行為 (犯罪行為) を進んで容認しているとの内容であるとし、それは候補者の政治的な性格に関する陳述を超えて個人的な性格の陳述に至っているとする (para. 121)。同様に、第三文書も Watkins が暴力を振るうとの脅迫を非難しない人物であるとする内容で、それは候補者の個人的性格に関する陳述になっているとする (para. 122)。結局、3つの文書に対する選挙裁判所の判断の1つは覆されたが、他の2つは維持され、Woolas の当選無効の判断も維持された。

高等法院判決に対しては、将来の裁判所に事案処理のための指針を十分に提供していないとの批判が向けられている。すなわち、高等法院は虚偽陳述が個人的性格に関するものか公的性格に関するものかは明確に区別できるとしたが、その違いは程度問題であり、両者を明確に区別することは困難ではないかと指摘されている。そして、高等法院が両者を区別するための明確な指針を示していないことから、結局は将来の裁判所は陳述の内容を区別する際に事案の事実を詳細に分析する必要がある、大いに 'fact sensitive' な審査をせざるを得ないと指摘されている⁽³⁴⁾。

なお、本件と同様に議会選挙について 1983 年法 106 条違反を申立てる選挙訴訟はスコットランドでも生じているが、こちらでは同条の違反はなく正当に当選したと判断されている⁽³⁵⁾。しかしながら、21 世紀に入り、1983 年法 106 条違反の申立てが増加していることは注目される。

②広範囲に渡る腐敗行為 (一般的腐敗行為)

2004 年の Birmingham City Council 選挙において、郵便投票 (postal voting) を悪用した腐敗行為が広範囲に渡って行われたと認定された。まず、当時の郵便投票の仕組みを簡単に見ておく。2000 年国民代表法により、郵便投票は申請すれば原則として誰でも利用可能となった。申請は選挙登録官 (registration officer) に対し選挙人が行い、申請にあたっては①申請者の氏名、②申請者が選挙人名簿登録されている住所、③投票用紙の送付を希望する住所 (②と異なってもよい) を申請書に記入する。加えて、④申請者の署名も必要である。申請が認められると郵便投票者名簿に記載され、⑦投票用紙、④本人証明のための宣誓書 (署名が必要)、⑤これらを返送するための封筒が③の住所に郵送される。

本件選挙で労働党は、同党への投票が増えると予想された郵便投票の活用を画策した。

(34) F. Hoar, "Public or Personal Character in Election Campaigns: A Review of the Implications of the Judgment in Watkins v Woolas" (2011) 74(4) Modern Law Review 607, pp. 614-615.

(35) *Timothy Morrison and others v. Alistair Carmichael MP and Alistair Buchan* [2015] ECIH 90.

その結果、郵便投票の利用率が大幅に向上し、Bordesley Green 区 (ward) と Aston 区 (それぞれ3議席) の当選者は全て労働党候補者が占めた⁽³⁶⁾。ところが、これら2つの選挙区において選挙訴訟が提起された。いずれの選挙訴訟も、労働党候補者やその選挙運動員が腐敗行為又は違法行為を行ったこと、選挙区内で労働党による組織的な腐敗行為 (一般的腐敗行為) が行われたことを申立てるものであった。

両選挙訴訟を一括して審理した選挙裁判所は⁽³⁷⁾、郵便投票を利用した多くの不正行為を認定している。例えば、Bordesley Green 区では、1600以上の郵便投票について、本人証明のための宣誓書の署名が郵便投票申請時になされた署名と異なっていること (別人による署名) が明らかにされた (para. 386)。また、本人の知らない間に郵便投票の申請がなされ、勝手に郵便投票が行われていた事例もあった。例えば、郵便投票を申請しなかった選挙人が投票所に行ったところ、本人の知らない間に郵便投票者名簿に記載されており、投票所で投票できないと告げられた事例がある (para. 397)。さらに、当選者の1人が郵便配達員から配達用バッグ (郵便投票用紙が入っていたと思われる) を回収していたことや、同じ当選者に郵便配達員が郵便投票用紙を手渡していたことが目撃されており、不正な方法で郵便投票用紙を入手していたことが明らかにされている (paras. 405-406)。これらの他にも様々な不正の証拠が示されている (paras. 386-413)。同様に、Aston 区でも郵便投票用紙を不正に入手し、正当な選挙人の名前を騙って記入していたことが明らかにされている。例えば、倉庫 (warehouse) において労働党候補者達が空白の投票用紙に記入したり、労働党候補者に対するものではない投票用紙を修正したり破棄する目的で投票用紙の検証をしていたとされる (para. 501)。

そして、Bordesley Green 区では、少なくとも1500票 (おそらく2000票以上) が不正な票であったとする。この点、当選者のうち最小得票者は3976票であったが、落選した候補者のうち最多得票者は3535票でその差は441票に過ぎず、不正が結果に影響を与えたことは明らかであるとする (paras. 419-420)。同様に、Aston 区でも1000票以上が不正な票であったとされ、最下位の当選者と最上位の落選者の差は514票であったから、不正が結果に影響を与えたとする (paras. 525-526)。そして、いずれの選挙区でも労働党候補者が不正に関与していたとされ、候補者本人及びその選挙運動員による腐敗行為及び違法行為が行われたこと、また、選挙区内で腐敗行為が広範囲に渡って行われたことが結論された。こうして、6名の労働党候補者全員の当選が無効とされた (paras. 430-431 and 530-531)⁽³⁸⁾。

なお、選挙裁判所は本件選挙区だけでなく、Birmingham 全体で労働党による郵便投票

(36) See, J. Stewart, "A Banana Republic? The Investigation into Electoral Fraud by the Birmingham Election Court" (2006) 59(4) Parliamentary Affairs 654, pp. 655-656.

(37) *Akhtar and others v. Jahan and others Iqbal and others v. Islam and others* [2005] All ER (D) 15 (Apr).

(38) ただし、Aston 区の労働党候補者1名については、控訴院での司法審査の結果、選挙裁判所の審理手続に問題があり公正な裁判を受ける機会が被告に与えられていなかったとされ、選挙裁判所の判断が覆されている (*R(on the application of Muhammad Afzal) v. Election Court and others* [2005] EWCA Civ 647)。また、Aston 区の選挙運動員1名 (選挙訴訟の被告ではない) が1983年法160条(1)により腐敗行為を行ったと報告されたが、適切な手続を経ずに報告書に記載されたとして、司法審査の結果、選挙裁判所の判断が覆されている (*R(on the application of Khan) v. Election Commissioner* [2005] EWHC 2365 (Admin)).

を利用した組織的な不正行為があったと指摘している。ただし、不正はBirminghamの労働党支部が行ったもので、労働党本部が不正行為を承認していた証拠はないとする(paras. 691-692)。

以上のように、21世紀を迎えても依然として選挙での不正、それも大規模で組織的な不正が行われている実態が明らかになった。本件は地方選挙の事案ではあるが、後に郵便投票の仕組みについて新たな立法がなされるなど⁽³⁹⁾、国政にまで影響を与えるものとなった。

(3) 選挙管理事務の不正（選挙法違反）に関する争い

選挙訴訟のうち最も多く見られるのが選挙管理事務における不正、すなわち選挙事務担当者が選挙に関する法（1983年法に限られない）に違反したことを理由とする訴訟である。もっとも、選挙管理事務における法の違反が認定されれば常に選挙が無効となるわけではない。この点、1983年法23条(3)は、いかなる議会選挙も、①選挙に関する法に実質的に従って実施され、かつ、②選挙事務担当者の職務上の義務に違反する作為又は不作為（act or omission）が選挙結果に影響を与えなかった場合、当該作為又は不作為を理由に選挙を無効としてはならないと規定しているのである。また、地方選挙についても1983年法48条(1)が同様の規定を設けている。

ここでの重要判決がMorgan判決である。本判決は地方選挙の事案であるが、その判例法理は議会選挙にも妥当すると考えられている。1973年4月12日に実施されたGreater London Council選挙のうちCroydon North-East選挙区では23691票が投じられたが、そのうち44票は投票所の事務担当者の不注意により1973年地方選挙（主要地域）規則（Local Elections (Principal Areas) Rules 1973）が定める公印（official mark）が付されていなかったため無効とされた。開票の結果、D. H. Simpson（労働党）が10340票を獲得し当選した。次点候補者であるG. E. Morgan（保守党）の得票は10329票であり、僅か11票差の当選であった。しかしながら、もしも無効とされた44票に公印が付されていたならば、選挙結果は逆転しMorganが7票差で当選したはずであった。そこでMorgan及び4人の選挙人は、Simpson及び選挙管理官を被告とする訴訟を提起した。原告は、公印が付されていない投票用紙を選挙人に交付したという点で本件選挙は法に従って実施されたとは言えず、しかもそのような「作為又は不作為」は選挙結果に影響を与えたと主張した。

高等法院は⁽⁴⁰⁾、選挙が実質的に法に従って実施されたならば、たとえ些細な法の違反が選挙結果に影響を与えたとしても、そのことは選挙を無効とするのに十分とは言えないとする。そして、公印が付されていない投票用紙が僅かな比率で存在することは、あらゆる選挙で生じやすい出来事であって些細な法違反に過ぎないとする。結論として、本件選挙は実質的に法に従って実施されており有効とされた。Morganらは上訴した。

(39) 2006年選挙管理法（Electoral Administration Act 2006）14条は、郵便投票を申請する際に選挙人が提出した署名及び生年月日を選挙登録管が記録すると定めた。そして、郵便投票を行う際に、本人証明のための宣誓書に代わって設けられた郵便投票申告書に選挙人が記載した署名及び生年月日とこれらの記録情報を照合することとした。

(40) *Morgan and others v. Simpson and another* [1974] Q.B. 344 (DC). 本件は1949年国民代表法126条（現在の1983年法146条）に基づき特別事件として扱われ、選挙裁判所ではなく高等法院で審理された。

控訴院は高等法院判決を覆し、選挙は無効であるとした⁽⁴¹⁾。指導的意見を記した Lord Denning M.R. は、地方選挙を無効にする場合を定めた 1949 年国民代表法 37 条(1)——1983 年法 48 条(1)とほぼ同一の規定——について、同条は消極的な規定の仕方、すなわち選挙を無効としてはならない場合を規定しているとする。しかしながら、選挙法の歴史に照らすと、同条は積極的な規定として、すなわち選挙を無効としなければならない場合を定めたものとして読むべきとする。この解釈に従うと、①選挙が実質的に法に従って実施されなかった場合、又は、②選挙事務担当者の作為又は不作為が選挙結果に影響を与えた場合、地方選挙は無効とされなければならないとする⁽⁴²⁾。

Lord Denning はこの解釈を示した上で、選挙の有効性に関する基準として以下の 3 つの命題を提示した⁽⁴³⁾。第一に、選挙が実質的に法に従っていたと言えないほど悪く (badly) 実施された場合、それが選挙結果に影響を与えたか否かに関わらず、選挙は無効である。第二に、選挙が実質的に法に従って実施された場合、投票における法違反や誤りがあったとしても、それが選挙結果に影響を与えなかったのであれば、選挙は無効ではない。第三に、選挙が実質的に法に従って実施されたにもかかわらず、投票における法違反や誤りが存在し、かつ、それが選挙結果に影響を与えたのであれば、選挙は無効である。結論として、本件では第三の命題が適用され、選挙は実質的に法に従って実施されたが、公印の付されていない 44 票は選挙結果に影響を与えたとして選挙を無効とした⁽⁴⁴⁾。Lord Denning が提示した 1949 年国民代表法 37 条の「積極的」な読み方について他の 2 人の裁判官は同調していないが⁽⁴⁵⁾、選挙事務担当者による法違反が選挙結果に影響を与えた場合は選挙を無効とするという点については全員一致の判断である。

ところで、本件では認定されなかったが、第一の命題の内容、すなわち選挙に関する法の「実質的」な違反が何を指すかについては、本判決における Stephenson L.J. の見解が一応の参考になる。Stephenson によれば、実質的に法に従った選挙とは、投票用紙 (ballot) による現実の選挙が存在し、かつ、議会が定めた手続からの実質的な逸脱が存在しないことである。そして、実質的な逸脱の具体例として、候補者でない者に投票するのを認める

(41) *Morgan and others v. Simpson and another* [1975] Q.B. 151 (CA).

(42) *Ibid.*, p. 161.

(43) *Ibid.*, p. 164.

(44) なお、やはり地方選挙に関する訴訟で公印が付されていなかったために 102 票が無効とされた事案では、選挙が実質的に法に従って実施されなかったことを理由に選挙無効の判決が下されたが (*Gunn and others v. Sharpe and others* [1974] Q.B. 808 (DC)), Lord Denning はその理由付けは間違っており、法の違反が選挙結果に影響を与えたことを理由に選挙を無効にすべきだったと述べている (*Morgan and others, ibid.*, p. 164)。

(45) また、B. Watt も Lord Denning の読み方を批判している。すなわち、Lord Denning の読み方では選挙管理事務における法違反が選挙結果に影響を与えたことが明らかでない場合は選挙を有効とすることになる。これに対し Watt は、選挙管理事務における法違反が生じた場合、それが選挙結果に影響を与えなかったことが証明されない限りは選挙を無効とするのが正確な法の理解であるとする (B. Watt, *UK Election Law: a critical examination* (Routledge, 2006) pp. 171-172)。さらに、そもそも選挙事務担当者が投票用紙に公印を付すのを忘れたことは決して些細な法違反ではなく、むしろ非常に深刻な違反であり、そのような認識を Lord Denning (控訴院判決) は欠いていると批判している (*ibid.*, p. 169)。Watt は本件に限らず、選挙訴訟における裁判所の姿勢は当選者と選挙事務担当者に余りに敬讓しすぎていると批判している (*ibid.*, p. 153)。

場合や、違法な根拠に基づき資格のある候補者の立候補を拒否する場合、相当な割合の選挙人から選挙権を剥奪する場合を挙げている⁽⁴⁶⁾。

なお、議会選挙でも 1997 年の Winchester 選挙区において同様の事案が生じている。本件は 2 票差で落選した候補者が、55 の投票用紙に公印が付されていなかったという法の違反を理由に提起した訴訟であり、選挙が無効とされている⁽⁴⁷⁾。

(4) 小括

第二次世界大戦以降も 3 つの類型全ての選挙訴訟が提起されており、当選を無効とする判決も僅かながら存在する。このことは 19 世紀後半に導入された選挙訴訟の仕組みが現代でも有効に機能していることを示している。

ところで、選挙訴訟の事例を分析すると、21 世紀に入り腐敗行為又は違法行為が再び出現しつつあるように見える。それらは 19 世紀に見られた買収や供応とは異なるものであるし、また、言うまでもなく新たな選挙犯罪がイギリス全土で横行しているわけでもない。しかしながら、選挙犯罪によって選挙の清廉性が害された事案が 1 世紀近い時間を経て復活したことは事実である。このため、イギリスでは腐敗行為が消滅したとする「コンセンサスはもはや成り立たない」と言える⁽⁴⁸⁾。

なお、腐敗行為又は違法行為を争う選挙訴訟の数は 20 世紀以降減少しているが、その理由の 1 つとして選挙訴訟の仕組み自体に原因があるとの指摘がなされている。すなわち、選挙訴訟が民事訴訟の形態をしており公訴局長官が主導的役割を果たさないこと、また、選挙訴訟は高額な費用を要するため現実的に選挙訴訟を提起できる主体が限られていることが指摘されている⁽⁴⁹⁾。このことは、選挙訴訟の仕組みが原因で腐敗行為又は違法行為が却って顕在化しづらくなっている可能性を示唆する。要するに、選挙訴訟制度には何らかの問題点が含まれているのである。そこで次に、選挙訴訟制度に関してどのような問題点が指摘され、それに対しどのような改革案が提示されているかを確認する。

3 選挙訴訟の改革論

選挙訴訟の改革は長らく議論されてこなかった。しかしながら、21 世紀に入り様々な改革案が示されている。その内容は多岐にわたるが、以下では多くの論者によって指摘される問題点と改革案を中心に検討していく。それらは、①出訴権者の拡大、②選挙訴訟の利便性の問題、③選挙訴訟手続の問題に大別できる。

(1) 出訴権者の拡大

多くの改革案で提案されているのが、選挙訴訟を提起できる主体を拡大することである。その理由は 2 つある。第一に、選挙訴訟は公益に関するものだから、選挙人や候補者とい

(46) Morgan and others, *supra* note 41, p. 168 (Stephenson L.J.).

(47) See, *The Times* (7 October 1997) p. 2; White, *supra* note 30, p. 17.

(48) Morris, *supra* note 2, p. 86.

(49) Rawlings, *supra* note 9, p. 226.

う個人だけに訴訟提起の資格を認めるのは適切でなく、公益に関わる主体にもその資格を認めるべきとする⁽⁵⁰⁾。第二に、選挙訴訟は高額な費用を要するため、個人だけに資格を限定すると、富裕な政党や団体から支援を受けられる個人以外は選挙訴訟を提起できないとする⁽⁵¹⁾。そこで、選挙訴訟を提起できる主体の拡大が提案される。例えば、C. Morris は、選挙委員会 (Electoral Commission) が選挙の清廉性を担うために様々な権限を有し重要な役割を担っていることや、特定の分野で公的機能を果たしている団体にはその機能を果たすために公訴権が認められるとした判例を踏まえ、選挙委員会にも同様の権限が与えられるべきとしている⁽⁵²⁾。また、Morris は、現実の選挙訴訟の多くが政党の支援を受けて提起されていることを踏まえ、政党の選挙訴訟における役割をより明確にし、訴訟当事者の資格を付与するべきとも主張している⁽⁵³⁾。さらに、同様の観点から、選挙管理官にも選挙訴訟を提起する権限を付与するべきとの提案もある⁽⁵⁴⁾。

以上のような提案の原型は1947年には既に見られる。すなわち、選挙法改革に関する委員会 (Committee on Electoral Law Reform) は、「選挙の清廉性は、特定の選挙区の選挙人だけではなく全体としての共同体に関係している」として選挙の公益性を指摘し、この故に国家が選挙訴訟に関与することが求められるとしたのである⁽⁵⁵⁾。この指摘は長らく注目されてこなかったが、近年それを具体化する傾向が見られると言える。注目すべきは、選挙訴訟は私益ではなく公益に関する訴訟であることが強く認識されるようになったことである。

(2) 利便性の問題

選挙訴訟が利用しづらいことも指摘され、改革案が提示されている。その内容も多岐に渡るが、最も多く指摘されているのは訴訟に要する費用の問題である。この点、議会選挙訴訟では訴訟費用の担保として5000ポンドを超えない額 (1983年法136条(2)(a)) が要求されており、その他の費用も含めれば選挙訴訟に要する費用は膨大な額になるとされる。そして、この高額な費用こそが選挙訴訟の数が少ない原因の1つとされているのである。そこで提案されるのが、訴訟費用の担保額の引き下げである。例えば、Morris は2012年の著書において、オーストラリアでは500オーストラリアドル (約240ポンド)、ニュージーランドでは1000ニュージーランドドル (約400ポンド) が訴訟費用の担保額であると指摘し、その金額は選挙訴訟を提起する際の障壁としてはイギリスの現行制度より低いものであり、他方で濫訴防止のためには十分な金額であると述べている⁽⁵⁶⁾。また、選挙訴訟

(50) Morris, *supra* note 2, pp. 92-94; Electoral Commission, *Challenging elections in the UK* (2012) at [43].

(51) Morris, *ibid.*, p. 98; Rawlings, *supra* note 9, pp. 226-227; Grist, *supra* note 21, p. 377; Electoral Commission, *ibid.*, at [123]. 高額な費用が選挙訴訟を提起する際の障壁になっているとの指摘は、1947年には既に見られる (Home Office, *Final Report of the Committee on Electoral Law Reform* (Cmd.7286, 1947) at [53]).

(52) Morris, *ibid.*, p. 97. なお、Morris が依拠している判例は、*R (on the application of Securiplan and others) v. Security Industry Authority* [2008] EWHC 1762 (Admin) である (*ibid.*, p. 96)。

(53) Morris, *ibid.*, p. 97.

(54) Law Commission, *supra* note 29, p. 185 (Recommendation 13-11).

(55) Home Office, *supra* note 51, at [54].

(56) Morris, *supra* note 2, p. 98.

では認められにくいとされる法律扶助 (legal aid) の利用を広く認めるべきと示唆している⁽⁵⁷⁾。

以上の他にも、どのような根拠に基づき選挙訴訟を提起できるかが法定されていないこと、出訴期間が原則 21 日では短すぎることで、選挙訴訟を提起するための手続が複雑過ぎることなど⁽⁵⁸⁾、利便性に関する多くの課題が指摘されている。

(3) 手続の問題

選挙訴訟の手続についても多くの指摘がなされている。例えば、上訴の機会を拡大すべきことが指摘されている。現行制度でも上訴は可能だが、それは法律問題について例外的な場合にのみ認められる。これは選挙訴訟の迅速化を目的としており、一応は合理的な理由がある。しかしながら、例えば選挙委員会は、選挙裁判所の判決について上訴を認めないことは様々な国際組織が示している選挙訴訟の指針と適合しないとし、また、被告が腐敗行為を犯したとして投票資格などが剥奪される場合ですら上訴の権利が認められないことは不公平であるとする。そこで、選挙裁判所の判決に対しても事実問題と法律問題の双方について完全なる上訴の権利を認めることが必要とする⁽⁵⁹⁾。

また、選挙委員会は、国際組織は 2ヶ月以内に選挙訴訟が解決されるべきと勧告しているが、イギリスの選挙訴訟はこの期限内に解決されていないと指摘し、現在よりも迅速な選挙訴訟が行われることが望ましいと指摘している⁽⁶⁰⁾。

さらに、些細な選挙管理上の法違反があった場合でも、現行制度ではそれを是正するために選挙訴訟を提起することが必要とされており、より容易に選挙管理上の誤りを修正する方法（裁判所への申立てなど）を設けるべきとも指摘されている⁽⁶¹⁾。

他にも、選挙犯罪を争う選挙訴訟の手続に関して議論がある。すなわち、腐敗行為又は違法行為を争う選挙訴訟の場合、その実態は刑事訴訟と類似するもので準刑事的 (quasi-criminal) な性質があるとされる。そこで、選挙訴訟の手続も、刑事訴訟における被告人と同様に、公正な裁判 (fair trial) を受ける権利を保障するべきと解されるのである⁽⁶²⁾。ところが、腐敗行為又は違法行為を認定した選挙裁判所の判決に対する司法審査の結果、選挙裁判所の審理手続に問題があり、公正な裁判を受ける機会が与えられていなかったと判断された事例が存在する⁽⁶³⁾。選挙委員会は、このことは現在の選挙訴訟制度が被告の権利に対し十分な保護を常に与えているわけではないことを示していると指摘する⁽⁶⁴⁾。たとえ刑罰でなくとも、選挙訴訟で有罪判決が下された場合は投票資格及び候補者資格が

(57) *Ibid.*, pp. 98-99.

(58) Electoral Commission, *supra* note 50, at [58], [68] and [76].

(59) *Ibid.*, at [194]-[195]. See also, Grist, *supra* note 21, p. 382.

(60) Electoral Commission, *ibid.*, at [173] and [178].

(61) Morris, *supra* note 2, p. 99; Grist, *supra* note 21, p. 381.

(62) 実際、選挙訴訟の手続には刑事訴訟と類似する部分も少なくない。とりわけ、選挙裁判所が腐敗行為又は違法行為で有罪か否かを判断するときは刑事訴訟と同様の証明の程度（合理的疑いを超える程度の証明）が求められている (Electoral Commission, *supra* note 50, at [198]-[199])。

(63) 選挙委員会が挙げているのは、Afzal 判決 (*supra* note 38) と Khan 判決 (*supra* note 38) である。

(64) Electoral Commission, *supra* note 50, at [204].

一定期間剥奪されるという強力な制裁が存在している。このため、腐敗行為又は違法行為を争う選挙訴訟の被告にも公正な裁判を受ける権利を保障することが求められている⁽⁶⁵⁾。この他、選挙訴訟で有罪が認定された後に改めて刑事訴訟が提起されることはほとんどなく、現実的には選挙訴訟が刑事訴訟の代替物になっているとし、その場合は選挙犯罪を行った者が刑事訴訟の手続を受ける機会を与えられないといった問題が指摘されており⁽⁶⁶⁾、選挙訴訟と刑事訴訟の役割の違いを明確にすることも課題となっている。

(4) 小括

以上の他にも選挙訴訟に関する問題点や改革案が数多く提示されている⁽⁶⁷⁾。要するに、19世紀後半に導入された制度は、今や「時代遅れで、複雑で、利用しづらく、非効率」なのである⁽⁶⁸⁾。この点、選挙訴訟の改革が必要であることは議会（庶民院）でも認識されており⁽⁶⁹⁾、今後は議会でも具体的な改革論議が進むと考えられる。改革の方向性を示す概念は「公益」である。19世紀と異なり、現代では選挙の清廉性を確保することは選挙区或いは国家全体の利益に関わるものと認識されるようになっている。このため、民事訴訟（私益保護）型の選挙訴訟の制度から公益保護に適した制度に修正することが求められているのである。出訴権者の拡大や訴訟費用担保額の引き下げにより選挙訴訟に参加できる主体を拡大しようとする提案は、この要請に沿ったものと言える。この他、腐敗行為や違法行為を争う場合には刑事訴訟と同様の厳格な手続保障も求められており、この点でも伝統的な民事訴訟型の制度は見直しを迫られている。

おわりに

本稿は、イギリスの選挙訴訟に関する先行研究の空白部分を埋めるべく、イギリスにおける選挙訴訟の実態面を解明してきた。そして、具体的な事例や近年の改革論を見ると、幾つかの指摘ができる。第一に、21世紀に入り腐敗行為や違法行為が再び出現していることである。それらは19世紀に見られた腐敗行為とは種類が異なるし、イギリス全土で横行しているわけでもないが、少なくとも現在のイギリスについて腐敗行為が消滅したとする認識は適切でない。第二に、選挙訴訟は高額な費用を要するなど利用しづらい制度であることが指摘されており、このような制度上の欠陥により腐敗行為や違法行為が顕在化していない可能性に注意する必要がある。このため、イギリスの選挙訴訟は腐敗行為又は違法行為を防止するための最適な制度であると安易に結論することはできない。無論、日本の先行研究もそのような結論を下しているわけではないが、少なくとも腐敗行為防止という点でイギリスの選挙訴訟制度に問題があることは認識しておく必要がある。第三に、

(65) *Ibid.*, p. 53 (Conclusion 30).

(66) Grist, *supra* note 21, pp. 383-384.

(67) See, Electoral Commission, *supra* note 50, pp. 57-61.

(68) *Ibid.*, p. 5.

(69) Public Administration and Constitutional Affairs Committee, *Electoral Law: The Urgent Need for Review, First Report of Session 2019*, HC 244 (2019) at [31].

近年では様々な改革案が提示されているが、特に注目すべきは選挙訴訟が公益に関するものであるとの理解が次第に高まってきたことであり、これに伴い伝統的な民事訴訟型の制度に強い批判が向けられていることである。このため、今後はイギリスの選挙訴訟制度が変化する可能性があることに注意する必要がある。

選挙の清廉性を確保することは日本でも不可欠である。この点、日本の選挙訴訟制度にも改善すべき点があることは既に指摘されており⁽⁷⁰⁾、日本の制度改革でイギリスが参考になることは疑いない。もっとも、日本とイギリスでは選挙訴訟の仕組みが大きく異なっているため、イギリスの制度を直ちに日本に導入することはできない。また、イギリスの制度を参考にする場合であっても、制度の外観だけに注目するのではなく、制度の運用面や問題点などを明らかにすることも不可欠となる。これらの点に留意すれば、イギリスは今後も有益な示唆を与え続けてくれるだろう。

(2020.1.20 受稿, 2020.3.16 受理)

(70) 例えば、川口英俊「政治腐敗除去のための法的措置の検討」法学政治学論究 16 号 (1993 年) 253 頁以下、櫻本・前掲注(1) 292-296 頁、前田・前掲注(1) 163-176 頁等参照。

〔抄 録〕

選挙の清廉性を確保することは不可欠であり、それが害された場合は選挙結果を覆す仕組が必要になる。そのための仕組として、イギリスでは選挙裁判所による選挙訴訟が存在している。この点、日本ではイギリスの選挙訴訟に関する優れた先行研究が存在しているが、それらは選挙訴訟の制度面を紹介したり、腐敗行為防止という視点から検討するものが多く、イギリスの選挙訴訟については未解明な部分が残されている。そこで本稿は、第二次世界大戦以降の選挙訴訟の事例を判例に即して分析したり、21世紀に入り増加してきた選挙訴訟の改革論に注目することで、イギリスにおける選挙訴訟の実態を解明する。その結果、現在のイギリスでは選挙の腐敗行為が消滅したとする認識はもはや維持できないこと、選挙訴訟の制度が原因で腐敗行為が顕在化していない可能性があること、選挙訴訟が公益に関するものであるとの理解が次第に高まってきたことを指摘できる。日本での選挙訴訟制度改革に際してイギリスが参考になることは確かだが、その場合には制度の外観に注目するだけでなく、制度の運用面や問題点などを明らかにしていくことが不可欠となる。

〔論 説〕

20世紀の日本と戦争 —国際政治の構図を巡る考察(5)—

水 野 均

本稿の目的

国際政治が、「海上大国（太平洋，大西洋，インド洋等の主要な海域を支配する）」と「陸上大国（ユーラシア大陸の中心部を支配する）」によって主導され，そこには戦争が大きな比重を占めている—こうした構図について，筆者は，現代（21世紀）までの期間を考察する過程で，古代（紀元前5世紀前後）から20世紀（1990年まで）を対象に検証を試みた。その結果，ローマ帝国，英国，米国等の「海上大国」とモンゴル帝国，ロシア帝国（及びソ連）等の「陸上大国」が共に勢力圏を拡大しようと，時に関係しつつ戦争を繰り返すうちに勢力を後退させ，他の国と立場を代わっていく，という結論に達している⁽¹⁾。

この稿では，上記の構図において，「海上大国」・「陸上大国」以外の国々がどのように戦争と関わってきたのかについて，20世紀（1990年まで）の日本による戦争を対象として検証してみたい。

20世紀初頭の戦争と日英米露関係

1900年代を迎える前後の清で義和団事件（中国国民による日欧米諸国に対する反植民地闘争，1899-1901年）が勃発すると，英国（当時の「海上大国」）とロシア（当時の「陸上大国」）は共に鎮圧に乗り出した。その一方で英国（ソールズベリ首相）は，ロシア（皇帝はニコライ2世）が事変を契機として清に影響力を強めるのを牽制しようと，日本に清への派兵を求め，それに要する費用として10万ポンドの財政支援を申し出た⁽²⁾。これに対して日本（外相は青木周蔵）は，日清戦争（1894-95年）による軍隊の消耗が激しく，当初は海軍の巡洋艦一隻と陸戦隊53名を派遣するにとどめていた。しかし，義和団による闘争が激しさを増したことから，英露等との協調を優先し，2万人の兵力（対義和団連合軍3万人中最大数）を投入し，義和団を鎮圧した。

一方，ロシアは英国等が義和団への対処に集中する隙をついて満州のほぼ全域を占領し，

(1) 拙稿「古代・中世の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察—」『千葉商大紀要』第55巻第2号，2018年，153—168頁。「近世—19世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察(2)—」『千葉商大紀要』第56巻第1号，2018年，71-86頁。「20世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図を巡る考察(3)—」『千葉商大紀要』第56巻第3号，2019年，71-86頁。「古代—19世紀の日本と戦争—国際政治の構図を巡る考察(4)—」『千葉商大紀要』第57巻第1号，2019年，67-83頁。

(2) 義和団事変については，平間洋一『日英同盟』PHP研究所，2000年を参照。

1900年11月には「満州をロシアの保護下に置く」という密約を清と結んだ(第2次露清密約)。こうした状況の中、日本側では、山県有朋(政界・軍部の実力者)、桂太郎(当時の首相、陸軍大将で山県の直系)、小村寿太郎(当時の外相)等は、ロシアの勢力を極東から後退させるために英国と結ぶ案を主張した。これに対して、伊藤博文(元首相、政界の実力者)等は、「日本がロシアと戦っても勝機が見込めない」との判断から、日本が朝鮮半島、ロシアが満州を夫々支配して勢力圏を分割することにより対立を回避する案(「満韓交換論」)を主張した。

しかし、ロシア側では「満州に加えて朝鮮半島も勢力圏に収めよう」とする意見が政府・軍部に強く、伊藤が1901年の11月にロシアの首都ペテルブルグを訪れて「満韓交換論」に基づく日露間の和解提案を示したものの、これを拒絶した。他方、英国側はロシアによる極東への進出を抑えるのに加えて、ドイツが海軍の増強を進めるのに日本の海軍と結んで対抗する方針を固めた⁽³⁾。こうして、日本と英国は条約による協力関係に入った(日英同盟、1902年)。この同盟条約では、「英国が清に、日本が清及び韓国に有する特殊利益が侵害された場合、日英両国はその利益を守るために必要な措置を採る」ことが明記され、ロシアによる極東への勢力圏の拡大を牽制する内容となっていた。こうした動きに対して、ロシアは日本への警戒心を一層強めて満州への軍隊の駐留を続け、南下政策(太平洋、大西洋、インド洋への進出を目指す)の実現に固執した。そして日本側も、ロシアによる勢力圏拡大を抑えるための軍事力の行使を決断し、ロシアとの戦争に突入した(日露戦争、1904-05年)。

日本は開戦に際して戦費の不足を懸念し、外国に向けた債券によって充当しようと図り、英国及び米国の経済界からの支援により1千万ポンドの資金を調達して戦闘を続けた。それでもなお、国力を日本対ロシアで比較すると、1年分の歳入は2億5千万円対20億円、陸軍兵力は20-25万人対2百-3百万人、海軍艦艇の総重量では26万トン対80万トンと、その差は大きかった⁽⁴⁾。その結果、陸では満州軍(総司令官は大山巖・大将)が苦戦を重ねた末、奉天(現在の瀋陽)でロシア軍(総司令官はクロパトキン大将)を敗走させた(奉天会戦、1905年3月)。しかし、その時点で満州軍の戦死者は11万8千人余りに達し、これに加えて武器・食料も激しく消耗していたため、ロシア軍を追撃するのを断念した。実際、満州軍の大山総司令官は、奉天会戦直後、山県有朋(当時の参謀総長)に宛て、早期の講和を上申ししていた⁽⁵⁾。その後、対馬の沖合で連合艦隊(司令長官は東郷平八郎・大将)がロシアのバルチック艦隊(司令長官はロジェストヴェンスキー大将)に壊滅的な打撃を与えた(日本海海戦、1905年5月)後、米国(T・ルーズヴェルト大統領)に、日露間が講和する際の仲介を申し入れた。

この日本からの申し入れを、米国(アジア太平洋地域に勢力圏の拡大を目指していた)は、「日露両国が共に勢力圏を大きく後退させない状態を築くことにより自らも極東での利権を拡大する」という狙いから受諾し⁽⁶⁾、日露両国は同年、ポーツマス(米国東海岸に

(3) この時期の日本、英国、ロシアの関係は、横手慎二『日露戦争史』中央公論新社、2005年を参照。

(4) 神野正史『世界史劇場 日清・日露戦争はこうして起こった』べし出版、2013年、302頁。なお、戦闘の経緯は、前掲書『日露戦争史』を参照。

(5) 前掲書『日英同盟』56頁。

位置する軍港)で講和会議に臨んだ⁽⁷⁾。会議でロシア側(全権は元蔵相のウィッテ)は、奉天会戦で敗走した陸軍が無傷で残っていたことから、「講和が決裂しての再戦も辞さず」と強気の姿勢を崩さず、日本側(全権は外相の小村寿太郎)からの領土・賠償金の要求を拒み続けた。日本側は戦力の消耗が激しく、戦争の継続が困難であるとの判断から要求を後退させ、賠償金の獲得を断念した末に、樺太の南半分に加え、朝鮮半島での支配権や満州での鉄道の運営権を獲得して講和を結んだ(ポーツマス条約、1905 年 9 月)。

こうして日本は、英米両国の抱く対露抑止という思惑に乗じてロシアと戦い、極東での利権を維持することとなった。

第 1 次世界大戦と日英米露関係

日本は日露戦争の講和に先立ち、日英同盟を改定して、英国の東アジア及びインド、日本の韓国への優越権を夫々認めた(1905 年 8 月)上、米国との間にも取り決めを結び(桂・タフト協定、同年)、米国のフィリピンに対する支配権と同様に、日本の韓国に対する支配権を確認した。その上で、朝鮮半島に対する支配を固めるため、韓国を併合した(1910 年)。一方で、米国の鉄道王ハリマンは、ポーツマスで講和会議が開かれている最中の 1905 年 8 月に来日し、満州での鉄道事業を日米間の合弁事業にすることを日本政府に提案した。これに対して日本の桂首相は同意し、その旨を閣議で決定したが、小村外相が講和会議から帰国した後に反対したため、同意を撤回した。こうした動きに米国政府は日本への反感を強め、英国と共に、満州への外国資本の投資・参入を日本に強く要求した(1906 年 3 月)。

このような動きの中で、日本はロシアとの再戦の回避を模索し始めた。ロシアも日露戦争による財政の悪化を立て直した上で英国とも協調関係を結ぶために日本との緊張関係を緩和することを目指した結果、両国は取り決めを結び(日露協約、1907 年)、ロシアが満州の北部、日本が満州の南部を夫々勢力圏に収めることで合意した⁽⁸⁾。さらに、米国が満州の鉄道を中立化する案を提示した際、日本はロシアと共にこれに反対した。その後、日英同盟が再改定された(1911 年)際、英国は日米間の緊張緩和を図って、米国を交戦対象国から除外した。このように、日本は「海上大国」と「陸上大国」との関係を操作して、戦争で獲得した利益の維持を図っていた。

その後、第 1 次世界大戦が始まる(1914 年)と、英国(グレー外相)は日本に、極東で英国の商船をドイツの海軍による襲撃から護衛してほしいと依頼した。これを当時の外相・加藤高明は、日本が勢力圏を拡大する機会と捉え、極東からドイツの勢力を駆逐することを目指して参戦した。英国は、日本が参戦する目的を護衛から広げたことを警戒し、一度は依頼を取り消したが、加藤外相が強引に交渉した結果、日本が活動する範囲を限定した上で参戦に同意した。

こうして日本は、ドイツに宣戦布告する(同年 8 月)と、陸軍の部隊が山東半島(当時

(6) 池井優『増補 日本外交史概説』慶応通信、1984 年、92 頁。

(7) 講和会議の経緯は、片山慶隆『小村寿太郎』中央公論新社、2011 年、168-179 頁。

(8) 前掲書『増補 日本外交史概説』101-102 頁。

はドイツの植民地)に上陸して青島(同半島の港町)にドイツ軍の築いた要塞を攻め落とした(同年11月)。さらに中華民国(1911年に清朝を倒して建国された、指導者は袁世凱・大總統)に、山東省・満州南部及び東部内蒙古での日本の権益及び支配権を認めるよう迫った(対華21ヶ条要求, 1915年)。これに対して、中国側は反発したものの、英国が日本に戦争での協力を必要とする立場から、日本の要求に応ずるよう促したため、やむなく受諾した⁽⁹⁾。一方、海軍の艦隊はインド洋や太平洋で護衛・索敵及び掃討活動に当たり、ドイツ艦隊を駆逐する際に大きな効果を上げた。また、地中海で輸送船の護衛活動に従事して高い評価を受けた⁽¹⁰⁾。

さらに、日本は英国から、主戦場となっている欧州大陸に陸軍の部隊を約40万人派兵するよう求められた(1914年)が、兵員を輸送するために2百万トンの船舶を要すること及び極東での軍事活動で自らの勢力圏拡大を図ることを優先して派遣を辞退した。その後、日本は再び同様の要求を受けた(1916年)ものの、日英同盟の適用範囲がインド以東と規定されているため日本に欧州での戦争に加わる義務がなく、仮に派兵する際には英米側から戦費として60億円、兵員輸送用船舶を60万トンの支援が必要となり、これを日本から求めるのは難しいとして実施に踏み切らず、英米側が不満を抱くこととなった⁽¹¹⁾。

他方、ロシアは第1次世界大戦の勃発を控え、日本がドイツと組んで攻撃する事態を避けようと日本への接近を図った。日本も中国への勢力圏拡大を図る際に英米両国をけん制する狙いからロシアとの関係を強化しようと図り、両国は4度目の協約を結んだ(1915年)。そこでは、中国から日露以外の第三国(想定していたのは米国)による支配を排除し、戦時における日露両国間の援助及び単独での不講和を定めるなど、軍事同盟としての性格が強まっていた。

しかし、その後、ロシアが革命で崩壊してソ連が成立すると、日本は満州の北部及びシベリアの極東地域に勢力圏を拡大する方針を固め、英米等各国(ソ連政府が社会主義を掲げていたことに脅威を抱いていた)と共に派兵に踏み切った(シベリア出兵, 1918-22年)。そして、1918年の10月にはシベリアの東部一帯を占領した後、沿海州付近に反ソ政権(首班に予定したのはロシア帝国時代の将軍達)の樹立を画策した。しかし、反ソ政権は住民から支持を得られずに挫折し、米国は出兵する範囲の縮小を求めて日本を非難した。そして英米等が反ソ政権を樹立するのが困難と判断して軍隊を撤収した後も、日本は派兵部隊の駐留を続けたが、現地からの抵抗が激しく、10億円の戦費と3千5百人の死傷者という損失を抱え、目指した成果を挙げることなく撤兵した⁽¹²⁾。

こうして日本は、第1次世界大戦で勢力圏を拡大したものの、英米両国との関係を悪化させた。さらに、英米側に代わってロシアとの関係を強化したものの、ロシアに変わったソ連との関係も悪化させるに至った。

(9) 青島への攻撃と対華21ヶ条要求については、島田俊彦『関東軍』中央公論社、1965年、24-29頁、前掲書『日英同盟』129-130頁を参照。

(10) 前掲書『日英同盟』86-102頁。

(11) 黒野耐『参謀本部と陸軍大学校』講談社、2004年、163-169頁。

(12) シベリアへの出兵を巡る外交関係は細谷千博『シベリア出兵の史的研究』有斐閣、1955年、戦闘の経緯は前掲書『参謀本部と陸軍大学校』169-72頁。

1920 年代の戦争と日英米関係

第 1 次世界大戦が終結し、戦勝国となった日本は、大戦を終結するために結ばれたベルサイユ講和条約によって、ドイツが握っていた山東省での利権及び南太平洋の島々（サイパン島、パラオ島等）を獲得した。こうして日本は、極東及びアジア太平洋地域に勢力圏を拡大したのに加え、国際連盟（第 1 次世界大戦後に成立した国際平和の実現を目指す組織）にも加盟して理事国となった。その背景には、米国（W・ウィルソン大統領）の抱く「日本を連盟に参加させないと、今後極東で好き勝手に振舞うに違いない」という警戒感があった⁽¹³⁾。

さらに、米国は、日本の勢力圏拡大を抑えようと首都のワシントンで会議を開き、英国に働きかけて日英同盟を廃棄させた上、海軍の主力艦（戦艦、空母等）の保有数を英国：米国：日本が 5：5：3 とする取り決め（ワシントン海軍軍縮条約、1922 年）を結んだ。この内容に日本海軍の内部には不満もあったが、日本側（全権の加藤友三郎・海相）は、米国にマニラ及びグアムの両軍港を拡大させない旨を制約させて取り決めを受諾し、英米側と協調する姿勢を示した⁽¹⁴⁾。

一方、中国の満州（東北部一帯）では、関東軍（同地域を守備範囲とする日本陸軍の部隊）が、奉天軍閥（同地域を支配する勢力）の指導者である張作霖を支援して勢力圏の維持・拡大を図っていた。張作霖は中国本土への支配を目指して北京政府（指導者は直隸派の段祺瑞、英米側が支援した）と戦って敗れた（第 1 次奉直戦争、1922 年）ものの、関東軍の支援を受けて北京政府軍に大勝し（第 2 次奉直戦争、1924 年）、翌 1925 年には勢力圏を揚子江の流域まで広げた。その後、同年、奉天軍閥の幹部である郭松齢が張作霖に反旗を翻す（郭松齢事件）と、関東軍は郭の率いる軍隊による奉天への攻撃を阻止した。これは、現地の英国領事が反対したものの、関東軍が独自の判断で行っていた⁽¹⁵⁾。

しかし、その後、張は対外姿勢を転換し、日本に加えて英米側からも支援を受けることとなった。さらに張は首都の北京に入城すると、大元帥に就任して「中国全体の支配者」となる旨を宣言した（1926 年）。そして英米側から資本を導入して日本が満州に敷設した鉄道と競合する新たな路線の構築を図り、関東軍の握る権益を損ねる挙に乗り出した。

一方、その同時期、国民党（指導者は孫文、後継者は蒋介石）が共産党（ソ連の支援を受けていた）と提携する（第 1 次国共合作、1924 年）と、北京に向けて北伐に乗り出した。英国はこれを抑えるため、共同での武力干渉を日本に申し入れた。しかし、日本政府（幣原喜重郎・外相）は、武力干渉よりも国民党内の反ソ勢力を利用しようと考え、蒋介石に「外国からの反発を避けるために国民党内の反ソ勢力を肅正する」よう求め、蔣はこれに従い、反共クーデター（1927 年 4 月）に踏み切り、国民党と共産党の関係は断絶した⁽¹⁶⁾。しかし、幣原に代わった田中義一・首相兼外相（陸軍大将）は山東省に居留する日本人を

(13) NHK “ドキュメント昭和” 取材班編『ドキュメント昭和①ベルサイユの日章旗』角川出版、1986 年、171-172 頁。

(14) 前掲書『増補 日本外交史概説』148-149 頁。

(15) 前掲書『関東軍』43-46 頁。

(16) 前掲書『増補 日本外交史概説』154-155 頁。

保護するため3度の派兵（山東出兵）に踏み切り、中国との関係を悪化させた。

そして国民党は1928年6月、張作霖の軍隊を破って北京に入城した。これに際して、関東軍（参謀の河本大作・大佐）は、張を利用して満州に勢力圏の拡大を図る方針に見切りをつけ、張が関東軍による強い説得に応じて北京から奉天に引き上げる途中で爆殺した（1928年6月）。関東軍は指導者である張の死によって混乱が生ずる隙を突いて満州を制圧・支配しようと狙ったものの、張作霖の息子である張学良らが関東軍の企みを察知して動揺を抑えたために失敗した⁽¹⁷⁾。日本が英米側と協調した上で進める中国での勢力圏拡大政策は、限界に達しつつあった。

1930年代の戦争と日米ソ関係

その後の日本政府（首相は浜口雄幸）は、海軍の艦艇保有数について、新しい取り決めに結び（ロンドン海軍軍縮条約）、補助艦（巡洋艦、潜水艦等）の保有比率を英国：米国：日本が10：10：6.97とした。日本海軍の内部からは、ワシントンでの取り決めに続いて低い保有数とされたことに強い不満の声が上がったが、日本政府は折からの経済不況（世界恐慌）を乗り切るための財政削減及び対中国政策を進める上での英米両国との協調を重視して、同条約の締結に踏み切った⁽¹⁸⁾。

しかし、関東軍（参謀の石原莞爾・中佐及び板垣征四郎・大佐）は、満州を領有してソ連による勢力圏の拡大を抑止し、同地の資源（石炭、鉄鉱石等）によって恐慌を乗り切るとともに将来の対米戦争にも備えることを目指した⁽¹⁹⁾。そして、石原の立てた計画に基づき、関東軍は1931年9月18日、奉天付近の鉄道線路を自ら爆破し、これを中国側からの攻撃と訴えて軍事行動に踏み切り、約半年間で満州を制圧した（満州事変）。関東軍は当初、自ら満州を直接支配する構想も検討したが、陸軍省や参謀本部が強く反対したため、翌1932年3月、同地に満州国（皇帝には清朝最後の宣統帝だった溥儀が就任した）を建てた。しかし、同国は、政治・外交・軍事の全てが日本及び関東軍の支配下に置かれる仕組みとなっていた⁽²⁰⁾。

こうした事態の中、米国は当初、日本政府に事態の収拾を託す方針で臨んだ。しかし、関東軍が戦闘範囲を拡大していくことに態度を硬化させ、スティムソン国务長官が「武力によって国際関係の現状を変更するのを認めない」方針（不承認政策）を宣言して、日本を抑止する姿勢を示したものの、具体的な行動には踏み切らなかった。また、国際連盟はこうした米国の姿勢を受け、調査団を組織して事変の経緯を検証し、その結果をリットン（調査団長の名）報告書にまとめた。同報告書では、「日本による満州での軍事行動を認めない」とする一方、「日本は満州に特殊な権益を有している」点に照らし、同地で中国との経済協力を進めるよう提案し、日本が全面的に不利とならない形での事態の収拾を図った。なお、ソ連は、リットン調査団への参加を「対日関係の悪化を避ける」ために見

(17) 張作霖の殺害を巡る経緯は、大江志乃夫『張作霖爆殺』中央公論社、1989年を参照。

(18) 前掲書『増補 日本外交史概説』159-162頁。

(19) 同上、164頁。

(20) 満州事変の経緯は、前掲書『関東軍』102-117頁。

送っていた⁽²¹⁾。

しかし、日本側はリットン報告書に基づく事態の收拾を陸軍からの強い反対もあって拒否し、連盟を脱退した（1933 年）。さらに、ワシントン及びロンドン両軍縮条約が期限を迎えて失効した（1936 年）後、日本は新たな軍縮の取り決めに反対して軍縮会議から脱退し、英米側との対立は一層深まった。

その後、1937 年 7 月 7 日、北京郊外の盧溝橋付近で、日本陸軍の部隊が演習中に発砲（何者によるかは不明）を受けた（盧溝橋事件）。日本政府（首相は近衛文麿）は武力衝突の不拡大により事態の早期收拾を目指したが、陸軍側は中国本土に勢力圏を拡大しようと派兵に踏み切り、本格的な戦闘に突入した（日中戦争）。これに対して中国側では、国民党と共産党が再度提携し（第 2 次国共合作、1938 年）、日本軍に対抗した。日本軍は侵攻を続け、南京一帯まで占領地を広げたが、中国側は抗戦を続けて戦争は長期化し、和平交渉も進展しなかった⁽²²⁾。

一方、英米両国は日中戦争の開始直後、夫々が中国に占める権益を侵害されない限り事態の收拾には動かず、米英両軍の砲艦が日本軍に攻撃された際（1937 年 12 月）も、日本側の陳謝と賠償金の支払いを受けて解決した。しかし、戦争が長期化すると、英米両国は日本に対する姿勢を硬化させ、米国は日本に通商航海条約の破棄を通告した（1939 年 7 月）。日本は戦略物資を米国から調達して対中戦争を進めており、これは大きな衝撃となった。

一方、中国の東北部では、満州国と近隣諸国（ソ連、モンゴル等）との境界が不明確なこともあり、度々武力衝突が繰り返されていた（1938 年に発生した関東軍とソ連軍間の張鼓峰事件、等）。そうした中、1939 年 5 月、満州国とモンゴルとの国境付近のノモンハンで、両国の軍隊が衝突すると、関東軍（参謀の服部卓四郎・中佐及び辻政信・少佐）はこれを機会に満州国の領域を拡大しようと本格的な介入に踏み切った（ノモンハン事変）。しかし、モンゴルは当時ソ連と同盟関係にあったため、ソ連軍の大部隊が戦闘に介入した。当時のソ連は、総力戦に備えて軍備の拡充を進めており、関東軍と比較して大砲で 60 倍、機関銃で 20 倍も上回る戦力を投入した。この結果、関東軍は大きな被害を受けて停戦を余儀なくされ、首脳部の大多数が退役及び左遷に追い込まれた。そして日本は、ソ連との関係も緊張していった⁽²³⁾。

第 2 次世界大戦への突入

一方、日本は中国の本土で占領した地域の支配権を固めようと、汪兆銘（親日派の国民党幹部）を首班とする政権（新中華民国政府）を南京に樹立した（1940 年 3 月）が、中国の民心から支持を得ることは難しかった。さらに日本陸軍は、東南アジア及び太平洋方面に進出して軍事資源（石油等）の確保を図り、フランスの植民地であったインドシナ（現在のベトナム）北部に進駐した（1940 年 9 月）。しかし、これによって英米側は一層態度

(21) 大杉一雄『日中戦争一五年史』中央公論社、1996 年、101 頁。

(22) 戦争の経緯は、臼井勝美『日中戦争』中央公論新社、2000 年を参照。

(23) ノモンハン事変については、五味川純平『ノモンハン（上・下）』文芸春秋社、1978 年を参照。

を硬化させ、同じ月、英国はビルマを通じての蒋介石側への軍事物資の支援（援蒋ルート）を再開し（1939年に第2次世界大戦が始まると、英国等は対独戦への対応を優先して蒋介石への支援を打ち切っており、ソ連のみが蒋側に軍事物資を提供していた）、米国は日本への屑鉄の輸出を禁止した。

その後、1941年に入り、日本政府（首相は近衛文麿）は米国政府（F・ルーズヴェルト大統領、ハル国務長官）との間で戦争を回避するための交渉に乗り出した⁽²⁴⁾。米国側は当初、日本が軍事侵攻を停止しない限り交渉に応じない方針で臨んだが、日本の野村吉三郎・駐米大使（知米派の海軍大将）らの説得もあり、「米国が満州国を承認する代わり、日本が中国から軍隊を引き揚げる」等の提案を基に交渉する姿勢を示した。しかし、この案に近衛内閣の松岡洋右・外相が反発し、「日中間の和平交渉に米国が干渉するのを排除する」等の修正を加えて米国に伝えたため、米国政府は態度を再び硬化させ、日本に送った対案には満州国の承認等を除外する等、厳しい内容が盛り込まれた。

松岡外相は、自ら日独伊三国同盟（1940年9月）及び日ソ中立条約（1941年4月）を結ぶことによって日独伊ソ間の「四国同盟」を形成し、その力を背景に日米間の交渉を有利に進めようと目論んでいた。その構想に、ソ連（指導者は共産党書記長のスターリン）は、ドイツとの戦争を延期あるいは回避することを狙って条約の締結に応じていたが、ドイツ（ヒトラー総統）はソ連との戦争に踏み切る方針を固めていた⁽²⁵⁾。その結果、両国は独ソ戦に突入し（1941年6月）、松岡の構想は崩壊した。

この事態に際し、近衛首相は対米関係の改善を図って松岡外相を交代させたが、日本の陸海軍は対米戦争に備えて石油等の確保を目指し、フランス領インドシナの南部に進駐した（1941年7月）。これによって米国の対日姿勢は一層厳しいものとなり、米国は同年8月、日本に対する石油の輸出を全面的に禁止し、英国（チャーチル首相）もこれに同調した。さらに、米国政府は、蒋介石側からの強い働き掛けもあり、同年11月26日、交渉案（ハル・ノート）を日本側に示した。その内容は、「満州国への承認」を含まないのみならず、「日本軍の中国本土及びフランス領インドシナからの完全な撤退」等を求めた強硬なものであった。

こうした米国政府による姿勢の背景には、「日米間には国力の圧倒的な格差があるゆえ、日本が合理的に判断すれば対米戦に打って出ることはあり得ない」との判断（ハル及びホーンベック国務省顧問）があった。実際、1941年における1日当たりの原油生産量は、日本が0.52バレルに対して米国が383.60バレルと約740倍に上っていた⁽²⁶⁾。これに加えて日本は、1938年の時点で鉱油の76パーセント、軍需用資材の66.3パーセントを米国から輸入していた⁽²⁷⁾。

しかし、日本政府（首相は近衛の後任となった東条英機・陸軍大将）・軍の首脳には、「ここまで追い詰められたからには、（米国と戦って勝つ可能性は低いものの）死中に活を求めて（その低い可能性に賭けて）対米戦争に挑むしかない」との意見が多数となり、同年

(24) 交渉の経緯は、須藤真志『日米開戦外交の研究』慶応通信、1986年を参照。

(25) 有賀貞『国際関係史』東京大学出版会、2010年、366-369頁。

(26) 石油天然ガス・金属資源機構「石油天然ガスレビュー」2006年3月。

(27) 黒野耐『日本を滅ぼした国防方針』文芸春秋社、2002年、235頁。

12 月 1 日、英米側との開戦を決定した⁽²⁸⁾。しかし、ソ連は中立条約を結んだ後も中国側に武器の供給等で支援を続けており、日本は対ソ関係に不安を残していた。また、この時期、日本海軍の参謀たちが対米戦の机上演習を行ったものの、勝利の結果を得るのは難しく、演習を統裁する連合艦隊の参謀長が、「撃沈」された日本の空母を「損傷」と判定して続行する有様であった⁽²⁹⁾。

第 2 次世界大戦での敗北

1941 年 12 月 8 日、日本海軍の機動部隊はハワイ・オアフ島のパールハーバー（真珠湾）に位置する米海軍の基地を急襲した。そして、多数の米軍艦に大打撃を与え、英米側との戦争に突入し、第 2 次世界大戦の当事国となった⁽³⁰⁾。さらに同月の 10 日には、やはり海軍の航空部隊がインドネシア・マレー沖で英海軍の主力戦艦 2 隻を撃沈した。これに続いて日本の陸軍が翌 1942 年には 1 月にマニラ（当時フィリピンは米国の植民地）、2 月にシンガポール（当時は英国の植民地）、さらに 3 月にはジャワ島（当時はオランダの植民地）、4 月にはビルマ（現在のミャンマー、当時は英国の植民地）の首都ラングーン（現在のヤンゴン）を占領し、東南アジア方面に勢力圏を拡大した。

こうして戦局が日本にとって有利に進む中、日本政府（東郷茂徳・外相等）は、英米側と早期に講和するよう主張した。しかし、陸海軍の首脳部には、戦勝を重ねて英米側及び蒋介石の政権を屈服させることを求める声が高く、講和を求める意見は大勢とならなかった⁽³¹⁾。そして英米両国は 1942 年、日独伊三国との戦争では単独で講和しない旨を宣言し（連合国共同宣言）、日本のみとの戦争の終結を拒否する姿勢を示した。そして、この宣言には、中国に加えてソ連も加わっていた。

その後、日本海軍は南太平洋のニューギニアへの上陸を試みたが、航空部隊に多数の損害を出して失敗した（1942 年 5 月の珊瑚海海戦）。さらに太平洋の西部で米海軍との艦隊決戦に臨んだものの、作戦上の誤りから大敗し、主力となる空母 4 隻を撃沈された（同年 6 月のミッドウェイ海戦）。そして米軍は、これを契機に日本への反攻に乗り出した。これに対して日本は、本土から遠い太平洋の島々に陣地を構えたものの、海路による兵員・物資の輸送が米海軍からの攻撃によって阻まれ、十分な支援のないまま米軍の猛攻に苦戦を強いられた。そして、1943 年 9 月にはガダルカナル島（ニューギニア島の東端）、1944 年 6 月にはサイパン島（太平洋の中部）を米軍に奪われた。わけでもガダルカナル島は、戦闘よりも飢えで倒れる兵が多く、陸軍内部で「餓島」と呼ばれるようになっていた⁽³²⁾。こうした中、日本は東南アジア方面で戦局の挽回を図り、ビルマからインド東部への侵攻を試みた（インパール作戦、1944 年 3 月）。日本軍は物資の輸送に牛・羊等の家畜を用い、

(28) 日本政府・軍部が開戦を決定する経緯は、細谷千博他編『日米関係史（全 4 巻）』東京大学出版会、1971 年を参照。

(29) 児島襄『参謀』文芸春秋社、1972 年、80-81 頁。

(30) 戦闘の経緯は、林茂『日本の歴史 25 太平洋戦争』中央公論社、1974 年を参照。

(31) 前掲書『増補 日本外交史概説』222-223 頁。

(32) 前掲書『参謀』87 頁。

これを必要時には食料とする兵站で臨んだが、家畜が河の氾濫で流され、武器の不足と飢えにより、英軍に敗北して失敗に終わった。

日米両軍の格差は、武器の面で歴然としていた。まず陸軍では、日本の一式中戦車が最厚装甲 50 ミリで国産として初めて対戦車用カノン砲を搭載したものの、その口径は 47 ミリに過ぎず、生産台数も 570 台余りに留まっていた。これに対し、米軍の M4 シャーマン戦車は 75 ミリの最厚装甲に加えて搭載する砲も 75 ミリと一式中戦車の 2 倍に近く、5 万台以上も生産されていた⁽³³⁾。次に、海軍でも、1940 - 45 年における主力軍艦の建造数は日本の 190 隻に対して米国は 799 隻と約 4 倍に上っていた⁽³⁴⁾。また、同じ期間における航空機の生産量でも、日本の対米比率は 13 - 34 パーセントに過ぎなかった⁽³⁵⁾。これは、第 1 次世界大戦後に日本の陸軍では装備の近代化が英米ソに比べて遅れ、海軍も軍縮条約から離脱した後、建艦競争で米国に追いつくことのできなかつた当然の帰結であった⁽³⁶⁾。

更に米軍は、太平洋上の島嶼を手中にすると、そこから爆撃機（陸軍航空部隊の B29）による日本の本土への空襲を開始した。これによって日本は、都市・農村を問わず大打撃を受け、東京では、一晩で死者が 4 万人、負傷者は 8 万人以上に上る事態となった（1945 年 3 月の東京大空襲）。

ここに至って、日本は、ソ連（中立条約により交戦していなかった）に対英米講和の仲介を依頼して、終戦を模索し始めた。しかし、ソ連側は 1945 年の 2 月、クリミヤ半島のヤルタで英米側と第 2 次世界大戦の処理を巡って話し合い（ヤルタ会談）、その席で、「適当な時期に中立条約を破棄して対日参戦する」との密約を交わしており、日本政府への返答を遅らせていた。関東軍も部隊の大多数を南方に転用されており、ソ連への備えは脆弱さを増していた⁽³⁷⁾。さらに米軍は、1945 年 3 月にフィリピンを奪回すると、同年 6 月には沖縄を手中に収め、原子爆弾を同年 8 月 6 日に広島、同 9 日に長崎に投下して大被害を及ぼした。そして翌 10 日、ソ連軍は中立条約を破って満州国と朝鮮半島に侵攻した。このような戦局の中、日本政府（首相は鈴木貫太郎・元海軍大将）は戦闘の継続を断念して英米ソ側への降伏を決め、1945 年 8 月 15 日、敗戦を国民に通知した。しかし、ソ連はその後とも戦闘を続け、同年 9 月までに樺太の南半分、千島列島及び北方 4 島を占拠した。

こうして日本は米国（英国に代わる「海上大国」）とソ連（ロシア以来復活した「陸上大国」）に挟撃されて敗北し、満州国、朝鮮等、明治以降戦争によって獲得した領土・勢力圏を全て失った。

朝鮮戦争と日本

第 2 次世界大戦に敗れた日本は、米国による占領（占領を担当する GHQ〔連合軍最高司令部〕の司令官はマッカーサー元帥）下に置かれた。これについてソ連は当初、米ソ二名

(33) 大江志乃夫『昭和の歴史 3 天皇の軍隊』小学館、1982 年、247 頁。

(34) 戸部良一他編『失敗の本質』中央公論社、1991 年、303 頁。

(35) 同上、304 頁。

(36) 前掲書『日本を滅ぼした国防方針』235-236 頁。

(37) 前掲書『関東軍』177-178 頁。

の司令官による対日共同管理や北海道の東部を自らの占領下に置くことを提案した。しかし、米国は日本を単独で占領するのを望んだためこれを拒否し、ソ連も強くは要求しなかった⁽³⁸⁾。そして、占領を遂行するため、米軍を中心とする部隊が日本の各地に駐留した。

米国政府（トルーマン大統領）は、日本を占領する際の政策として、当初、「日本が再び米国及び世界の平和及び安全に対する脅威とならないようにするため非武装化する」⁽³⁹⁾という方針で臨み、これに基づいて日本の保持していた軍隊は 1945 年中に解体された。さらに GHQ は日本が憲法を新たに作る際案を作成して日本政府に交付し、これに従って日本が制定した新憲法の第 9 条（1946 年）には、「日本が国際紛争を解決する手段として戦争を放棄し、軍隊等の戦力を保持しない」旨が規定された。

米国は第 2 次世界大戦の終了直後、ソ連と協力して国際関係の平和を維持していく方針で臨んでいた⁽⁴⁰⁾。しかし、その米ソ間で勢力圏の拡大を巡る争い（冷戦）が顕在化・激化するのに伴い、米国はソ連と対立する姿勢を強め、同時に対日政策の方針も、「非武装化（上記）」から、「ソ連による極東での勢力圏の拡大を抑止するための軍事拠点化」へと転換した。これをうける形で、米国のロイヤル陸軍長官は 1948 年 1 月、「日本は（ソ連等による）全体主義（を拡大しようとするための）戦争に対する防壁である」と演説で述べた⁽⁴¹⁾。

そうした中、1950 年の 6 月に北朝鮮（ソ連と中国から支援を受けていた）軍が韓国に侵攻する（朝鮮戦争）と、米国は国際連合（国連、第 2 次世帯大戦後、国際連盟に代わる平和維持組織として設立された）で韓国の防衛を訴えた。そして、国連がこれに応じて韓国を守るために部隊（国連軍）を編成すると、米軍は（日本に駐留する部隊も含めて）その主力となった。そして米軍の陸海空部隊は、日本各地の基地、空港、港から朝鮮半島に出撃を繰り返した⁽⁴²⁾。さらに米国は、日本に自衛するための再軍備を要求し、日本政府は同年 12 月、警察予備隊を創設した。

また、米国は開戦後の同年 10 月、日本政府（首相は元外交官の吉田茂）に、朝鮮半島の周辺海域での機雷を除去するよう要請した。これに対して吉田首相は、対米関係を重視する観点からこれに応じ、（日本国民の反戦感情を考慮して）秘密裏に海上保安庁に命じて掃海艇、巡視艇等を派遣した⁽⁴³⁾。そして同年 12 月までの作業中、機雷に接触する事故により死者 1 名、負傷者 18 名を出したが、その活動により、国連軍は朝鮮海域の制海権を握った。その一方で日本政府は、「警察予備隊を朝鮮半島に出動させるのは、憲法第 9 条により日本が戦争することを禁止されているゆえに不可能である」⁽⁴⁴⁾として、対米協力の範囲を非軍事分野に留めた。

(38) 前掲書『国際関係史』408 頁。

(39) 1945 年 9 月 22 日付「降伏後ニ於ケル米国ノ初期ノ対日方針」、細谷千博他編『日米関係資料集 1945-97』東京大学出版会、1999 年、22 頁。

(40) 有賀貞『現代国際関係史』東京大学出版会、2019 年、27 頁。

(41) 杉村栄一編『現代国際政治資料集』法律文化社、1979 年、91 頁。

(42) 島川雅史『アメリカの戦争と日米安保体制』社会評論社、2001 年、85-87 頁。

(43) 大久保武雄『海鳴りの日々』第一法規出版、1976 年、229 頁。

(44) 大橋武夫・法務総裁の答弁。『第 12 回国会参議院平和条約及び日米安保条約等特別委員会会議録第 20 号』1951 年 11 月 16 日、25 頁。

しかし、対米協力は政府部門にとどまらなかった。長崎県の佐世保港では、米軍の船舶が朝鮮半島に兵員・物資を輸送するために多数往来し、その数は1951年には延べ3562隻に達した。また、同地の基地では、日本人の労働者が弾薬の輸送に従事し、その数は同年11月に10万人以上に上っていた⁽⁴⁵⁾。また、大阪府の某会社は、1952年から密かに米軍の砲弾の製造を引き受け、その売り上げは1955年に製造を終えるまでに約160億円に上った。その反面、兵員及び物資を輸送するための船員や港湾労働者として約8千人の日本人が動員され、開戦から半年間で56名が死亡したとされている。さらに、国連軍が仁川に上陸した際には、現地の地理に詳しい日本人の船員が動員され、米軍のLST(戦車揚陸艦)に乗り込んでいた⁽⁴⁶⁾。

そして、朝鮮戦争が続く最中の1951年9月、日本は米国側と第2次世界大戦を終結するための取り決め(サンフランシスコ講和条約)を結んだ。そして同時に、米国との間に、「米軍が極東及び日本の安全を守るため、日本は国内に基地等の施設を用意する」との取り決め(日米安保条約)を締結した。これに続き、日本政府は、米国政府からの自衛力の増強要求に応じ、保安隊(1952年)、自衛隊(1954年)を創設した。この結果、日本は、米国の進める軍事安全保障・対ソ抑止戦略に組み込まれていった(なお、沖縄・奄美・小笠原諸島は講和後も米国の統治下に置かれたが、その後、順次日本に復帰した)。

1960年代の戦争と日本

1956年12月、日本(首相は鳩山一郎)は国連への加盟を実現した。その直後、重光葵・外相は国連総会で演説し、「日本国憲法の前文に掲げる平和主義の精神は、国連憲章の平和主義の目的及び精神に合致する」と述べたものの、日本が国際平和を維持するために軍事面で協力するか否かを具体的に言及しなかった⁽⁴⁷⁾。

その後、中近東のレバノンで内戦が勃発すると、国連(ハマーショルド事務総長)は事態の鎮静化を図り、1958年、約百名から成る監視団を派遣した。さらに、レバノン政府が国内の安定化を促進しようと米国(アイゼンハワー大統領)に軍事介入を要請すると、米国は同年7月、「監視団の任務を補完する」として派兵に踏み切った⁽⁴⁸⁾。こうした中で、日本政府(首相は岸信介)は、レバノンの国連監視団に自衛隊の将校10名を派遣するよう要請を受けた。しかし、政府は、「自衛隊を監視団に派遣すること自体は、必ずしも海外への派兵(軍事行動)に当たらない」⁽⁴⁹⁾としながらも、各種の国内法に違反する疑いがあるとして要請を断っていた。

また、この時期、中国と台湾との間で武力紛争が頻発する(1955-58年)と、米国は海軍部隊を派遣して台湾を支援した⁽⁵⁰⁾。一方、日本政府は米国との間に結んだ安保条約

(45) 志岐毅彦『年表・佐世保港』年表・佐世保港刊行会、1995年、121頁。

(46) 『朝日新聞』2018年8月11日、2019年2月2日。

(47) 同上、1956年12月19日。

(48) 香西茂『国連の平和維持活動』有斐閣、1991年、85-87頁。

(49) 藤山愛一郎・外相の答弁。『第30回国会衆議院外務委員会議録第19号』1958年10月27日、3頁。

(50) 平松茂雄『台湾問題 中国と米国の軍事的確執』勁草書房、2005年を参照。

を改定し（1960 年）、「米国による対日防衛義務を改定前より明確化する」と共に、「米軍が極東での安全保障活動を進める目的で日本国内の基地を使用する」ことを引き続き規定した。そして、同条約を批准するための国会での審議において、日本政府は、「極東」の範囲として、「大体フィリピン以北並びに日本及びその周辺の地域であり、韓国及び中華民國（台湾）の支配下にある地域」⁽⁵¹⁾とする統一見解を発表し、米軍が台湾を防衛するために日本の国内基地を使用することに便宜を図る姿勢を示した。その一方で改定された安保条約は、「日本が自国のみを防衛する」と規定しており、自衛隊による対米防衛義務及び日本の領域外での安全保障活動を盛り込んでいなかった。この点に関連して、岸首相は、安保条約の改定作業が始まるのに先立ち、「日本が朝鮮半島や台湾をめぐる戦争に巻き込まれるのは（憲法第 9 条の改正後でない）と好ましくない」⁽⁵²⁾との意向を述べていた。

さらに、ベトナムでの戦争が本格化（1964 年）すると、米軍は南ベトナム政府を支援するために大規模な軍事介入に踏み切った。そして、米国と同盟を結ぶオーストラリア、韓国、タイ、ニュージーランド、フィリピンもベトナムに出兵し、米軍と共に北ベトナム（中ソ両国から武器の供給等で支援されていた）軍と戦った。一方の日本（この間の首相は池田勇人と佐藤栄作）は、国内の軍事基地を米軍の活動に提供し続けたものの、自衛隊のベトナムへの派遣には踏み切らなかった。

こうした中で、米軍の部隊は、海兵隊が沖縄の基地から、海軍は神奈川県横須賀と佐世保から、空軍は沖縄に加えて東京都立川及び府中にそれぞれ設けた基地からベトナムへの出撃を繰り返した。これに加え、米海軍に雇用されて LST に乗り組んでいた日本人の船員が、南ベトナムの軍港ダナンで現地の警察官に射殺される事件も起きていた⁽⁵³⁾。こうした米軍の行動が「日米安保条約の適用範囲として日本政府の掲げる見解（上述）に違反するのではないか」との疑問が国会で提起されたのに対し、日本政府は、「ベトナムの情勢が極東の平和及び安全に脅威を及ぼすということがあれば、米国は、その事態に対処するため、日本国内の基地及び施設を利用し得る」⁽⁵⁴⁾と、米軍の行動に便宜を図る旨を表明した。

これに加えて、日本国内における他の施設は、米軍の活動を支援するための拠点となった。各地の基地・港湾・空港等からはベトナムに大量の兵員・物資が輸送された。また、神奈川県相模原に米陸軍の設けた補給廠では、1965-73 年（この年、米軍がベトナムから撤退した）の間に戦車を 682 輦、同じ期間に装甲輸送車輛を 5424 輦、夫々整備した。さらに、東京都横田及び立川の空軍病院、同じく北区王子の陸軍病院はベトナムでの傷病兵に治療を行った⁽⁵⁵⁾。

その一方、この時期の日本政府は、国連の平和活動への参加について、「将来、国連に理想的な形が現出し、国際社会が一体となった状態での秩序を維持するような活動に日本が参加するのは、憲法第 9 条に照らして問題は生じないと考えられるが、朝鮮戦争等における国連軍のようなものは、そうした活動とは異なる」⁽⁵⁶⁾と述べていた。ここには、米ソ

(51) 『第 34 回国会衆議院日米安全保障条約等特別委員会議録第 4 号』1960 年 2 月 26 日、9 頁。

(52) 外務省公開文書、『朝日新聞』2010 年 7 月 8 日。

(53) 前掲書『アメリカの戦争と日米安保体制』104-112 頁、『朝日新聞』1964 年 11 月 5 日。

(54) 高辻正巳・法制局長官の答弁。『第 48 回国会衆議院予算委員会議録第 21 号』1965 年 5 月 31 日、6 頁。

(55) 前掲書『アメリカの戦争と日米安保体制』113-115 頁。

間の冷戦が解消しない限り、自衛隊を国外に派遣して平和活動に取り組むことに慎重な姿勢が示されていた。これに対して、同時期の米国政府内部で作成された政策文書は、「日本が自国内に制限している軍事面での協力を拡大させる必要がある」、「国連の平和維持活動に自衛隊を参加させるように促すことが重要である」⁽⁵⁷⁾として、日本の姿勢に対する不満を示していた。

1970 - 80 年代の戦争と日本

1973年10月、中近東でイスラエル（米国が支援する）と近隣のアラブ諸国（ソ連が支援する）との間で戦いが始まる（第4次中東戦争）と、アラブ諸国は、夫々が算出する石油の輸出を、米国及びその同盟国（非友好国）に禁止もしくは削減する措置に踏み切った（石油戦略）。この結果、当時の日本は、石油の99.7パーセントを輸入に頼っていたため、深刻な経済上の危機に直面した。

この事態に際して、日本政府（田中角栄・首相、中曽根康弘・通産相）は、中近東からの石油の輸入を確保するため、外交の姿勢をアラブ諸国寄りに転換することを決断した。これに米国政府（ニクソン大統領、キッシンジャー大統領補佐官）は強く反対したが、日本政府は、「米国側が石油の不足分を提供するのであれば、姿勢の転換も止むを得ない」として米国側を強く説得した。そして、米国側から「日本政府による中近東政策の修正には賛成し難いが、このような措置に踏み切らざるを得なかった立場を理解する」との声明を取り付けた上で、同年11月22日、「今後の中東情勢の推移如何では、対イスラエル政策を再検討せざるを得ない」とする、政府の声明を発表した。この結果、アラブ諸国は日本を「友好国」と認定し、石油の輸出を継続した⁽⁵⁸⁾。

さらに、1970年代に入ると、ソ連は極東方面で外洋への進出策に乗り出し、軍部隊を増加させていった。この事態の中、日本政府（首相は福田赳夫）は米国政府（カーター大統領）との間で、「日米防衛協力の指針（旧ガイドライン）」を締結し（1978年）、ソ連軍による日本への侵攻に備えた。しかし、そこでは、「日本の防衛に関する憲法上の制約」を理由に、「米軍が槍（主力）で日本が盾（補助）」と役割が分担されていた⁽⁵⁹⁾。

その後、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻する（1979年12月）と、米国政府は、翌1980年の1月、国防報告を公表した。その中では、「米国がアジアに展開する戦力を、他の地域での紛争を解決するために投入する」という方針（スイング戦略）を示した上で、「沖縄（1972年に日本に復帰していた）に駐留する米軍の海兵隊及び空軍の部隊を紛争拠点に出動させる」という構想を明らかにしていた⁽⁶⁰⁾。

(56) 高辻正巳（前出）の発言。『第48回国会衆議院予算委員会議録第17号』1965年3月2日、6頁。

(57) Department of State Paper "Future of Japan", June 26, 1964. National Security Files, Lyndon B. Johnson Papers, Lyndon B. Johnson Library.

(58) 石油戦略への対応は、田中明彦『安全保障』読売新聞社、1997年、266-272頁、服部龍二『中曽根康弘』中央公論新社、2015年、140-141頁。

(59) 旧ガイドラインの作成過程については、村田晃嗣「防衛政策の展開—『ガイドライン』の策定を中心に」日本政治学会編『年報政治学：危機の日本外交—70年代』岩波書店、1997年、79-95頁を参照。

(60) 『朝日新聞』1980年1月30日。

これに対して日本の国内では、野党等から「日米安保条約の適用範囲が極東から拡大し、米軍が日本国内の基地から（アフガニスタン等）世界中どこへでも出撃できることになるのではないか」との疑問が提起された。しかし、日本政府（首相は大平正芳）は、「米軍の緊急展開部隊に日本が基地を提供するのは、直接の戦闘行動でなければ安保条約上何の問題もない」⁽⁶¹⁾との見解を表明した。このように日本は、非軍事の分野では独自の外交姿勢を示す反面、軍事面では、米国への便宜を供与し続けていた。

その後、1983 年の 9 月、大韓航空（韓国）の旅客機が、樺太の南端付近でソ連空軍の戦闘機に撃墜された（大韓航空機事件）。これは、大韓航空機がソ連の領空内に侵入し（原因は計器の不具合という説が有力である）、これをソ連軍機が、同じ時間帯に同地域を飛行していた米軍の偵察機と誤認したのが原因とされている⁽⁶²⁾。この事態に、ソ連政府（アンドロポフ共産党書記長）は当初、自軍による撃墜自体を認めなかったが、米国政府（レーガン大統領）は、航空機を撃墜したソ連空軍機の操縦士による交信の内容を公表して非難した。その交信を傍受したのは、北海道の稚内に設置された自衛隊の通信基地で、そこでは事件の当日、米軍の情報部隊員が対ソ諜報活動を行っており、日本政府は、傍受した交信の記録を米国政府に提供した⁽⁶³⁾。この点について、中曽根康弘（当時の首相）は後年、「ソ連を全世界の面前でやっつける絶好のチャンスだ」⁽⁶⁴⁾と考えたと述べており、結果として、日本の強力な対米協力を示すものとなった。

さらに、同時期中近東では、イランとイラクが長期間の戦争を続け（1980－86 年）、米国はイラクを支援して介入し、イランと交戦していた。その間、ペルシャ湾にイラン、イラクの両国によって大量の機雷が敷設されたことにつき、中曽根首相は 1987 年 8 月、この機雷を除去するために海上自衛隊の掃海艇を派遣することを目指した。しかし、政府内部からは、「掃海艇にイラン側が攻撃を仕掛けてくる可能性がある」（官房長官の後藤田正晴）という強い反対論が上がり、日本政府は、掃海艇の派遣を見合わせる代わりに、ペルシャ湾に船舶航行の安全を図るためのレーダー施設の設置に参加した⁽⁶⁵⁾。自衛隊の海外出動による対米協力を進める意見は、日本の指導層内で多数派とはなっていなかった。

結論

20 世紀前半の日本は、対外戦争による勢力圏の拡大・維持を図った。その際には、海上大国（英国から米国に代わる）」と「陸上大国（ロシア、後のソ連）」との対立を利用する（日露戦争、シベリア出兵）、あるいは両大国の双方と協調する（義和団事変、第 1 次世界大戦）と、状況に応じて手段を使い分けていた。こうした動きに両大国は警戒を強め、日本による勢力圏拡大の抑止に乗り出した。これに日本は反発して戦争を続け（満州事変、日中戦争、ノモンハン事変）、第 2 次世界大戦にも加わった。しかし、戦争の長期化は日

(61) 大来佐武郎・外相の答弁。『第 91 回国会衆議院予算委員会議録第 3 号』1980 年 2 月 1 日。12 頁。

(62) 事件の概要は、セイモア・ハーシュ著、篠田豊訳『目標は撃墜された』文芸春秋社、1986 年を参照。

(63) 前掲書『アメリカの戦争と日米安保体制』160-164 頁。

(64) 中曽根康弘著、中島琢磨他編『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012 年、343 頁。

(65) 同上、481-484 頁。

本の国力を低下させ、両大国に挟撃されて敗北した。

第2次世界大戦後の日本は、米国の勢力圏下に入り、国外での武力行使を控えるようになった（国連PKOへの不参加、掃海艇による派遣の見送り）。その一方で、米軍の活動には、基地・施設の提供及び物品の供与等多大な支援を続け（朝鮮戦争、ベトナム戦争、中ソとの軍事緊張）、国際紛争に関して一定程度の自主性も示した（第4次中東戦争への対応）。朝鮮戦争時の協力について、「日本は実質的な『参戦国』と言える」⁽⁶⁶⁾との指摘は、ベトナム戦争等の場合にも当てはまると考えられる。しかし、米国からの軍事面での協力を強化する要求は続き、日本はそれに応じ続けることとなった。

（以下、次回稿に続く）。

（2019.11.20 受稿，2020.2.15 受理）

(66) 大沼久夫（共愛学園前橋国際大学教授）の見解。『朝日新聞』2019年2月2日。

〔抄 録〕

20 世紀前半の日本は、対外戦争による勢力圏の拡大・維持を図った。その際には、海上大国（英国から米国に代わる）」と「陸上大国（ロシア、後のソ連）」との対立を利用する、あるいは両大国の双方と協調する、と、状況に応じて手段を使い分けていた。こうした動きに両大国は警戒を強め、日本による勢力圏拡大の抑止に乗り出した。これに日本は反発して戦争を続けた。しかし、戦争の長期化は日本の国力を低下させ、両大国に挟撃されて敗北した。

第2次世界大戦後の日本は、米国の勢力圏下に入り、国外での武力行使を控えるようになった。その一方で、米軍の活動には、基地・施設の提供及び物品の供与等多大な支援を続け、国際紛争に関して一定程度の自主性も示した。しかし、米国からの軍事面での協力を強化する要求は続き、日本はそれに応じ続けることとなった。

〔研究ノート〕

日本人のeスポーツに対する意識調査

鎌田 光宣 岩永 直樹

1 はじめに

現在、世界のeスポーツ競技人口は1億人以上であり、トッププロゲーマーになると賞金、契約金などで数千万円の収入があるとされる。世界大会も数多く開催され、また教育の世界にも拡大している。ところが、日本ではeスポーツの認知度が低く、プロゲーマーに対する社会的な理解も十分とは言えない^[1]。本研究では、日本におけるeスポーツの現状を把握するため、インターネットを用いたアンケート調査を行った。テレビゲーム大国のひとつである日本においてeスポーツが普及していない理由と、今後あるべき方向性について述べる。

2 eスポーツ

2.1 eスポーツの定義

eスポーツ (e-Sports) は Electronic Sports の略である。主に、コンピューターゲーム (ビデオゲーム) における対戦型ゲームを用いてプロゲーマー同士が勝負を行う。一般的に、反射神経および高度な戦略を必要とするビデオゲームが用いられる。eスポーツの大きな位置づけを図1に示す。一般的に、将棋やチェスを含め、野球やサッカー、陸上競技などはスポーツ・競技に分類される。これらの一部、およびコンピューターゲーム (ビデオゲーム) の一部が、eスポーツとして定義されている^[2]。

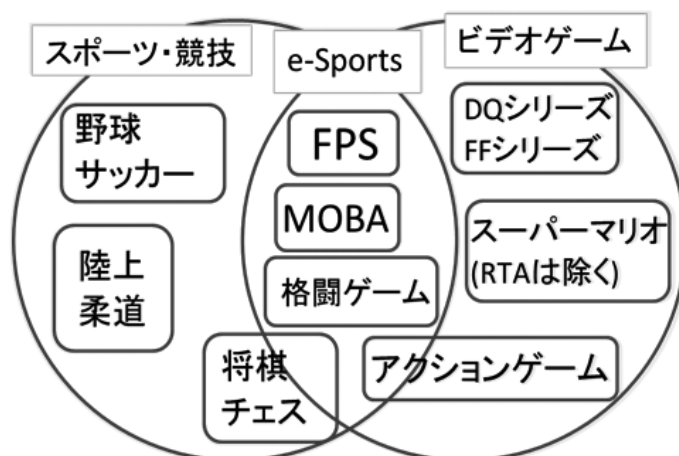


図1 eスポーツの位置づけ

2.2 市場規模

現在、世界のeスポーツ競技人口は1億人以上であり、その市場規模は2016年には4億6300万ドル（およそ523億円）に達するとみられ、2019年までには11億ドル（およそ1243億円）規模に成長すると予想されている^[3]。

欧米では賞金のかかった大規模なゲームのイベントが開催され、プロチームとプロリーグがあり、トッププロゲーマーになると賞金、契約金などで数千万円の収入があるという。大会によっては、賞金総額が約22億円というものや、優勝賞金が約8億円というものもある。

2.3 歴史

日本ではかつてゲームとは、トランプ、囲碁、将棋、ボードゲーム等を指していた。日本においてこれらは娯楽として親しみが深い。現在はニンテンドーswitchやPlayStation4、スマホゲーム、パーソナルコンピュータ（PC）によるオンラインゲームといったように電子機器を用いたものを指している。

一方、海外においてはゲームは競技を指す場合がある。競い合う勝負ごとであれば、スポーツもゲームに含まれる。日本のコンピューターゲームといった電子機器を用いたゲームは、英語圏では昔からビデオゲームと呼称されていた。海外初のビデオゲームとしてはコンピューター上にチェスの盤面を表示して戦うもので、この時からスポーツとしての認識もあった。

日本は1978年にアーケードゲーム市場が拡大していき、1983年に任天堂のファミリーコンピュータ（ファミコン）が世界でヒットし、さらに1994年にはソニーがPlayStationでゲーム業界に参入と瞬く間にコンシューマゲーム市場までも拡大した。海外と比べ電子機器によるコンシューマ、アーケードゲーム市場の進歩は日本が圧倒的に進んでいたのが特徴である。

一方、海外では、1985年にコンシューマゲームとして米国版ファミリーコンピュータ（Nintendo Entertainment System: NES）が成功をおさめると同時に、コンピューターゲーム市場が発展していった。IBM製PC/AT互換機の低価格・高機能化が進み、またインターネットの普及に伴い、グラフィックに力をいれたオンラインゲームを中心に発展していった。

1990年代に、FPS（First Person Shooter）と呼ばれるジャンルのゲームが盛り上がりを見せた。これは、主人公の本人視点でゲーム中の世界・空間を任意で移動し、武器もしくは素手などを用いて戦うアクションゲームの一種である。中でも、「Quake」シリーズを用いた大会が多く開催された。

韓国では数年前よりRTS（Real-Time Strategy）と呼ばれるジャンルのゲーム、特に「StarCraft」が大流行している。韓国のプロゲーマーは世界的に見てもレベルが高く、大会がテレビ中継されるなど注目度も高い。韓国では、小学生が将来になりたい職業の上位にプロゲーマーが入るなど、eスポーツの認知度が高い。

近年は、MOBA（Multiplayer Online Battle Arena）と呼ばれるジャンルのビデオゲームが世界的に流行している。プレイヤーが2つのチームに分かれ、味方プレイヤーと協力しながら敵チームの本拠地を破壊して勝利を目指すスタイルのゲームのことである。中でも「LoL（LEAGUE of LEGENDS）」と「Dota2」はプレイヤー数、大会賞金ともに増え

続けている。

他にも、規模はあまり大きくないが、格闘ゲームの「Street Fighter」シリーズを用いるカプコンカップが開催されている。

最近では、ドイツやイングランドのサッカーリーグが、続々と傘下にeスポーツチームを発足している。イベント開催などを通じ、サッカーファンとゲームファンの交流を促進し、また若年層をスポーツ業界に取り込む狙いもある。アメリカのプロバスケットボール協会NBAも、2018年より公式eスポーツリーグを発足させている。

日本は海外と比べても電子機器のゲーム市場においては群を抜いて進んでいたのにも関わらずeスポーツに関しては海外に大きな遅れをとっている。

2.4 プロゲーマーの収益

プロゲーマー、プロゲーミングチームの収益となるものは、主に大会の賞金、スポンサー料、イベント出演料、そして動画配信ビジネスの4つである。特にネットの動画配信については、毎日試合の様子を配信し、ネットを通じてユーザーとの直接コミュニケーションをとっていくことで安定した収益を確保している。eスポーツの動画配信サービスでは、ゲームビデオのストリーミングに特化した米アマゾン傘下の「Twitch」と、「YouTube Gaming」を開設したYouTubeの2つが有名である。日本では「OPENREC.tv」が徐々に認知度が高まりつつある。

YouTubeのサービスを例として紹介する。投稿者は自身の動画にインストリーム広告、オーバーレイ広告、サイドバー広告などを設定することができ、広告先のページが開かれたり、広告が決められた秒数以上視聴された場合に広告収入が得られる仕組みである。ただし、1か月の収入が8,000円（2019年9月現在、日本において）を超えなければ支払われない。“スーパーチャット”は主に生配信の時に、視聴者がコメントにお金を乗せて投稿できるシステムである。“YouTubeチャンネルメンバーシップ”を利用すると、YouTubeの利用者は月額料金を払うことで、開設しているチャンネルからバッジや絵文字といった様々な特典を得ることができる。70%がチャンネル開設者の収益になり、30%がYouTubeの収入となる。ただし、YouTubeチャンネルメンバーシップは、チャンネル登録者数が3万人以上（2019年9月現在）いなければ利用することができない。

3 日本におけるeスポーツ

3.1 アンケート調査の概要

インターネットによるアンケート調査を実施した⁽¹⁾。対象は全国に居住する18歳から69歳の男女212名（男性105名、女性107名）である。回答者の年齢構成は図2の通りである。

(1) 調査対象 全国に居住する18歳から69歳の男女212名
実施期間 2018年3月2日から3月5日
調査方法 インターネットリサーチ
利用調査機関 株式会社マクロミル

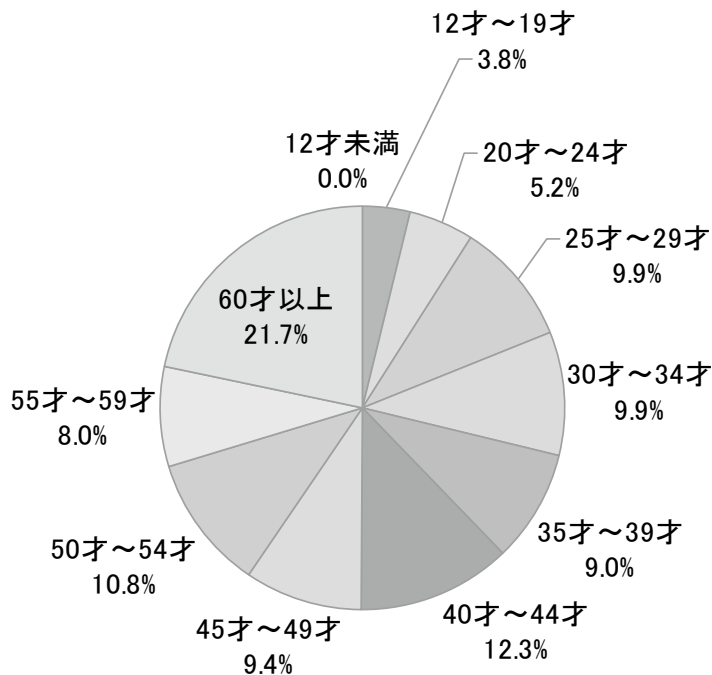


図2 アンケート調査対象の年齢構成

3.2 日本におけるeスポーツの認知度

eスポーツの認知度を図3に示す。eスポーツに用いられるゲームの名前も知っている人は約3.8%と非常に少ないものであった。eスポーツのことを全く知らない人は約7割という結果となり、日本におけるeスポーツの認知度はまだまだ低いと言える。

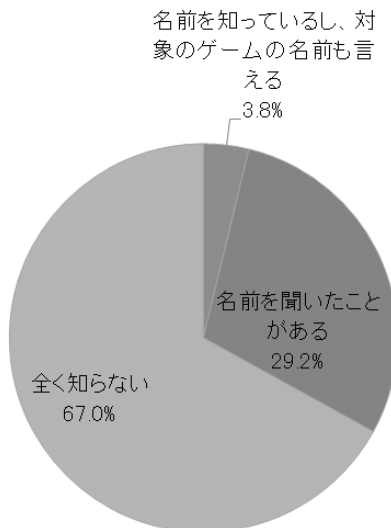


図3 eスポーツの認知度

eスポーツでは、緻密な戦略や俊敏な操作が要求されるFPSやRTSなどの人気が高い。しかし、これらのジャンルのゲームは日本では全く人気がなく、ゲームを知らない人が大半である（図4）。日本で人気の高いアドベンチャーゲームやRPGなどは、試合をして勝敗を決めるような内容ではなく、eスポーツのゲームとして相応しくない。

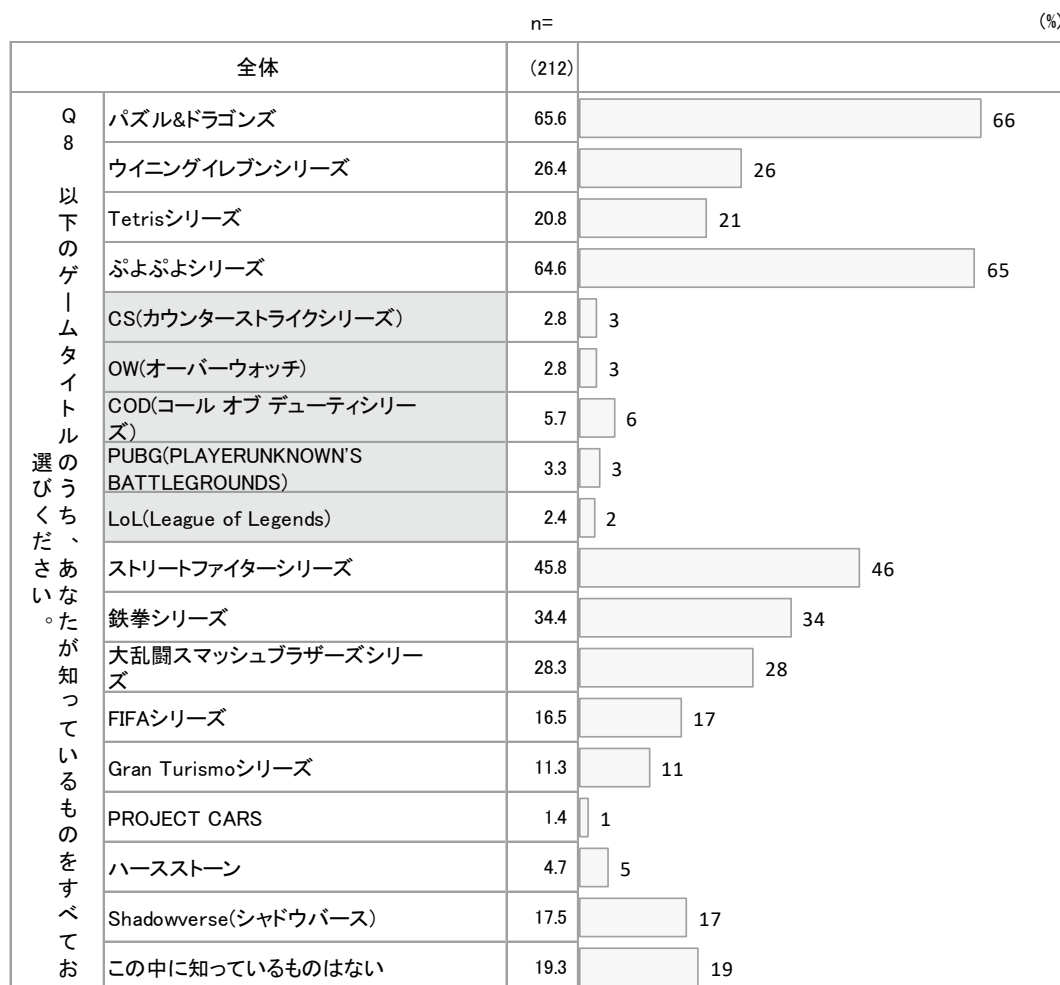


図4 知っているゲームタイトル（複数選択可）
（網掛けのタイトルが一般的にeスポーツで用いられるもの）

3.3 日本と海外の「スポーツ」の認識の違い

日本ではスポーツというと野球、サッカーなど体を使う運動というイメージがあるが、欧米ではスポーツといえば「競技」を意味する。例えばチェス、ビリヤード、ダーツなど、日本ではゲームといわれるものもすべて競技、すなわちスポーツなのである。IOC（国際オリンピック委員会）がチェスやビリヤード、囲碁などをスポーツとして認可しており、コンピューターゲームもスポーツとして認められている国もある。

日本では、最近になりeスポーツがメディアに報道されるようにはなったが、未だにゲームは遊びといった考えからは離れていない。図5は、eスポーツをスポーツと言えるか、という設問の結果であるが、体を動かさないから、又は娯楽だからスポーツと言えないと答える割合がどの世代でも多い。

テレビゲームに対する印象を訪ねた結果を図6に示す。日本ではテレビゲームは「娯楽」という認識が強く、健康等に与える悪影響のマイナスイメージも多い。そのため、プログラマーがマスコミに取り上げられることも少なく、スポンサーになろうとする企業もほとん

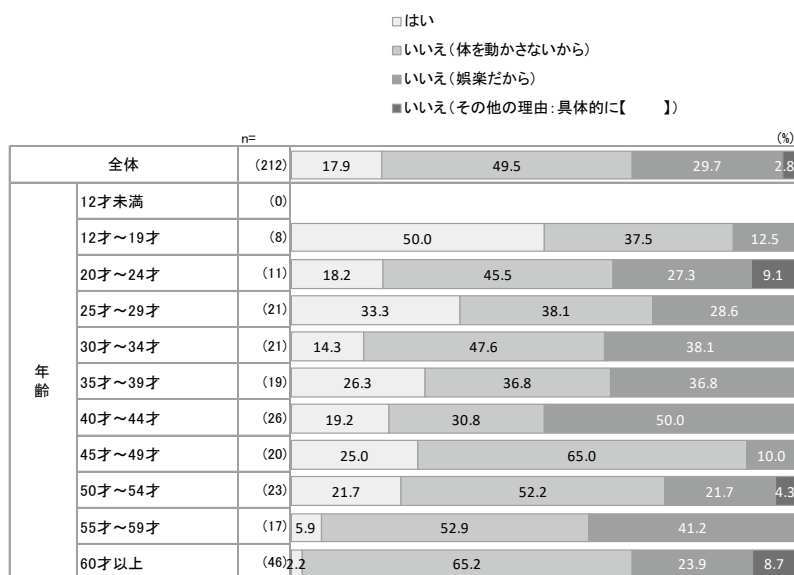


図5 eスポーツをスポーツと言えるか(年代別集計)

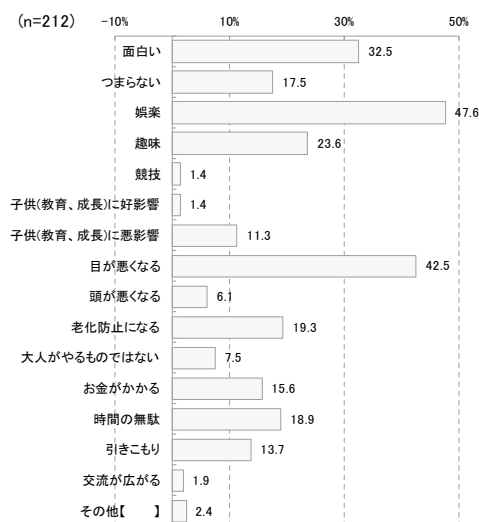


図6 テレビゲームに対する印象

ど出てこない。結果、日本では、プロゲーマーは職業としてほぼ成立していない^[4]。対して、海外はゲームを競技として捉えており、プロゲーマーによるパフォーマンスをテレビや動画配信サイトで取り上げ、マスコミから企業、一般の人までが注目し、経済が動くことでプロゲーマーが職業として認識されている。

3.4 多額の賞金を出せない

2016年より日本eスポーツ選手権大会も開催されているが、世界と比べるとまだその規模は小さい。また、日本で開催される大会では賞金が出ない、あるいは少額であることが多い。背景の一つに法制度上の問題がある。現在主流となっているゲーム会社主催の大会賞金はソフトの販売促進とみなされ、景品表示法により取引価額が5000円未満なら価額の20倍、5000円以上なら10万円が最高額となる。ただし、これは業界に自主規制が広まったものであり、2018年になって消費者庁が多額の賞金を出せるという見解を公表したため、これまでとは状況が変わる可能性がある。また、これとは別に、参加料を徴収して賞金制の大会を開くことは賭博とみなされる可能性もあるため、高額賞金がかかったゲームの大会の開催が難しい原因のひとつとなっている。

4 日本におけるeスポーツの展望

日本ではこれまでeスポーツのプレイヤーが少なく、国内に競争相手がいないためにレベルが上がりにくいという難点があった。しかしながら、いくつものプロチームができたり、プロリーグが立ちあがったりしており、世界に通用するようなプロゲーマーも徐々に生まれている。

図7は、eスポーツ大会の観戦チケット（入場料）はどの程度が適当と考えるかについて、

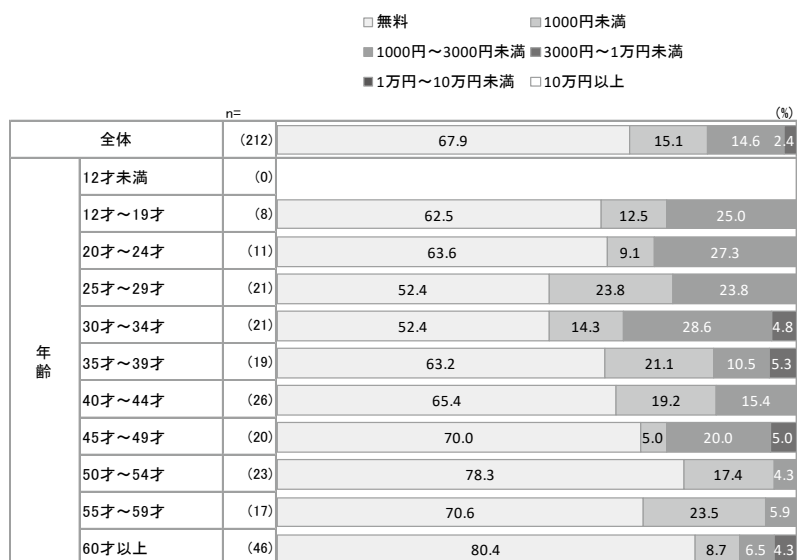


図7 eスポーツ大会の観戦チケット（入場料）はどの程度が適当と考えるか（年代別集計）

年代別に集計したものである。20代後半から30代前半にかけて、お金を比較的自由に使える世代では有料と無料が半々であるが、それ以外の世代では無料が適当であると答えた割合が多い。このことから、賞金や運営費をチケット代で賄うことは難しく、スポンサー等による第三者提供が望ましいだろう。そもそも、碁や将棋などは、参加費が無料で、第三者から賞金が拠出される仕組みで成り立っている。eスポーツもこのような仕組みを取り入れるべきである。

図8は、eスポーツ大会の優勝賞金に適している金額はいくらかを訪ねた質問に対する回答である。スポーツではない、あるいは娯楽であるというイメージが強いためか、多額の賞金をかける必要はないという人が多い。賞金は必要ないとの回答が半数近くを占めるが、100万円以上という回答もそれなりにあり、世間でのeスポーツへの理解が進むことで変わっていくものと思われる。

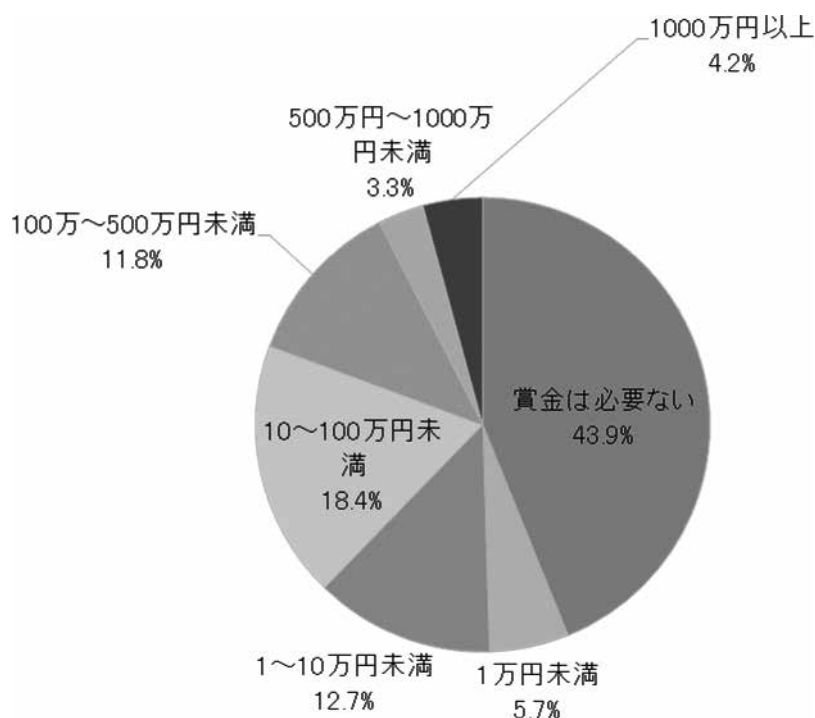


図8 eスポーツ大会の優勝賞金に適している金額はいくらか

図9は、eスポーツがスポーツと言えるか否かと、ゲーム関連の動画配信等を見る頻度との関係をクロス集計で表したものである。これを見ると、eスポーツをスポーツと言えるかで「はい」と回答した人は、ゲーム関連の動画を多くの割合の人が見ており、特に、ほぼ毎日、週に4～5日程度と回答した人の割合が高いことが分かる。現在は個人のゲーム実況者による動画が主流であるが、テレビ局とゲーム会社が協力した、完成度の高い映像コンテンツの登場を期待したい。初めて観戦する人の敷居を低くし、観客が広がれば、スポンサーがつき、さらに市場全体が拡大していくであろう。

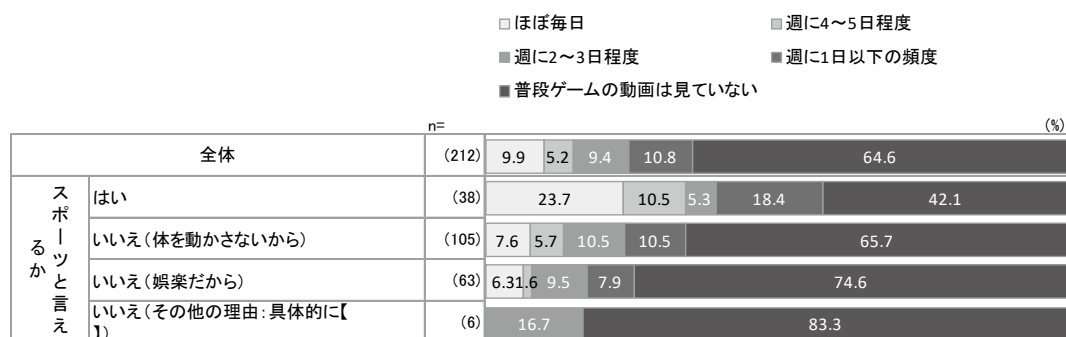


図9 「eスポーツがスポーツと言えるか否か」と「ゲーム関連の動画配信等を見る頻度」との関係

〔参考文献〕

- [1] 笈誠一郎, 【特集】eスポーツの可能性について, CUC view & vision, No. 43, pp. 16-20, 2017
- [2] 日本eスポーツ連合, <https://jesu.or.jp/>, 2019年12月15日閲覧
- [3] 経済産業省, 平成28年度コンテンツ産業強化対策支援事業(オンラインゲームの海外展開強化等に向けた調査事業) 報告書, http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H28FY/000848.pdf
- [4] eSports Yearbook, <http://esportsyearbook.com/>, 2019年12月15日閲覧
- [5] 神部勝之, e-Sportsで日本が立ち遅れている現状, 映像情報メディア学会誌, Vol. 66, No. 2, pp. 106-109, 2012
- [6] アンディ・ミア著, 田総恵子訳『Sport 2.0 —進化するeスポーツ, 変容するオリンピック』, NTT出版株式会社, 2018
- [7] 笈誠一郎『eスポーツ論 ゲームが体育競技になる日』, ゴマブックス株式会社, 2018

(2019.12.28 受稿, 2020.2.5 受理)

〔抄 録〕

本研究では、日本におけるeスポーツの現状を把握するため、インターネットを用いたアンケート調査を行った。欧米ではスポーツといえば「競技」を意味する。IOC（国際オリンピック委員会）がチェスやビリヤード、囲碁などをスポーツとして認可しており、コンピューターゲームもスポーツとして認められている国もある。日本では最近になりeスポーツがメディアに報道されるようにはなったが、未だにゲームは「娯楽」といった考えからは離れていない。体を動かさないから、又は娯楽だからスポーツと言えないと答える割合がどの世代でも多い。また、健康等に与える悪影響のマイナスイメージも多いため、プロゲーマーがマスコミに取り上げられることも少なく、スポンサーになろうとする企業もほとんど出てこない。結果、日本では、プロゲーマーは職業としてほぼ成立していない。現在は個人のゲーム実況者による動画が主流であるが、テレビ局とゲーム会社が協力した、完成度の高い映像コンテンツの登場を期待したい。初めて観戦する人の敷居を低くし、観客が広がれば、スポンサーがつき、さらに市場全体が拡大していくであろう。

〔研究ノート〕

2010年代における経団連会長の「新卒一括採用」に関する発言

常見 陽 平

I. 問題の所在

日本の新規学卒者採用は「新卒一括採用」と呼ばれる。この慣行は、大手企業を中心に毎年ほぼ同じ時期に定期採用することに特徴があり、いわゆる「日本の経営」の特徴の一つとされる「無期・無限定の長期継続雇用」の出発点を提供する制度として、社会的な意義も含め肯定的な評価がなされてきた。「新卒一括採用」は、若年層の失業率低下に一定の役割を果たし⁽¹⁾、若年層の学校から職業への間断なき移行の実現にも貢献しているとの評価もある。

しかし、1990年代前半から2000年代前半にかけての「就職氷河期」⁽²⁾などを境にその評価は一転し、様々な観点からの批判が寄せられるようになった⁽³⁾。たとえば、「新卒一括採用」は、景気の変動やそれに伴う求人数の増減、産業構造、就業構造の変化などの影響を受ける。画一的なスケジュール、様式であるがゆえに、組織に多様性をもたらさないという指摘や、企業の機動的かつ柔軟的な人材獲得に貢献しないという指摘もある⁽⁴⁾。

特に問題となるのが、在学中から選考を行うがゆえに、学生の学業を阻害する恐れがあることである。就職活動の時期の早期化・長期化も社会問題化してきた。この点について本田（2010）は、学生のQOL的観点から表1のような指摘を行っている。

表1：新卒一括採用の問題点

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 大学在学中の早期から開始2. 大学での教育成果を尊重しない不明確な評価基準による多段階の選抜がなされる3. 就職後の職務内容や労働条件に関する情報が少ない4. 就職後のミスマッチのリスクが大きい5. 内定を得られないまま大学を卒業した場合にその後の就職機会が著しく不利になる |
|--|

出所：本田（2010）をもとに要約

このような教育現場からの危惧もあり、在学中の選考時期についてはこれまでにいくつ

-
- (1) OECDの2018年の統計をもとにした厚生労働省（2019）によると、15～24歳層の失業率はアメリカ8.6%、イギリス11.6%、フランス20.1%、ドイツ6.2%、カナダ11.1%、イタリア32.2%、韓国10.5%、スウェーデン16.8%、スペイン34.3%に対し、日本は3.8%となっており、諸外国に比べて低く抑えられている。
 - (2) 玄田（2002＝2005）、大久保（2002）などは学校から職業への移行の失敗について指摘している。
 - (3) 本田・刈谷編（2010）など。
 - (4) たとえば、脳科学者茂木健一郎氏の2015年4月16日の朝日新聞朝刊でのコメント、2019年6月21日に閣議決定された内閣府の「経済財政運営と改革の基本方針2019」など。

かの申し合わせがなされてきた。たとえば、1952年に定められ、1997年に廃止された「就職協定」や⁽⁵⁾、2003年卒から2021年卒まで運用されてきた日本経済団体連合会（以下、経団連）の「新規学卒者の採用・選考に関する倫理憲章（以下、倫理憲章）」「採用選考に関する指針（以下、指針）」などである。特にこの「倫理憲章」「指針」は2010年代において3回、更新された。さらに、2018年には経団連会長「新卒一括採用」の見直し論も提言された。

経団連の歴代会長は、これらの「ルール」を定め、運用するにあたって、定例の記者会見において「新卒一括採用」や関係する諸問題について、その趣旨や意図など多くを語ってきた。これらの発言内容を検討することによって、経団連が日本の新規学卒者採用や、さらには日本の雇用システムの今後について、どのように考えているのかが明らかになる。

本稿では、まず、議論の前提となる「新卒一括採用」と「就活ルール」の意味を確定する。その上で、2010年代に経団連会長を務めた米倉弘昌、榊原定征、中西宏明（現任）の発言をとりあげ、「新卒一括採用」という慣行や、就職活動・採用活動の長期化・早期化、日本の雇用システムに対してどのように言及したのかを確認する。これにより、「新卒一括採用」がどのように変容したのかを確認する。

Ⅱ．「新卒一括採用」と「ルール」

「新卒一括採用」について、たとえば厚生労働省の「今後の若者雇用に関する研究会」事務局は、次のように定義をしている。

表2：新卒一括採用の定義

「新卒一括採用」とは：企業が計画的・継続的に、卒業予定の学生・生徒に対象を限定し（*近年は概ね既卒3年以内の者を対象に含む場合も多いもの）募集・選考を行い、卒業時（通常春季）に一括して採用を行う慣行。大企業を中心とした、基幹人材を基本的にこうした新卒採用及びその計画的養成により賄う人事方針（中途採用等は新卒採用の未充足、見込を上回る転職等が発生した場合のあくまで補充的位置づけ）としての側面を指す場合も多いもの。

出所：厚生労働省（2019）

この定義によれば「新卒一括採用」の特徴は「計画的」で「継続的」な点にあり、また、「対象」を限定する点と、主に「卒業時（通常春季）」に採用する点にある。これによって若年層の学校から職業への間断なき移行が可能になる。職務経験のない学生を学校卒業後に無期・無限定を特徴とする日本のメンバーシップ型雇用に取り込む。濱口（2009）が指摘するように、日本における雇用契約は「空白の石版」のようなメンバーシップ契約であり、特に正社員総合職の場合は担当職務が分からないままに、内定、入社にいたる。

卒業時に採用し、学校から職業に間断なく移行するがゆえに、入社のための選考活動は、在学中となる。新卒採用市場の売り手市場化などの変化により、早期からのアプローチを行う企業が出現する。このため、日本における新卒一括採用は長きにわたり、早期化、長

(5) 永野（2004）による表3を参照。

表 3：就職協定の変遷

年次	推薦・会社 訪問開始日 (注 1)	選考開始日 (注 2)	事 項
1952 年	10 月 1 日	1 月以降	労働・文部両省次官名の通達で選考期間の特定、採用結果の学生への速やかな通知等を要請
1953 年	〃	10 月 15 日	大学・業界団体・関係官庁による学生就職問題懇談会は学生の推薦開始を 10 月 1 日以降とする「大学卒業予定者のための推薦時期に関する申し合せ」を決議し就職協定が始まる
1957 年	事務系 10 月 1 日 技術系 10 月 13 日	事務系 10 月 10 日 技術系 10 月 20 日	学生就職問題懇談会は「大学卒業予定者のための推薦時期に関する申し合せ」を改定
1961 年	会社説明会 7 月 15 日 推薦 10 月 1 日	事前選考 8 月 1 日	学生就職問題懇談会は「大学卒業予定者のための推薦時期に関する申し合せ」を改定
1962 年			日経連は「学卒者採用選考の期日を定めない」と事実上、就職協定を放棄
1971 年	10 月 1 日		大学側の申し合せにより推薦開始日を定める
1972 年	5 月 1 日	7 月 1 日	文部省、労働省、大学関係団体、経済四団体の四者から構成される中央雇用対策協議会は青田買い防止を目的に「中央雇用対策協議会協定」を決議し、就職協定が復活
1974 年	6 月 1 日	〃	中央雇用対策協議会は「中央雇用対策協議会協定」を改定
1975 年	9 月 1 日	11 月 1 日	中央雇用対策協議会は「中央雇用対策協議会協定」を改定
1976 年	10 月 1 日	〃	中央雇用対策協議会は「中央雇用対策協議会協定」を改定
1978 年	〃	〃	中央雇用対策協議会は「協定遵守委員会」を設置
1981 年	10 月 1 日	11 月 1 日	労働省は中央雇用対策協議会で「協定遵守委員会」からの脱会を表明
1982 年	〃	〃	文部省、大学、経済四団体の四者から構成される「中央雇用対策協議会」による紳士協定としての就職協定が始まる
1986 年	8 月 20 日	〃	主要企業 52 社による就職協定遵守懇談会が発足、就職協定を結ぶ
1987 年	会社訪問 8 月 20 日 個別訪問 9 月 5 日	10 月 15 日	就職協定遵守懇談会は就職協定を改定
1988 年	〃	〃	大学と企業による就職協定協議会が発足
1989 年	8 月 20 日	10 月 1 日	就職協定協議会は就職協定を改定
1991 年	8 月 1 日	〃	就職協定協議会は就職協定を改定
1992 年	8 月 1 日 (目標)	〃	企業の自主的決定とする就職協定を結ぶ
1997 年			就職協定協議会は 97 年以降就職協定を廃止することで合意

注 1：1952 年から 71 年までは推薦の開始日。72 年以降は会社訪問または求人活動の開始日。

2：1987 年以降は内定開始日。

出所：永野仁編著（2004）

期化による学業阻害が批判されることとなった。

次に「ルール」については、野村（2007）によると1928年の「六社協定」⁽⁶⁾が最初のルールとされ、それ以後、就職活動に関するルールは、設定されても守られず、何度も見直されてきた。永野（2004）によると、1952年から1997年までは労働省の主導のもとで使用者団体が参加した中央雇用対策協議会による「就職協定」が就職活動の時期について取り決めていた。しかし、この決まりは、特に選抜度の高い学校の学生に対する早期アプローチが繰り返されるなど、ルール違反が頻発して形骸化し、表3に見られるようにその都度、改定されてきた。

就職協定廃止後の経団連の「倫理憲章」「指針」による選考スケジュールは表4のようにまとめられる。

表4：就職協定廃止後の選考スケジュール

卒業年度	採用広報解禁時期	採用選考解禁時期	内定時期
2002年卒～2012年卒	明記なし	大学4年生の4月1日	大学4年生の10月1日
2013年卒～2015年卒	大学3年生の12月1日	大学4年生の4月1日	大学4年生の10月1日
2016年卒	大学3年生の3月1日	大学4年生の8月1日	大学4年生の10月1日
2017年卒～2020年卒	大学3年生の3月1日	大学4年生の6月1日	大学4年生の10月1日

出所：日本経済団体連合会「倫理憲章」「指針」をもとに常見作成

表3と、表4から「ルール」については、平成の約30年間に3回、大きな転換点があったことが明らかである。その第一は、1950年代から経済団体と文部科学省、厚生労働省で結んでいた「就職協定」が1997年に廃止になったことである。第二は、その後2003年卒から「倫理憲章」が制定されたが、やはり青田買いが進み形骸化が進んだ結果、2013年に政府から就職活動の早期化・長期化を是正するための要望をうけて2016年卒から、就職活動の時期がこれまでよりも繰り下げになったことである。第三は、2002年卒から始まった「倫理憲章」や2013年に発表した「指針」など、就職活動に関するルールを定めていた経団連が、2018年に今後は「指針」を提示しないと宣言したことである。

なお、倫理憲章は罰則規定が存在しないし、法的拘束力があるものではない。しかし、まったく無力なわけではない。「就職協定」について中村（1993）が指摘したように、採用活動実施時期の目安となるがゆえに、極端な早期化に歯止めをかけるという効果はある。また、海老原（2017）が指摘するように、罰則規定がないにしろ、時期に関する申し合わせは就職活動のプラットフォームとなる就職ナビのオープン時期に影響を与え、これがブレーキとなりえる。業界大手であるマイナビ社が運営するマイナビ、リクルートキャリア社が運営するリクナビなどは影響力の大きさなどから、サイトのオープン時期などを経団連ルールに合わせて設定せざるを得ないのである。このように、経団連による「倫理憲章」「指針」は法的拘束力、罰則規定がないこと、加盟企業に対するものであることなど、実効性に関する批判がある。ただ、全く無力ではなく、早期化・長期化に対するブレーキと

(6) 野村（2007）によると、最終的に六社しか守らなかったため「六社協定」と呼ばれた。

なり得るのである。

以上が本論の前提となる「新卒一括採用」の定義であり、「ルール」の変遷である。

Ⅲ. 経団連会長の発言

1. 研究方法

以下の本稿では、2010年代の経団連会長の発言から「新卒一括採用」に関して言及したものを抜き出し、この慣行がどのように捉えられ、変容したのかを明らかにする。

資料として、2010年1月1日から2019年12月31日までの時期について、経団連のホームページに掲載された、経団連会長の記者会見、スピーチ、コメント要旨を活用する。

この資料分析には留意すべき点、および限界がある。第一に、ホームページに掲載されている「発言要旨」は、すべての発言を網羅的に表記したものではない。発言を要約したものである。また、あまりに発言数が少ないトピックスは掲載されていない。記者との質疑応答のやりとりなども収録されていない。要旨の表記方法も、年によって変わっている。たとえば、ホームページに掲載される文字数は年々、増える傾向にある。これは、歴代会長の発言の量や、記者会見の長さによるものではなく、表記方法の変更によるものだと考えられる。

2015年9月からの記者会見は、You Tubeのチャンネルにアップされており、質疑応答も含むほぼすべての発言が動画で紹介されている。本来であればこれらをすべて閲覧し、文字起こしをした方が精度は高くなる。記者からの質疑応答については、全国紙のバックナンバーを追うことにより確認する方法もある。もっとも、このやり方でもすべての記者の質問と答が網羅できるわけではない。しかし、作業の実現可能性から、ホームページ上に公開されている発言録にしばって調査対象とした。

記者会見において経団連会長が何を語るのかは、経団連や会長本人の意志だけでなく、その時期の政局、事件などの影響も受ける。つまり、話さざるを得ないことが発生することがある。たとえば、東日本大震災、熊本地震など災害が起きた際の対応などがそうだ。雇用・労働に関する分野で言うならば、年始から3月にかけては、必ず春闘に関して発言する機会がある。ゆえに、取り上げたテーマがすべて本人の問題意識や優先度に関わるものではない。とはいえ、経団連会長が「新卒一括採用」、さらには企業の人材マネジメント方針について何を語ったのかを俯瞰する意義はあると考える。それぞれの時代において、経団連とその会長が「新卒一括採用」や就職活動、採用活動の当事者である学生や企業をどのように捉えていたかがわかるからだ。

本稿では、2019年11月1日から2020年1月20日にかけて、経団連会長の発言録を閲覧し、2010年1月1日から2019年12月31日までの期間における「新卒一括採用」や、広く「人材マネジメント」に関わるコメントを抜粋し、日時、発言者、発言の種類（記者会見、コメント、スピーチなど）に分類した。歴代会長が任期中のどの時期に何を語ったか、主な発言や傾向を明らかにすることにした。その他、文献調査として「新卒一括採用」に関わる先行研究や資料などの調査を行った。これらをもとに、10年の間に数度の就職時期の変更が行われた2010年代、平成後期の就職活動の変化を捉えることにする。

2. 米倉弘昌時代 (2010-2014)

米倉弘昌は2010年から2014年にかけて経団連会長を務めた。就任前の2009年に民主体制が誕生し、政権交代が実現した。その後、在任中の2012年に自民党政権への政権交代が起こった。在任中に東日本大震災も発生している。

米倉時代は就職活動に関するルールについて、世論が巻き起こり、これに対応し続けた時期でもある。2010年には日本学術会議が、就職活動の早期化・長期化の是正や、新卒の要件を緩和する要請を行った。2011年には、総合商社の業界内団体である日本貿易会が就職活動を行う時期を大学4年の夏にする提言をまとめている。2013年には政府から主要経済団体に対して就職時期繰下げの要請が行われた。

米倉弘昌が経団連会長だった2010年-2014年の在任期間4年間において、就職活動の時期変更が行われたのは一度だけである。2013年卒から採用広報活動解禁時期を12月1日とした。それまでの倫理憲章では明記はされていないものの、大学3年の10月1日にスタートするのが慣例だった。

米倉は、在任期間中の記者会見において、7回「新卒一括採用」について言及している。2010年に1回、2011年に4回、2013年に2回である。2012年の発言回数はゼロだが、この頃、東京大学が秋入学に移行するという案が浮上し、これに関連したコメントは行っている。ただ、「新卒一括採用」そのものの「見直し」に関しては、記者会見の要旨では確認することができない。

具体的に発言を追ってみよう。2011年1月12日の記者会見では、「選考活動」の開始日は現行通りの最終学年の4月1日と明言した。採用広報開始時期は就職ナビサイトのオープン時期などに合わせ、学部3年次・修士1年次の10月1日となっていたが、あらたに「広報活動」の開始時期を明記したのが米倉時代の変化である。

なお、2011年の2月7日、11月21日、2013年4月8日の発言に見られるとおり、就職活動の時期変更によって学生が不安にならないようにという懸念が示されている。このルールの影響を考慮してのものだと言えるだろう。具体的には次の発言だ。

本年4月に大学3年となる学生の就職活動に関しては、広報活動の開始時期を2011年の12月1日、選考活動は従来通り2012年の4月1日からとする、「倫理憲章」の見直しを行う。学生を不安にさせないことが最も重要であり、就職活動に混乱をもたらしてはならない。今後も大学や学生の要望があれば、議論を深めていきたい。

2011年2月7日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2011/0207.html>

現下の経済情勢で就職活動の開始時期を遅らせればかえって、学生の不安感が増すのではないかと。経団連会員企業に対するアンケート調査では、選考開始時期を現状の「4月1日以降」で維持することを評価する企業が8割近くを占める。経団連の「採用選考に関する企業の倫理憲章」の改定の効果が着実に出てきており、当面これで様子を見たい。

2011年11月21日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2011/1121.html>

学生に動揺を与えないか、中小企業の採用にどのような影響が生じるかなども考えて検討すべきである。倫理憲章は自主的な取り決めなので、多くの企業が賛同できる内容でなければならない。対応については、政府から正式な要請がきてから検討したい。
(後略)

2013年4月8日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2013/0408.html>

このように学生を不安にさせない、動揺させない、学生生活を混乱させないという配慮が語られている。法的拘束力、罰則規定はないものの、この申し合わせの影響力を示唆するコメントである。

2011年4月8日の記者会見におけるコメントにあるように、米倉は就職活動の時期を見直す際に中小企業への影響を懸念した。発言の端々に、学生や中小企業など多方面への配慮が感じられる。

大学や学生のあるべき姿についての言及もみられる。次の3つの発言である。

留学など様々な経験を積み、自らの価値を高める努力をすることも一案である。

2010年10月12日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2010/1012.html>

学生には、本分である学業に励み、将来の職業人生を見据えて様々な経験を積みながら自分を磨いて頂きたいと願っている。

2011年1月12日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2011/0112.html>

就職活動期間の短縮化は学生が学業に専念することを目的としているが、そのためには大学も魅力的な授業を行い、学生の学業に対する関心を高めていく必要がある。

2013年4月8日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2013/0408.html>

2011年1月12日の発言では「本分である学業」と語られている。2013年4月8日の、政府からの要請により就職活動時期繰下げが確定的になった時点での発言でも、「就職活動期間の短縮化は学生が学業に専念することを目的としている」と明言している。

もっとも、2011年1月12日の発言にみられるとおり、「将来の職業人生を見据えて様々

な経験を積みながら自分を磨いて頂きたい」など、「学業が本分」であるとしつつも、大学生生活を「職業人生の準備をする期間」だとしている。「学業が本分」という言葉は充実した大学生活をおくることを期待するエールのようで、経済界が求める人材になることへの期待が見え隠れする。

米倉時代では、政府の要請を受けて、就職活動の時期の変更が決まった。ただし、実行されるのは榊原時代であった。在任中に時期が変わったのは2013年卒からの一度のみであったが、就職活動の時期に関する議論が行われ、その後の時期変更議論につながる機会をつくったのが米倉時代である。学生、大学、中小企業に対して配慮する発言も散見された時代だった。

3. 榊原定征時代 (2014-2018)

榊原定征は2014年から2018年にかけて経団連会長を務めた。米倉時代に検討され、意思決定された就職活動時期の繰り下げが実行されたのが榊原時代である。

米倉時代は、在任中に民主党政権から自民政権への政権交代が起こっている。第二次安倍政権となり、アベノミクスが打ち出された。米倉時代の後期や、榊原時代はこれを反映した方針が打ち出された。

関連して、この4年間は雇用・労働に関する様々な論点が提示され、検討された時期となっている。政府から「一億総活躍」「働き方改革」などのコンセプトが打ち出され、議論された。在任中に電通労自死事件が起こり、明るみに出て「長時間労働の是正」が論点となった。「働き方改革関連法案」も在任中に検討された。経団連にとって悲願である、賃金と労働時間を切り離す「高度プロフェッショナル制度」に関しても検討され法案が成立した。女性活躍推進法も施行された。

経済産業省との連携企画である「プレミアムフライデー」が始まったのも、榊原時代である。この施策は本来、消費喚起策ではあるが、月に1度、月末の金曜日に15時に退社し、「第3の場所」で「第3の時間」を過ごすというこの取り組みは「働き方改革」の色も強いものだった。

榊原は「新卒一括採用」について、在任中、記者会見において14回発言している。米倉時代の7回に対して2倍の回数となっている。2014年は0回、2015年は6回、2016年は5回、2017年は1回、2018年は2回である。14回中、11回が2015年、2016年となっており、この時期に集中している。米倉時代に政府から要請された就職時期の繰り下げが2016年卒から実行され、その取り組みや結果についての報告が主なものである。この変更は政府からの要請であることが再三にわたり強調されている。

榊原時代の論点は、政府の要請を受けたスケジュール変更の是非である。スケジュール変更に関連して起きた問題について触れている。就職活動の時期が繰り下げの影響として「暑く」「長い」などの弊害を指摘している。

一方、学生の学習環境をめぐる変化などについても触れている。就職時期の繰り下げについての「成果」とも言える部分についても発言している。

この開始時期の変更は、学生の学修時間の確保と海外留学の推進を目指した政府や大学側の要請を受けたものであり、会員企業に指針の遵守をお願いするとともに、他の
--

経済団体とも連携して周知活動に取り組んでいる。会員企業では指針に沿った秩序ある採用選考活動に取り組んでいると承知しているが、経団連に加盟していない企業の中には、独自のスケジュールで活動している会社もあるのではないかと。政府には、要請内容の周知徹底や協力の呼びかけをお願いしたい。

2015年2月23日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2015/0223.html>

元々、今年度より導入した採用選考活動の活動スケジュールは政府からの強い要請を受けたものであった。初年度ということもあって、大学、学生、企業に戸惑いが見られており、広報活動から選考活動までの準備期間が長すぎる等の問題点が指摘されている。

2015年9月7日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2015/0907.html>

新スケジュールを巡っては、「長い」「暑い」というキーワードに代表されるように、とりわけ学生側への負担が大きかったと思う。また、学業への配慮という点でも、夏休みの卒論作成の時期に学生が就職活動に奔走しなくなってしまう。さらに、企業にとっても、広報活動開始から選考活動まで非常に長い期間が必要になった。学生、大学、企業のいずれにとっても今回の新スケジュールは問題が多かった。しかし、ネガティブな評価だけではない。広報活動の開始時期を3年生の12月から3月に遅らせたことで、3年生の間は学業に専念できるようになった。また、留学生からは就職活動を行いやすくなったという声を聞く。

2015年10月27日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2015/1027.html>

この2015年10月27日の会見では、学業に専念できる効果について触れている。当初の政府の意図であった、留学の推進に関して、少なくとも留学をした学生からは評価を得た点についてふれている。

榊原時代においては、2016年卒においては政府の要請をもとに大学3年生に相当する年の3月に採用広報活動開始、8月に選考開始というスケジュールを導入した。実施後の2015年12月7日の会見では、その弊害について触れ、2017年卒からは選考時期を2ヶ月前倒しにして、6月開始と変更している。会見では、会員企業にアンケートをとることや、すぐに時期を見直すことについても触れられた。

任期の後半では、「新卒一括採用」の是非に関してもコメントしている。「是非」をめぐるコメントは、榊原時代においては2016年9月12日が最初である。

他方、指針を廃止し、通年採用にすべきだという声があることも承知している。ただ

し、わが国の場合、新卒一括採用が通例となっており、就職を希望する学生の9割が卒業と同時に就職している。会長副会長会議の議論でも、スケジュールを含め一定のガイドライン、指針は必要であり、何をやってもよいという無法状態は良くないとの意見が大勢であった。何らかの形で指針は維持するべきだと考えている。

2016年9月12日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2016/0912.html>

時代が変わり、海外への留学生も増え、ITのような非常に動きの速い業界もある。そうした中、一定の時期を定めて一括して採用するという方式について、色々な意見があることは事実である。ただ、何のルールもないのは問題が多い。かつて経団連は3年生の12月に広報活動開始、4月に選考活動開始という指針を定めていた。学生が3年生の間は就職活動が学事日程に影響しないよう、学業に専念させてほしいとの要請が2013年に政府、大学側からあり、スケジュールを変更した。経団連の指針を遵守しない企業があることも承知しているが、政府や大学の要請を受けて決めた今のルールには一定の意義がある。

2018年3月12日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2018/0312.html>

もっとも、ITの普及、留学生の増加など時代の変化などに触れつつも、一定のルールが存在することの意義について榊原は触れている。榊原時代はあくまで時期の見直しに関する発言が目立つが、退任前の2017年になってから、「新卒一括採用」のあり方について言及した。これが、「新卒一括採用」とらわれないという中西時代の方針につながる布石であると見ることができる。

榊原時代は政府の方針を受け入れつつ、模索をした。次の一手に向けた蓄積の時代だと言える。そして、米倉時代同様、学生や、大学、中堅・中小企業に対する配慮が目立った。さらには、経団連がルールを設定する意味や、それが政府からの要請であり、他の経済団体にも政府が要請している件などについても繰り返し触れられた。

4. 中西宏明時代 (2018-現在)

2018年に着任し、2020年3月現在も任期の途中である中西宏明時代においては、これまでの米倉、榊原時代の就職活動の時期論争からさらに踏み込んで、「新卒一括採用」そのものの見直しが提言された。米倉、榊原時代には、大学や中小企業への配慮が感じられたが、中西は他のステークホルダーへの影響を顧みず、スピード感をもって摩擦を恐れずに主張しているように見える。

中西が「新卒一括採用」について初めてふれたのは、2018年9月3日の記者会見である。

経団連が採用選考に関する指針を定め、日程の采配をしていることには違和感を覚える。また、現在の新卒一括採用についても問題意識を持っている。ネットの利用で、

一人の学生が何十社という数の企業に応募できるようになった。企業が人材をどう採用し、どう育成していくかということは極めて大事なことであるが、終身雇用、新卒一括採用をはじめとするこれまでのやり方では成り立たなくなっていると感じている。各社の状況に応じた方法があるはずであり、企業ごとに違いがあってしかるべきだろう。優秀な人材をいかに採用するかは企業にとっての死活問題である。

今後の採用選考に関する指針のあり方については、こうした私の問題意識も踏まえて、経団連で議論することになる。日程のみを議論するのではなく、採用選考活動のあり方から議論したい。その際、就職活動の現状について、学生がどう感じているか、真摯に耳を傾けることも当然だ。

2018年9月3日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2018/0903.html>

ここでの論点は、経団連によるスケジュール設定や、「新卒一括採用」についての問題意識だけではない。終身雇用など日本の雇用システムそのものにもメスを入れる姿勢を打ち出している。さらに「優秀な人材をいかに採用するかは企業にとっての死活問題である」というように、人材獲得競争への危機感が現れる。

次の9月25日の会見で中西本人が触れているとおり、この発言は波紋を呼んだ。「新卒一括採用」を全否定するわけではないという姿勢を見せつつも、大学のあり方についてさらに踏み込んだ発言もしている。

経団連が採用選考活動の日程を決めることに違和感があるとの私個人の思いを申し上げたところ、学生、政府、大学など各所から様々な反応があった。どのように受け止められているか、まだ分からないところもあるが、何かしらのルールがあること自体には抵抗感はない。同時に、通年採用など多様な採用のあり方があり、そのどれかを禁止するというでもない。

現在の大学教育について、企業側も採用にあたり学業の成果を重視してこなかった点は大いに反省すべきである。学生がしっかり勉強し、企業がそうした学生をきちんと評価し、採用することが重要である。大学には、学生、経済界にとって有意義な教育を行ってほしい。企業の側でも、「AI人材」「グローバル人材」といった抽象的な表現ではなく、具体的にどのようなスキルを備えてもらいたいのか、そのためにどのような勉強をしてほしいのか、といったことを明確に示していく必要がある。就活の日程だけが問題で、その影響により、学業が疎かになるということではないだろう。

2021年入社対象の学生の就職活動が混乱することがあってはならない。このことは十分に認識しており、何らかの対応することになる。ただし、単純に時期を決めるということではないと思う。経団連の中でしっかり議論して、対応していく。

2018年9月25日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2018/0925.html>

ここでは、大学教育について、明確な方針が示されている。「現在の大学教育について、企業側も採用にあたり学業の成果を重視してこなかった点は大いに反省すべきである」「学生がしっかり勉強し、企業がそうした学生をきちんと評価し、採用することが重要である」と学業を重視する姿勢を見せつつも「大学には、学生、経済界にとって有意義な教育を行ってほしい」と述べている。経済界にとって有益な教育をするべきだという姿勢が強く出ている。

2018年10月9日には、2021年度以降に入社する学生を対象とする「採用選考の指針」を策定しないことを表明した。「経団連がルールづくりをしてきたことに抵抗感がある」とほとんどの副会長が認識していたことを明らかにした。

本日の会長・副会長会議において、2021年度以降に入社する学生を対象とする採用選考に関する指針を策定しないことと決まった。日本の現状を見れば、何らかのルールが必要ではあるものの、経団連がルールづくりをしてきたことに抵抗感があるというのが、ほとんどの副会長の認識であった。

(中略)

今後の議論において重要なことは、大学の教育の質を高めることである。学生の学修時間が世界的に見て不十分との認識をもっており、未来投資会議ではそうした大学教育に関する本質的な議論をしたい。

(後略)

2018年10月9日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2018/1009.html>

ここでも大学教育について触れられている。「今後の議論において重要なことは、大学の教育の質を高めることである。学生の学修時間が世界的に見て不十分との認識をもっており、未来投資会議ではそうした大学教育に関する本質的な議論をしたい」としている。

2018年10月30日の記者会見では、より踏み込んで日本の雇用システムや大学のあり方についてコメントしている。問題意識が「新卒一括採用」だけでなく雇用システム、教育システムに及ぶことが明らかになっている。

また、新卒一括採用を含め日本の雇用のあり方、あるいは学生生活のあり方に、かねてより強い問題意識を抱いてきた。優秀な人材を集めて企業がどう競争力をつけていくかということは、言うなれば経営の最優先課題のひとつである。企業としても自ら取り組みを進めながら、様々な方面に改革を働きかけていきたい。

日本で優秀な人材を集めていく際、労働市場の流動性の低さがボトルネックになっている。この会社は自分には向いてないと思ったときに、次の会社を選べるような労働市場が確立していないと流動性は高まらない。そうした面からも中途採用を奨励しようという動きには賛同する。ジョブ型を採用するか職能型で処遇するかは、自由な経営判断に委ねるべきである。

2018年10月30日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2018/1030.html>

教育に関するコメントはその後も続く。2018年12月3日の記者会見においては、教育に関する問題意識が述べられている。たとえば「社会生活を送るにあたってのベースとなるリベラルアーツやデータサイエンスの基礎となる数学は在学中に最低限勉強してほしいと要望している」と数学の重要性を指摘している。さらに「大学と経済界が直接意見交換するチャンネルの開設も提案している」「経済界からも意見を出していきたい。そもそも企業にとって最も重要な経営資源は人材である。人材育成は一企業の中だけで完結できるものではない。大学のみならず、他の企業とも連携しながら、キャリア形成の体験の場を作ることは重要である。採用の問題はその一側面に過ぎない。経済社会が発展するためにどのような人材が求められるのか。具体的にどのようなスキルを持ってもらいたいのか。どのような物の見方をしてほしいのか。経団連の考えを明示していく」と語り大学に対して理解を示しているかのようにも解釈できるが、大学を産業界の都合の良ようにコントロールする意図も見え隠れする発言である。

新卒一括採用に関して問題提起をしたとき、大学教育の改革についても併せて求めた。それに関する提案を間もなく公表する。大学教育の問題は、無論、企業側にも責任があるが、社会生活を送るにあたってのベースとなるリベラルアーツやデータサイエンスの基礎となる数学は在学中に最低限勉強してほしいと要望している。加えて、大学と経済界が直接意見交換するチャンネルの開設も提案している。

大学は大変幅広い機能を持ち、重要な役割を担っている。知を育む場であり、大変貴重な社会の財産である。そのような存在であるからこそ、経済界からも意見を出していきたい。そもそも企業にとって最も重要な経営資源は人材である。人材育成は一企業の中だけで完結できるものではない。大学のみならず、他の企業とも連携しながら、キャリア形成の体験の場を作ることは重要である。採用の問題はその一側面に過ぎない。経済社会が発展するためにどのような人材が求められるのか。具体的にどのようなスキルを持ってもらいたいのか。どのような物の見方をしてほしいのか。経団連の考えを明示していく。

2018年12月3日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2018/1203.html>

なお、この発言を受けて2019年1月には「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」が開催されている。2019年1月28日の会見のコメントによると経済界の問題意識を伝える場として位置づけられている。2019年4月22日の記者会見においては、その対話の中間とりまとめが報告されている。「新卒一括採用で入社した大量の社員を各社一斉にトレーニングするというのは、今の時代に合わない。この点でも考え方が一致した。他方、報道にあるような、大学と経団連が通年採用に移行することで合意したという事実はない」と明言し、今後も対話を続ける姿勢を打ち出している。

「新卒一括採用」についての中西のコメントは2019年12月23日の記者会見で終わっている。現状の日本型雇用システムに対する危機感が述べられている。

新卒一括採用・年功序列・終身雇用をセットとする従来の日本型雇用システムでは、こうした転換に対応できる人材は育ちにくい。企業における雇用形態の変化と社員のエンゲージメントの向上が一体となって進んでいくようであればいい。こうした中、これまでの日本型雇用システムだけというわけにはいかず、ジョブ型雇用などを組み合わせていくことになるであろうし、それが雇用流動性を高めることにもなる。

2019年12月23日

出所：経団連ホームページ

<http://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2019/1223.html>

中西は2020年1月現在、約2年の任期を残している。着任からの2年間で、経団連として就職活動のルール策定を行わないことを明言するとともに、日本的雇用の見直しという方針を打ち出した。同時に教育システムについても言及が目立つ。この日本の雇用システム、教育システムの見直しが残りの2年の任期でどのような帰結に至るのか、注目したい。

IV. まとめ

2010年代の歴代経団連会長による「新卒一括採用」に関するコメントを概観した。この期間において、就職活動に関する日程が三度変更された。さらに経団連は、そのルールを策定する役割を手放し、「新卒一括採用」だけによらない採用活動を志向した。

米倉、榊原の時代は政府の意向を受け入れ柔軟に対応する方針をとった。ただ、むしろこの期間を経て、特に榊原時代の後期において「新卒一括採用」のあり方に関する経団連の発言力は増したかのように見える。続く中西時代においては独自色を打ち出し、摩擦を恐れず急進的に改革を行う姿勢を見せているのは明らかだ。

ただ「新卒一括採用」に依存しない雇用システムを作り上げるのは経団連にとっても、難易度の高い試みだろう。中西の発言は、経団連企業の意向を代表しているのかどうかとも注目される。教育システムに対する言及からは、一方では大学や学生に配慮しているかのようで、他方では、それをコントロールする意図が見え隠れしている。

新卒一括採用には、企業、学生、大学、官庁、経済団体、労働組合、就職情報会社など様々な利害関係者が絡んでいる。特に企業や学生、大学は多様化しており、それぞれの利害もまた一様ではない。その利害関係の調整は複雑であり困難を極める。特に中西時代に

において、外資系企業、IT企業が学生の就職先として有力な候補になっているなど、人材獲得競争への危機感が語られている。中西時代は改革路線を突き進めているようで、環境の変化に対して後手後手の対応になっているようにも見える。特に教育に対する強い要求が目立つ。これにより大学が企業の求める教育に過度に寄ったものにならないか注視する必要がある。学生に即戦力となる高いスキルを求める方針は正論のようで、「本分は学業」という美名のもと、大学を歪めるリスクがある。さらには、未経験者を採用するという新卒一括採用システムのゆらぎが起こるとするならば若年層の失業率拡大なども懸念されるだろう。

この「新卒一括採用」に関する歴代経団連会長の発言は、我が国における今後の雇用システムのあり方に関する模索そのものでもある。今後、残り約2年の中西会長の任期の中でどのような着地をするのが注目される。

(2020.1.27 受稿, 2020.3.17 受理)

〔参考文献一覧〕

文献

海老原嗣生・荻野進介 (2018)『名著 17 冊の著者との往復書簡で読み解く 人事の成り立ち：

「誰もが階段を上れる社会」の希望と葛藤』白桃書房

大久保幸夫 (2002)『新卒無業。一なぜ、彼らは就職しないのか』東洋経済新報社

大島真矢 (2012)『大学就職部にできること』勁草書房

本田由紀, 2010, 「1 章 日本の大卒就職の特殊性を問いなおす—QOL 問題に着目して」

荻谷剛彦・本田由紀編,『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会, pp. 27-59.

玄田有史 (2001)『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社

竹内洋 (1995)『日本のメリトクラシー』東京大学出版会

寺田盛紀編著 (2004)『キャリア形成就職メカニズムの国際比較』晃洋書房

永野仁編著 (2004)『大学生の就職と採用』中央経済社

中村高康 (1993)「就職協定の変遷と規制の論理—大卒就職における「公正」の問題—」『教育社会学研究』第 53 集

野村正實 (2007)『日本的雇用慣行』ミネルヴァ書房

濱口桂一郎 (2009)『新しい労働社会』岩波書店

平沢和司 (2005)「大学から職業への移行に関する社会学的研究の今日的課題」『日本労働研究雑誌』2005 年 9 月号, 29-37

デヴィッド・マースデン著 宮本光晴・久保克行訳 (2007)『雇用システムの理論』NTT 出版

資料

厚生労働省 (2019)「今後の若年者雇用に関する研究会 (第 1 回) 資料」

日本労働研究機構 (2001)「日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する 12 カ国比較調査

結果」

内閣府 (2019)「経済財政運営と改革の基本方針 2019」

日本経済団体連合会 (2002)「平成 15 年度新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2003)「2004 年度・新規学卒者の採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2004)「2005 年度・新規学卒者の採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2005)「2006 年度・新規学卒者の採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2006)「2007 年度・新規学卒者の採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2007)「2008 年度大学・大学院新規学卒者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2008)「大学卒業予定者・大学院修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2009)「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2010)「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2011)「採用選考に関する企業の倫理憲章」

日本経済団体連合会 (2012)「2014 年度入社対象の「採用選考に関する企業の倫理憲章」について」

日本経済団体連合会 (2013)「採用選考に関する指針」

日本経済団体連合会 (2014)「「採用選考に関する指針」の手引きの改定について」

日本経済団体連合会 (2015)「採用選考に関する指針」

日本経済団体連合会 (2016)「2018 年入社対象の「採用選考に関する指針」について」

日本経済団体連合会 (2017)「採用選考に関する指針」

日本経済団体連合会 (2018)「採用選考に関する指針」

〔抄 録〕

本稿は2010年代の「新卒一括採用」の変容を、この期間の歴代経団連会長の発言をもとに明らかにする試みである。経団連ホームページから歴代経団連会長の記者会見のログを確認し、「新卒一括採用」に関して言及している部分を抽出し、分析を行った。

この期間において、経団連は就職活動の時期を3回変更している。しかも、2018年には、今後、就職活動のルールを策定する立場を手放すという意思決定を発表した。こうした対応の中に、大学や政府の意向を取り入れつつ柔軟に時期変更問題に対応しながら10年の歳月をかけて議論の主導権を取り戻そうとする姿勢を読み取ることができる。さらに、2018年に就任した中西会長のもとで、雇用システムと教育システムについて急進的な改革をすすめる意図を確認することができる。教育システムを理解する姿勢を深めつつも、同時に産業界の望むような人材を生み出すようにコントロールしようとする姿勢が見え隠れするのである。

今後は、他のデータ、ファクトと合わせて、より立体的に多面的に「新卒一括採用」問題を考察したい。本稿は、そのための起点である。

2019年学外研究活動報告

(2019年1月～2019年12月)

本報告は会員から報告のあったものを掲載してあります。——◇運営委員会

学会報告

報告者名	題 目	学 会 名	月
趙 軍	「写真集中的“満洲”與日本帝国——以《北満砂金地写真集》為中心」(中国語)	日本上海史研究会・上海社会科学院歴史研究所現代史研究室共催「中日学者中日関係史交流会」	3
趙 軍	「日本浪人+支那浪人=大陸浪人?」(中国語)	北京大学人文学部主催「北大人文講座(第187講) 中国歴史」	3
杉 田 文 [㊞]	高栄養塩濃度を有する地下水を水源とする都市公園池の水質管理に向けて	日本地下水学会 2019年春季講演会	5
手嶋 進, 田中 信一郎 [㊞]	Holistic Approach to University's Ethical Decision	International Association for Impact Assessment	5
趙 軍	「中西功的中国研究與中国革命」(中国語)	北京大学歴史学系・北京大学大学院主催「百年中国的跨学科対話」シンポジウム	8
中 村 元 彦	中小企業における会計の信頼性の担保とITの活用	中小企業会計学会	8
宮田 憲一, 近藤 光 [㊞]	Demand Pulls Capabilities in Shogakukan: Growing a Domestic Publisher into a Global Media Mixer via Manga Industry	23rd Annual Conference of European Business History Association 2019	8
飯田 順子, 桑原 千恵子, 川崎 已織, 山崎 沙朋子, 岡西 安山 [㊞]	多職種連携を促進する校内体制とは一校内コーディネーター, 管理職, スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカーの実践から—	日本教育心理学会	9
飯田 順子, 松山 康成, 川崎 已子, 青遠 郁子, 杉本 寛希 [㊞]	教員を対象としたいじめ予防・対応に関する研修の効果の検討	日本教育心理学会	9
藏 田 幸 三	公民連携による人材育成・政策形成に関する一考察～埼玉県ふじみ野市の事例を中心に～	地域活性学会 第11回 (2019年) 研究大会	9

神 保 雅 人 [㊞]	次世代電子陽子加速器LHeCでの単独 higgs 生成における MSSM 粒子の 1-loop 効果の GRACE SUSY を用いた検証	日本物理学会	9
Fumi Sugita [㊞]	Towards water quality management of an urban pond supported by nutrient rich groundwater	The 46 th International Association of Hydrogeology Congress	9
石 毛 雅 章	Tom Taylor: The Ticket of Leave Man について	日本ルイス・キャロル協会	10
杉 田 文 [㊞]	市川市じゅん菜池の水質：栄養塩源と水質改善策の試行	2019 年度 日本水文科学学会学術大会	10
米 崎 克 彦 [㊞] 松 崎 朱 芳 [㊞]	空港の非航空系収入の経済理論分析	日本交通学会（日本交通学会第 78 回全国大会）	10
松 崎 朱 芳 [㊞] 米 崎 克 彦 [㊞]	北海道における高校通学支援施策に関する一考察	日本交通学会（日本交通学会第 78 回全国大会）	10
趙 軍	「従東亜同文書院調査報告看 1920-21 年華北飢饉的災害調査和国内外救災活動」（中国語）	湖南師範大学・湖南省慈善總會主催「回顧與前瞻：中国慈善史研究的理論與実践国際シンポジウム」	10
岡 崎 正 信 [㊞] 藏 田 幸 三 [㊞]	新しい公民連携の可能性—まちも人も成長する魅力あるまちづくり—	令和元年度 彩の国さいたま人づくり広域連合政策研究交流会(2019 年)	11
趙 軍	西洋背景下の遠藤隆吉の中国哲学史研究——西洋経験と近代日中交流における思想連鎖の一側面——	『千葉商大紀要』第 57 巻第 2 号。41-57pp.	11
サムエル・ギルダート [㊞] (Samuel G. Gildart)	「カナダ金融制度：改革と現状 (The Canadian Financial System: Reform and Current Situation)」	2019 年生活経済学会関東部会（於：千葉商科大学）	11
杉 田 文	千葉県旭市における津波後の沿岸地下水の水質と利用	一般社団法人地下水技術協会 令和元年度秋季講演会「地震と地下水」	11
寺 野 隆 雄	いつか来た道—人工知能ブームとシステム技術—	システムイノベーションセンター, ニュースレター Vol. 17, pp. 2-7	12

〔寄 稿〕

執 筆 者 名	論 文 名	掲載誌名その他	月
三 川 好 崎 千 裕 [㊞] 南 子 [㊞]	社会人大学院志向望者の将来や仕事に関する価値観の特徴	産業技術大学院大学紀要第 12 号	1

Taisei MUKAI, Takao TERANO ^(共)	Inter-Business Trading Structure Model with Agent-Based Simulation and Its Application to Real Data.	SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration, 2019 Volume 12 Issue 1 11-19 https://doi.org/10.9746/ jcmsi.12.11	1
杉 田 文	2011 年津波の千葉県旭市沿岸域地下水と その利用への影響：津波 7 年後までの追跡 調査	地下水学会誌第 61 巻第 1 号 55-63.	2
田 中 信一郎	自然エネルギーが日本でのパリ協定と SDGs 実現のカギとなる	『CUC view & vision』 47 号, 千葉商科大学経 済研究所	3
田 中 信一郎	脱炭素化へのシフトと地域経済の再生	『環境会議』2019 年春号, 事業構想大学院大学	3
常 見 陽 平	「休ませる国」から「休む国」へ「第 3 の時間」 がイノベーションを生む	Journalism 2019. 8 351	3
中 村 元 彦	小規模上場企業における内部統制の課題と 今後の展望	『内部統制』No. 11	3
松 崎 朱 芳, 米 崎 克 彦 ^(共)	交通学研究	鉄道廃線における地域 主体への影響：旧江差 線を事例に 第 62 号	3
松 田 和 久	EU 会社法統合指令における公示規制	東洋法学 62 巻 3 号	3
Takao TERANO	This Is How I Feel About Complex Systems.	in Fernando Koch, Atsushi Yoshikawa, Shihan Wang, Takao Terano (eds.): Evolutionary Computing and Artificial Intelligence Essays Dedicated to Takao Terano on the Occasion of His Retirement, Springer, pp. 1-7, 2019.	4
田 中 信一郎	地域分散型エネルギーの地域経済効果メカ ニズム	『環境と公害』第 48 巻 第 4 号, 岩波書店	4
サムエル・ギルダート (Samuel G. Gildart)	Marketing Theory and Advertising in an EFL Setting” (EFL 環境におけるマーケ ティング理論と広告)	さいたま市教育会ジャーナ ル (The Journal of Saitama City Educators (JSCE)), 6 (4), p. 53-64.	5
田 中 信一郎	経済政策の軸はどこに？アベノミクスを分 類・評価 野党が提示できる政策は？	『情報労連レポート』 2019 年 5 月号, 情報産 業労働組合連合会	5
川 崎 知 己	公認心理師の資格をもつガイダンスカウ セラーの実践③教育行政・学校管理職の立 場でガイダンスカウセリングに関する主導 的役割を担って	月刊誌指導と評価 vol. 65-6 No. 774 (2019 年 6 月号)	6
寺 野 隆 雄	人工知能研究の過去・現在・未来 - 人工知 能から人口知能へ	物 理 学 会 誌, Vol. 74, No. 7, pp. 454-462, 2019.	7

Alec Jordan (共) (インタビューを受けた: Carlo Dade, Samuel G. Gildart)	"TWO VIEWS: Outlooks on the G20 Summit"	THE CANADIAN: A QUARTERLY MAGAZINE OF THE CANADIAN CHAMBER OF COMMERCE IN JAPAN	8
中村元彦	会計監査(外部監査)におけるIT評価と IT利用の現状及び今後の展開への期待	『月刊監査研究』2019年 8月号	8
川崎知己	教員の管理職志向性の規定要因に関する研 究—性別による相違に着目して—【査読付】	日本教師教育学会年報 第28号(2019年版)	9
サムエル・ギルダート (Samuel G. Gildart)	International Management and Culture in the EFL Environment (EFLにおける国際 経営と文化)】	Accents Asia, 11(2), p. 24-32.	9
サムエル・ギルダート (Samuel G. Gildart) (共)	"BILATERAL PACT?: Weighing the merits of a Canada-Japan agreement"	THE CANADIAN: A QUARTERLY MAGAZINE OF THE CANADIAN CHAMBER OF COMMERCE IN JAPAN	11
田中信一郎	ニセコ町環境モデル都市アクションプラン	『計画行政』第42巻第4 号, 日本計画行政学会	12
Bhakti Stephan Onggo, Levent Yilmaz, Franziska Klügl, Takao Terano, Charles M. Macal(共)	CREDIBLE AGENT-BASEDSIMULATION -AN ILLUSION OR ONLY A STEP AWAY?	Proceedings of the 2019 Winter Simulation Conference, N. Mustafee, K.-H.G. Bae, S. Lazarova- Molnar, M. Rabe, C. Szabo, P. Haas, and Y. -J. Son, eds.	12
中村元彦	日本内部統制研究学会第12回年次大会レ ポート(統一論題テーマ:経営に役立つ内 部統制)	『会計・監査ジャーナル』 令和元年12月号	12

〔著書〕

執筆者名	書名	発行所	月
和田孝 有村久春編著 川崎知己 他(共)	新しい時代の生徒指導・キャリア教育	ミネルヴァ書房	3
渡辺弥生 藤枝静暁 飯田順子編著 谷川圭介 川崎知己 他(共)	小学生のためのソーシャルスキル・トレーニ ング スマホ時代に必要人間関係の技術	明治図書	3
Fernando Koch, Atsushi Yoshikawa, Shihan Wang, Takao Terano (eds.)(共)	Evolutionary Computing and Artificial Intelligence Essays Dedicated to Takao Terano on the Occasion of His Retirement,	Springer Verlag	4

2019 年学外研究活動報告

酒井志延 小林めぐみ 鳥山淳子 土屋佳雅里 (Samuel G. Gildart, 英語校閲) ㊤	『映画で学ぶ英語の世界：スーパーヒーロー・マザーグース・ギリシャ神話』	くろしお出版	5
常見陽平	僕たちは育児のモヤモヤをもっと語っていいと思う	自由国民社	8

- (17) 大野晋編『古典基礎語辞典』角川学芸出版、二〇一一年、四一〇頁。
- (18) 神田秀夫・太田善麿校註『古事記』上(日本古典全書、朝日新聞社、一九六二年、二三二頁)。
- (19) 尾崎暢殃『古事記全講』加藤中道館、一九六六年、一四七頁。
- (20) 西郷信綱『古事記注釈』第一巻、平凡社、一九七五年、五一頁。
(二〇二〇、一、二八受稿、二〇二〇、三、一八受理)

〔抄録〕

源氏物語と古事記神話(四)

杉浦 一雄

『源氏物語』のいわゆる〈玉鬘十帖〉は、玉鬘を中心に六条院を舞台としてくりひろげられる〈玉鬘求婚譚〉を本旨としている。〈玉鬘十帖〉の掉尾をかざる「真木柱」の巻には、鬘黒大將が光源氏の目を盗んで玉鬘を自邸へと奪い去る〈六条院逃走の物語〉が描かれている。

これまでに私は、『源氏物語』の根底には〈記紀神話〉が深く関与し、『源氏物語』は〈記紀神話〉を源泉として執筆されたのではないかと考えてきた。もしもその発想に基づくならば、六条院を舞台とする〈玉鬘十帖〉の結末にも、その根底に〈記紀神話〉が踏まえられている可能性が高いのではないか。

そこで、ここでは『源氏物語』のなかから玉鬘と鬘黒大將とのかかわりを中心に取り上げ、鬘黒大將による〈六条院逃走の物語〉が、『古事記』における大國主神による〈根之堅州国逃走の神話〉を源泉として造型されたことを明らかにしてみたいと思う。

玉鬘をめぐる『源氏物語』と『古事記』との共通点について以下論述する。

- ⑧ 重要な小道具としていずれも「琴」が登場している点。
- ⑨ 女主人公がどちらも「正妻」になっている点。

生活を画策する。ところが鬚黒が、物の怪にやみわずらう「北の方」を嫌悪し、若くて美しい玉鬘にうつつをぬかすにおよんで家庭内不和が勃発、とうとう鬚黒に愛想をつかした「北の方」が子どもたちを連れて実家へと戻ってしまい、正妻にのみ許されていた「北の方」という首座をはからずも明けわたしてしまうのである。

そののち、鬚黒によって奪い去られた妻玉鬘が鬚黒と同居するにいたり、玉鬘は内大臣（昔の頭中将）の娘であり、太政大臣（光源氏）の養女であるなど申し分のない家格の出であることから、名実ともに鬚黒の「北の方」すなわち「正妻」の座におさまることとなったのである。

たしかに、『伊勢物語』『芥河』の段は高貴な女性を盗み出し逃走する点で『源氏物語』と類似した話ではあるものの、結局盗み出された女性は途中で連れもどされ、「正妻」の座につくにはいたっていない。

ということは、奪い去られた女性が夫の家において新たな「正妻」としてむかえられたという『源氏物語』の物語展開には、娘をかならず「正妻」にせよという『古事記』の神話が踏まえられていたということがわかるのである。

注

- (1) 阿部秋生・秋山虔・今井源衛・鈴木日出男校注・訳『源氏物語』③〈新編日本古典文学全集〉、小学館、一九九六年、三五四頁。
- (2) 大野晋・佐竹昭広・前田金五郎編『岩波古語辞典』岩波書店、一九七四年、一三九四頁。
- (3) 中田祝夫・和田利政・北原保雄編『古語大辞典』小

学館、一九八三年、一七六六頁。

- (4) 秋山虔編『王朝語辞典』理想社、二〇〇〇年、四八六頁。

- (5) 北山谿太『源氏物語辞典』平凡社、一九五七年、七五三―七五四頁。

- (6) 新村出編『広辞苑』第七版、机上版あり、岩波書店、二〇一八年、一二二―一二三頁。

- (7) 伊井春樹編『弄花抄』〈源氏物語古注集成〉、桜楓社、一九八三年、一四五頁。

- (8) 伊井春樹編『細流抄』〈源氏物語古注集成〉、桜楓社、一九八〇年、二四二頁。

- (9) 本居宣長『玉勝間』十の巻〈本居宣長全集〉第一巻、筑摩書房、一九六八年、三〇七頁。

- (10) 片桐洋一・福井貞助・高橋正治・清水好子校注・訳『竹取物語 伊勢物語 大和物語 平中物語』〈新編日本古典文学全集〉、小学館、一九九四年、一一七―一二九頁。

- (11) 山口佳紀・神野志隆光校注・訳『古事記』〈新編日本古典文学全集〉、小学館、一九九七年、八三頁。

- (12) 倉野憲司・武田祐吉校注『古事記 祝詞』〈日本古典文学大系〉、岩波書店、一九五八年、九八頁。

- (13) 荻原浅男・鴻巣隼雄校注・訳『古事記 上代歌謡』〈日本古典文学全集〉、小学館、一九七三年、九八頁。

- (14) 倉野憲司『古事記全註釈』第三巻、上巻篇中、三省堂、一九七六年、二三三頁。

- (15) 西宮一民校注『古事記』〈新潮日本古典集成〉、新潮社、一九七九年、六四頁。

- (16) 中村幸彦・岡見正雄・阪倉篤義編『角川古語大辞典』第二巻、角川書店、一九八四年、四六頁。

『源氏物語』「若菜上」の巻、五五頁

〔現代語訳〕 正月二十三日、その日は子の日なので、左大將殿の北の方が若菜を献上なさる。

ここにいう「左大將殿」とは鬚黒のことであり、「左大將殿の北の方」とは玉鬘のことである。玉鬘は鬚黒の「北の方」として位置づけられているのである。

「北の方」とは、「貴人の正妻の部屋。また、そこにいる妻。もと、寝殿造の北にある対屋のことであるが、転じてそこに住む正妻の称となる。」(中村幸彦・岡見正雄・阪倉篤義編『角川古語大辞典』(16)「貴人の正妻の敬称。」(大野晋編『古典基礎語辞典』(17)とあるように、貴人の「正妻」を表わす語である。数ある妻のなかでも「北の方」を名乗ることができるのは、正妻にのみ許された特権だといえよう。玉鬘は名実ともに鬚黒の「正妻」の地位に就いたのである。

『古事記』の神話には、須勢理毘売が数ある妻のなかでも「正妻」として遇することをはっきりと命じている場面がある。大穴牟遲神を追って黄泉ひら坂までやってきた須佐之男命は、須勢理毘売を背負ってはるかかなたへ逃げ去ろうとする大穴牟遲神にむかって次のように呼びかけている。

「其の、汝が持てる生大刀・生弓矢以て、汝が庶兄弟をば坂の御尾に追ひ伏せ、亦、河の瀬に追ひ撥ひて、おれ、大国主神と為り、亦、宇都志国玉神と為りて、其の我が女須世理毘売を適妻と為て……」

『古事記』上巻「大国主神」、八五頁

〔現代語訳〕「お前が持っているその生大刀・生弓矢で、お

前の腹違いの兄弟をば、坂の裾に追い伏せ、また川の瀬に追いついて、きさまは大国主神となり、また宇都志国玉神となつて、そのわが娘須世理毘売を正妻として……」
ここで注目したいのは最後の部分である。

「……其の我が女須世理毘売を適妻と為て……」

『古事記』上巻「大国主神」、八五頁

〔現代語訳〕「……そのわが娘須世理毘売を正妻として……」

ここにいう「適妻」について、諸注は次のように記している。

「正妻・嫡妻。」(神田秀夫・太田善磨校註『古事記』

(18)「向ひ妻(め)」の義で、正妻のこと。」(尾崎暢映『古事記全講』(19)「正妻のこと。字鏡にも名義抄にも嫡をム

カヒメ又はモトツメとする。夫に向う意である。」(西郷信綱『古事記注釈』(20)。

要するに、「適妻」の「適」は「嫡」のことで、「正妻」「本妻」を意味しているというのである。

須佐之男命は、娘を奪い去る大穴牟遲神に向かって、わが娘須勢理毘売をかならず「正妻」にするよう強く求めているのである。

そこで、『古事記』はこの言に添うかたちで物語を展開し、こののち、須勢理毘売は大穴牟遲神あらため大国主神の「適后」となり、押しも押されもせぬ「正妻」として立派に処遇されることとなる。

『源氏物語』もまた、この言に添うかたちで物語を展開していく。

玉鬘と結ばれた鬚黒にはすでに正妻である「北の方」がいた。そのため鬚黒は当初、玉鬘と「北の方」との円満な同居

要な役割を担っている。

大穴牟遲神は、須佐之男命が居眠りをして油断したすきに、須佐之男命の髪を椽にしぱりつけ、妻の須勢理毘売を背負うと、須佐之男命の「生大刀」「生弓矢」それに「天の沼琴」とをとりもって、「根之堅州国」を一目散に逃げ出す。

……大神の生大刀と生弓矢と、其の天の沼琴とを取り持ちて、逃げ出でし時に、其の天の沼琴、樹に払れて、地、動き鳴りき。故、其の寝ねたる大神、聞き驚きて、其の室を引き仆しき。然れども、椽に結へる髪を解く間に、遠く逃げき。

『古事記』上巻「大國主神」、八三一―八四頁

〔現代語訳〕……大神の生大刀と生弓矢と、天の沼琴とを取って持って逃げ出した時、その天の沼琴が、樹に触れて、大地が揺れ鳴りわたった。それで、その寝ていた須佐之男大神がこれを聞き驚いて、その室を引き倒した。けれども、椽に結びつけられた髪をほどこいている間に、大穴牟遲神は遠くへ逃げた。

「生大刀」「生弓矢」とともに「天の沼琴」をたずさえて大穴牟遲神は逃げたが、その際に「天の沼琴」の絃がたまたま樹に触れてしまい、大地を揺るがすほどに鳴り響いたため、期せずして須佐之男命を目覚めさせることになったというのである。

この「天の沼琴」については、「宗教的支配力を象徴したもの」（倉野憲司「古事記」）（12）「宗教的權威を象徴した呪器。」（萩原浅男校注・訳「古事記」）（13）「君主としての宗教的支配力を象徴するもの」（倉野憲司「古事記全註釈」）

（14）「神託の呪器。」（西宮一民校注『古事記』）（15）などとその宗教的・呪術的意義が説かれたりしているが、何よりもまず「琴の音」である点で『源氏物語』と同等なのである。なるほど、「天の沼琴」をたずさえていたのは大穴牟遲神であって、須勢理毘売ではなかったかも知れない。しかし、「琴の音」が鳴りわたったことによって須佐之男を目覚めさせ、須勢理毘売が奪い去られたことを知らせるきっかけとなった点で、「琴の音」は女主人公の存在と一体化していることがわかる。

つまり、『源氏物語』のなかで光源氏が「琴の音」を媒介として玉鬘を想起するという場面の根底には、須佐之男命が「琴の音」によって須勢理毘売の存在にあらためて気づくという『古事記』の神話が踏まえられていたということができよう。

「琴の音」は『源氏物語』と『古事記』とをつなぐ証左の一つなのである。

十五 新たなる正妻

⑨女主人公がどちらも「正妻」になっている点。

鬚黒によつて奪い去られてしまった玉鬘は、のちに鬚黒の「正妻」として位置づけられることになる。

事件から二年後、光源氏の四十の賀に際して、玉鬘は源氏に若菜を献上するという大役をおおせつかることとなる。このとき、玉鬘は鬚黒の「北の方」と呼ばれている。

正月二十三日、子の日なるに、左大将殿の北の方、若菜まゐりたまふ。

で明らかだ。

そのように考えてみるならば、「行幸」の場面において、玉鬘がはじめて実際に目にした鬚黒が武器を携行していたという事実は、ひじょうに重要な表現だったことがあらためてわかる。それは、鬚黒が〈玉鬘求婚譚〉にとって重要な人物であることをもの語るだけでなく、将来鬚黒こそが六条院から玉鬘を奪い去る人物であることを強烈に示唆する表現であつたと知られるのである。

『源氏物語』にとって『伊勢物語』からの影響は小さくないが、ことこの場面に限っては、〈記紀神話〉が物語の根底に踏まえられていたとみるべきではなからうか。しかも、〈記紀神話〉といっても、これらの話は『日本書紀』にはまったく記されていないので、すべて『古事記』の神話に基づいて書かれているのである。

〈死者の国〉から主宰者の目をぬすんで愛する妻を奪い去るという点において、『源氏物語』は『古事記』と見事に一致しているということができよう。

すなわち、『源氏物語』の〈六条院逃走の物語〉の原点には、『古事記』の〈根之堅州国逃走の神話〉が踏まえられていたとあらためて結論することができるのである。

十四 琴の音

⑧重要な小道具としていずれも「琴」が登場している点。玉鬘を突然奪われ、六条院に取り残されてしまった光源氏は、寝ても覚めても玉鬘の面影が目にかび、何かにつけて玉鬘のことばかりが恋しく思い出されずにはいられない。

雨がひどく降りつづいてしんみりとした気分のころ、源氏

は玉鬘のかつての部屋にお越しになると、当時の様子などがたまらなく恋しくなり、胸の張り裂けるような心地になる。そんなおり、光源氏はやるせない懸想の思いをまぎらわせるかのうに琴を手にとる。

さましわびたまひて、御琴掻き鳴らして、なつかしう弾きなしたまひし爪音思ひ出でられたまふ。あづまの調べをすが搔きて、「玉藻はな刈りそ」とうたひすさびたまふも、恋しき人に見せたらば、あはれ過ぐすまじき御さまなり。

（『源氏物語』「真木柱」の巻、三九二―三九三頁）

〔現代語訳〕あきらめようとなさつても、それがおできにないなので、お琴をかき鳴らされると、あの女君がやさしくお弾きになった爪音を思い出さずにはいらつしやれない。和琴の調べをすががきにして、「玉藻はな刈りそ」と謡い興じていらつしやるにつけても、その姿を恋しいあのお方に見せたら、きつと心を動かされるにちがいない御有様である。

玉鬘がいなくなったがらんとした部屋のなかで、源氏は玉鬘のことを忘れようと手すさびに琴を掻き鳴らされる。すると、その琴の響きが玉鬘の爪音をよみがえらせ、かえって玉鬘を思い出さずにはいられないというのである。

ここには、たとえば、二年前の夏、「常夏」の巻において、源氏が玉鬘に和琴の教授をしたことなどが想定されるが、『源氏物語』には玉鬘が琴を奏でる場面そのものは描かれていない。しかしながら、描かれていないからこそかえって、玉鬘の琴の爪音が源氏の耳のなかにいつまでも反響するのである。じつは、『古事記』の神話にも琴が登場し、「琴の音」が重

を『源氏物語』の作者は、『古事記』の神話だといふのである。『古事記』の神話によると、大穴牟遲神は、須佐之男命が居眠りをはじめたすきに「根之堅州国」からの脱出を決行する。

其の神の髪を握り、其の室に椽ごとに結び著けて、五百引の石を其の室の戸に取り塞ぎ、其の妻須世理毘売を負ひて、即ち其の大神の生大刀と生弓矢と、其の天の沼琴とを取り持ちて、逃げ出でし……。

（『古事記』上巻「大國主神」（11））

〔現代語訳〕大穴牟遲神はその大神の髪を手にとって、その室に椽ごとに結びつけて、五百人かかってやっと引けるほどの巨大な岩でその室の入り口をとり塞ぎ、その妻須世理毘売を背負い、すぐにその大神の生大刀と生弓矢と、天の沼琴とを取って持って逃げ出した……。

大穴牟遲神は、妻である須勢理毘売を背に負って「根之堅州国」を逃げ出したというのである。

『源氏物語』の作者は、男主人公が愛する女性を背に負うというモチーフの原点に『古事記』の神話が位置していることを指摘し、それが〈三途の川〉をわたろうとする女性にも、さらに高貴な女性を盗み出して逃げようとする『伊勢物語』にも大きな影を落しているとみているのである。

さすがに『源氏物語』においては玉鬘を奪い去ろうとする鬘黒大将の背に玉鬘が負われてはいないが、『源氏物語』もまたその系譜の延長線上に位置していると言っているのではなからうか。

なぜなら、『古事記』と『伊勢物語』と『源氏物語』にはいくつかの共通点が見出せるからである。

たとえば、男主人公によって連れ出されることになる女性とその家の「実の娘」ではない可能性がある点をあげることができよう。

『伊勢物語』で盗み出される二条の后高子は、五条の后順子が暮らす邸の西の対に住んではいたが、もともと五条の后順子の「姪」であつて、「実の娘」ではない。同じように、『源氏物語』において奪い去られることになる玉鬘もまた、はじめこそ光源氏の「娘」とされていたが、のちには源氏の「実の娘」ではないことが公言されるに至る。その点で、『古事記』の須勢理毘売は、唐突に登場し系譜にも一切記されていないなど、須佐之男の「実の娘」というには大いに疑問が残る。

このように、「嫁盗み」の対象となった女性たちはいずれもその家の「実の娘」ではない可能性が高いのである。さらに、女性を連れ出す男主人公がいずれも武器にかかわりをもっている点をあげることができよう。

『古事記』の神話における大穴牟遲神は、逃げるにあたつて須勢理毘売を背負つただけでなく、「大刀」や「弓矢」といった武器をたずさえている。『伊勢物語』の「昔男」もまた、愛する女性を背に負つただけでなく、「弓」「胡籥」をたずさえていたことがわかる。これは、「昔男」のモデルとなった在原業平が「近衛中将」という武官であつたことと無関係ではないようだ。

その点では、たしかに『源氏物語』において玉鬘をさらつて逃げる鬘黒からは武器を携帯していたという記述を見出すことができる。しかしながら、鬘黒は、「右大将」という武官の地位にあり、当然、武器と深いかわりをもっているはずであつて、そのことは玉鬘がはじめて鬘黒を目撃した「行幸」の場面においても、鬘黒が武器で身をかためていたこと

思ひのほかなりや」とて、鼻うちかみたまふけはひ、
なつかしうあはれなり。女は顔を隠して、

みつせ川わたらぬさきにいかでなほ涙のみのあ
わと消えなん

「心幼の御消え所や。さても、かの瀬は避き道なかな
るを、御手の先ばかりは、引き助けきこえてんや」と
ほほ笑みたまひて……。

〔源氏物語〕「真木柱」の巻、三五四―三五五頁

〔現代語訳〕「おりたちて……（あなたとは立ち入って親し
い仲にはならなかったけれど、あなたが三途の川を渡る
とき、まさか他の男に手を取らせようとは約束しなかつ
たのに）」

こんなことになるうとは、思ってもみなかつたのです」とおっ
しゃって、鼻をかんていらつしやる気配は、しみじみと思い
をそせるものがある。女は顔を隠して、

みつせ川……（三途の川を渡らぬさきに、どうぞして悲
しみの涙の川の水脈の泡となって消え失せてしまいたい
と思います）

大臣は、「そんな場所で消えておしまいになろうとは幼いお
考えというものです。それにしても、その三途の川はどうし
ても渡らなければならぬそうですから、せめてあなたのお手
の先ぐらいは引いてお助け申したいものです」と笑顔をつく
られて……。

この〈三途の川〉をめぐるやり取りの背景には、古くから
語られてきた俗信の存在が指摘されている。亡くなった女性が
が〈三途の川〉をわたる際には、はじめて契った男性に背負
われてわたるというものである。

たとえば、『地藏菩薩発心因縁十王経』には、〈三途の川〉
をわたる女性について次のように記されている。

尋^テ初^テ開^ク男^ヲ、負^ヒ其^ノ女人^ヲ……（9）
初て開く男を尋て、その女人を負ひ……

これによれば、亡くなった女性が、死後、〈三途の川〉をわ
たる際には、はじめて契った男性に背負われてわたると信じ
られていたことがわかる。

そこで、結局のところ玉鬘とのあいだに実事がなかった源
氏は、玉鬘が〈三途の川〉をわたるときには、玉鬘を背負う
ことはできないため、せめて指の先だけでも引いてわたりた
いと冗談めかして述べているのである。

男主人公が愛する女性を背に負うといえ、すぐに思い出
されるのが『伊勢物語』第六「芥河」の段（10）である。

在原業平とおぼしき『伊勢物語』の主人公「昔男」は、の
ちに清和天皇の皇后「二条の后」となる高貴の女性高子を盗
み出し、その女性を背に負って夜道をひた走りに走る。芥河
という川のほとりまでやってきたところ、雷鳴もどろろき、
雨もざあざあと降ってきたものだから、誰もいない倉のなか
に女性を押し入れ、自分は「弓、胡籙」を身につけてその戸
口を守ることにした。ようよう夜も明けてきたので倉のなか
をのぞいてみると、すでに女性の姿は跡形もなかったという
のである。

ここにも、男主人公が愛する女性を背に負うというモチー
フが示されている。

では、男主人公が愛する女性を背に負うというモチーフの
根源は、一体どこに求めることができるのであろうか。それ

あるはずの若い女性にむかつて、〈三途の川〉の歌を詠みかけるといふのは縁起でもなく、あまりにもぶしつけな行爲だといふことができよう。もちろん、歌にかけている光源氏自身は冗談のつもりなのだろうが、それにしても場違いの感はないのである。

それゆえ、注釈書のなかには、

只川の事歟^か

三条西実隆『弄花抄』〈源氏物語古注集成〉（7）

わたり川は三途也^{なり}されとこ、にては只川と見て可^べ然^{しか}歟^か

三条西実隆『細流抄』〈源氏物語古注集成〉（8）

と記し、ここにいう「渡り川」を「三途の川」のこととは受け取らずに、一般的な「ただの川」だと主張することによつて、話題が冥府におよぶのを避ける解釈すらみられるのである。

たしかに、〈三途の川〉を意味する「渡り川」「みつせ川」の語はこの場にはふさわしくないかも知れない。

しかしながら、いや、だからこそ、私にはかえつて〈三途の川〉の歌がここにおいて堂々と示されていること自体に大きな意義があると思うのだ。なぜなら、ここ六条院は「根の国・妣^{はは}の国」を想定してつくられているからなのである。

そもそも、私の考えによれば、ここ六条院は〈記紀神話〉における「根の国・妣の国」すなわち〈死者の国〉を根底にすえて成立した神話世界であり、それを仏教的に言い換えるならば〈極楽浄土〉ということになる。それゆえ、現世と来世とのほざまには、それらをへだてる〈三途の川〉が流れているのである。

ということとは、亡くなった人びとが来世にわたるときにはかならずわたる川であるとともに、逆に、来世から現世に戻ってくる場合にもかならずわたらねばならない川が〈三途の川〉なのである。

いま、六条院に住んでいる玉鬘は鬚黒によつて六条院のそとへと奪い去られようとしている。すなわち、玉鬘が六条院を出るといふことは、六条院という彼岸を去つて現世という此岸へとわたつてこようとしているのだ。そこで、玉鬘は当然、その境を流れる〈三途の川〉をわたらねばならず、それゆえ、当然、ここ〈死者の国〉六条院において〈三途の川〉の歌が提示されることになるのである。

「渡り川」の語も「みつせ川」の語も、『源氏物語』中この一例のみの用例である。けれども、たとえ一語ではあつても、この語が六条院で披露されるということは、ここ六条院がまぎれもなく〈極楽浄土〉言い換えれば「根の国・妣の国」であることを如実にものがたつていえるといえよう。

十三 女性を背負うというモチーフ

しかし、この歌で着目すべき点は、ここ六条院が〈記紀神話〉における「根の国・妣の国」であることをものがたとしたことだけではない。さらにここで重要なことは、男主人公が愛する女性を背に負うというモチーフが共通して描かれている点なのである。

歌をめぐるやり取りをもう少し引用してみよう。

「おりたちて汲^くみはみねども渡り川人のせとはた契^くりざりしを

〔論説〕

源氏物語と古事記神話 (四)

杉浦 一雄

目次

十二 渡り川

十三 女性を背負うというモチーフ

十四 琴の音

十五 新たな正妻

十二 渡り川

玉鬘が鬚黒大将によって六条院から奪い去られることとなる数か月前、光源氏が六条院にある玉鬘の部屋をおとずれ、諦めきれない恋ごころをほのめかす場面がある。すでに鬚黒との結婚が本決まりとなり、〈玉鬘求婚譚〉が一応の決着をみせるようになった矢先、このまま他人のものとして手放してしまうことがいまさらながらに悔やまれる源氏は、玉鬘にむかつて次のような一首を詠みあげる。

おりたちて汲みはみねども渡り川人のせとはた契らざりしを

〔『源氏物語』「真木柱」の巻〕(1)

〔現代語訳〕おりたちて……(あなたとは立ち入って親しい仲にはならなかったけれど、あなたが三途の川を渡るとき、まさか他の男に手を取らせようとは約束しなかったのに)

ここに「渡り川」の語が詠みこまれている。

この「渡り川」について、辞書類は次のように記している。
「三途(さんず)の川」。(大野晋・佐竹昭広・前田金五郎編『岩波古語辞典』)(2)「死後必ずそこを渡ってあの世に行く川の意で」三途(さんず)の川。(中田祝夫・和田利政・北原保雄編『古語大辞典』)(3)「死者が彼岸に行くために渡る川」。(秋山虔編『王朝語辞典』)(4)、北山谿太氏の『源氏物語辞典』には「みつせがは(三瀬川)に同じ」とあるため「みつせがは」を引くと、「死して冥土に赴く途中にありといふ川」。(5)とあり、『広辞苑』には、「三途(さんず)の川」に同じ。」とあるため「三途の川」を引くと、「人が死んで七日目に渡るといふ、冥土への途中にある川。川中に三つ緩急の異なる瀬があつて、生前の業の如何によって渡る所が異なる。川のほとりに奪衣婆(だつえぼ)と懸衣翁(けんいおう)がいて死者の衣を奪うという」。(6)とある。

要するに、「渡り川」は「みつせ川」と同様、冥土を流れる〈三途の川〉を指しているというのだ。つまり光源氏はここで、玉鬘に向かって〈三途の川〉の歌を詠みかけているということになるのである。

だとすれば、それは少々異様な光景ではなからうか。たとえ玉鬘本人が新郎を好ましく思っていなかったとはいえ、すくなくとも結婚相手が決まり、まがりなりにも幸福の絶頂に

千葉商科大学国府台学会

運営委員会委員

(ABC 順)

五反田	克也	(国際教養学部)
平原	隆史	(政策情報学部)
○小杉	亮一朗	(商経学部)
丸浜	千紘	(人間社会学部)
箕原	辰夫	(政策情報学部)
師尾	晶子	(商経学部)
仲野	友樹	(サービス創造学部)
大賀	紀代子	(商経学部)
小川	亮	(商経学部)
◎相良	陽一郎	(商経学部)
外川	拓	(商経学部)
土屋	清人	(商経学部)
山内	真理	(商経学部)
趙	軍	(商経学部)

◎委員長

○副委員長

©

2020 年 3 月 31 日発行

千葉商大紀要 第57巻 第3号

(通巻第 187 号)

編集発行者 千葉商科大学
国府台学会

発行所 千葉県市川市国府台 1-3-1
(〒272-8512)
電話 (047) 372-4111(代)

印刷所 株式会社 CUC サポート
ドキュメントセンター
千葉県市川市国府台 1-3-1
(〒272-8512)
電話 (047) 710-4672

CHIBA SHODAI KIYO

(The Journal of Chiba University of Commerce)

Vol. 57 No. 3 March 2020

On the Retirement of Professor Yuriko Takahashi	MIYAZAKI, Midori (1)
	GOTANDA, Katsuya
	OTA, Masashi

Articles

Environmental Changes in Okinawa Island during the Last Glacial Period and Holocene Epoch —Relationship Between Sedimentary Environment and Human Activity—	GOTANDA, Katsuya (7)
	YONENOBU, Hitoshi
Study on Effective Training Methods Before / After the Educational Practice —Self-esteem of Students Required in Practices—	SAGARA, Mari (21)
	SAGARA, Yoichiro
A Pilot Study of Unihemispheric Sleep in Humans	SEKIGUCHI, Yusuke (41)
A Study of the Process of Forming Judgement on Media's Value Influenced by Online Communities —Case analysis: Fukushima Daiichi Nuclear Disaster—	MIYAZAKI, Midori (57)
Active Learning in the Japanese EFL Classroom	YAMAUCHI, Mari (71)
Notes on Natural Disasters and Economics	YAMADA, Takeshi (95)
Examination and Practice for Using ICT to Support the Study of English —Case of a Workshop Held in the Faculty of Global Studies, CUC—	WATANABE, Yasuhito (111)
Die Problematik des Grundstücks, dessen Eigentümer unbekannt ist, und dessen Einwirkungen auf die Nachbarschaft —Wie sind schlecht verwaltete Grundstücke zu behandeln? —	OTA, Masashi (119)
Exploration of Global Education in Liberal Arts Education—Focusing on the Comparison Between CUC and SLU	SHI Min (143)
Rakugo and Theatre —Tracing Realism in Rakugo—	MIZIRAKLI, HALIT (157)
Risk Mitigation under the OECD Code of Liberalisation of Capital Movements —Some Observations from the Viewpoint of Restrictions on National Security—	FUJITA, Tasuku (175)
Election Petitions in the United Kingdom	MIEDA, Masayuki (195)
Japan and War in the 20th Century —An Examination of the International Political System (5)—	MIZUNO, Hitoshi (215)
Myths in <i>The Tale of Genji</i> and <i>Kojiki</i> (Records of Ancient Matters) (4)	SUGIURA, Kazuo (276)

Notes

Survey of eSports Awareness in Japan	KAMATA, Mitsunobu (233)
	IWANAGA, Naoki
Keidanren Chairperson's Speech on Recruitment of New Graduates in the 2010s.	TSUNEMI, Yohei (243)

News

Research Activities outside the University	(261)
--	-------

KONODAI INSTITUTE

Chiba University of Commerce

Konodai, Ichikawa, Chiba, Japan